

比較制度論を応用した日本型教育行財政システム
の生成・展開・再編に関する研究報告書

平成 21 年 3 月

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)

(研究期間：平成 18 年度～平成 20 年度 課題番号：18330175)

研究代表者：本多正人

比較制度論を応用した日本型教育行財政システム
の生成・展開・再編に関する研究報告書

平成 21 年 3 月

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)

(研究期間：平成 18 年度～平成 20 年度 課題番号：18330175)

研究代表者：本多正人

はしがき

本冊子は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「比較制度論を応用した日本型教育行財政システムの生成・展開・再編に関する研究」(平成18年度～平成20年度 課題番号18330175 研究代表者:本多正人)の研究成果の一部を刊行したものである。本研究課題に参加した研究者は次のとおりである。

研究代表者	本多 正人 (国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 総括研究官)
連携研究者	青木 栄一 (国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部 研究員)
	荻原 克男 (上越教育大学 学校教育学部 教授)
	高野 良一 (法政大学 キャリアデザイン学部 教授)
	徳久 恭子 (立命館大学 法学部 准教授)
研究協力者	荒井 英治郎 (東京大学大学院 教育学研究科 博士課程)
	植竹 丘 (東京大学大学院 教育学研究科 博士課程)

本研究は、戦後日本の教育行財政制度の模索・形成期としての1950年代に制度化がすすみ、1960年代の高度経済成長期を経て定着し、かつまた近年の地方分権改革、三位一体改革、およびそれを受けた第3期中央教育審議会において見直しあるいは改革の方向性が議論されてきた日本の教育行財政上のしくみ・制度群を分析の対象とした。具体的には義務教育費国庫負担制度、地方教育委員会制度、教育行政作用の制度と技法、保護者等の私費負担解消に関連する諸制度である。これらの制度群を日本の教育制度の発展史としての側面からのみ理解しがちであったこれまでの教育学研究に依拠するのではなく、政治学・経済学研究の領域で注目されている比較制度論に依拠しつつ制度変化の一般理論に依拠しながら分析することを目的として研究をすすめてきたところであり、その成果の一部として2編の論攷を収録している。

また研究の過程で、いわゆる中教審四六答申での審議内容や時代的背景の重要さに鑑み、本研究課題の一環として国立公文書館所蔵の中央教育審議会資料に納められた四六答申関係の史料目録を作成したので本冊子に掲載している。今後、同資料を参照する際の一助となれば幸いである。

平成21年3月

研究代表者 本多 正人

目次

【論文】

I 地方教育費の財源にみる政府間財政関係の制度化

青木 栄一 …1

II 第三の教育改革はなぜ失敗したのか—1960年代～1970年代の教育政策過程—

徳久 恭子 …25

【資料】

① 中央教育審議会四六答申関係議事録・配付資料（国立公文書館所蔵）目録について

本多 正人 …55

② 凡例

植竹 丘 …56

③ 中央教育審議会四六答申関係議事録・配付資料（国立公文書館所蔵）目録 …57

I 地方教育費の財源にみる政府間財政関係の制度化

青木 栄一 (国立教育政策研究所)

1 問題関心—地方教育費財源のセクター間関係

義務教育費については次のことが自明視されている。第1に、政府と家計の関係では(政府—家計関係)、公費負担の原則が当然視されている。これは各種の財政制度の存在と密接な関係を持つ。第2に、政府間財政関係では(中央政府—地方政府関係)、義務教育の財政負担について設置者負担主義を採用しているものの、巨額の財政移転が存在していることから、中央政府と都道府県の役割も協調されている。このように地方教育費のうち特に義務教育段階の経費負担についてはセクター間の関係が固定的なものとして把握されている。しかし、未曾有の財政危機の時代において教育費への財政投入が安定的に継続するとは限らない。

2 課題

現在、政府負担が当然視されている地方教育費であるが、この状況は自明のことではない。むしろ、公費負担や財政移転が自明視されるのはなぜかを明らかにする必要がある。本稿では次のことを明らかにすることを課題とする。すなわち現在自明視されている地方教育費の負担構造の形成過程を跡づける。しかし、その全体像や各制度の成立や改廃をここで追うことは困難である。そこで、次の操作化を行う。地方教育費の負担割合のデータを用いて、各年代においてどのような主体が地方教育費を負担してきたのかを明らかにし、その推移を追うことで現在の状況が必ずしも以前から継続していたものではないことを示す。

このような問題関心の背景には制度分析の蓄積が反映されている。ある状態を説明するために、公式制度(法制度、財政制度等)の存在を重視するのは一般的である。たしかに公式制度がアクターの行動を規定するが、それだけではない。しかもアクターが公式制度を遵守するのも自明視されるべきではない。さらにいえば公式制度が成立した際に社会的な了解が存在していたからこそ、当該制度が成立したことは重視されてよい。

地方教育費の負担割合を示すために次の作業を行う。データソースは文部科学省が行う「地方教育費調査報告」データである。本稿では執筆時点で入手できる最新版(2005年)から最初の調査年まで(1955年)のデータを用いる。『地方教育費調査報告書』各年版に掲載されている小学校費、中学校費についてそれぞれ消費的支出、資本的支出に関する財源データをまとめる。消費的支出は、教員給与(本務教員、兼務教員)、事務職員給与、その他の職員給与、教育活動費、管理費に区分される。資本的支出は、土地費、建築費、設備

¹ 教育費に関するこの観点からの議論は三上(2005)があるが、政府支出や政府間財政関係に着目する点で本稿は三上とは異なる。

備品費、図書購入費に区分される。

なお、この「地方教育費調査」は各年度で支出項目名の異同が散見される。そのため、ある項目名の別の年度との対応関係を確定する必要がある。表2-1は項目名の変遷をまとめたものである。この表からは、同じ内容を示す項目名であっても年によって異なる場合があることが指摘できる。もちろん、全ての項目が一対一対応しているとは限らない。本稿では「本務教員」「兼務教員」「事務職員」「その他の職員」「教育活動費」「管理費」について年によって異なる項目名について、できるかぎり同一カテゴリとして把握できるようにしている²

義務教育費の最大の特徴は県費負担教職員制度の存在である。設置者負担主義の重要な例外であるこの制度により、義務教育費のうち給与費の大部分は都道府県の負担となっており、市町村が負担するのは学校の建設費と運営費である。ヒューマン・サービスである教育は、他の対人サービスと同様に、人件費（消費的支出）が支出の大部分を占める。

財源について簡単に触れておく。寄付金には「公費以外の寄付金」と「寄付金」の2種類がある。前者は「PTA寄付金」と「その他の寄付金」がある。「PTA寄付金」とはPTAが直接学校に寄付したものであり、公費（地方公共団体の歳入）に組み入れられなかったものである。「その他の寄付金」とはPTA以外の校友会、学校後援会、同窓会、体育後援会、その他の団体又は個人が直接学校に寄付したものであり、PTA寄付金同様に公費に組み入れられなかったものである³。

² 「管理費」には「維持費」と「修繕費」の2つのグラフが存在する。1994年に項目が「維持費」から「その他の管理費」に変更された。「その他の管理費」は従来の「維持費」に、「旅費」（事務職員、施設維持職員及び補助活動職員の旅費）「その他」（郵便料、電信電話料、新聞代・複写機、パソコン等備品のリース料など）が加わった。

（地方教育費調査報告書の説明書より）

³ 「平成20年度地方教育費調査について」の「PTA寄付金等」説明書より。最終閲覧日2009年2月16日。URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/005/07051601/004.pdf

表 2-1 「地方教育費調査」項目名の変遷

本務教員	1955～56年度	消費的支出	教授費	教員給与	本務
	1957～68年度	消費的支出	教授費	本務教員給与	
	1969～93年度	消費的支出	教授費	本務教員給与	
	1994～05年度	消費的支出	人件費	本務教員給与	
兼務教員	1955～56年度	消費的支出	教授費	教員給与	兼務
	1957～93年度	消費的支出	教授費	兼務教員給与	
	1994～05年度	消費的支出	人件費	兼務教員給与	
事務職員	1955～56年度	消費的支出	教授費	教員以外	事務職員 計
	1957～68年度	消費的支出	教授費	事務職員給与	
	1969～93年度	消費的支出	教授費	事務職員給与	
	1994～05年度	消費的支出	人件費	事務職員給与	
その他の職員	1955～56年度	消費的支出	教授費	教員以外	教育補助員給与
		消費的支出	維持費	施設維持職員給与	
		消費的支出	補助活動費	衛生職員給与	
	1957年度	消費的支出	教授費	教育補助員給与	
		消費的支出	維持費	施設維持職員給与	
		消費的支出	補助活動費	衛生職員給与	
	1958～81年度	消費的支出	教授費	教育補助員給与	
		消費的支出	維持費	施設維持職員給与	
		消費的支出	補助活動費	衛生費	
		消費的支出	補助活動費	給食費	
	消費的支出	補助活動費	その他活動費		
	消費的支出	教授費	教育補助員給与		
	消費的支出	維持費	施設維持職員給与		
	消費的支出	補助活動費	補助活動職員給与		
	消費的支出	人件費	その他の職員給与		
教育活動費	1955年度	消費的支出	教授費	教員以外	旅費 教科書給・貸与 学校図書費 消耗品費 その他 旅費 教科書給・貸与 消耗品費 その他
		消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	教員以外	
	1956年度	消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	教員以外	
	1957年度	消費的支出	教授費	教員以外	
		消費的支出	教授費	旅費	
		消費的支出	教授費	教科書給・貸与	
		消費的支出	教授費	消耗品費	
		消費的支出	教授費	その他	
		消費的支出	教授費	旅費	
		消費的支出	教授費	教科書給・貸与	
		消費的支出	教授費	消耗品費	
		消費的支出	教授費	修学旅行費	
		消費的支出	教授費	特別活動費	
		消費的支出	教授費	その他	
	1958～68年度	消費的支出	教授費	旅費	
		消費的支出	教授費	教科書給・貸与	
	消費的支出	教授費	消耗品費		
	消費的支出	教授費	修学旅行費		
	消費的支出	教授費	特別活動費		
	消費的支出	教授費	その他		
1969～72年度	消費的支出	教授費	旅費		
	消費的支出	教授費	消耗品費		
	消費的支出	教授費	特別活動費		
	消費的支出	教授費	修学旅行費		
	消費的支出	教授費	その他		
1973～81年度	消費的支出	教授費	旅費		
	消費的支出	教授費	教授用消耗品費		
	消費的支出	教授費	特別活動費		
	消費的支出	教授費	修学旅行費		
	消費的支出	教授費	その他		
1982～93年度	消費的支出	教授費	特別活動・修学旅行費		
	消費的支出	教授費	その他		
1994～05年度	消費的支出	教育活動費			
管理費	1955～72年度	消費的支出	維持費	宿日直手当・学校警備費	宿日直手当・学校警備費 消耗品費 燃料費 電気・水道・ガス費 その他 計 宿日直手当・学校警備費 消耗品費 光熱水費 その他 計 宿日直手当・学校警備費 消耗品費 光熱水費 その他
		消費的支出	維持費	消耗品費	
		消費的支出	維持費	燃料費	
		消費的支出	維持費	電気・水道・ガス費	
		消費的支出	維持費	その他	
		消費的支出	修繕費	計	
	1973～81年度	消費的支出	維持費	宿日直手当・学校警備費	
		消費的支出	維持費	消耗品費	
		消費的支出	維持費	光熱水費	
		消費的支出	維持費	その他	
		消費的支出	修繕費	計	
	1982～93年度	消費的支出	維持費	宿日直手当・学校警備費	
		消費的支出	維持費	消耗品費	
		消費的支出	維持費	光熱水費	
	消費的支出	維持費	その他		
1994～05年度	消費的支出	修繕費			
	消費的支出	維持費			
	消費的支出	その他管理費			

出所：「地方教育費調査」各年版より筆者作成

3 消費的支出

人件費とは教員及び職員の給与並びに共済組合等負担金、恩給費等、退職・死傷手当等の経費を指す。給与には本俸のほか、期末手当など「地方自治法」第204条第2項による諸手当が含まれる。ただし、共済組合による給付金は、地方公共団体から支出された給料及び手当ではないため対象外となる。

次の経費は一般に中央政府と都道府県の負担となっている。ただし、市町村独自に支出している場合もある。

「市町村立学校職員給与負担法」による市町村（組合）立の小学校、中学校、特別支援学校の教職員及び市（指定都市を除く）町村（組合）立の高等学校（定時制）の教員の給料その他の給与

「地方公務員等共済組合法」第113条第2項に規定する共済組合負担金

「地方公務員災害補償法」第49条第1項に規定する地方公務員災害補償基金負担金

「地方財政法」第33条の5の5に規定する地方債を財源とする退職手当

本稿ではこのうち、給与を検討する⁴。

3-1 本務教員

本務教員は当該学校に常勤として勤務する教員のことであり、本稿が検討するのはその給与費である。充て指導主事の給与は都道府県教育委員会の支出となる。研修等の理由で一定期間（1から2年）市町村教育委員会等、市町村の機関に勤務する教員の給与は市町村の支出となる。また、本務教員には、産休代替者、育児休業代替者等の給与も含まれる。

義務教育費国庫負担金制度は戦前に成立したものであるが、占領改革により一度廃止され、一般財源化されている。その後新しい負担金制度が成立しているため、本稿で扱う時期についてはこの新しい負担金制度の成立後にあたっている。

近年の制度改革は次の通りである。第1に、義務教育費国庫負担金のうちで教職員退職手当、児童手当2,300億円が2004=16年度に一般財源化された。交付税措置の方法は「基幹税移譲予定交付金」が将来の税源移譲までの暫定措置として新設された。第2に、三位一体の改革の過程で、2005=17年度に中学校分の教員給与費の8,800億円が一般財源化されたが、これは暫定措置であった。

三位一体の改革は制度分析の立場からすれば、いかなる制度も永続するものではなく、その意味で恒久法、恒久的制度というものは存在しないことを再確認する材料となった。もちろん、恒久的な仕組みとして当時の社会が合意したということは事実であり、その当時の認識の形成メカニズムを明らかにすることは重要な研究課題である。

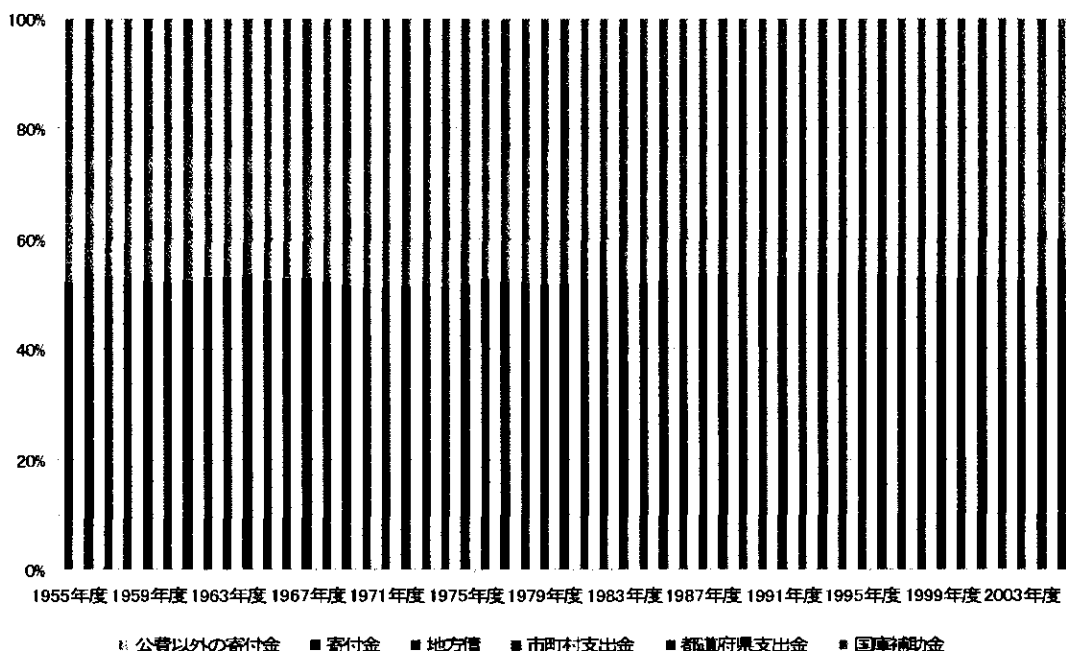
さて、図3-1をみると明らかなように、小学校の本務教員の人件費の財源構成をみる

⁴ 「地方教育費調査」における給与という項目に含まれる範囲については今一度詳細に検討する余地が残っている。

と1955年以降、国庫補助金と都道府県支出金のシェアが1:1である。ここでの国庫補助金は義務教育費国庫負担金であり、三位一体の改革前までは負担率は2分の1であった。都道府県支出金は国庫負担金の「補助裏」を賄うものであり、交付税措置されている。補助裏とは国庫補助負担金の交付を受けた地方政府が支出する部分のことである。財源構成はこのように中央政府と都道府県の制度上の負担割合を反映している。両者の比率が完全に1:1でないのは、都道府県が国庫負担金の対象外の教員を雇用していることが主たる理由であると考えられる。また、各種手当についても都道府県独自の仕組み（上乘せ・横出し）や存在しているのかもしれないが、未確認である。ただし、手当は給与

すでに触れたとおり、本務教員給与費を負担するのは主として国庫補助金と都道府県支出金である。その他の財源については次のことが指摘できる。第1に、寄付金は比較的多かった1950年代でも総額の1%未満でありほとんどシェアはない。ただ、わずかながら継続してその存在が確認でき、最後に確認されたのは1994年度であった。第2に、地方債であるが、ごくわずかなシェアながら確認できる。最初に確認されるのは1994年度である。以後、1997年度、1998年度に起債が確認されている。第3に、市町村支出金であるが、これもまたほとんどシェアはない。地方債と異なるのは毎年度確認できることである。1950年代から60年代は0.7%から0.2%で推移し、その後は0.1%程度となっている。

図3-1 本務教員給与費の財源構成（小学校）



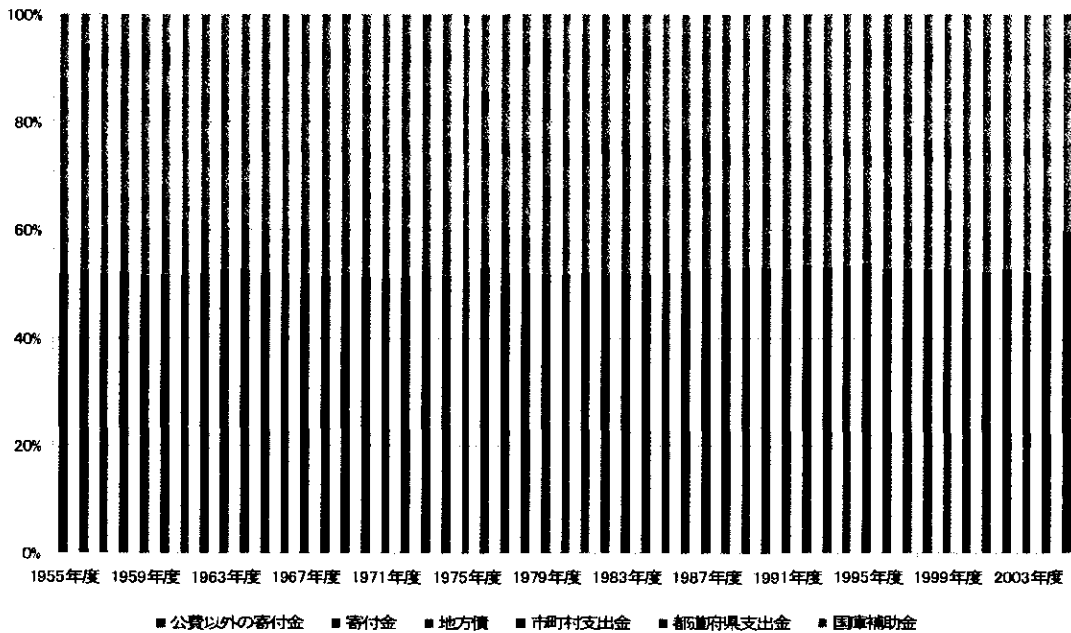
出所：「地方教育費調査」から筆者作成（以下同じ）

図3-2は中学校の本務教員の人件費の財源構成を示している。小学校と同様に1955年

以降、国庫補助金と都道府県支出金のシェアが 1:1 である。その他の特徴も小学校の場合と一致している。

なお、2005 年度のデータのみ、都道府県支出金のシェアが例年よりも大きい。これは三位一体の改革に伴う一般財源化の影響と推測することができるが、次の点については未確認である。第 1 に、中学校分の負担金 8,800 億円が一般財源化されたのが 2005 年であるが、この措置の影響だとすると小学校におけるシェアの拡大が説明できない。第 2 に、中学校データに中学校分の一般財源化が反映されているとすると、拡大の幅があまりにも小さい。全額を一般財源化されているはずで、都道府県支出金のシェアは 100%に近くなるはずである。第 3 に、調査の時点では一般財源化を考慮せず、前年度までの基準で集計されたものを回答しているかもしれない。しかし、そうなると小中学校ともに都道府県支出金のシェアが拡大したことについての別の説明が必要となる。各種手当での増額が反映しているとも考えることも必要である。

図 3-2 本務教員給与費の財源構成（中学校）



3-2 兼務教員

本務以外の教員（非常勤講師を含む）の給与費を分析する。兼務教員の給与は次のものを含む。

- ・他の学校の本務教員が、当該学校に兼務している場合の諸手当
- ・同一の高等学校において、全日制・定時制の一方の課程を本務とする教員が、他の一方の課程を兼務している場合の諸手当
- ・教員を本務としないが、当該学校に兼務する者（例えば、本務の実習助手で当該学校の

講師を兼務している場合) の諸手当

図3-3は小学校の兼務教員の給与費の財源構成を示している。1955年度以降、都道府県支出金が最大のシェアを占めている。他の財源については次のことが指摘できる。第1に、国庫補助金であるが、1970年代までは4割程のシェアがあったが以降減少して2割を切った。第2に、市町村支出金であるが、1980年代後半から増加傾向を示すようになり、2000年代に入り2割に迫っている。これは兼務教員に非常勤講師を含んでいることから、市町村が独自に採用する非常勤講師の増加を反映したものであると推測できる。

図3-3 兼務教員給与費の財源構成 (小学校)

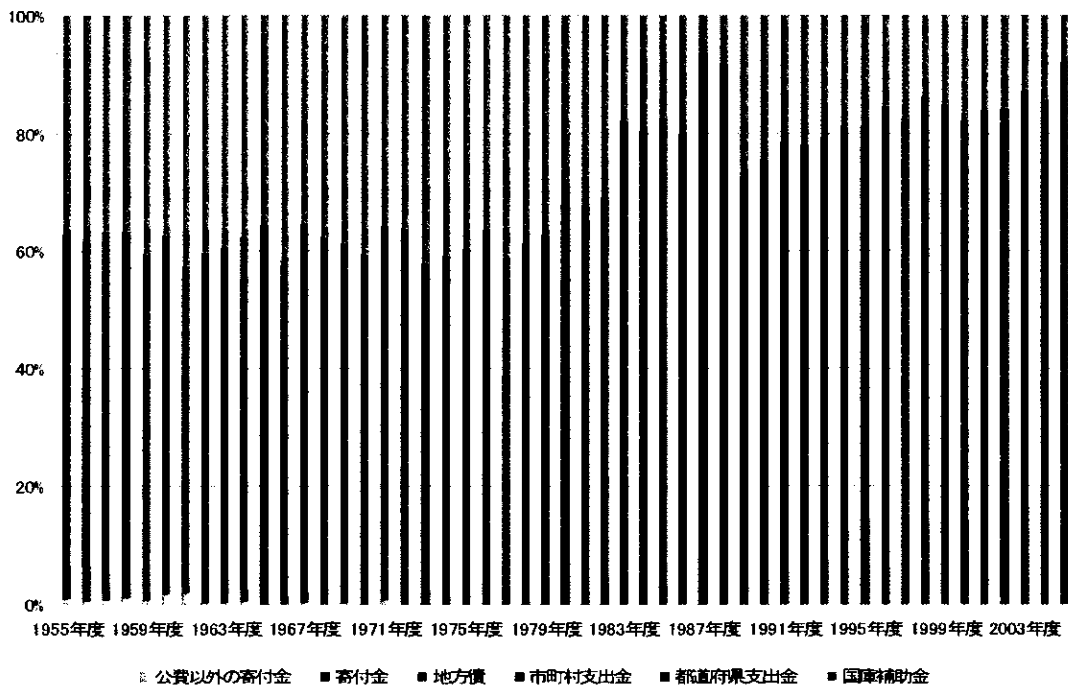
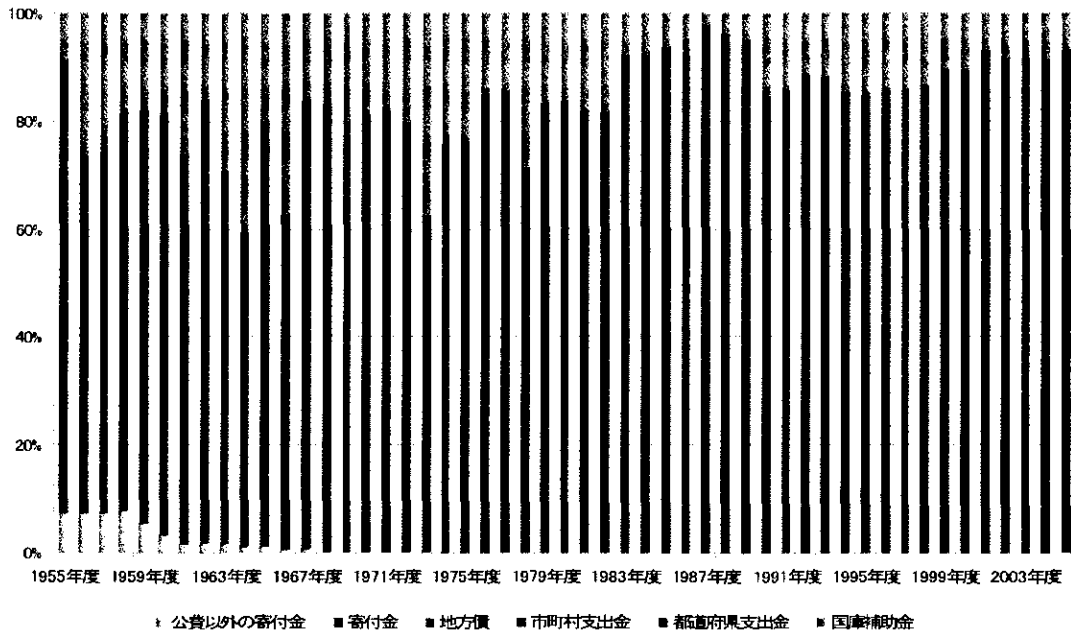


図3-4は中学校の兼務教員の給与費の財源構成を示したものである。おおむね小学校と同様の傾向を示しているが、次の点が異なる。第1に、国庫補助金であるが、1980年代までは2割程度のシェアである。小学校の場合よりも小さい。第2に、市町村支出金であるが、小学校よりもシェアが大きい。また1950年代に2割程度のシェアがあるのも小学校との相違点である。

1950年代は新制中学校の新設時期であり、その時期には中学校教員の不足状態があったのかもしれない。それへの対応策として、兼務教員や実収助手の講師兼務といった方策が採用されていたのかもしれない。

図3-4 兼務教員給与費の財源構成（中学校）



3-3 事務職員

図3-5は小学校の事務職員の給与費の財源構成を示している。2000年代については国庫補助金と都道府県支出金のシェアがほぼ1:1であり、その他の財源は市町村支出金が1割弱程度しかない。この状況は県費負担事務職員の国庫負担制度の存在と、それ以外の雇用形態の事務職員がほとんど存在しないことを示す。ただし、市町村支出金については1970年代以降、長期にわたり減少傾向を示している。これは市町村が独自に雇用する事務職員の減少を反映している。市町村にとっては事務職員の雇用は全額負担となるため、県費負担の事務職員に依存すれば財政支出は抑制できる。従来、県費負担の事務職員が県費負担教職員の給与や手当や旅費の処理を行い、市町村費負担の事務職員が学校運営費、つまり市町村の経費を処理していたとされる。現状はいずれの処理も県費負担事務職員が担っていると思われる。なお、もう一点特筆すべき特徴がある。1960年代までは寄付金のシェアが1%から2%あった。全国的にはわずかなシェアとはいえ、寄付金により雇用された事務職員が存在していたことを示すデータである。

図3-5 事務職員給与費の財源構成（小学校）

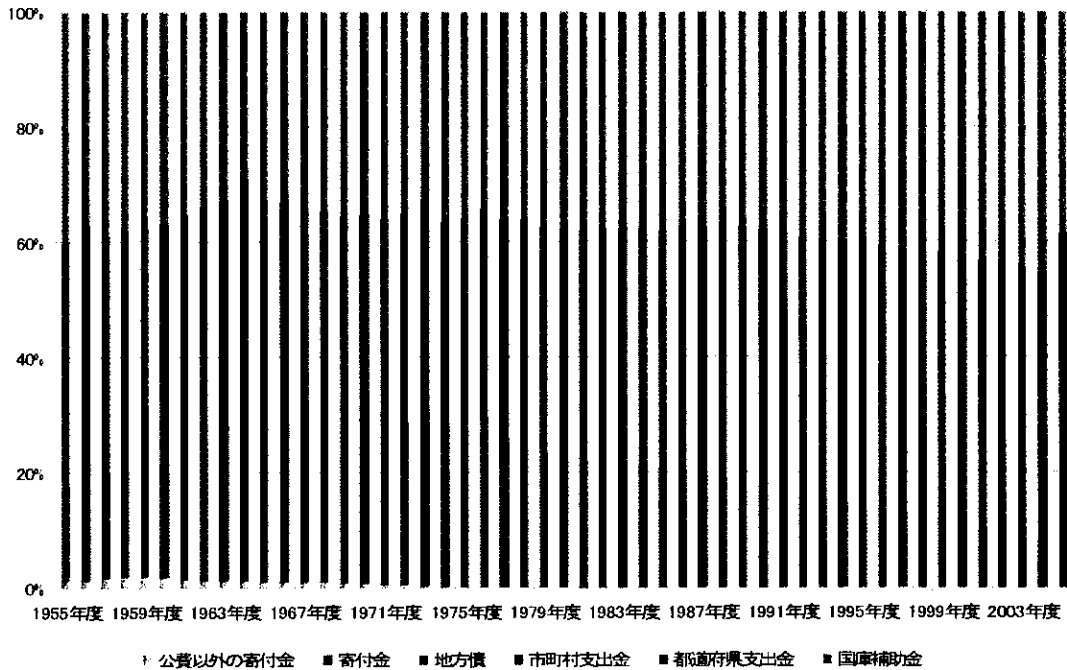
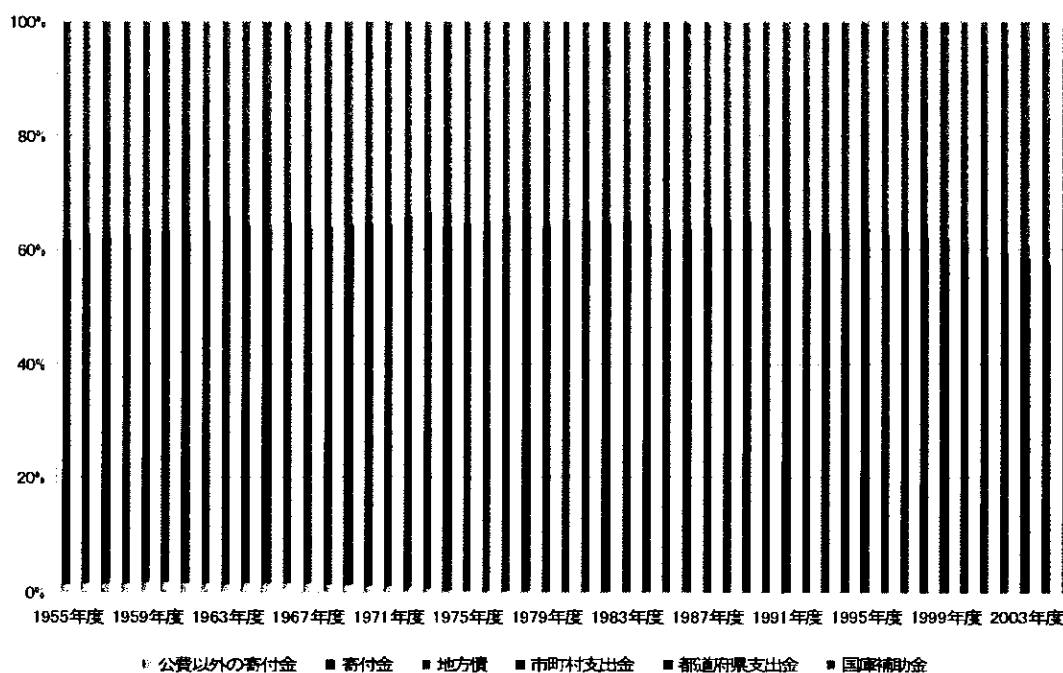


図3-6は中学校の事務職員の給与費の財源構成を示している。小学校データとほぼ同様の傾向である。異なる点は市町村支出金の減少が中学校の方が遅いことである。小学校の場合1970年以降長期低落傾向であったが、中学校の場合、1980年代から緩やかに低下している。つまり、中学校では市町村費により雇用される事務職員が小学校よりも多いと推測できる。これは学校規模が中学校の方が小学校よりも大きいため、事務処理件数がその分多いことから、中学校では県費負担事務職員のほかにも雇用する必要があることを示しているように思われる。寄付金については小学校と同様に1%から2%のシェアが確認されるが、確認される期間が小学校よりも長期である。すなわち1970年代中頃までそうした傾向が確認できる。

市町村支出金と寄付金の小中学校の相違を踏まえると、事務職員の給与費については、小学校により多くの政府資金が投入される一方で、中学校はそれとは異なる財源で補完されてきた傾向にあるといえる。

図3-6 事務職員給与費の財源構成（中学校）



3-4 その他の職員

その他の職員とは教育補助員（技術職員、実習助手、特別支援学校の寄宿舎指導員、学校図書館職員、船員等教授の補助にたずさわる職員）、施設維持職員（用務員、守衛、ボイラ技師等施設維持のための職員）、補助活動職員（学校医、学校薬剤師、看護職員、保健師、学校栄養職員、学校給食調理従事員、運転手、特別支援学校の介添職員等）を指す。

図3-7は小学校のその他の職員の給与費の財源構成を示している。全期間を通じて市町村支出金のシェアが大部分であることがわかる。ただし1980年代からの長期的傾向として都道府県支出金と国庫補助金の増加が指摘できる。特に都道府県支出金のシェアは2005年度には1割近くまで上昇している。これはスクールカウンセラー等を都道府県が独自に雇用するようになったことを示していると思われる。この背景には文部科学省の奨励策もあるかもしれない。なお、寄付金については1960年頃までは1~2%程度のシェアを持っていた。

図3-7 その他の職員給与費の財源構成（小学校）

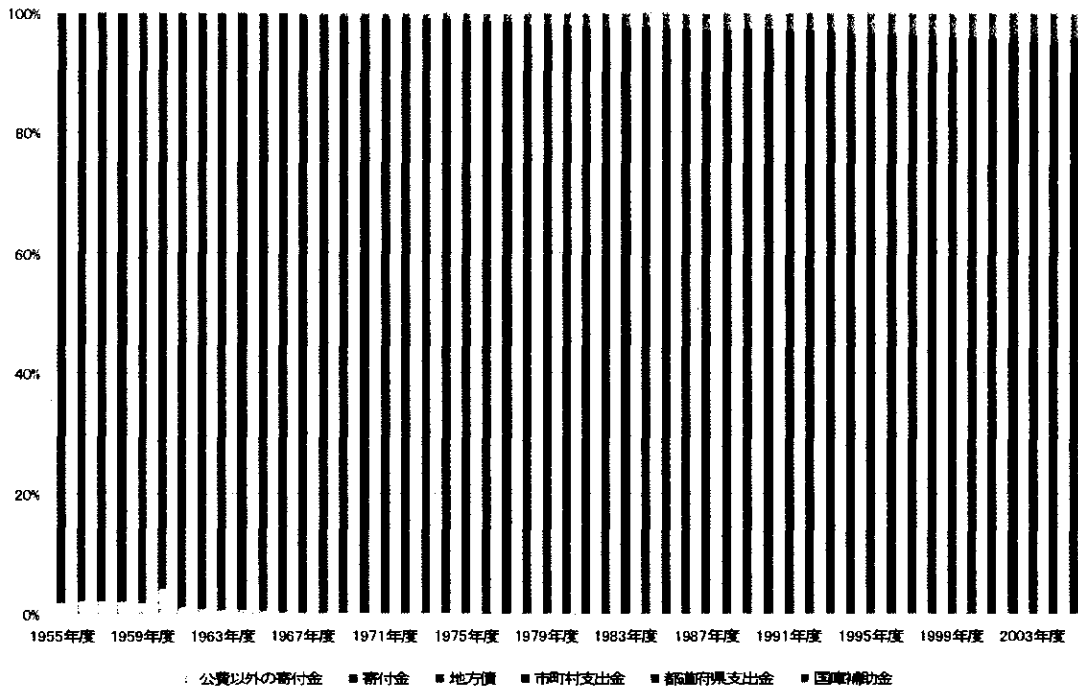
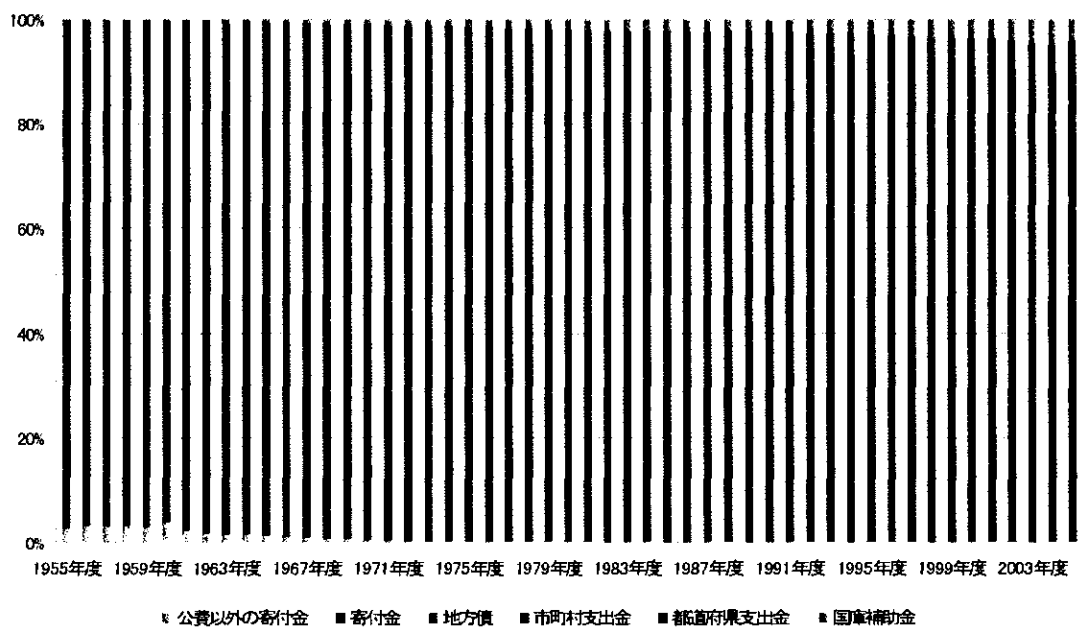


図3-8は中学校のその他の職員の給与費の財源構成を示している。小学校とほぼ同様の傾向であるが、寄付金については1970年頃までは1~4%程度のシェアである。つまり、小学校の場合よりも比較的長期にわたりやや高い水準のシェアであった。

図3-8 その他の職員給与費の財源構成（中学校）



3-5 教育活動費

教育活動費とは、児童・生徒に対する教授及びその補助のために要した経費のことである。大別して、特別活動費（学級活動、児童・生徒会活動、クラブ活動、学校行事、旅行・集団宿泊的行事などの特別活動に要した経費）、教授用消耗品費（教科用図書、教授用教具、その他（出欠簿、便箋、封筒、カレンダー等））、旅費（教員と教育補助員の旅費）、その他の教育活動費（印刷・製本代、郵便料、部活動費等）

図3-9は小学校の教育活動費の財源構成を示している。2005年度の最新データによると、市町村支出金のシェアが最も大きく、8割である。都道府県支出金が2割弱のシェアである。寄付金のシェアは小さい。時系列では市町村支出金のシェアは1955年以降一貫して最大であった。寄付金については1960年代はシェアが3割から2割であった。1960年代初頭には都道府県支出金と国庫補助金をあわせても寄付金のシェアを下回っていた。その後徐々にシェアは縮小し、70年代中頃以降1割を割っている。国庫補助金のシェアは1955年以降1割台で推移してきたが、1985年以降シェアが急減した。これは教材費の国庫負担金からの除外を反映したものであろう。都道府県支出金については、1985年度以降いったんは国庫補助金の減少分を補うほどにシェアが拡大したが、1990年代中頃から縮小が始まり、2005年現在、1984年時点とほぼ同様のシェアとなった。

図3-9 教育活動費の財源構成（小学校）

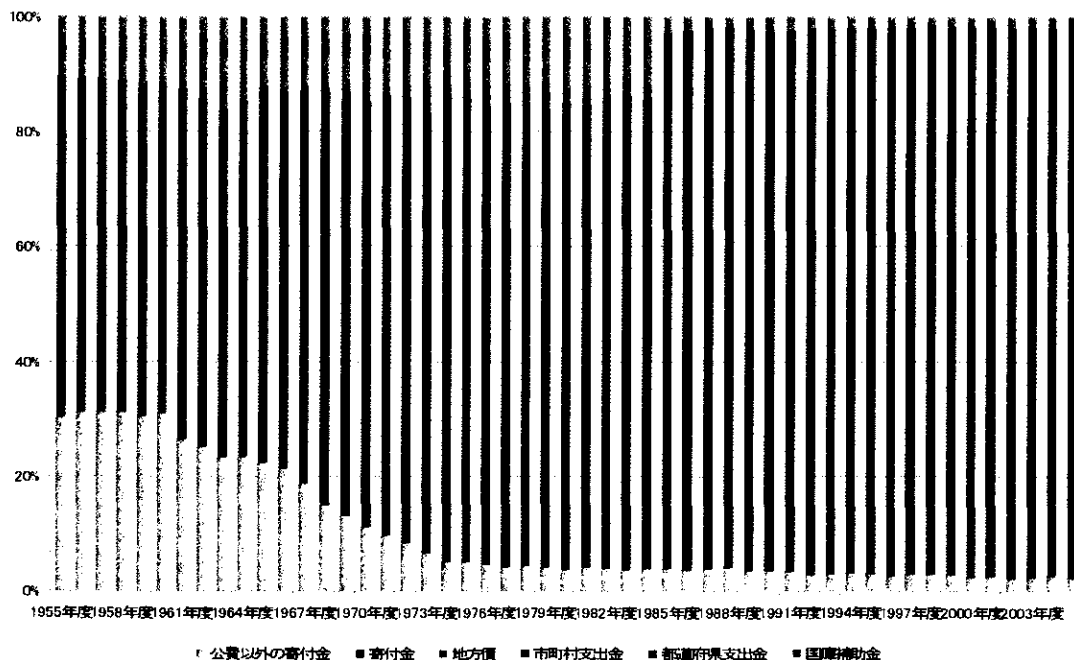
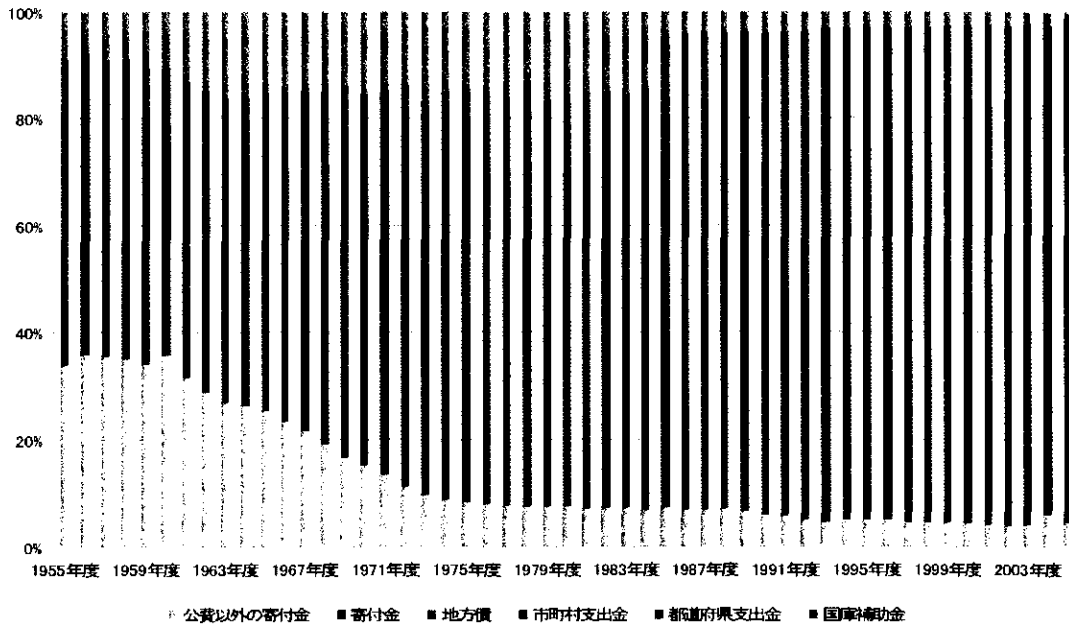


図3-10は中学校の教育活動費の財源構成を示している。小学校とほぼ同様の傾向であるが、寄付金について中学校の方が全般的にシェアの大きい点が異なる。

図3-10 教育活動費の財源構成（中学校）



教材費の国庫負担の廃止とその一般財源化（地方交付税措置）について簡単に触れておく。平成3年には「標準教材品目」を制定し、各学校で標準的に必要とされる教材の品目と数量を示した。平成3年度から12年度には第3次教材整備計画を策定した。平成6年の都道府県教育委員会あての文部省教育助成局財務課教育財務企画室長通知「公立義務教育諸学校の教材費の地方交付税措置について」（平成6年4月14日：6教財第一五の一号）では市町村教育委員会に対する義務教育書学校の教材の整備についての適切な指導・助言を行うこと、学校に備える教材の経費について保護者に負担させないよう努力することを依頼した。この通知にみられるように、教育活動費の中心的費目である教材費については、保護者負担に依存する傾向が依然として残っているようである。とすれば、1960年代までの寄付金のシェアが大きいことも理解できる。

3-6 修繕費

修繕費は施設等の効用を維持するための修繕に要した経費（労賃・原材料費・請負費等）を指す。たとえば、芝生の補充・聖地、ペンキ塗り替え、屋根・窓ガラスの修繕、設備・備品の修繕である。

図3-11は小学校の修繕費の財源負担を示している。2005年現在のデータによると、ほとんどが市町村支出金である。寄付金については50年代は2割近いシェアを持つこともあり、1960年代まで1割程度のシェアを持つ時期があった。その後縮小が続き、1960年代後半には1割を切った。1980年代になるとほとんどシェアを失った。国庫補助金や都道府県支出金は数%のシェアがあった時期が1960年代後半まで続いた。

図3-12は中学校の修繕費のデータである。小学校と同様の傾向である。

図3-11 修繕費の財源構成（小学校）

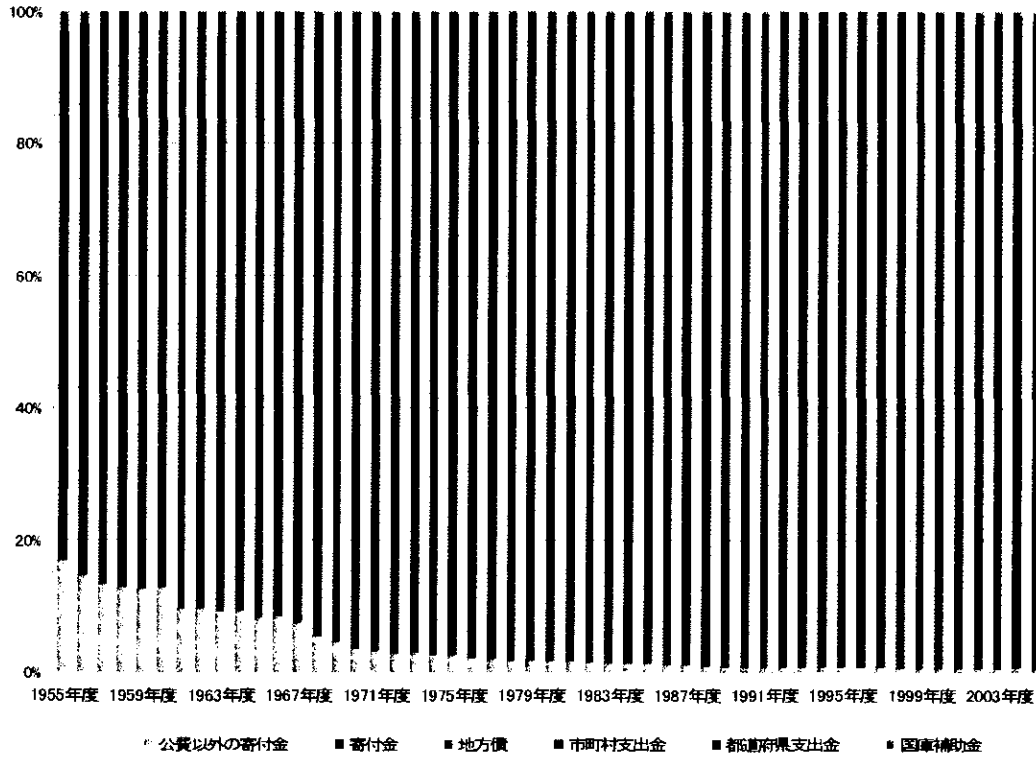
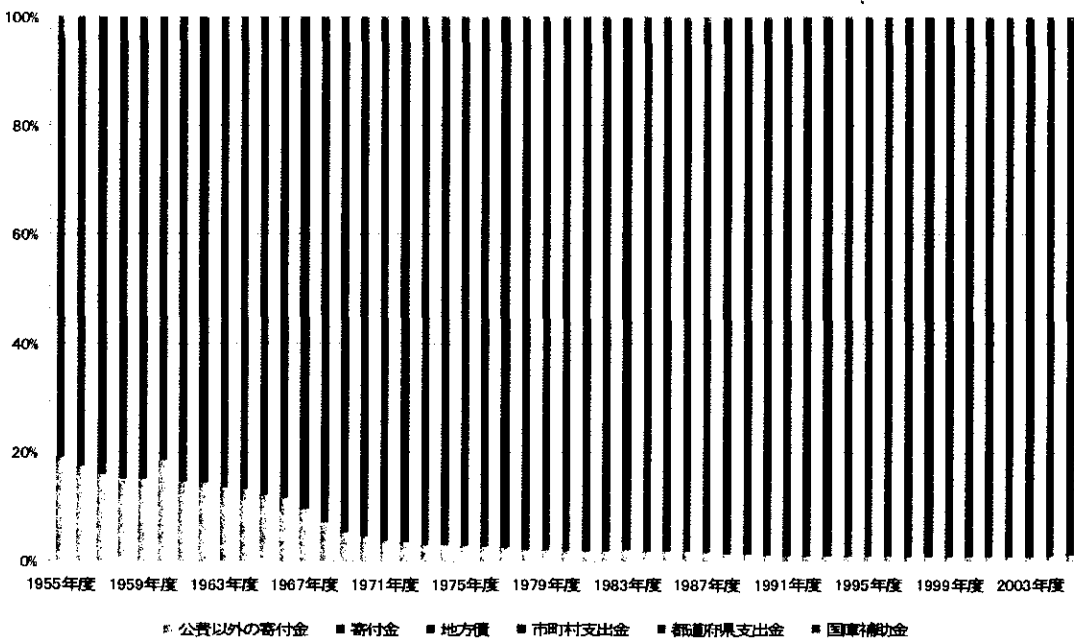


図3-12 修繕費の財源構成（中学校）



3-7 維持費

維持費は施設等の効用を維持するために要した経費であり、修繕費は該当しない。学校警備費、消耗品費、光熱水費、その他の維持費

図3-13は小学校の維持費の財源負担を示している。2005年のデータからは市町村支出金がほとんど100%のシェアであることが分かる。この状況は1980年代以降継続している。ただし、1960年代までは現在とは異なる財源割合であった。寄付金は5%程度のシェアを持っていた。都道府県支出金と国庫補助金もそれぞれ2割程度のシェアがあったが、1960年代後半から縮小を開始し、1970年代に急速に縮小した後、1980年代にはほとんどシェアを失った。

図3-14は中学校データである。小学校とほぼ同様の傾向である。

図3-13 維持費の財源構成（小学校）

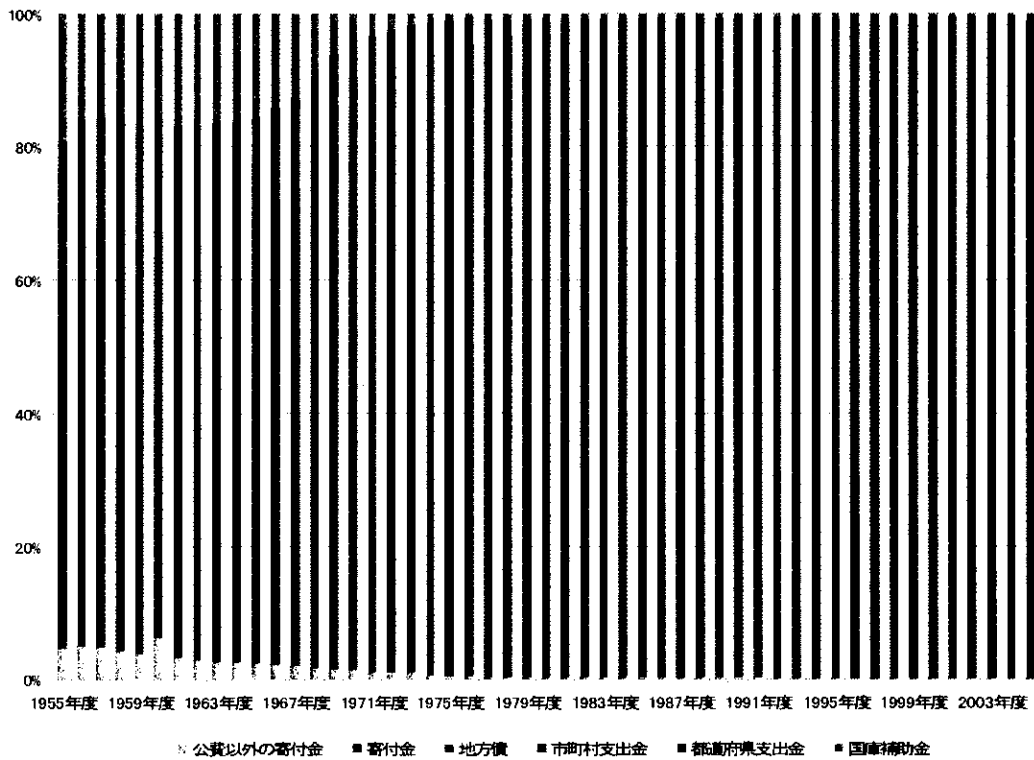
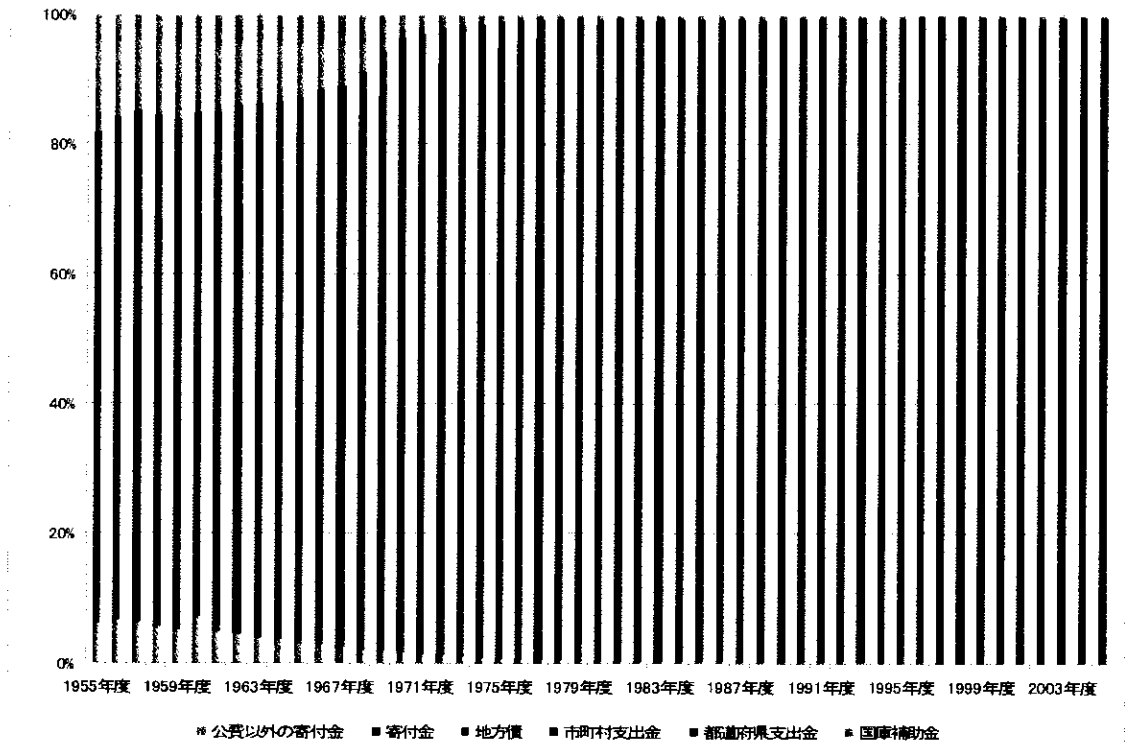


図3-14 維持費の財源構成（中学校）



4 資本的支出

4-1 土地費

図4-1は小学校の土地費の財源構成の推移を示したものである。2005年度現在のデータによれば、土地費の財源は市町村支出金と地方債がほとんどであり、ここ10年では地方債が4割から5割、市町村支出金が6割から5割である。ただし、1980年前後の第2次ベビーブームにより学校の新設が相次いだ時期には、国庫補助金が一定の役割を果たした。これは急増対策のための緊急措置であるが、1割程度のシェアがあった。寄付金については年度によりまちまちである。これは個々の建設事業は数年から数十年に一度の非ルーティン的なものであり、個々の事業が反映されている。ただし、1960年代までは地方債を上回る年度もあった。特に50年代後半には5%程度のシェアだったこともある。都道府県支出金のかつてのシェアは現在とは全く異なる。1960年度までは国庫補助金、地方債、寄付金を上回っており、市町村支出金につぐ第2の財源であった。この理由は不明であるが、国庫補助金の代替機能、戦災復旧・新築のための建設用地の県から市町村への提供が関係していると思われる。ただ、それでも都道府県の財源が何であったかは詳しく調べる必要がある。県有地の現物提供であったのかもしれない。

図4-2は中学校のデータを示したものである。中学校についても小学校と同様の傾向

を指摘できる。

図4-1 土地費の財源構成（小学校）

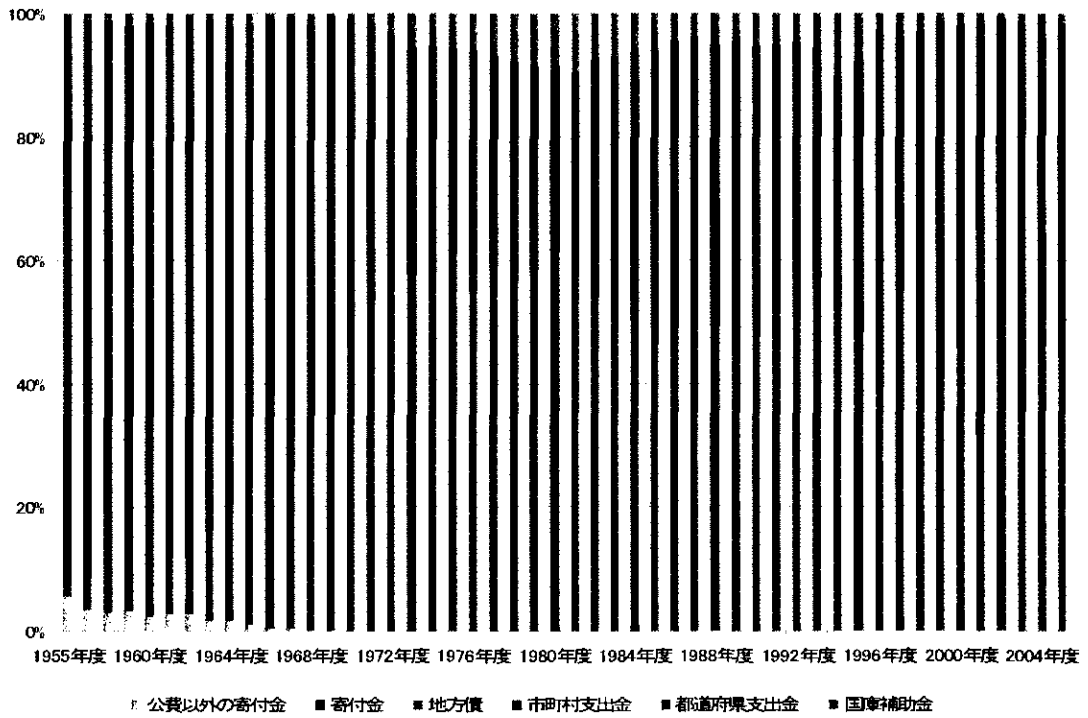
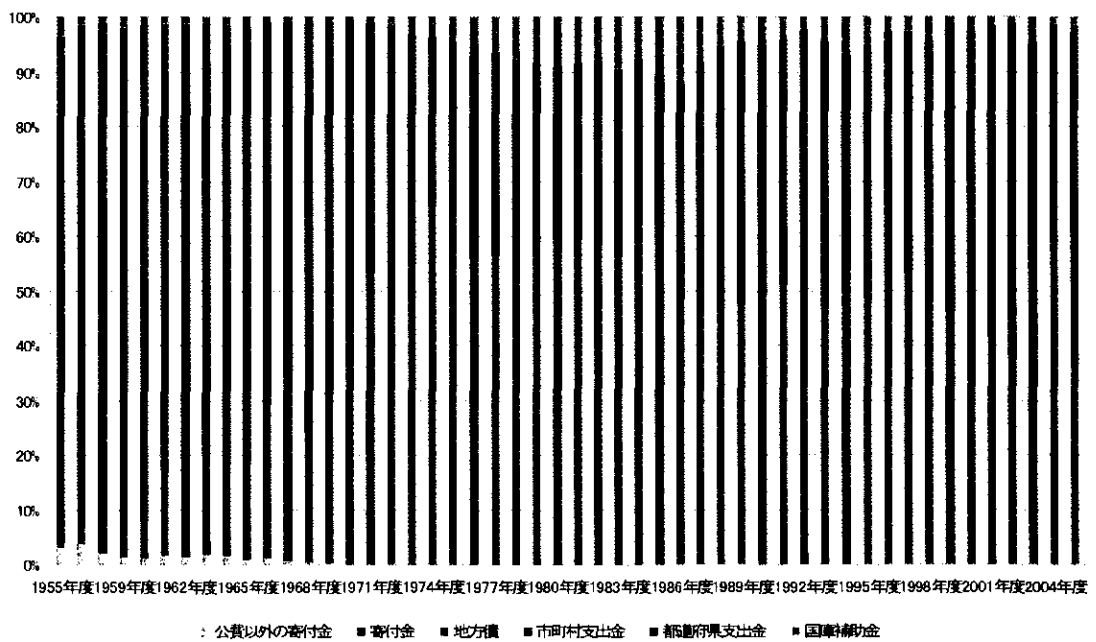


図4-2 土地費の財源構成（中学校）



4-2 建築費

図4-3は小学校の建築費を示したものである。1955年度以降、一貫して国庫補助金、市町村支出金、地方債が三大財源であったことが指摘できる。2000年代については、国庫補助金が2割、市町村支出金が5割、地方債が3割となる。第2次ベビーブームの時期である1980年前後に地方債と国庫補助金のシェアが高まったことがわかる。寄付金については1960年代までは最大5%のシェアであった。都道府県支出金は1960年代には1割程度のシェアのある年度もあったが、1970年代以降にはそのシェアはほとんどゼロに近くなった。なお、この都道府県支出金の根拠となる制度が何であったのかは現在のところ未確認である。

図4-4は中学校の建築費のデータである。小学校とほぼ同様の傾向が指摘できる。

図4-3 建築費の財源構成（小学校）

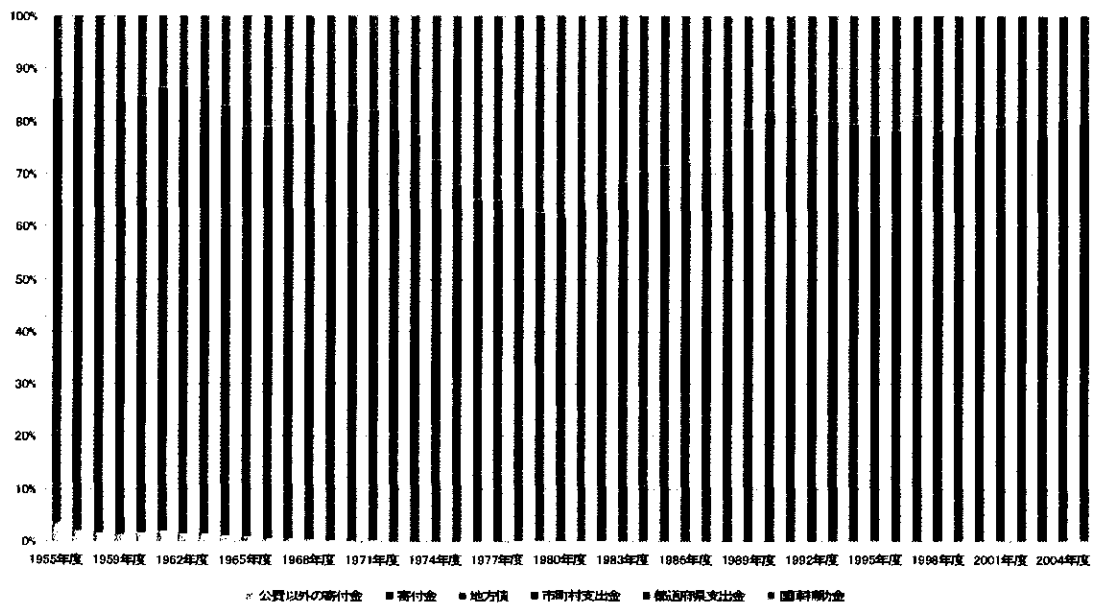
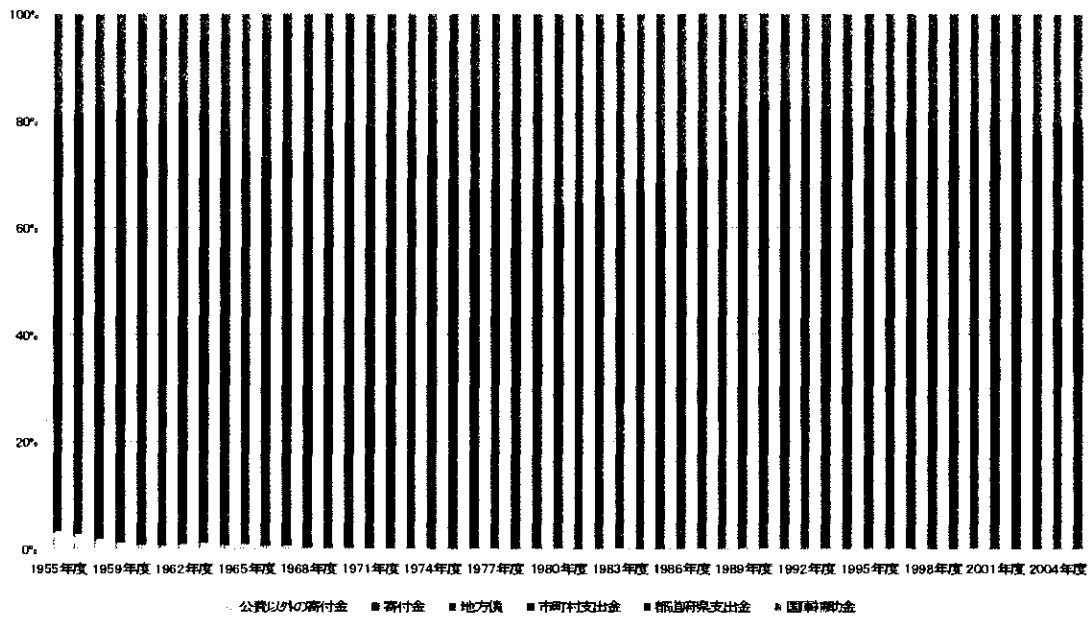


図4-4 建築費の財源構成（中学校）



4-3 設備備品費

図4-5は小学校の設備備品費のデータを示したものである。国庫補助金のシェアが1984年を境として急減している。それまでは2割程度のシェアである。1985年度以降は1割に遠く及ばない。これは教材費への国庫負担制度が廃止されたからである。2005年度現在の財源内訳は、市町村支出金が9割となっており、設備備品費の主要な財源となっている。90年代以降は地方債が増加傾向である。国庫補助金は負担金は廃止されたものの、理科教育等の個別分野の奨励的補助金が措置されていると思われる。寄付金であるが、1960年代までは多い年度で3割を超えるほどのシェアであり、1960年代を通じて2割前後のシェアであった。

図4-6は中学校の設備備品費のデータを示したものである。小学校とほぼ同様の傾向を指摘できる。異なるのは寄付金の1960年代のシェアである。中学校の方が小学校よりやや低い割合である。この差は何で説明できるかは現時点では不明である。

図4-5 設備備品費の財源構成 (小学校)

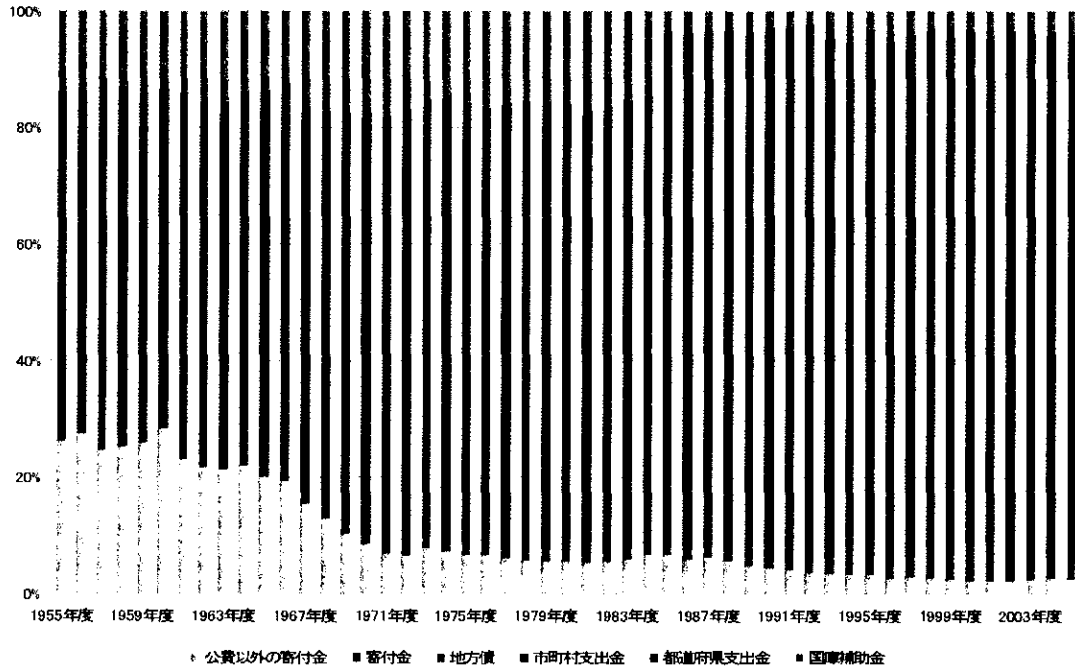
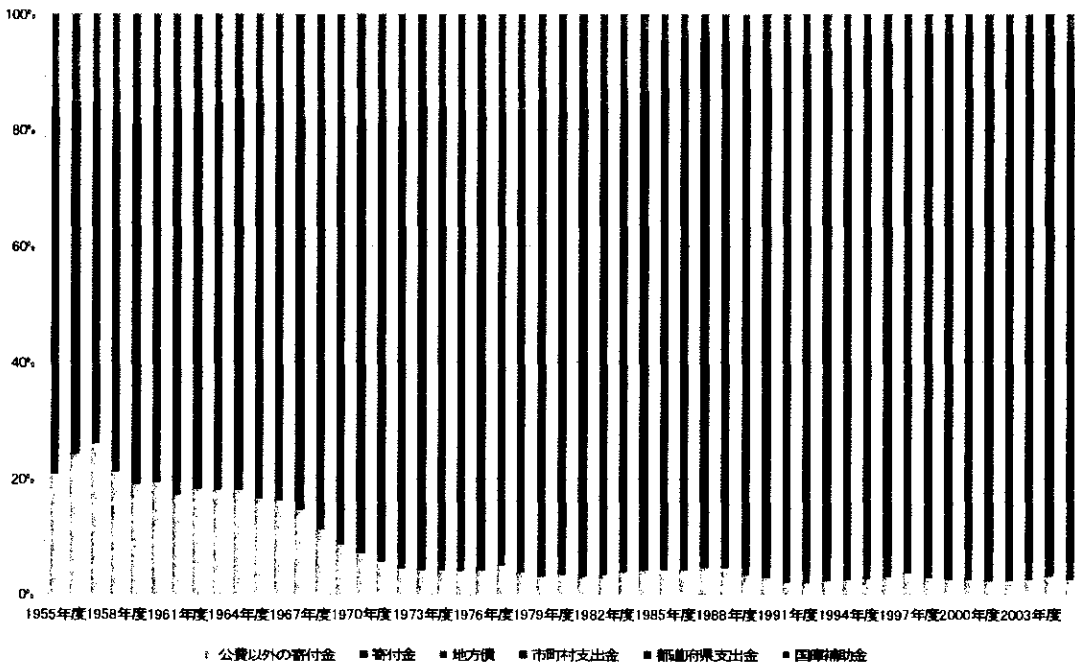


図4-6 設備備品費の財源構成 (中学校)



4-4 図書購入費

図4-7は小学校の図書購入費のデータを示したものである。2005年現在の状況は9割の市町村支出金と1割程度の寄付金という構成である。国庫補助金は60年代以降は1割未満で推移していき、80年代以降はほとんどゼロに近くなる。ただ、50年代には多いときで2割から1割程度のシェアがあった年度もある。市町村支出金は1960年代に5割程度のシェアであり、その後徐々にシェアが拡大していき、80年代には8割、90年代後半には9割となっている。寄付金については、60年代はおおよそ4割を超えていた。80年代までは2割を超えるシェアがあったが、徐々に縮小し90年代後半は1割程度に低下している。

図4-8は中学校の図書購入費のデータを示したものである。小学校とほぼ同様の傾向が指摘できる。異なるのは寄付金である。70年代後半以降の推移を見ると中学校の方が2割を切る年度も1割を切る年度も早い。さらに2005年度現在のシェアも含め、2000年代のシェアも低めである。このことが意味することや何をその背景としているかは不明である。

図4-7 図書購入費の財源構成（小学校）

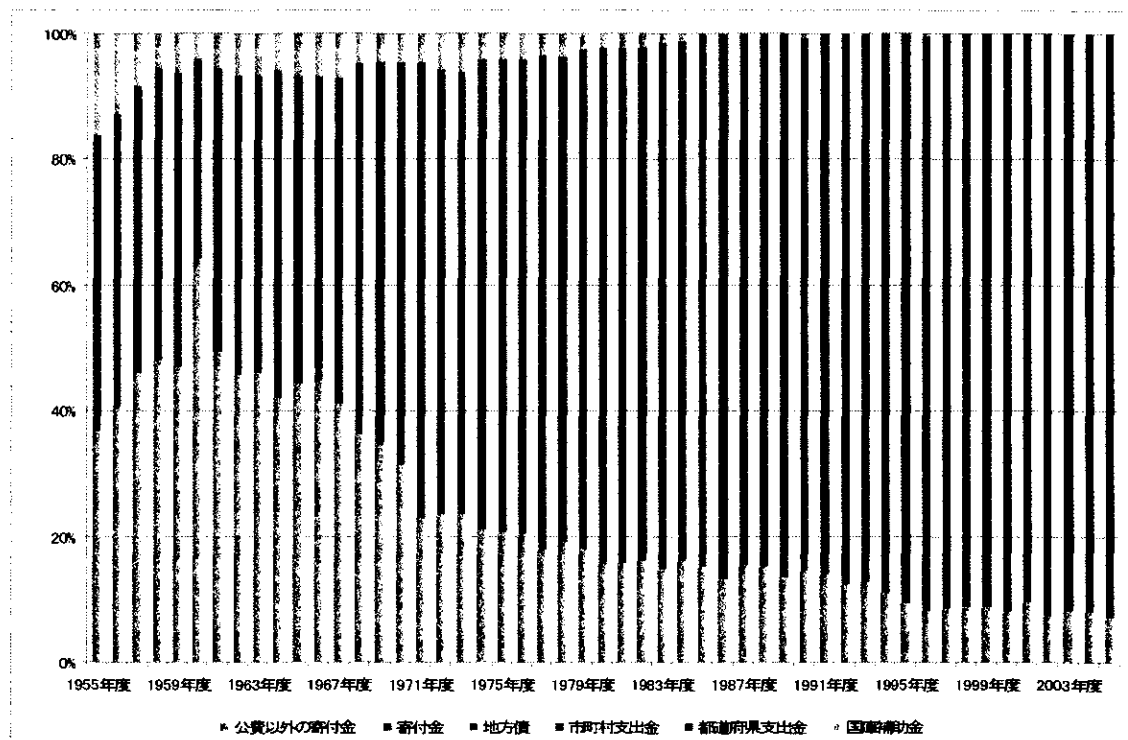
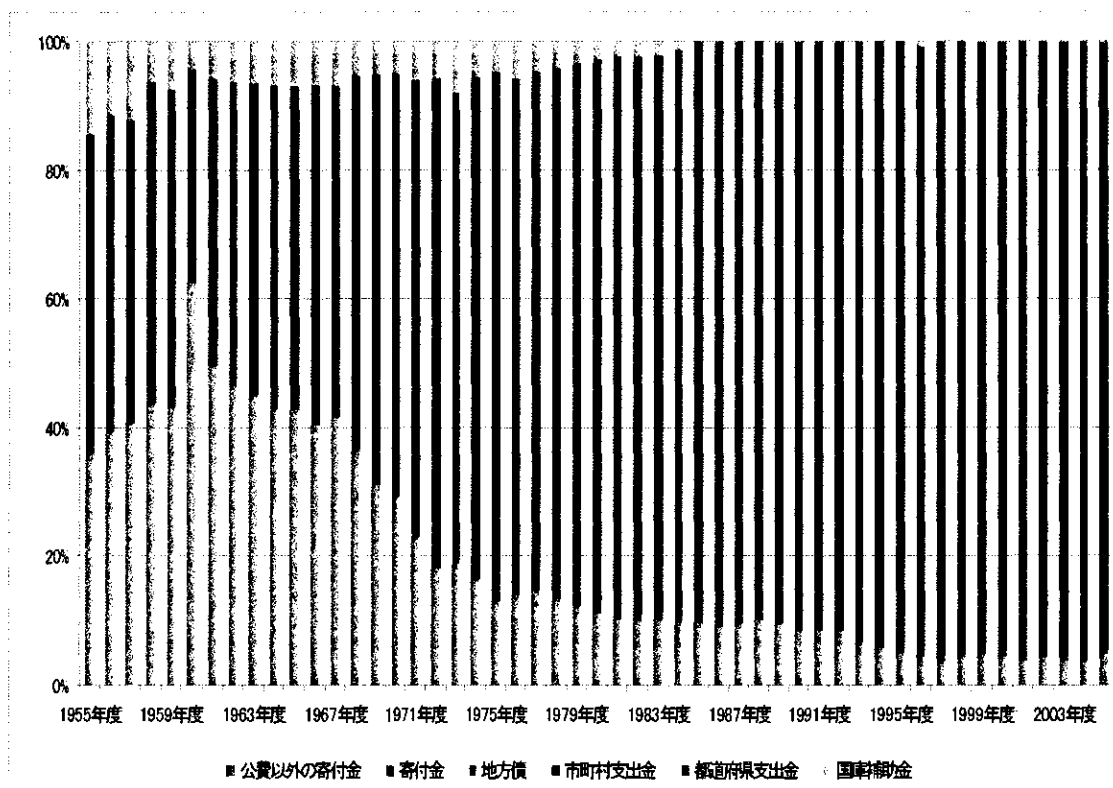


図4-8 図書購入費の財源構成（中学校）



5 考察

各費目の各財源の構成比の変遷の詳細はすでに検討したため、ここではいくつかのポイントについて記す。

第1に、寄付金の構成比の変遷である。寄付金は1960年代まではいくつかの支出項目で主たる財源として位置付いていた。これは今日の状況からは大きく隔たっている。多くの支出項目において寄付金は1970年代を境に激減し、ほぼ消滅している。

第2に、中央政府と都道府県の役割である。1950年代の戦後復興期には国庫補助金や都道府県支出金のシェアが今日と異なり、市町村にとっては財政面での補完機能を果たしていた。

これら2つの事柄が示唆するように、本稿の分析が明らかにしたことは、現在の財源構成は永続的なものではないということである。恒久的制度というものは、成立当時の関係者の合意を示す表現としては意義があるが、そのような制度が長期間存続することは自明ではない。

今日のような財政危機の時代における教育費の財源調達という実践的関心にとって、本稿の分析は次の点で示唆を与えるものである。財源は固定的なものではなく、寄付金をも含めた財源の開発に取り組む余地が十分にある⁵。その一方で中央政府や都道府県が市町村

⁵ 高寄昇三による戦前の政府間財政関係・地方財政の研究では学校の建設費や運営費が地元

の担う義務教育を補完することもあり得ることも指摘できる。教材費や図書費あるいは耐震診断や耐震補強費といった緊急に必要とされる経費については地方交付税以外の財源によって担保することも検討できよう。その際には時限措置も方策として考えられる。

本稿の理論的な含意は制度分析に関するものである。

第 1 に、公式制度の帰趨は制度化に影響を与えるということである。ある公式制度が成立したり、廃止されたりすれば財源構成に直ちに影響を与える。たとえば 1984 年の教材費の国庫負担廃止によるシェアの変動はその代表例である。

第 2 に、しかしながら、公式制度の帰趨が直ちに制度化をもたらすわけではない。つまり、公式制度の変動によって確かに財源構成のシェアに変化が生じることはあっても、それが一時的なこともかもしれないし、均衡状態（つまり制度化）に達するまでにどの程度の時間が必要かはその時点では不明である。教材費廃止直後には都道府県支出金が一時的にシェアを増大させ、補完機能を担ったものの、それはあくまで短期間のトレンドであったことがその例である。

本稿が分析結果を踏まえて、今後の研究上の課題を指摘する。

第 1 に、なぜ制度化が進むのかということである。本稿では寄付金に頼らず、公費に依存するという制度が成立していることが示されている。このような制度化をもたらした要因を析出する必要がある。

第 2 に、公費＝政府支出と寄付金がトレードオフの関係になるのは必然なのかそうでないのかを明らかにする必要がある。たしかに地方財政法の規定により、強制的な寄付金は禁じられているが、それをふまえてもなお寄付金のシェアが急減していった理由は十分明らかになったとはいえない。

第 3 に、地方教育費への財源投入がこれまでは比較的安定していた公式制度上の要因やその他の要因を明らかにする必要がある。地方教育財政にかんする政治過程分析も必要である。北村によれば、わが国において戦後一貫して地方政府が対人サービスを中心として行政サービスを充実することができたのは、中央政府による地方財政の暗黙の債務保証が存在していたからである。一般にこの議論は地方財政の放漫運営を招いたとするスタンスであるが、北村が指摘するように、地方政府の活動量を高める段階においてはこのような債務保証機能にも一定の存在意義があったのである（北村 2009:183）。地方教育財政において、なぜ、どのように地方政府の教育サービス提供を安定化させるような公式制度が創設され、それが拡充・縮小していったのかを明らかにしなければならない。

本稿の分析はあくまで各年の財源構成の推移であり、その意味で静学的分析である。同額の分析も組み合わせることでより精度の高い分析結果が得られると考えている。

参考文献

住民の寄付金により賄われていたことが当時の財政資料を用いて説得的に紹介されている（高寄 2000、2003、2004、2006）。

- 北村 亘 (2009) 『地方財政の行政学的分析』 有斐閣
高寄昇三 (2000) 『明治地方財政史』 (第1巻) 勁草書房
—— (2003) 『明治地方財政史』 (第3巻) 勁草書房
—— (2004) 『明治地方財政史』 (第4巻) 勁草書房
—— (2006) 『明治地方財政史』 (第5巻) 勁草書房
三上和夫 (2005) 『教育の経済—成り立ちと課題—』 春風社

II 第三の教育改革はなぜ失敗したのか

—1960年代～1970年代の教育政策過程—

徳久 恭子 (立命館大学)

はじめに

2008年、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する世界同時株安が100年に一度と評される金融危機を惹起させた。輸出を経済成長の要とした日本企業はこの煽りを受けて業績を急速に悪化させ、その多くが建直しを迫られている。自動車、電機産業では、大企業が相次いで人員削減計画を発表し、派遣・請負・期間労働者の削減や正規従業員の早期退職募集が実施されている。バブル経済の崩壊により日本経済が停滞した1990年代とは比べものにならない速さで実施される人員削減は「派遣切り」と表され、社会問題化している。経営状況の悪化に伴うリストラはこれにとどまらず、新規学校卒業者（以下、新規学卒者）の採用内定取消しが事業規模・業種の別にかかわらず発生するなど¹、雇用不安は募るばかりである。

一連の問題は、1990年代以降に進められた規制緩和とビジネスモデルのアメリカ化により、労働市場が流動化し、終身雇用や年功制賃金などに特徴づけられる日本型雇用システムが大きく揺らいだことで深刻化したと指摘されることが多い。この見解に異論はないものの、正規従業員の雇用維持という選好が依然として強い点は見逃せない。激しい競争を迫るグローバル経済を勝ち抜くには人件費の削減が不可欠であることから、労働市場の弾力化に向け、数次にわたる派遣労働者法の改正が行われたことは記憶に新しい。しかしその試みも、中核労働者の雇用を守りつつ、周辺的な労働者の雇用調整によって弾力性を保証するというデュアリズムを強化させたものでしかなく、雇用システムの核心的な部分は堅持されている(OECD 2005; ヴォーゲル 2006)。リスクに曝される周辺的な労働者に対するセーフティネットを欠くことは、かねてから問題にされていたが、未曾有の金融危機は彼・彼女らの脆弱性を如実に表した。このような労働市場をもつ日本では、正規従業員という安定的な地位を手にするために、理想的な学歴を得ることが重視される。幼年期から青年期まで熾烈をきわめる受験戦争は「就職」という一度きりのチャンスを手にする手段であり、日本型雇用システムはそれを要請する(玄田1997)。

教育と雇用の関連性を日本社会に暮らす多くの人は自明視しているが、教育学では最近まで周辺的な関心事項にされてきたように思われる。教育社会学者からはただちに異議を唱えられそうだが、固有の領域に縛られる教育学は教育をレジームと関連づけて検討することに消極的であったといえる²。ところが、戦後主要先進国は自国の政治的経済的社会的情状を斟酌して、政府が国内市場に適宜介入することを慣行とするケインズの福祉国家を築いており、

¹ 厚生労働省が2008年11月25日現在の情報として公示したデータによると、2009年3月卒業予定の学生に対する採用内定取消し件数は、87件331人に昇り、過去10年で最悪の数値となっている(<http://www-bm.mhlw.go.jp/seisaku/26.html> 最終確認日 2009年1月21日)。

² 領域学問という性質ゆえの限界については、青木(2007)に詳しい。

教育は雇用政策や経済政策の体系からなる「生産レジーム」を構成する主要素であった³。日本でも1960年代から70年代半ばにかけて、教育は雇用政策との関係から再編を迫られており、学校というマイクロコスモスに力点を置く分析や保革対立の側面をことさら重視する見解は、全貌を見誤ってきた可能性を残す。

たとえば、中央教育審議会（以下、中教審）が1971年6月11日に提出した第22回答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（以下、四六答申）は、日本の生産レジームの再編を目指す過程で示された答申の一つであるが、教育学の分野では、保革イデオロギー対立を反映して「国家主導」「財界寄り」「能力主義による格差拡大」と評された当時の印象論を再検討せぬまま、放置している。しかし、四六答申を改めて読むと、そこには現在に通ずる問題が複数指摘されており、掲げられた改革案のいくつかは、1990年代以降、形を変えながら制度化されつつある。ではなぜ四六答申が提示された当时には、実現が阻まれたのであろうか。

本稿はこの問いを、私たちが直感的に理解している事実、すなわち、日本の生産レジームが、戦後教育の弊害としてことあるごとに指摘された、偏差値による能力の一元化を求めるといふ構造的要因から説明することを第一の課題とする。そのうえで、レジームの要請と異なる能力の多様化を目指した中教審の改革、いわゆる「第三の教育改革」が未完に終わった理由を個別具体的な政治過程に即して分析することを第二の課題とする。レジームを論じるマクロな視点を持ちつつ、個別の政治過程（マイクロな政治過程）を論じることは、議論の抽象化を避けつつ、日本の教育制度の粘着性を明らかにする。1960年代から70年代にかけて行われた教育政策に関する実証研究は管見の限り、通史や時事評論を除いて手薄であり、本稿はこれを幾分か補完する。

このように本稿は、教育を日本の生産レジーム、とりわけ雇用システムに注目して検討するもの⁴であるが、日本の福祉・生産レジームを構成する諸システムが確立し、秩序を安定させた1960年代や70年代に関する研究が手薄なことは教育学に限ったことではない。政治学についても妥当する。変化を説明することの面白さが研究者を特定の領域に誘引するのかもしれないが、社会経済秩序が不安定化し、対応を迫られる今日、安定を改めて説明することは十分に意義のあることのように思われる。現代史のミッシング・リンクといえる時代を再検討し、未完に終わった改革が後続の政策に与えた影響を検討することを第三の課題とし、展望へつなげたい。

1 日本の生産レジームと学歴⁵

³ 福祉国家における福祉・生産（雇用）レジームについて、日本語で簡潔に書かれた文献として、宮本（2008）が挙げられる。

⁴ 日本の生産レジームについては、基幹産業（大企業）の労使関係のみならず、中小零細企業の雇用を支える保護政策（いわゆる「土建国家」のしくみ）を併せて論じる必要があるとする宮本の指摘（宮本 2008：22-23）を筆者は基本的に支持するが、本稿は教育と雇用慣行に焦点を据えるため、分析の射程を限定している。

⁵ 本章は拙稿「新しい社会的リスク管理は可能か」を要約したものである。福祉・生産レジームに関する理論に関心をお持ちの方は、徳久（2007）をご参照下さい。

戦後の福祉国家の課題は、国民の福利を保証することであり、雇用にかかわる制度と社会保障や福祉の制度を築くことにあった。政府に求められる施策は、雇用・経済・社会保障・福祉など多岐にわたるが、いずれの政策をどのように／どの程度行うかは国ごとに異なり、資本主義に多様性を生じさせた。比較政治経済学の分野では、相互に関連する雇用や福祉の制度の関係性から多様性を説明する試みが意欲的になされているが、近年、生産レジームに関する研究も増えている。経済のグローバル化により収斂すると予想された諸制度が多様性を保ち、各国企業はそれらを利用しながら比較優位を築いていることが明らかにされたからである。

生産レジーム論に関する先駆的な研究を行ったホールとソスキスらは、労使関係、職業訓練・教育制度、企業間関係、企業統治などが相互補完的に組み合わさりながら、各国の生産レジームを特徴づけていると指摘する。具体的には、生産レジームをアングロ＝サクソン諸国のような「自由主義的市場経済 (Liberal Market Economy)」と大陸ヨーロッパ、北欧、日本などの「調整的市場経済 (Coordinated Market Economy)」に大別し、そこから企業行為の相違を説明している。調整的市場経済に類別される国家も一様でなく、産業部門ごとの調整を重視するもの（北欧やドイツ）と企業集団内部における調整を重視するもの（日本や韓国）に分けることもできる。各国の類型を違えさせる要因は、経営者側の組織化の有無や、調整の制度を経営者側が事前に形成しているかどうかという経路依存性に求められる。歴史的に築かれる諸制度は補完性をもち、共時的構造となることで制度刷新のコストを高める。このため、各国の生産レジームは外生的な変化による影響から自由でないものの、中短期的にはそれぞれの特徴を維持するとされる (Hall and Soskice 2001)。

経済の自由化が進み、アングロ＝サクソンのモデルが積極的に導入された 1990 年代の改革を経てもなお中核労働者の安定を保障する日本の雇用システムが程度の差こそあれ堅持されている点を念頭に置けば、ホールらの指摘が的を射たものであることが理解されよう。では日本の雇用システム、ひいては生産レジームはいつ、どのように創られたのであろうか。

経営学の教科書を開くと日本の経営の構造は、1960年代から70年代にかけて確立し普及したとされる。日本的経営の特徴をあらためて確認しておく、それは独自の人事システム（雇用システム）と企業様式からなる。前者の人事システムは、優秀労働者の吸収・定着、教育訓練、有効利用、不要労働力の排除、差別的雇用の活用を企業別に行うシステムであり、それは新規学卒一括採用と企業規模別賃金に支えられている。後者の企業様式とは、欧米の株主中心体制と異なり、安定株主に支えられた社長中心の経営を行う日本特有の株式会社制度、およびその背景的要因となる企業集団・企業系列に象徴される企業結合の様式に特徴づけられる (三戸・池内・勝部 1999)。

企業別の雇用システムと企業結合に特徴づけられる経営のあり方から、日本企業を「イエ」と喩え、正規従業員を運命共同体の一員とみなすことは知られているが、企業の生産市場戦略からすれば、それは合理的な選択といえる。企業の生産を支える労働者の技能は、OJTを通じて獲得されるがゆえに移転可能性の低い「企業固有の技能」、徒弟制度や職業学校などで統一的に教授されるがゆえに同一産業内で移転可能な「産業固有の技能」、移転可能性の高い「普遍的な技能」の三つに類別される (Estevez-Abe, Iversen and Soskice 2001)。戦後の日

本は、公的な職業訓練制度を欠いたことや、外貨制約によって保護された国内市場で競争による産業の育成を通産省が採ったことなどもあり、個々の企業は不断の技術革新により競争優位を築くという戦略、すなわち、企業特有の技能に依存した生産市場戦略を採用し、OJT中心の訓練方式を内部化していった。

企業固有の技術は移転可能性が低いいため、労働者は失業というリスクに弱い。リスク回避を望む労働者に技能の習得を要請するのであれば、雇用保護が求められる。くわえて、職業訓練は膨大な投資を伴うことから、経営の側も長期雇用を志向する。では、企業はどのような基準に則って採用を行うのであろうか。労働者の技能が採用後の教育訓練により習得される場合、多様な技能の習得を可能にする認知能力の高さ、すなわち、期待訓練費用の観点から採用を決定すると仮定される。訓練可能性の高さは直接観察されないため、期待訓練費用は教育、生得能力、年齢、性別など背景特性を間接指標にして測られる。大学類型別就職先という統計を確認する限り、大企業の就職率は偏差値上位大学が優位であるという結果を得られることから、採用は偏差値という基準に重きを置くと仮定される(竹内 1995:124-125)。

学歴社会日本とは、こうした就労ルートを示す言説で、戦前からの学歴ヒエラルキーはそうした選抜を可能にしたといえる。事実、戦間期の大企業のケーススタディによれば、正規従業員として入職資格を得るうえで決定的だったのは学歴であり、新卒者の採用にあたっては、企業が目指しい学校に直接求人を出し、学校長や人事課、ゼミの教授などの推薦を受けた者を対象に採用試験を実施して選抜を行ったという(菅山 1998:12-13)。学校から企業へという就職ルートは1920年代半ばにはすでに定着しており、企業にとって学校が重要な選抜基準であったことがわかる。留意したいのは、企業にとって有用な指標は偏差値そのものというよりは、採用活動を容易にする学校歴による類別化にあった点である。明示的・暗示的な指定校制やOB・OGのリクルート活動などが、日本の新卒市場のなかに埋め込まれているのも、採用に際して類別化が重要な基準であることの現れであり(竹内 1995:148-151)、それが雇用慣行として定着し、現在に至っている。

だが、雇用慣行として新規学卒一括採用が定着するのは、1960年代以降のことであり、戦後しばらくは労働市場は流動的であった。1960年代に加速した工業化は若年労働者と新技術に長けた熟練労働者の慢性的な不足を生じさせ、経営者の頭を悩ませた。内部的には労働者のインセンティブを高め、外部から適切な人材を確保するために経営者が採った方策は手厚い企業福祉の提供であり、これにより生産性の高い人材を確保しながら、さらなる成長を遂げることが目指された。生産性の向上によりパイの配分が拡大することを理解した労働者の側もこれに同意し、経済成長の枠組みのなかで労使双方の利益実現を目指す、いわゆる日本的労使関係が定着し、新規学卒一括採用も日本的経営を支える要素として組み込まれたのである(久米 1998;新川 2005)。

このように、日本の生産レジームは1960年代後半に確立したわけであるが、それ以前には別様の選択肢も検討されていた。生産レジームの相違は異なる技能を要請することから、そこで検討された教育訓練政策も現在と同じでなかった。次に、その内容を確認しておこう。

2 財界による生産レジームの模索とその挫折 —1960年代—

三一書房が公刊した戦後日本教育史料集成を閲覧すると、1960年代の教育は「経済の高度成長と教育」、「能力主義教育の展開」というタイトルで整理されている。戦後教育学の第一人者の一人であり、同時代を生きた堀尾輝久も「とりわけ一九六〇年代に入ってから、財界と国家の癒着の体制（国家独占資本主義）の確立を通して、経済界の要求が国家権力を媒介として、教育政策に貫徹し、教育政策の経済政策への従属が決定的となってくる」と述べていることから（大田編 1978：288）、教育学では、国家権力による統制的政策を通して、偏差値で一元的に序列化される教育の能力主義化が進行したとする理解が一般的なようである。

だがこの因果関係は必ずしも正しくない。偏差値による能力の一元化という現象は、1960年代以降も強まりを見せし、個別企業はそれを活用した。ところが、教育学から批判された財界は能力の多元化を求めており、一元化は意図せざる結果だったからである。教育政策と教育現実のズレに着目した研究は、これまでも行われてきたが、十分な説明は加えられなかった。乾彰夫はその原因を、①学校教育という領域に限定して議論していること、②労働市場との関係から教育を捉えている場合にも、「労働力政策→教育政策→教育現実」という関係性から説明していることの二点に求めている。そこで乾は、「労働力政策→労働力実態→教育現実」という構図を対置することで限界を克服しようとする。具体的には、「当初は国家レベルでは、労働力政策と一体の課題認識と論理にしたがって作成されたはずの教育政策が、その展開の過程で政策意図とは異なった教育実態を生み出した最大の理由は、政策意図を超えた労働力実態レベルの独自の展開にあった」と仮定して（乾 1990：23）、その検証に努めている。

要するに、乾は政府や財界の志向した労働・教育政策と実態としての生産レジームが乖離したこと、そして後者が優位したことに着眼したわけであるが、ここに制度の歴史的経路依存性が確認される。この点に注目しながら、具体的な内容を検討しておこう。

1960年代初頭の労働市場の実態と財界の展望

1954年12月10日に発足した第一次鳩山一郎内閣は、講和独立から高度経済成長への分岐点となった。鳩山は長期計画を経済運営の基本として、翌55年12月に「経済自立五カ年計画」を閣議決定した。完全雇用を目指す姿勢は、岸信介内閣の「新長期経済計画」（1957年）に引き継がれ、高い成長率を維持しつつ完全雇用に接近することが目標とされた。これが池田勇人内閣の「国民所得倍増計画」（1960年）の起源となった側面は否めない。だが計画には、池田のブレンであった大蔵省の下村治が作成した下村プランの固有性も認められる（河野 2002：199-202）。民間設備投資を中心とした供給サイドを重視し、IMF・GATT体制を念頭に置く下村プランを反映した同計画は、「社会資本の充足」「人的能力の向上と科学技術の振興」「社会保障の充実と社会福祉の向上」「貿易および経済協力の促進」「産業構造高度化と二重構造の緩和」「雇用の近代化」などを計画課題とした。

教育については、教育訓練小委員会の報告を受け、教育訓練の長期的課題として中等教育の完成、科学技術者および技能者の量的確保と質的向上の重視、高等学校の拡充、工業高校の増設、学校教育と職業訓練の連繫、産学協同制度の確立などが強調された。教育訓練小委員会には、専門委員のほかに経済企画庁、大蔵省、労働省、文部省の担当官が恒常的に参加

しており、経済発展を支える人的能力の開発という課題の認識、およびそれを実現するための長期計画の必要性を共有した⁶。

教育における長期計画の必要性は日本に限らず、1960年代には各国で叫ばれていたが、こうした動向はスプートニク計画の成功に触発されたところが大きかった。ソ連の経験から社会経済の発展は教育に依存する所が大きいことを理解すると、欧米各国は社会経済の総合計画に応じた教育計画の立案・実施を意欲的に試みた。日本でも、清水義弘をはじめとする教育社会学者が教育計画論にいち早く着目し、経済審議会への参加などを通じて政策に反映されるようになった。教育計画論の第一人者である清水が「教育はそれ自身目的を有しない」と表現したように（清水 1978：58）、ここでは社会が教育を規定すると考えられた。文部省が1962年に示した『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発達—』においても、「教育投資の観点に立つ教育計画は、社会的要請の面におもな視点をおいて、換言すれば、きたるべき社会が何を教育に求めるか、また、教育が新しい社会の形成のためにいかに貢献するかの観点に立って、究極において、国民の福祉増進のために、長期的展望のもとに公共投資の一環として教育投資の計画化」が図られなければならないことが述べられている⁷（文部省調査局 1962：135）。では、教育計画はいかなる観点に即して立てられたのであろうか。「今後予想される技術革新の進展、労働需給の変化等に対応し、わが国経済を健全に発展させるためにとるべき人的能力政策の基本方向」を諮問された経済審議会の答申「経済発展における人的能力開発の課題と対策」（1963年1月14日）から内容を確認しておこう。

答申によれば、人的能力開発は技術革新と経済構造の変化から要請されるものであり、「新しい技術革新時代にふさわしい人的能力と経営秩序」の確立が一体的に求められるという。技術革新はかつてない速さで生産技術を変化させ、陳腐化させていく。日本が国際競争力を強化させ、世界経済の進展に追従するには、人的能力の育成と活用が不可欠であり、高生産性部門への労働力移転が急がれる。国内でも第一次産業から第二次産業へと就業構造が変化しつつあったが、その過程で一部の熟練工や新規学卒者を中心とする若年労働者の不足が深刻化した。若年者ほど新しい技術への適応性が高いことがこうした事態を生じさせたが、若年労働者の供給には限りがあることから、中高年も含め産業間、地域間等の労働力移動が必要となる。経済審議会は経済成長のカギとして、積極的な中途採用の活用を掲げたが、戦前から一部大企業で採用された、終身雇用を前提とする年功賃金や年功人事を採る日本の経営秩序がそれを阻むことが問題となった。そこで経済審議会は、同一労働同一賃金を原則とする職務給制を導入すること、職種・技能の標準化や客観化を図ることで能力や業務を正當に評価し労働者にインセンティブを与えること、そのために必要な条件整備を行政が行うことにより、労働力移動を容易にすることを掲げた。要するに、経済審議会は労働市場を流動化させ、高生産部門に適宜人材を供給できる制度を構築するという意味の「経営秩序の近代化」

⁶ それを象徴するかのようには、1960年11月に文部省が発表した『進みゆく社会の青少年教育』の論調は『国民所得倍増計画』と類似している。

⁷ この当時、人的能力政策はナショナル・ポリシーと位置づけられ、実施主体を政府とする見方が一般的であった。こうした見解は、OECDの教育委員会でも積極的に提言されており、世界的な潮流であった。

を強く求めたのであった。

学歴や年功のような属人的な要素を重視する雇用慣行に代わり、客観的に指標化された基準で評価される「能力主義」を徹底させること、いわゆる日本経営の近代化という課題は労働市場政策に限らず、学校教育においても適用が目指された。関連する箇所を少しばかり引用しておこう。

「戦後の教育は、教育の機会均等と国民一般の教育水準の向上については画期的な改善がみられたが、反面において画一化のきらいがあり、多様な人間の能力や適性を観察、発見し、これを系統的効率的に伸長するという面においては問題が少なくない。その関連で問題になるのは、有名校への集中によって生ずる浪人問題であり、また同一教育段階における学校間の大きな学力格差の存在である。これらは学歴偏重という社会的風潮に教育がわざわざいされた結果現れた問題とも考えられるが、いずれにしろ人的能力の適正な開発という観点から改善を要するところである。

(中略)

教育および社会における能力主義の徹底に対応して、国民自身の教育観と職業意識も自らの能力や適性に応じた教育を受け、そこで得られた職業能力によって、評価、活用されるという方向に徹すべきであろう。したがって入学試験と入社試験に大きな努力を注げば、あとは年功に安住しているというような生きかたは徐々に通用しなくなるであろう。

最後に、能力に応じた教育、あるいは評価、活用といっても、それによって人間の貴賤を示すものではないという点は強調されなければならない。……職業の貴賤の観念にこだわる風潮、身分的な職業観、それに対応する差別待遇等は戦後かなり改善されたが、さらにいっそうの近代化努力が必要である。」(経済審議会編 1962 : 15-16)

このように答申は、学歴＝偏差値による一元的序列化を促す評価制度を批判し、多元的な能力を育成し、能力ごとに客観的に指標化された基準に即して評価することを求めたのであった。変化に対応できる人的能力の開発を重視する経済審議会は、恒常的に新しい職業能力を獲得することを期待しており、答申では再教育・再訓練の必要性が強調された。学校教育や新規学卒者を対象とする職業訓練に限られない、キャリア全般にわたる教育訓練を重視する姿勢は、後に「生涯教育」を支持する姿勢につながった⁸。ここでは、職業に応じた能力の獲得を可能にするための学校教育の課題を確認しておこう。

第一に、国民に共通する一般教育の保障が要請された。各種の職業は異なる能力を個別に求めるため、職業能力は多様になる。だがそうした能力も基礎学力の上に成り立つため、国民に共通した基礎能力が等しく獲得されていることが求められる。初等教育では、こうした能力の獲得が課題とされた。

第二に、中等教育における適正の発見と進路指導の強化が挙げられた。個人の適性は多様であることから、「画一的な教育を全員に与えるものとして中等教育の完成を理解すべきではない」とされた。具体的には、全生徒に共通する一般教育を充実させるとともに、必要に

⁸ 経済審議会人的開発研究委員会の教育・文化専門委員会が1972年6月8日に発表した中間報告では、次期経済計画は経済成長至上主義を脱却し、国民福祉の観点から作成される必要があり、教育の取り扱いは「生涯教育」という観点から見直されるべきことが述べられている。

じて職業教育を導入し、その質や量を変えることや、進級・進学の弾力化（飛び級制度）などを求めている。進路指導の強化については、専任カウンセラーの配置や職業紹介機関における職業指導機能の充実などが掲げられている。職業教育については工業高校の拡充を求め、実施については産学協同の促進を要望している。

第三に、戦略的マンパワーを念頭に置いた人材の養成が掲げられた。科学者、技術者、高質な事務・管理従事者が主たる対象とされているが、それは経済発展を直接担い、リードする高度の創造的知的能力をもつハイタレント⁹の養成として位置づけられたからであった。その手段として、中高一貫教育校の設置が提案された。

第四に、効率的な能力伸長のために、教育段階の切れ目の前後で存在する教育内容の重複を排除することなどが求められた。

第五に、高等教育における科学技術教育の充実が要請された。

労働市場の再編に併せ、多元的な能力の供給を可能にする学校教育の確立は喫緊の課題とされたことから、荒木萬壽夫文相は1963年6月に「後期中等教育の拡充整備について」を中教審に諮問した。1966年10月31日に提出された答申は、「経済的、社会的発展のない手として、もっとも大きな割合を占める青少年に対し、初等教育の基礎の上に、さらに充実した個性と能力を發揮させる機会を提供することが、今日の重要な国家的課題である」¹⁰として、多様化を核とする後期中等教育の拡充整備を訴えている。しかしその前提として、日本の教育界と一般社会に見受けられる偏った考え方、すなわち、「学校中心の教育観にとらわれて、社会の諸領域における一生を通じての教育という観点を見失ったり、学歴という形式的な資格を偏重したりすること」や「職業に対する偏見」をなくさなければならないとしている。後期中等教育政策に対する基本認識や提案された課題はいずれも経済審議会の63年答申の域を出ず、追認に終わっている¹¹。

以上のことから、1960年代前半の教育政策は、労働力実態の再編を企図する労働政策に規定されたことが確認された。では、労働力実態は経済審議会が望む方向に変化したのであろうか。

1960年代の労働市場の実態

経済審議会が「国民経済全体の生産性をたかめるためには、労働力の円滑な移動と企業経営における積極的な中途採用の活用が望まれる」として、それを阻む年功制を重んじる日本の経営秩序の近代化を求めたことはすでに述べたが、賃金の職務給化は、1950年代後半から

⁹ ここでいうハイタレントとは、「自主技術を生み出す科学技術者、新技術をとり入れ新市場を開拓していくイノベーターとしての経営者、複雑化する労使関係を円滑に処理していくべき労使の指導層」などが想定されているが、彼・彼女らには高度の創造的知的能力のみならず、社会的責任感をもつことが期待されている（経済審議会編 1962：15&21）。

¹⁰ 中央教育審議会第20回答申「後期中等教育の拡充整備について」（1966年10月31日）（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/661001.htm 最終確認日2009年1月25日）。

¹¹ 63年答申との違いは、中教審の答申に「期待される人間像」が付された点にある。期待される人間像は、日本教職員組合や社会党、共産党などから「反動的」と批判された。

日本経営者団体連盟（以下、日経連）の指針とされた¹²。

業務を通じて熟練技能を体得することが一般的であった経営環境のもとで定着した年功賃金と年功人事という雇用慣行は、従業員に安定を与えるのみならず、経営の側からしても「年功秩序によって基幹労働力を確保するとともに年功秩序は大多数の平均人的な労働力を管理する基準として、恣意的なものを排除し、従業員に公平感を抱かせ、経営秩序に平均的なモラルを確保できる」手段として有効であった。つまり、「年功秩序は企業経営内の技能秩序と調和し、労使双方の要求に応じた日本的な制度」であった（経済審議会 1963：25）。

しかし財界は、技術革新と経済成長の時代には、この慣行が日本経済に負の影響を与えると考えたのである。具体的には、若年労働力の不足により若年層の賃金水準が引き上げられる状況で年功賃金が維持されれば、非能率化した中高年労働者の賃金も一律引き上げることとなり、企業経営に過剰な負担を課すことが懸念された。くわえて、新技術に対応する若年層が年功制に不満を抱き、モラルを低下させることや、安定した身分が再訓練に対する中高年層のインセンティブを下げることも問題にされた。賃金の職務給化は、こうした問題を解決するものとして早くから期待されたのであった。

ところが実態は変化を阻み、終身雇用を前提とする年功制を強化する方向に動いた。労働市場の流動性を高めるという財界の政策は、日本経済の効率性を高めるというマクロな観点から合理的であったとしても、基幹労働力の安定的な確保を願う個別企業にとってはそうではなかったからである。

経済審議会や日経連、日本経済調査協議会¹³（以下、日経調）の答申や提言を確認すると、財界はマクロな観点から、企業横断的な職業専門的標準の設定を前提にした労働政策を想定していたことがわかる。職業訓練や再教育に関する学校と企業の連携もこうした標準があれば可能だが、公的職業訓練制度の設置が遅れた日本では、標準や資格の創出を同時に行う必要があった。

他方で、個々の企業は技術革新や貿易自由化という変革の波を受けて、恒常的な経営・生産組織の刷新を迫られていた。業務に必要な知識や技術の高度化は全従業員を対象とする再教育・再訓練の必要性を高め、1950年代半ばから企業内教育が積極的に行われるようになった（日本経済調査協議会 2001：220-221）。日経調が主要企業の課長 240 名を対象に実施したアンケート「昭和 43 年度における教育訓練の重点施策」によれば、重点施策として「推進」されている訓練の上位 5 項目は、①管理者教育、②中堅者教育、③新入社員教育、④OJT、⑤自己啓発となっており、職位縦断的に企業内教育が実施されていることがわかる（同：160）。この結果を受けて、日経調は「個々の企業がそれぞれ別個に、全従業員を対象とした全体的組織的教育計画をもつことははたして妥当か」と疑問を投げかけ、企業相互の協力の方法を確立することを当面の課題とした。企業内教育を重視する姿勢は「企業固有の技能」習得に

¹² 年功賃金の問題については、日経連が 1960 年に公開した『賃金体系の近代化と職務分析』にも取り上げられているが、その内容は経済審議会の 63 年答申と類似する。

¹³ 日本経済の発展に寄与することを主目的に、内外の経済・政治・社会・文化・教育・技術ならびに企業経営をはじめとする中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関として、1962 年 3 月 13 日に経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会の経済界 4 団体の協賛を得て設立された任意団体。

対する期待の表れであることから、マクロな政策と個別企業の戦略が異なっていたことが確認される。

固有の技能習得を求める企業は、認知能力や訓練可能性の高さというきわめて曖昧な基準を頼りに採用を行うことになる。学校歴による類別化を図り、人材の量的獲得と早期予約を求める企業のいわゆる「青田刈り」を日経調が批判したのは（同：223&230）、その証左である。企業が設定する就労ルートは学歴ヒエラルキー¹⁴に特徴づけられるため、人々はより高い学歴を獲得するために学歴獲得競争＝受験戦争に従事することになる（荻谷 1995；佐藤 2000）。

1960年代に見られた高等学校への進学率の上昇は、雇用機会を有利にし、安定した職場での就労を可能にしたいという個人の合理的な選択の集積であったが、高等学校卒業生数の増大は教育投資の限界収益を減少させた。その結果、各人はより上級の学校（短期大学や大学）に、なかでも一流校への進学に追加投入を余儀なくさせられる。「こうして過剰生産された学卒労働力の価格は当然相対的に低下するが、良質の労働力が安価に提供される以上、これに対する需要は存在するから、教育の過剰生産は必ずしも表面上の就職率低下となって顕在化するとは限らない。その結果、生産技術上の必要と関係なく、求人側が持ち出す学歴要件を底上げする効果が生まれ、これがさらに教育需要をかきたてることになる」（日本経済調査協議会 2001：92）。

こうした負の循環は、日本の生産レジームが偏差値による能力の一元化を求めることの証左といえる。加熱する受験が問題にされながらも、解決されないのは日本の教育制度が雇用システムと相互関連しながら生産レジームを築いているからであり、社会需要がそれを再強化するからである。戦前に起因する日本の生産レジームを抜本的に再編しようとする財界の試みは、刷新コストの高さから挫折せざるをえなかったのである¹⁵。

3 四六答申とその波紋

日本の生産レジームの特性を念頭におけば、経済審議会の63年答申と同様に、雇用慣行の抜本的な再編を念頭に置く、中教審の四六答申が具現化されなかった理由はおのずと知られる。だがその一方で、四六答申は臨時教育審議会（以下、臨教審）をはじめ後続の教育改革に少なからずの影響を与え、いまなお改革のビジョンを提供し続けている。本節では、政策アイデアの宝庫といわれる四六答申を確認しつつ、答申の制度化を阻んだ要因と推進した要因について検討しておきたい。

四六答申の作成

第22回答申の表題「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策につ

¹⁴ 学歴ヒエラルキーは縦の序列（小学校・中学校・高等学校・大学）と横の序列（普通科、農業科，工業化，商業化）から構成される。このため、人々は縦の序列を昇り詰めると同時に、横の序列については、進学を有利にする普通科を望むようになる。

¹⁵ 福祉政策と比較した場合、教育政策に対する財界の影響力が限定的であるのは、前者が日本の生産レジームを補完する政策を要望したのに対し、後者は相反したためと推察される。この点を検討することは今後の課題としたい。

いて」が示すように、答申が対象とした内容は非常に包括的なものであった。四六答申を実質的に執筆した西田亀久夫の回想によれば、それには文部省の思惑がいくつか関係したという。中教審は文部大臣の諮問を受け、1963年1月28日には「大学教育の改善について」を、1966年10月31日には「後期中等教育の拡充整備について」を答申したが、これにより検討を急ぐ課題の審議を終えた。審議会の活動を休止することは、予算編成の観点から望ましくないと判断した文部省は、1972年に学制公布百年と新学制発足20年という節目を迎えることに注目して、幼稚園から大学までを含む「学校教育の総合的な拡充整備」の検討というテーマを設定し、「中教審が遊ばないでゆっくりやってくれ」という指示を大臣官房審議官の地位にあった西田に与えたという（政策大学院大学 2004：192-193）。

明確な目的をもたない諮問ということもあり、中教審の審議はフリーハンドに近い形で西田に進行が委ねられた。西田は、東京帝国大学理学部出身で戦後に高桐書院に勤めた後、大阪第一師範学校教官、大阪学芸大学助教授を経て、文部省大学学術局学生課長、庶務課長、調査局審議官、大臣官房審議官（1966.5.1～1971.6.22）を歴任したという風変わりな経歴の持ち主で、現状維持を志向しやすい官僚制の行動原理から外れた人物であった。四六答申は、大学学術局から調査局審議官に西田を引っ張った天城勲（当時調査局長）が事務次官に就任した時期（1969.1.24～1971.6.22）に作成されたこともあり、他の部局から相当の自律性が保証されていた¹⁶。

天城－西田という人的関係は、四六答申の性格を知るうえできわめて重要である。天城は調査局長時代、OECD教育委員会への参加を通じて教育投資論の有用性を学び、日本に積極的に導入しようとした人物で、経済審議会の63年答申と軌を一にして文部省が公刊した『日本の成長と教育』（1962年）の中心執筆者であった。西田も大臣官房審議官就任直後からOECDの会合にたびたび参加しており、そこで培った知見が四六答申の基本的な構想に反映されたことを認めている。

なかでも教育の有用性を検討する際に用いる「内部効率」「外部効率」という観点を得たことが大きかったという。西田の説明によれば、内部効率とは「教育というシステムのなかで先生や生徒がお互いにどう働いて教育効果を上げているかという、教育制度の中の内部効率」を指し、外部効率は「ある国の教育制度が、その教育制度を取り囲む社会、国家の中で、どう社会的な要請にマッチしているか。教育制度の社会的な妥当性」を指すという（同：174）。西田はこれに費用対効果を表す「財政効率」を加え、3つの効率を中教審の検討観点とした。

2期4年という異例の審議期間を与えられた会を進めるにあたり、西田は、現状分析により問題の所在を明らかにすることを前期の課題とし、3つの効率に即して特別委員会を設置した。具体的には、教育制度の外部効率関係を検討するものとして第21特別委員会が、内部効率関係を検討するものとして第22特別委員会が、教育費の財政効率関係を検討するも

¹⁶ 大臣官房審議官としての西田の自律性は、「事実上、官房長の指揮を受けるということではなくて、官房審議官としての仕事はほとんど次官へ直接していました。天城さんが次官でしたから、中教審のときもしょっちゅう天城さんと連絡をしながら、『こういっています、こういっています』と、官房長は別に通り抜けみたいになって。そういう格好で、教育計画のプランニングをやる総括の職だということですよ」という彼の回想からも理解される（政策大学院大学 2004：157-158）。

のとして第23特別委員会が設置され、「学校教育に対する国家社会の要請と教育の機会均等」（第21特別委員会報告）、「学校制度の変遷と人間の発達および個人の能力・適性に応ずる効果的な教育」（第22特別委員会報告）、「教育費の効果的な配分と適正な負担区分」（第23特別委員会報告）という報告が出された¹⁷。1969年6月30日には、これらの報告をもとにした中間報告が発表され、今後の検討課題が示された。

外部効率については、(a)社会的・経済的要因との関連において上昇する国民の教育需要の量と質、(b)産業・学術・文化の高度化に伴う教育の水準と内容に対する人材需要面からの要請、(c)教育の普及とその水準の向上がもたらしうる社会的・経済的・文化的効果について適切な見通しを立て、それらを総合的に勘案して望ましい政策目標を創ることが求められているが、ここにも「長期教育計画」という観点が組み込まれていることがわかる。続いて、「急激な時代の進展に即応して、必要な知識・技術の習得と社会的な適応を容易にするため、あらゆる年齢・職業・地位の国民のための一生を通じて行なわれる教育（生涯教育）のあり方について検討すること。また、このことと関連して、学校教育の役割と限界および社会教育・家庭教育との関係について検討すること」が要請されている。さらに、有力企業の採用が特定の大学に偏在することを問題にして、個人の能力・適性によって採用が行われるような方途を検討することを求めている。こうした理解はいずれも経済審議会の63年答申に通ずるもので、継続性が確認される。

内部効率については、教育の質的改善に向けて創造性を開発し、国際性を高めること、普通教育と専門教育の調和を図ることなどを第一の検討項目に掲げている。そのうえで、人間の特性を多面的にとらえ個人の可能性を最高度に発揮させるために、教育内容の多様化を図り、制度的弾力性を高める必要があるかどうかを検討することを要請している。そして、人間の発達の段階に適合的な学校体系のあり方の検討が求められている。

財政効率については、諸外国に比べて日本の教育費の支出が不十分であることが指摘されている。個別の課題としては、教育費に対する国と地方公共団体の負担区分に関する検討、私立学校に対する財政援助政策の再検討、今後の学校教育のあり方に相応する優秀な教員を確保するために、教員の給与水準、給与体系など処遇の改善に関する検討などを進めることが期待されている。

三つの特別委員会から出された課題は、初等中等教育の改革を審議する第25特別委員会、高等教育の改革を審議する第26特別委員会に引き継がれ、1970年に2つの基本構想試案が示された。その後、それらを踏まえた国の基本的施策の立案が第27特別委員会で検討され、長期教育計画の策定と推進の必要性が再三強調された。全体を総括するものとしては、第28特別委員会が今後の社会における学校教育の役割を議論し、「生涯学習」という観点から教育体系の総合的な再検討を行う必要を改めて訴えた。7つの特別委員会¹⁸の報告をもとに作成

¹⁷ 第21・22・23特別委員会の議事録はその多くが欠本となっているため、各委員の現状認識を仔細に知ることはできない。

¹⁸ 特別委員会の総数は、前期（1968-1969年）に設置された第24特別委員会を合わせると正確には8つになる。だがこの特別委員会は、激化する大学紛争を対処するために、緊急諮問を受けて設置されたもので、性質を異にする。第24特別委員会は、1969年4月30日に

された答申は 1971 年 6 月 11 日に提出された。個別の政策は次のとおりである。

初等中等教育の改革については、第一に、学校体系の開発のための「先導的試行」¹⁹が提案された。先導的試行とは、学問的に根拠のある見通しに立って人間の発達過程に応じた新しい学校体系の有効性を明らかにするために、制度上の特例を設けて 10 年程度継続的に実施されるもので、ここでは、①4, 5 歳児と小学校低学年を含む幼児教育の実施, ②中・高一貫校におけるコース別・能力別教育の実施, ③小・中・高という学校段階の区切りの変更, ④高等専門学校（高専）のような中等教育から前期高等教育までの一貫教育の拡張の 4 つが挙げられた。実施は慎重に期する必要があることから、新設を予定している教育改革のための研究推進センター（仮称）と協力すること、成果については、教育者・研究者・行政担当者の協力による専門的な組織によって継続的に厳正な評価が行われる体制を整備することが述べられた。

第二に、公共教育の質的水準の維持向上と教育の機会均等が掲げられた。就学前教育（幼稚園）と高等学校の量的不足から私立に依存せざるを得ない現状を受けて、教育条件の整備と修学上の経済的負担の軽減を図る助成を行うことが述べられている。これは量的拡充という社会的需要に応えるものであった。

第三に、学校内の管理組織と教育行政体制の整備が挙げられた。私学助成との関連でいえば、公立学校と私立学校に関する地方教育行政の一元化が掲げられた。私立学校も等しく公教育を構成する以上、行政上・財政上の施策を公立、私立の別を問わず、総合的・計画的に実施することが望ましいとされたからである。そこで、都道府県教育委員会（公立学校を所管）と知事部局（私立学校を所管）に分断されている地方教育行政を教育委員会に一元化することも提言された。

これとは別に、個々の学校が校長の指導と責任のもとにいきいきとした教育活動を組織的に展開できるよう、公務を分担する職制（教頭・教務主任・学年主任・教科主任・生徒指導主任など）を整備することも述べられた。教育に関する国の施策はいずれも国民の教育に多大な影響を与えることから、批判や要望を政策改善に反映させる工夫を図ることが求められた。

しかし、教育は教員の方に俟つところが大きいことから、第四に教員の養成と地位向上が掲げられた。具体的には、①教員養成大学の整備拡充, ②新任教員に対する 1 年程度の実地修練の制度化, ③高度の専門性をもつ教員育成に向けた現職教員の再教育を目的とする大学院の設置, ④学識経験のある一般社会人を教職に招致するための検定制度の拡大, ⑤高度の専門性をもつ教員に職制と給与で別種の待遇を用意すること、具体的には、校長、教頭、上級教諭、一般教諭、助教諭のいわゆる五段階職階賃金の導入, ⑥すぐれた人材確保のための給与水準の引き上げ（初等中等教育の教員初任給を一般公務員に対して 30～40%程度高いも

「当面する大学教育の課題に対応するための方策について」を提出した。特殊事情とはいえ、高等教育問題に関する議論を先行させたことは、学制を一つの体系として総合的に議論することを難しくした。事実、後期の審議は、第 25 特別委員会で初等中等教育を、第 26 特別委員会で高等教育を別個に審議する結果となったのである（清水 1970：24-26）。

¹⁹ 西田は「先導的試行（pilot project）」という方法も、OECD の会合に出席するなかで学んだと述べている（政策大学院大学 2004：176）。

のとする)が挙げられた。

高等教育について詳細は割愛するが、多様化や種別化が強く求められている。同時に、それを促進する国の計画的な整備充実の必要性や私学助成の充実も述べられている。他方で、大学入学者選抜制度の改善の方向についても提案されている。

答申の最後には、初等・中等・高等教育の総合的な拡充整備を行うための経費が見積もられ、1972年度から1980年度までの9年間に約70兆円の教育投資を要すると算出された。長期教育計画を策定し効果的な教育投資を行うこと、より高い教育効果を上げるために先導的試行を行うこと、これらはいずれも国際派の天城や彼に抜擢された西田により導入された教育計画論にもとづく提案であり、学制を抜本的に変革する可能性を中教審という名を借りながら、文部省が提案したことは画期的なことであった。

四六答申の根底にある教育計画論は、日本的経営の近代化すなわち生産レジームの刷新を要請する財界の構想と合致するものであり、ここでも多元的な能力(多様化)が重視された²⁰。では、この四六答申はどのように評価され、答申のいずれの部分が誰によって、どのように制度化され、どのように制度化を阻まれたのだろうか。以下に確認してみよう。

四六答申に対する社会的評価

中教審の答申を受けて、各党はいっせいに見解を示した。自民党は、「政府は国民の願望にこたえ、教育改革が達成されるよう、最善の努力を傾ける決意である」という佐藤栄作首相の談話を踏まえて、「国民の合意を求めながら、全力をあげて第三の教育改革を実現する推進力となる」ことを表明した。他方、野党の評価はいずれも批判的であった。社会党と共産党は、答申は教育内容への政府の介入や教員統制を強化する反動的なものであると全面的に批判している。公明党の立場もこれに準じており、民社党のみ「長期的教育計画の必要性とその試算、教員の待遇改善等の点について率直的に評価する」とした。ただし、先導的試行に伴う教育現場の混乱や画一化・集権化に対する危惧が同時に示された(『朝日新聞』1971年6月12日朝刊)。

教育界についても、日本教職員組合(以下、日教組)や日本高等学校教職員組合(以下、日高教)左派は、中教審の答申は教育統制をはかる反動的な改革案であるとして、反対闘争を行うことを決めた。小学校制度の改変につながる先導的試行に反対する全国連合小学校長会(以下、全連小)も「国民の大多数の信頼のもとに、すでに安定している小学校制度の始期および終期について、本質的でない他の理由によって、うんぬんしていること」を問題とし、「このような答申が生まれる裏には、中教審の委員の構成にも問題」があり、「現場の経験を反映させる努力が不足している」と指摘した。だがその一方で、教員養成制度に関する提言や「教職を専門職として位置づけ、その処遇の改善にふれていること」等については賛意を表した(『内外教育』1971年7月2日)。既得権益の保持から改革を否定的に捉えるむきは全連小に限らず、幼保一元化により管轄を奪われかねない厚生省にも妥当した。厚相の

²⁰ 教育の多様化と弾力化を求める声は、経済審議会の63年答申に限らず、1969年7月に発表された経済同友会「高次福祉社会のための高等教育制度」や1972年3月に示された日経調「新しい産業社会における人間形成」においても聞かれた。

諮問機関である中央児童福祉審議会は中教審の答申に合せ、「保育と教育はどうあるべきか」と題する中間報告を6月11日に発表し、保育園の自立性を堅持する必要性を訴え、10月5日の答申「保育所における幼児教育のあり方」において幼保一元化論を改めて否定した。

このように、四六答申は当初から様々な批判にさらされたが、答申に対する消極的な態度はこれにとどまらなかった。答申を推進すべき文部省からも示されたのである。坂田道太文相と天城事務次官の支持のもと西田が執筆した四六答申は、必ずしも省内の合意を得たものではなかった。西田の回想によれば、中教審の答申は大臣官房審議官の統括のもと、企画室、調査課、統計課が事務局として機能したという。企画室のスタッフは原局でそれぞれの専門的技能を習得した精鋭であったことから、審議に際して他の部局に相談することは稀であった（政策大学院大学 2004：195-196）。原局の側、とりわけ教科書裁判や勤務評価問題で不利な地位にあった初等中等教育局（以下、初中局）は配慮を求め、さまざまに意見したものの、西田は取り合わなかった（同：272-273）。これに怒った宮地茂初中局長は、局長会議をボイコットし、諸沢正道審議官を代理出席させたこともあった。中教審に対する不満は初中局に限らず、実務を担当する原局に共通した。原局幹部の間では、先導的試行の棚上げが、答申完成以前の段階から暗黙の了解とされたのである（石山 1986：173）。

答申の骨抜きを決定づけたのは、文部省の人事異動であった。発端となったのは、天城事務次官の退官であった。四六答申のもう一人の支持者であった坂田文相も、6月27日の第9回参議院議員選挙後に予定されている内閣改造による辞任が見込まれていた。天城から退官の決意を聞かされた坂田文相は、ポスト四六答申体制の確立、すなわち、教育改革を推進するために幹部構成の若返りを図り、それを実施した（『内外教育』1971年6月25日）。これにより、西田のユネスコ国内委員会事務総長への転任が決まり、奥田真丈（元初中局中学校教育課長）が後任に就いた。坂田文相は改革の具現化を目指し、6月30日の大臣裁定により「教育改革推進本部」を7月1日に発足させ、村山松雄事務次官を本部長に据えた。新体制のもとで改革を担うことになった奥田大臣官房審議官は、就任直後から原局の巻き返しに直面したのである²¹。

最初の洗礼は、第66回臨時国会の参議院文教委員会の議場で受けることになった。8月19日の文教委員会では、社会党の安永英雄が文相に就任したばかりの高見三郎に今後の四六答申の取り扱いを質疑した。高見文相は、四六答申の考え方は高く評価するものの、実施については「慎重な準備を要しますし検討を要する問題がある、したがって全部が全部を受け入れるということにはまいりかねる状態も起こり得るということは申すまでもない」と述べた。答弁は具体性を欠いたことから、安永はさらなる説明を求め、奥田大臣官房審議官がこれに応えた。各方面から批判を受けた先導的試行については、1972年度から73年度にかけて綿密な準備を行い、74年度から実施するという予定を明確に答弁した。この進行は、6月11日の中教審の総会で坂田前文相が示した答申実施の大綱を踏まえたものであり、既定路線であった。

²¹ 石山によれば、奥田真丈は天城や西田と同様に「研究者タイプ」の官僚で、省内事情には疎かったという。このため、初中局中学校教育課長であったにもかかわらず、四六答申に対する初中局の批判的な態度を予想できない甘さがあったと考えられている（石山 1986：175）。

ところがその直後、岩間英太郎初中局長が「たいへん恐縮でございますが、ただいま全般的に御説明申し上げましたけれども、私の担当の点につきましてちょっと誤解を受けるような点もございましたものですから、補足をさせていただきたいと思っておりますけれども、先導的試行につきましては、ただいま幼児学校とかあるいは中・高の一貫教育とかまあいろいろなことが言われております。それから教育内容につきましても、教育のやり方につきましてもいろいろ言われておりまして、そういう問題につきましての中で、特に幼児学校とかそれから中・高の一貫教育とか、こういうものは中教審でもまた非常に研究を要するような課題として御提案がございましたので、私どものほうとしましては、先ほど申し上げました四十九年度から何か具体的にそういうものを設けてやっていくというふうな発言がございましたけれども、ただいまのところ私どもは、こういうものはまず具体的な問題として研究に着手をするということで、先の計画をまだきめてやるような段階になっておりませんものですから、その点はひとつお含みおきいただきたいと思っております」と述べ、奥田の発言を撤回した。

初中局が息を吹き返したのは、文部大臣が四六答申の推進派の坂田から慎重派の高見に代わったことによるところが大きかった。就任直後のインタビューでも高見文相は「答申を政府サイドの考えだけで進めるのはよくないということだ。国民各層の意見をよくきいて、かりに中教審答申に修正を加えることが必要になれば、改めることも避けてはなるまい」と述べており、重点施策としては「幼児教育」「教員養成」「私学振興」の三つを挙げるにとどまった（『内外教育』1971年7月13日）。くわえて、事務次官が天城から村山に代わったことも見逃せない。教育改革推進本部長を兼任した村山は、西田と違い、組織人であり、実行可能性を念頭に置く人物であった（西島 1972：169）。奥田大臣官房審議官がこの答弁以降、坂田前文相が示した答申実施の大綱が文部省の施策推進の目標であることは変わらないものの、「大綱に修正を加えることが必要と判断されれば、それを避けてはならない」としたことや、先導的試行を「国民の理解と協力のもとに」実施するためには、「万全の準備が必要であり、文部省としては、まずそのための調査研究に来年度から取り組むこととしています」と発言をトーンダウンさせたことは（『内外教育』1971年10月5日）、省内の勢力変化に伴う改革路線の縮小を明らかにした。

とはいえ、四六答申の即時棚上げは対外的に望ましくないことから、徐々に進められた。答申に掲げられた提言を研究調査する機関として1972年5月1日に初中局に新設された「教育研究開発室」は、その好例といえる。教育研究開発室発足を受け、新聞各紙は改革推進に向けた体制づくりがようやく進められたと報じた。室長以下8名で構成された教育研究開発室の面々も、そうした期待に応えるように改革実施案を意欲的に作成した。ところが、初中局幹部の反応ははかばかしくなく、室員は「おまえ仕事をするな」「てきとうにやればいいんだよ」と言われる始末であった（石山 1986：176；政策大学院大学 2004：252）²²。これにより室員は室の設置は対外的なポーズにすぎず、初中局の本心は別のところにあることを知ったという。

このように、四六答申の目玉とされた先導的試行は文部省や既得権益を失う恐れのある教

²² 四六答申の実施に対する文部省の消極的な姿勢については、『内外教育』（1972年8月18日）にも指摘されている。

育関係者により強硬に反対された。改革の棚上げを早くから決めた初中局は省内随一の機関であったことから、初中局の合意を得ない政策の実施はすこぶる困難であった。現行制度の維持拡充を狙う初中局の政策選好を変化させるには、長期教育計画にもとづく教育制度の抜本的な再編を強力に推進する支配連合を形成する必要がある。日経連や経済同友会は、技術革新と情報社会における人間を育成するために、現行の硬直的な制度を改正して、教育の多様化と弾力化を図る必要があるとしており、基本的立場を同じくする四六答申を早くから支持していた。先導的試行については、中等教育の充実を願う全日本中学校長会と全日本高校長協会も積極的な姿勢を見せ、10月11日の協議会で五・四・四制の採用を正式に文部省に伝えるなど独自の動きを示した。公立学校の運営を担う地方団体は答申の趣旨に賛意を示す一方で、財源や権限の問題が複雑に絡むことになる先導的試行の実施については、行財政上の対策を十分に行うことを強く要望することを忘れなかった（『内外教育』1972年1月11日）。

初中局を筆頭に現行制度の維持拡充を求める原局・全連小・教職員組合および厚生省をはじめとする所管事務の堅持を願う諸官庁と、生産レジームの再編につながる抜本的な改革を支持する財界およびそれを間接的に支持する全日本中学校長会と全日本高校長協会のいずれの政策アイデアが採用されるかは、政府・与党自民党に委ねられた。次に、自民党文教族を中心に政府・与党自民党の政策選好を確認しておこう。

自民党文教族の思惑

自民党は、四六答申の提出に合わせて「全力をあげて第三の教育改革を実現する推進力となる」との談話（田中角栄幹事長）を発表したが、中教審路線を全面的に支持することを約したわけではなかった。自民党文教制度調査会（会長：灘尾弘吉）が発表した「教育改革のための基本政策案」を見ると、具体的施策の検討・推進課題とされたのは、①幼児教育の普及充実、②特殊教育の普及と振興、③教員の資質向上と処遇改善、④大学の改革と計画的な整備充実、⑤私学助成と奨学制度の拡充、⑥大学入試制度の改善の六点で、中教審が重視した先導的試行、長期教育計画の策定、生涯教育という課題は掲げられなかった（『内外教育』1971年6月18日）。党独自の立場から教育改革に着手するという姿勢は²³、高見文相の態度にも表れていたが、自民党では「すぐれた教育者を確保するため」に「処遇の抜本的な改革」を行うことを優先事項とした。

教員の待遇改善重視には、いくつかの理由があった。一つは、優秀な人材が待遇の良い民間企業に大量に流出したことで、教育界に人材が集まらないという現状を改善するためであった。もう一つは、1962年以来、日教組と文部省の間で裁判にまで持ち込まれて争われてきた超過勤務闘争によって教育現場が疲弊していることや、文部省側の敗訴が相次いでいることなどを踏まえ、この問題を早急に解決したいという意向によるものであった。事態の打開に向け、政府は第58回通常国会（1968年）に、教員の勤務態様の特殊性にもとづき教職特

²³ 自民党の姿勢は「政党のほうの文教族というのは、何が答申されたかなんていうのはまったく関心ありませんでしたね」という西田亀久夫の回想からも理解される（政策大学院大学2004：252）。

別手当（俸給月額の4%相当の額）を支給することを掲げた「教育公務員特例法の一部を改正する法律案」を提出したものの、労働基準法にもとづく超過勤務手当の支給を求める野党の反対で審議未了の廃案となった。教師を「聖職者」（师表）と捉え、特殊な身分保障を求める政府与党に対し、野党は「教育労働者」としての権利保障を求めるという対立は戦後一貫してみられたが（徳久 2008）、60年代はとりわけ激しさを増していた。

日本の教育に影を落とす、教育現場の混乱や教員の質の低下に危機感を覚えた自民党は、従来の聖職者論ではなく、ILO やユネスコが支持する「専門職」論の立場から教師の待遇改善に努めることを 1970 年に決めた（西島 1971：199）。文教族の若手実力者と呼ばれた西岡武夫（当時文部省政務次官）は、事態の改善に向け、榎枝元文日教組書記長と私的な会談をもった。榎枝はかねてから文部省との対話を重視する姿勢をとっており、対案を示さず政府案に反対するだけの活動姿勢を改めるべきだと考えていた。日教組の意向を踏まえた西岡は、本俸を平均 8 千円引き上げることで事態の解決に努めるという私案を作成し、9 月 29 日には、これに即した法案を臨時国会に提出したいという旨を佐藤首相に申し出、了承を得た（『朝日新聞』1970 年 9 月 30 日朝刊）。他方、榎枝も労働基準法にもとづく超過勤務手当の支給という原理原則を振りかざす姿勢を改め、「クラブ活動の指導など測定可能な時間外労働には超勤手当を支給」「自主研修、教材研究など自主性・自発性に基づく超勤労働には定率 4~8%の特別手当（教職調整額）を支給」という二本立ての運動方針案をまとめ、12 月 3 日の中央委員会で可決させた。7 日には、文部省の宮地貫一初中局長、人事院の佐藤達夫総裁に二本立ての解決を申し入れるなど、解決に向けた動きを強めた（榎枝 2008：168-170）。

人事院は 1971 年 2 月 8 日に「義務教育諸学校等の教諭等について、その職務と勤務の態様の特殊性に基づき、新たに教職員調整額を支給する制度を設け、超過勤務手当制度は適用しないこととする等の必要があることを認め、このため、別紙要綱により法律を制定することが適当である」という意見を勧告した。内閣はこれを受けて 16 日に「国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法案」（以下、給特法）を閣議決定し、国会に提出した。労働基準法の適用を一律にはずす法案に野党は抵抗したものの、自民党が押し切り、給特法は 5 月 28 日に公布された。6 月 3 日には、西岡政務次官が榎枝書記長に「給特法実施にあたり、正式交渉したい」と申し入れ、同日に開かれた交渉で「日教組との合意に達するまで給特法を実施しない」ことを確認した。13 回にわたる交渉の末、「教職特別措置法の実施についての確認事項」と「教育職員に対し時間外勤務を命ずる場合に関する規程」が取り交わされた（同：170-171）。

第一次池田内閣の荒木文相から高見文相が登場するまで、教育労働者という自己規定を謳う「教師の倫理綱領」を撤回しない限り、日教組との会見を行わないという強硬な姿勢を取り続けた文相²⁴を輩出した世代に代わり、西岡、河野洋平、藤波孝生ら若手文教族（文教族第二世代）の台頭は日教組との対話を可能にした。彼らの主眼は、闘争に特徴づけられた教育現場の正常化にあり、「教員の資質の向上と処遇の改善」²⁵を文教政策の要とした。四六答

²⁴ ただし、この間、中村梅吉だけは在任中に日教組との対話をもっており、榎枝をはじめ日教組側からも高い評価を得ていた。

²⁵ この課題についても、地方団体からは財政上の配慮が強く求められ、教員組合からは五段

申にも掲げられた教員の待遇改善は各種団体の要請するところでもあり、広範な支持を得られるものであった。他方で、先導的試行は教育政策に対立を惹起させかねないことから、文教族は現行制度を維持拡充させる方向で改革を進めたのである²⁶。このことは、四六答申直後の文教族の動向からも傍証される。

四六答申発表からまもなくして、自民党は教育改革について独自プランを作成するために、文教制度調査会（会長：灘尾弘吉）と文教部会（部会長：西岡武夫）の合同会議を開き、「教員の養成，再教育ならびに身分・待遇の根本的改革について」と題する中間報告を1972年7月1日に取りまとめた²⁷。四六答申との関係については、答申は指標であるものの、詳細については問題が残るとした。そこで改革案を改善するために、具体的なプランを出し、国民的な論議を引き起こすことが肝要とした。しかしながら、その内容は新しい教員養成大学・大学院の創設，教員研修の充実強化（筑波に中央教育研修施設を設置），教員の身分の確立および待遇の改善に限られており，改革路線には断絶があったといえる。

中間報告独自の提案としては、「教員の採用，任期，研修，争議行為の制限，身分保障等専門職としての教員の身分を確立するため」国公立学校の教員を対象とする「教員身分法」の制定が挙げられる。また，教員の待遇改善については，「教員給与に対する所得税・住民税の免税を行なうとともに，現行の二倍程度の待遇改善を目標に教員給与法を制定し，給与体系と身分制度について根本的改善を図ること」とし，思い切った優遇措置を講ずるという踏み込んだ提案がなされている。中間報告は元文部事務次官の内藤誉三郎が中心となって執筆したこともあり，戦後改革で積み残された課題の解決が目指された点は否めない。莫大な費用を要する改革案がこの時期に提起されたのは，「新政権下で教育改革の刺激剤にする」（西岡部会長談）との目算が働いたためであるが，田中角栄新内閣発足により文部大臣に就任した稲葉修は文教制度調査会や文教部会の定めた路線に沿って即座に改革を推進する構えを明らかにするなど，その狙いは的中した。

西岡をはじめ文教族は，1973年度から3カ年計画で教員給与の5割増を図ることを掲げ，初年度はまず1974年1月から現行給与を25%引き上げることを決めた。この指針に沿って文部省は，1972年9月6日に1973年度予算の追加要求として総額583億7,000万円を大蔵省に申し入れた（『内外教育』1972年9月12日）。大蔵省は翌73年1月8日に，教員給与予算をゼロ査定とした第一次査定を内示した。文教部会はこの査定に「不退転の決意で進む」こと決め，12日には教員給与改善予算は「政策予算だ。はっきり予算に計上せよ」と大蔵省を突き上げた。一連の動きを見て愛知揆一蔵相は「前向きに検討する」ことを奥野誠亮文相に約し，14日には，義務教育教員に限り3ヶ月分（1974年1月から3月）の給与を10%増額させる予算（135億円）の計上を決定した。

文教部会は他の公務員と異なる給与改善を行う根拠を示すために，「教職員の給与改善に関

階給与の廃止が要請された。詳細は『内外教育』（1972年1月18日）を参照のこと。

²⁶ 文教族が就学前教育や私学助成に尽力したことは知られている。私立学校振興助成法の制定過程については，荒井（2006）に詳しい。

²⁷ 中間報告及びその解釈については，『内外教育』（1972年7月7日・11日・14日）を参照した。

する臨時措置法案」を国会に提出することを決め、2月3日に政府・与党連絡会議で了承を得た。ところが、この法案は大蔵省・自治省・労働省・総理府などから強い批判を受けた。関係機関が法案に反発したのは、他の公務員から同じような要求が次々に出されることを恐れたからであったが、対象が高校教員にまで及ぶことも同時に懸念された。混乱した事態に政府・与党首脳は法案の見送りを10日に決めた。文教部会はこれに憤怒し、田中首相に直訴したすえ、20日の閣議で「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法案」(人確法)の国会提出が決定されたのである(『内外教育』1973年2月27日)。

法案の上程を受け、日教組は3月1日と2日に開かれた臨時大会で取り扱いを議論したが、人確法は四六答申の五段階差別賃金を制度化するものでしかないとして反対する意見が多数聞かれた。執行部は「人材確保に反対することと、五段階差別賃金阻止そのものとは同一ではない」と答えたものの、統一した態度を決めることはできなかった。第71回特別国会でも人確法案と教頭法制化法案は野党から強く批判され、結論が得られなかった。法案が成立しなければ、給与改善の予算案が宙に浮く。焦りを覚えた文教族は社会党の日政連議員団と打ち合わせを重ねた。日教組の中小路清雄書記長も西岡文教部会長と折衝を繰り返した。その結果、12月3日に自民党文教部会と社会党日政連議員団の間で「五段階給与制はとらず、現行給与体系に基づき改善を図る。このことを文部省と日教組の間で文書で確認する」ことを記した覚書が交わされたのである。これにより人確法は、12月10日の衆議院文教委員会で可決され、1974年2月20日には、参議院で覚書にもとづく修正と付帯決議が付されたうえ採択され、22日の衆議院本会議において全会一致で可決成立したのであった(槇枝 2008: 192-194)。

人確法の立法過程で明らかになったように、1970年以降の教育政策は自民党文教族—文部省と日教組の対話を基調に形成された。しかし、その平穏は束の間に終わった。1975年に入り、自民党文教制度調査会教員給与問題小委員長を務める西岡武夫が、人確法にもとづく給与の第三次改善配分として、主任を制度化して手当を新設するよう文部省に強く働きかけ、3月以降に法制化の動きが本格化したからであった。日教組は主任手当の制度化は職場の管理体制強化につながりかねないとして、撤回を公式・非公式に働きかけた。ところが、西岡は一縷の妥協も示さなかった。主任制化にかける執着は相当なもので、西岡は年内の実施を見送ろうとする永井文相と今村武俊初中局長に政治的圧力を強硬にかけ続けた。就任わずか二カ月の今村初中局長を文化庁次官に転出させる人事異動を永井文相が11月18日に発令したことは、文教族の露骨な介入があったことを示唆した。これにより、主任制化問題は文教族の筋書き通りに進むことになる。

文部省が12月26日付で学校教育法施行規則改正の省令を公布したことを受け、各県で規則制定の動きが見られた。日教組は制度化阻止運動に務め、実施を数県にとどめさせることに成功した。しかし、自民党はその後も法制化の努力を続け、1977年12月21日の参議院本会議で「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案」を成立させ、主任手当支給の道を開いたのであった(山崎 1986: 138-142; 槇枝 2008: 211-222)。

校長—教頭—主任というタテの管理機構の強化は、自民党の教員政策の支柱であり、人確

法と主任制の導入により教育現場の正常化という目的は相当果された。これにより、70年代後半の教育政策は既定路線を進むことになるが、それには一つの政治的要因が強く働いた。人確法をはじめ一連の法制化の過程でその存在を強く訴えた文教族第二世代の中核メンバーであった、西岡武夫、河野洋平、有田一寿らが自民党を離党し、1976年6月25日に保守政治の刷新を掲げて「新自由クラブ」を結成したことにより、文教族の影響力が分断されたからである。文教族の動きが再び勢いづくのは、1980年6月22日の衆参同日選挙の圧勝を受け、「戦後の総決算」が改めて目指されるようになってからのことであった。

4 失敗の本質

このように、四六答申は戦後に構築された六・三・三・四制という学制から直接利益を得ている勢力からの抵抗と、それを支持し、あるいはその対策に苦慮する原局および自民党文教族からの反対により「つまみ喰い」の実施に終わった。換言すれば、先導的試行や生涯教育、長期教育計画という改革の本丸は手つかずのまま放置され、文部省や日教組に代表される教育行政の当事者や諸政党の利益に合致し、社会的支持も得られやすい教員政策はおおむね実現されたのであった。

四六答申が失敗に終わったのはなぜかという問いについて、これまでの研究はその答えをタイミングに求めてきた(清水編 1989)。つまり、教育投資論など高度経済成長を支えた論理を支柱とする四六答申が出されたのは、低成長時代に突入した70年代であり、自民党も文部省もかつてのような改革意欲を失っていたことが実現を阻んだという説明である。政策決定に際してタイミングが決定因子となることは、政治学でもしばしば指摘される。しかし、そもそも特定の事項が政策課題として認識されるかどうかという点や、仮に課題設定されたとしても、それを審議する政策決定の場に誰がどのような解決案をもって参加するか、参加者(政治的アクター)はどのような資源をもっているかということを複眼的に検討することが同時に求められる。くわえて、政治的アクターの行為を間接的に規定する、社会問題に対する思潮(国民のムード)も重要な因子となる。要するに、政策アイデアが制度化されるかどうかは、諸要素がどのように結びつくかという偶発性に少なからず依拠している²⁸。

四六答申に関していえば、先導的試行、生涯教育、長期教育計画という新しい政策アイデアは、それを実現させる強力な推進者を欠くのみならず、利益団体からも世論からも支持を得られず、潜在化したのである。この理解は西田の分析からも支持される。

西田によれば、教育改革を阻害した要因は主に四つあったという(政策大学院大学 2004: 204-205)。一つ目は、「教育改革というマクロの政策論というのは国民一般に非常になじみにくい」という点に求められる。国民の一般的な関心は子どもの成績や進路にあり、教育制度全般にかかわるような事項については関心を抱きにくいことから、この指摘は容易に理解される。

二つ目は、「政府および中教審に対する不信と反感から、政府が主導する改革というものを危険視して、原理的、手続き的、付随的な欠陥をあげて改革の着手を阻害しようとする」点

²⁸ これらの問題については、コーエン・マーチ・オルセンの示した「ゴミ箱モデル」やキングダムが提示した「政策の窓モデル」を参照のこと。

にあったという。1971年7月の日教組大会や1972年1月の日教組・日高教の教育研究全国集会の内容を報じた朝日新聞の記事に、日教組は中教審との全面的な対決を謳いながらも、答申が打ち出している提言を個別に検討する姿勢を欠いていると指摘されたように²⁹、占領期の教育改革に築かれた諸制度を「民主的」、それを変更するものは「反動的」というステレオタイプの理解が支配的であったことが、拡充の域を出る改革を難しくしたと思われる。

三つ目は、「教育関係者の中に改革に伴う既得権の剥奪、未経験の事態に対する不安から、さまざまな理由によって現状維持をはかろうとする」点にあった。幼保一元化に対する保育園と厚生省からの抵抗、全連小からの反対、意見の集約さえ難しい教育委員会の姿に象徴されるように、新学制施行から20年のうちに確定した諸団体の利益の再編を迫る改革の実施が難しいことは当然予想された。状況を打破するには、既得権益の再編を強要する「政治的瞬間」が求められる(Streek and Thelen 2005)。しかし、それも困難であった。この点は四つ目の阻害要因として挙げられている。

四つ目は、「教育改革という長期の政策を推進する政治体制が整わない」点にあり、「行政当局³⁰も当面の困難な仕事に手を着けたがらない」ことに求められる。四六答申の審議期間に限っても文部大臣の職を三人が務めたように、文部大臣というポストに長期間就く人物はおらず、労働実態の再編までを射程に収めた改革をトップダウンで実施するという土壌を欠いた。自民党文教族も教育裁判で混乱する教育現場を正常化させるための教員政策に関心を抱いても、構造的な問題までには及ばず、自民党の改革案に組み入れられなかった。現場への対応を真っ先に迫られる文部省とりわけ初中局も激しい批判を呼び込む改革を支持せず、文教族と同様に、現行制度の枠内での改革を望んだ。

教育に対する社会的な関心が個別事項にとどまること、改革そのものが「保守反動」というラベルが貼られやすいこと、利益団体の抵抗と文教族および文部省の維持拡充志向、変化を阻むこれらの要因を排除し、マクロな政策に目を転じさせるには、仕掛けが必要と考えた西田は「教育国民会議」の設置を提案した。社会的に問題を喚起させ、彼・彼女らの意見を反映させる機会を保障する「デモクラティックなプロセス」を制度化することを西田が強く望んだのは(同：252)、世論の高まりが政治家の政策選好を変化させ、教育改革が課題として設定され、実施に移される可能性を見ていたためと思われる。しかし現実とは違った。

中卒よりは高卒が、高卒よりは大卒が社会的階層の上昇移動を可能にする手段であるがゆえに、後期中等教育や高等教育の量的拡充を望む声が強かった当時、階梯を不安定化させる学制改革は支持されなかった。くわえて、就職後に企業固有の技能を社内で学ぶことが一般化し、その充実が図られた当時においては、生涯教育は趣味や教養を充実させるものと捉えられることが多く、本来的な趣旨を違えていた。教育に対する社会的な需要は、1960年代に確立した生産レジームの要請と親和的であり、現行制度の維持拡充を望んだのである。政治家もそれに追従したことから、政治力を欠く四六答申は画餅に終わった。

教育改革論議が高まるたびごとに、四六答申が埃を払って引っ張り出されるというエピソードは(石山 1986：162)、それが政策アイディアの宝庫であることを示唆するが、政治的

²⁹ 『朝日新聞』1971年7月27日朝刊、1972年1月19日朝刊。

³⁰ ここで指摘された行政当局とは文部省(とりわけ原局)を指す。

リソースを十分にもつ政策ブローカーや社会的支持を欠いては制度化が困難であることを示す逸話といえる。以上のことから、生産レジームの再編という本来的な趣旨に鑑みた場合、「第三の教育改革」は失敗したといえる。

しかし、個別の提言については徐々に実現されつつある。四・四・六制や五・四・四制など学制の区切りを変える先導的試行は実現されていないものの、幼保一元化や小中一貫制、中高一貫制を導入した自治体も複数存在する。先導的試行に併せて、四六答申で未完に終わったとされる生涯教育や長期教育計画については、2006年12月の改正教育基本法で制度化されている。生涯教育については、第3条（生涯学習の理念）に「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と定められている。ただし、ここで規定された生涯学習は財界や四六答申が望んだ生涯教育と性質を異にしている。詳細は後段に譲りたい。他方、西田が固執した長期教育計画については、第17条（教育振興基本計画）で「政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない」と定められている。政府（福田康夫内閣）はこの規定にもとづき2008年7月1日に「教育振興基本計画」を閣議決定し、今後10年を通じて目指すべき教育の姿と今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策を掲げている。

このように、四六答申が示された当時に実現しなかった改革は、四半世紀を経てその多くが具現化されている。では、なぜ四六答申は時を経て実現されたのか。おそらくそれは二つの要因、すなわち、四六答申が掲げた第三の教育改革を失敗に終わらせた政治的条件（政策アイデアの強力な推進者、およびその実現を可能にする制度的配置）と社会的条件（社会的思潮の変化）を満たしたためと推察される。詳細は別稿に譲ることにして、ここでは概略のみ示しておきたい。

政治的条件

四六答申作成の立役者である、坂田文相、天城事務次官、西田大臣官房審議官が改革の任を解かれた直後から、文部省では初中局を中心とする原局の巻き返しが始まり、現行制度の維持拡充が優先された。改革路線の修正は中教審にも妥当した。「教育界は分裂から融和の時代にはいるとき」を持論とする高見文相は、1972年5月30日に中教審の委員を大幅に刷新し、森戸辰男をはじめとする古参委員に代わり若手文化人などの新顔が複数登用された³¹。諮問も「教育・学術・文化における国際交流について」であり、教育改革路線からの転換が明らかになった³²。しかしそれ以上に、現行制度の維持拡充を推進したのは自民党文教族で

³¹ 任命された正委員18名のうち、30代が2名、女性が2名、労働界代表として滝田実（全日本労働総同盟顧問）が登用される一方で、官僚出身者はゼロであった。

³² この点について、村山文部事務次官は「国内の教育制度改革の諸問題について、あらかた答申をもらってしまった」ためと説明しているものの（『朝日新聞』1972年5月31日朝刊）

あり、以降の教育政策はこれまで通りに、もしくはそれ以上に「文教族—文部省—中教審」という三者の協力関係のもとに推進されることとなる。

ゆえに、教育改革を断行しようとするのであれば、この三者関係に楔を打ち込むか、政策決定の場を変える必要があった。1984年9月5日に発足した臨時教育審議会（以下、臨教審）は、その一例といえる。臨教審とは、同年8月8日に公布された「臨時教育審議会設置法」にもとづき設置された内閣総理大臣の私的諮問機関で、「21世紀を展望して長期的に教育のあり方を考えたい」という中曽根康弘首相（当時）の意向を受け、広く教育問題を審議した。検討の過程で、中曽根の側近グループ（臨教審イデオログ）と呼ばれた佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一らと事務局（文部省）の対立、すなわち、教育の自由化と戦後教育の維持拡充という改革路線をめぐる争いが顕わになったことはあまりにも有名な話であるが（山崎 1986；原田 1988）、それは制度条件の変化が政策決定に与えた影響を象徴するものであった。つまり、臨教審は、文部省の支持しない政策アイデアを推進するアイデア・ブローカーの参加を保障し、それらを恒常的に議論し提言する場として機能したのである。のみならず、内閣総理大臣は諮問に対する答申および意見を「尊重しなければならない」（第3条）という規定をもつことで、政策アイデアの制度化までも保障した。

さて、ここで問題になるのは、変化を促す政策アイデアの源泉である。臨教審発足の際に、委員が西田の所に話を聞きに来たことから（政策大学院大学 2004：311）、四六答申がそれにあたることは言を俟たない。留意したいのは、四六答申は突如として脚光を浴びたのではなく、連綿と継承され、制度化のきっかけを待っていたという点にある。臨教審設置は絶好の機会であったが、そこに香山が間接的には土光敏夫がいたことも大きかった。再度西田の回想によれば、四六答申が出て一年足らずの1972年5月7日に、西田は香山健一から改革が実行に移されない理由を説明して欲しいと依頼されたという（同：205）。香山は四六答申の審議が行われていた当時、文部省大臣官房に作られた非公式の委員会に所属しており、答申作成に間接的に関与していた。このため、答申にもとづく改革の挫折が明らかになった段階で西田らを招いて検討を続けたという（大嶽 1994：173-174）。香山は一連の過程を通じて、「『多様化』の実現は、文部省による規制を何らかの形でゆるめる以外には不可能であるとの認識」を確立させていった（同：174）。硬直した学校教育を機能させるには、規制緩和や競争原理の導入が不可欠であるとの立場は臨教審における「自由化」論へつながるわけであるが、これは香山に限った見解ではなかった。財界では早くから聞かれた意見であった。

四六答申と時を違わず発表された日経調の報告書『新しい産業社会における人間形成—長期的観点からみた教育のあり方—』（1972年3月）からその内容を確認しておこう。報告書は、1968年7月に設置された専門委員会（通称「土光委員会」）で、大小合わせて80回にわたる会議を重ねて作成された。委員会の構成を見ると、土光敏夫（東芝芝浦電気社長）委員長を筆頭に、主査に平塚益徳（国立教育研究所所長）、副主査に坂本二郎（一橋大学経済学部助教授）を据え、24名の委員と併せ、計27名で編成された。実はこの委員会には、平塚、坂本のほかに古賀逸策、中島正樹、藤井丙午といった中教審委員や天城勲元文部事務次官、

省内の動向を見る限り、改革路線の打ち止めという意図は否めない。

市川昭午国立教育研究所第二研究部主任研究官，犬丸直文部省大学学術局審議官が含まれており，四六答申の作成に携わった人物との重複がみられる。このため，報告書の内容は四六答申と共通する部分が多い³³。しかしながら，「中教審の答申はその性格上，広範囲にわたる教育の全領域について提案しているわけではなく，また，文部省そのもののまきにあるべき姿，ないしは中教審自身についての吟味・検討を行なっていないことの限界性」もあることから，日経調の報告は「あえて文教の府のあるべき姿について検討」している（日本経済調査協議会 2001：4）。

というのも，土光委員会は「生涯学習」という目的に即して「総合的な文教政策を確立し，それを国民的合意のもとに，効率的に実施してゆくためには，文部省機構の改組はいうまでもないが，広く文教行政全般について抜本的な刷新をはかる必要がある」と考えたからである。提言の核となる生涯学習は，家庭・地域社会・学校・企業さらには国内外の別を問わずあらゆる場面で実施されるものであることから，省庁横断的な課題に応える体制を整えることが求められる。そこで，土光委員会は「文教政策の基本方針に関する総理大臣の諮問機関として，内閣に新たに国民文教会議を設置するとともに，これに強力な事務局を配置することを提唱」した³⁴（同：32-33）。

改革の担い手として新たな機関の設置を要求するのは「教育は自らの内部から変革したということは過去一度もない。いつでも外側からくる条件に適応して変わっていった」として，「一種の外からくる自由化，外からくる自由化が要求する体質転換」を必要とするからである（同：44-45）。自由化の指針としては，国公立の別を問わず「公費負担の原則に立脚して教育の機会均等化をはかりながら，しかも国民による教育サービスの選択の自由と学校経営における私的イニシアティブを認め」ることを予定しており（同：124），公設民営やバウチャーの導入などが検討された（同：126）。つまり，ここでは教育経営の能率的運営が期待されたわけであるが，主張の根底には，日本の教育界に強くみられる教育特殊論や聖職論が改革の妨げになることや，「能率化より民主化が先決とする教職員組合など革新勢力の抵抗も加わって，一切の合理化を拒否する傾向が顕著である」ことへの不満があった（同：129）。

要するに，土光委員会が主張する「教育の自由化」とは，脱工業化や伝統的地域コミュニティの崩壊など著しく変化する経済社会構造の変化に起因する改革要求に応えることなく，硬直し画一化するばかりの管理教育の弊害を克服する手段と位置づけられたのである。土光委員会以降の「自由化論」については，別稿で仔細に検討するつもりであるが，香山の議論もこの延長に位置した。彼らの支持する政策アイディアは，臨教審という舞台が用意された

³³ 提言は「1 家庭，学校，社会教育の役割分担」「2 画一的教育の打破と国際化への対応」「3 教職員の待遇改善とその資質の向上」「4 企業における人間形成の尊重と学歴偏重の打破」「5 国の内外における公正な産学協同の推進」「6 教育施設の近代化と地域コミュニティの開発」「7 文教行政の刷新と文教予算の拡充」という項目についてなされている。

³⁴ 同様の指摘は経済同友会の「高次福祉社会のための高等教育制度」においてもなされている。財界は中教審が長期的な展望をもって教育改革案を検討していることを好意的に捉えながらも，実行可能性を担保するという観点から首相直属の機関で審議し，生涯教育体制を構築することを強く望んでいた。

ことにより具現化の途が開かれたのである。

社会的条件

しかし、それのみで自由化が推進されたわけではない。土光委員会の問題認識と同様に、臨教審イデオログの多くは、画一的な教育では国際化の進捗に対処できないとの判断から、教育行政の分野にも市場型競争原理を導入し、規制緩和と民営化を進めることで自由化と多様化を図ろうとしたものの、教育界はそれを積極的に支持しなかったからである。これを象徴したのが、教育理念を審議する第一部会（天谷直弘部会長・香山健一部会長代理）と初等中等教育に関する審議を行う第三部会（有田一嘉部会長・斎藤正部会長代理）の対立であった³⁵。文部省と強い結びつきをもつ第三部会は、教育の自由化を進める方途として第一部会が提言した学校設立の自由と学校選択の自由について、教育水準の維持向上に問題が残ること、学校教育の公共性や継続性を損なう恐れがあること等を理由に反対した。1985年2月7日の総会で行われた、私学7団体と国公立15団体に対するヒアリングでも義務教育の自由化についてはそろって反対が唱えられ、世論調査でも否定的な声が大きかったことから第一部会は妥協を余儀なくされた（原田 1988：第6章）。

自由化を唱える第一部会と現行制度の弾力化を求める第三部会の議論はその後も平行線をたどった。だが、個性の尊重や自己責任の原則を確立するために、選択の機会の拡大、柔軟で分権的な教育行政制度の確立、規制緩和の推進、文部行政における許認可や規制および指導助言などの見直し、民間活力の推進などを図る必要があるとする第1次答申を見る限り、後者が優位したといえる。換言すれば、臨教審による改革は、教育の自由化という新自由主義的なイデオロギーを具現化する呼び水となったものの、個別具体的な政策は現行制度の「弾力化」「弾力的運用」に止まり³⁶、戦後教育の基本的立場であった「平等」もしくは「ナショナル・スタンダードの確保」が教育政策を規定したといえよう（徳久 2006：18）。

しかし、ここで新自由主義的改革の政策レパートリーが出揃ったことの意義は大きかった。というのは、これにより条件さえ整えば、両者の比重が逆転する可能性のあることを意味したからである。事実、臨教審で示された政策アイデアのいくつかは新中間層の心を捉え、1つの政策トレンドを築いた。

高度経済成長期を経て脱工業化の時代を迎えた1970年代後半以降、人々の消費行動は量的充足から質を追求するものに変化した（イングルハート 1978）。消費構造の階層化、差異化は広がりを見せ、これまで公的な領域と考えられていた教育や福祉の分野にも及ぶようになった。これにより、経済的にゆとりのある層（新中間層）の親たちは教育についても「選択の自由」を求めるようになった。自らをサービスの消費者と定義し、選択の自由を要請する行為（消費者中心主義）は臨教審では後景に退いた「教育の自由化」と「多様化」を制度

³⁵ 第一部会と第三部会の対立は、規制緩和を求める官邸と反自由化を唱える文部省の代理戦争という性質を帯びた。

³⁶ 義務教育段階の自由化は必要ないとした第三部会が、早々に単位制高校や中高一貫制の公立高校案を出していることから、現行制度の弾力的運用により自由化要求に対処しようとした姿勢がうかがえる（原田 1988：100）。

化させる条件となったのである³⁷。

くわえて、多様化は教育現場からも間接的に支持された。教育界が自由化論に否定的であったことを念頭に置けば、この指摘は奇異に思われるかもしれない。ところが、校内暴力、不登校、いじめなど様々な教育問題、およびそれへの解決に対する過剰な期待とバッシングに苛まれ、疲弊する現場の教員にとって、市場主義は危機的な状況にあった職業的アイデンティティを再定義する契機となりえたからである。具体的には、教員がサービスの供給者となることは、「これまでの権威主義的な対生徒関係」の放棄を求める一方で、「その見返りとして『できないサービス』を提供する必要がなくなり、抱え込み型の職業意識から解放される」ことを意味したのであった（加藤 1997: 57）。こうした理解については反論も予想されるが、かねてから批判され続けた画一的な教育から脱却し、選択可能な多様な教育（サービス）の提供を求める声はその後高まり続け、文部省や中教審もそれに応えずにはいられなくなった。

学校教育のあり方を家庭の選好の問題と捉え直し、学校選択の問題を提起した、中教審第2次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（1997年6月）はその転換点となった。消費者中心主義の立場から学校教育を見直す動きは、その後加速し、2003年から認定が始まった構造改革特区を利用して、「新しいタイプの学校」を創出する試みが様々な自治体でなされるようになった。先進的な自治体の試みは政策波及し、全国的な展開を見せるなど、改革の機動力となっている。一連の改革は構造改革（規制緩和）という外圧によって推進されたものの、それを受け入れる素地が1980年代以降に築かれていたことが大きかった。西田が最重要視した「先導的試行」は計らずとも実施されたといえる。

おわりに

以上、3・4節では、政治過程の分析を通じて、四六答申が短期的には失敗し、長期的にはある程度の制度化に成功した理由を政策アイデアと参加の制度に注目して説明した。だがこの表現は2節の、戦前に起因する日本の生産レジームを抜本的に再編しようとする財界の試みは、刷新コストの高さから挫折せざるをえず、その延長に位置する四六答申も画餅に終わったという指摘と矛盾する。だがそれは誤りではない。四六答申に掲げられた提案は、日本の生産レジームと親和的なものである限り、政治的条件が許せば制度化され得たからである。個別具体的な政治過程を分析する場合、経済社会構造というマクロな制約を明示的に捉えることは難しい。しかし、本稿が取り上げた1960年代から70年代の教育政策は労働政策と並んで、生産レジームの刷新を意図したものであり、レジームを構成する諸制度の連関（労働—教育実態）により実現が阻まれた。西田が未完成の改革の一つに挙げた「生涯教育」は、ここから説明される。

四六答申で掲げられた生涯教育とは、いつ、どこで、どのような教育の機会を提供することが必要なのか、どのようにすれば効率的に学習を行うことができるのかという点を研究したうえで、それにふさわしい社会的な教育システムをつくることを意味した（政策大学院大

³⁷ 筆者はこの問題を「マクロ・トレンド」という概念を援用して説明している。詳細は（徳久 2006, 2008）を参照していただきたい。

学 2004 : 183&291)。生涯教育という概念が 1970 年代以降に、先進諸国で広く受容されたのは、脱工業化の進展により加速するばかりの技術革新に対応できる能力が求められるようになったこと、価値の多様化により伝来的なコミュニティが崩壊し、不安定化した社会秩序を再統合させるという観点から教育に期待が寄せられるようになったことなど、流動化した経済社会への対応という目的に因っていた。日本もこうした流れと無縁ではなく、制度化が急がれた。学校中心主義を脱却し、あらゆる場面で教育の機会を保障することが経済審議会の 63 年答申以降、重視されたのは、その証左といえる。ところが実態は違った。日本の生産レジームは、企業固有の技能に依存した生産市場戦略の採用を前提としており、技術革新への対応も OJT に代表される内部化された訓練によって実現された。このため、教育は学校教育と企業内の職業訓練を核とし、周辺の部分、たとえば中高年のリカレント教育や余暇を充実させるカルチャースクールなどが生涯教育にあてられる結果となった。

換言すれば、日本的経営と呼ばれる生産レジームが確立した日本では、流動化する経済社会に随時対応する能力を体系的に提供することを目的とする生涯教育は、人は一生学び続けるという意味の「生涯学習」に矮小化されたのである。臨教審で審議された生涯学習論もその域を出ず、教育改革は学校教育制度の改革に限定された³⁸。実はここに日本の教育政策の構造的制約が示されている。個々の政策過程を見る限り、四六答申で提言された各種の学校制度改革は、1980 年代以降、行政改革の中心理念の一つとされた「規制緩和」が教育の分野に浸透するにつれ、具現化されたといえる。だがそれは日本の生産レジームという構造的制約のもとでの改革であり、生涯教育のようにレジームの刷新を前提とする改革は困難な状況にある。能力の多様化が叫ばれる今日にあっても、依然として学校歴が重視され、新規学卒一括採用という就労ルートが支配的なのは、それを傍証する。

だがそのことは、すべての変化を否定するわけではない。生産レジームを構築する諸制度は 1990 年代以降、徐々に変化しており、漸進的な変化の蓄積が構造の性質を変える可能性も否定できない (Vogel 2003, 2005 ; Streeck and Thelen 2005)。今後、日本の教育制度がどのように変化していくかは不透明であるものの、それを検討することを今後の課題としたい。

【資料】

経済企画庁編 (1963) 『国民所得倍増計画』

経済審議会編 (1963) 『経済発展における人的能力開発の課題と対策』

経済同友会 (2000) 「高次福祉社会のための高等教育制度」『新教育制度再検討に関する要望書』

日本現代教育基本文献叢書 戦後教育改革構想 I 期 第 7 巻, 日本図書センター。

政策研究大学院大学 (2004) 『C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト 西田亀久夫 (元文部省官房審議官) オーラル・ヒトスリー』

総合研究開発機構戦後経済政策資料研究会編 (2000) 『小委員会審議経過・部会資料 教育訓練

³⁸ 生涯学習の議論が矮小化された背景には、職業訓練に関する所管をめぐる労働省と文部省の対立もあった (原田 1988 : 128)。

- 小委員会』国民所得倍増計画資料第35巻，日本経済評論社。
日本経営者団体連盟編（1960）『賃金体系の近代化と職務分析』
日本経済調査協議会（2001）『新しい産業社会における人間形成 ―長期的観点からみた教育のあり方―』日本現代教育基本文献叢書 戦後教育改革構想Ⅱ期 第18巻，日本図書センター。
文部省（1971）『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について ―中央教育審議会答申―』
文部省編（1960）『進みゆく社会の青少年教育』
文部省調査局（1962）『日本の成長と教育 ―教育の展開と経済の発展―』
新聞：『朝日新聞』、『内外教育』

【参考文献】

- 青木栄一（2007）「領域間政治の時代の教育行政学のアイデンティティ」『日本教育行政学会年報』第33号。
荒井英治郎（2006）「私立学校振興助成法の制定をめぐる政治過程―自民党文教族の動きに着目して―」『日本教育行政学会年報』第32号。
伊ヶ崎暁生（1986）「教育における国の財政的責任―“臨調行革”・“臨教審”と関連して―」『国民教育』66号。
―――（1986）「財政保障なき臨教審教育改進黨案」『国民教育』68号。
石山茂利夫（1986）『文部官僚の逆襲』講談社。
乾彰夫（1990）『日本の教育と企業社会 ―一元的能力と現代の教育＝社会構造―』大月書店。
イングルハート，R.（三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳）（1978）『静かなる革命 ―政治意識と行動様式の変化―』東洋経済。
ヴォーゲル，S.（平尾光司訳）（2006）『新・日本時代 ―結実した穏やかな経済革命―』日本経済新聞社。
大田堯編（1978）『戦後日本教育史』岩波書店。
大嶽秀夫（1994）『自由主義的改革の時代 ―1980年代前期の日本政治―』中央公論社。
加藤潤（1997）「『教育は多様でなければならない』―平等原理から市場原理へ」今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか ―教育を語ることばのしくみとはたらき―』新曜社。
苅谷剛彦（1995）『大衆教育社会のゆくえ― 学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書。
久米郁男（1998）『日本型労使関係の成功 ―戦後和解の政治経済学』有斐閣。
玄田有史（1997）「チャンスは一度 ―世代と賃金格差―」『日本労働研究雑誌』449号。
河野康子（2002）『戦後と高度成長の終焉』講談社。
佐藤俊樹（2000）『不平等社会日本 ―さよなら総中流』中公新書。
清水俊彦編（1989）『教育審議会の総合的研究』多賀出版。
清水義弘（1970）『教育改革の展望』東京大学出版会。
―――（1978）『教育計画』清水義弘著作選集第4巻，第一法規出版。
清水義弘・天城勲編（1968）『教育計画』第一法規出版。
新川敏光（2005）『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。

- 菅山真次 (1998) 「<就社>社会の成立 —職業安定行政と新規学卒市場の制度化, 1925-1970年」『日本労働研究雑誌』475号.
- 竹内洋 (1995) 『日本のメリトクラシー —構造と心性—』東京大学出版会.
- 田中節雄 (1997) 『学校は子どもの個性を尊重するところである』—学歴主義社会のなかでもつ意味」今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか —教育を語ることばのしくみとはたらき—』新曜社.
- 徳久恭子 (2006) 「教育政策におけるマクロ・トレンドの変化とその帰結 —三位一体改革と義務教育費国庫負担法改正の政治過程—」『政策科学』14巻1号.
- (2007) 「新しい社会的リスク管理は可能か —日本型福祉国家に関する一試論—」『法学雑誌』第54巻2号.
- (2008) 『日本型教育システムの誕生』木鐸社.
- 西島建男 (1971) 「教特法・中教審答申の舞台裏」『季刊教育法』第1号.
- (1972) 「中教審答申その後」『季刊教育法』第3号.
- 原田三朗 (1988) 『臨教審と教育改革 —その矛盾と挫折—』三一書房.
- 槇枝元文 (2008) 『槇枝元文回想録 —教育・労働運動に生きて—』アドバンテージサーバー.
- 三戸浩・池内秀巳・勝部伸夫 (1999) 『企業論』有斐閣.
- 宮本太郎 (2008) 『福祉政治 —日本の生活保障とデモクラシー—』有斐閣.
- Estevez-Abe, Margarita, Torben Iversen, and David Soskice (2001) "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State," in Peter A. Hall and David Soskice (eds.), *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press
- Hall, Peter A. and David Soskice (2001) "An Introduction to Varieties of Capitalism," in Peter A. Hall and David Soskice (eds.), *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford University Press
- OECD (2005) *OECD Economic Surveys: Japan*, Paris: OECD.
- Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen (2005) "Introduction: Institutional Change in Advanced Political Economies," in W. Streeck and K. Thelen (eds.), *Beyond Continuity: Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford University Press.
- Vogel, Steven K. (2003) "The Re-Organization of Organized Capitalism: How the German and Japanese Models Are Shaping Their Own Transformations," in Kozo Yamamura and Wolfgang Streeck (eds.), *The End of Diversity?: Prospects for German and Japanese Capitalism*, Cornell University Press.
- (2005) "Routine Adjustment and Bounded Innovation: The Changing Political Economy of Japan," in W. Streeck and K. Thelen (eds.), *Beyond Continuity: Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford University Press.

資料① 中央教育審議会四六答申関係速記録・配付資料（国立公文書館所蔵）目録について

本資料は、いわゆる四六答申（今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について 昭和46年6月11日）に至る審議を行った第8期と第9期の中央教育審議会資料（国立公文書館所蔵）のうち、おもに初等中等教育段階の教育改革を審議した特別委員会の速記録および配布資料等の目録である。

日本型の教育行財政システムが1950年代後半から1960年代を通じて高度成長期に確立したとの観点にたつ本研究課題において、この四六答申の位置づけは非常に重要であることを再認識した。本研究を進める上で、答申の形で世に出てくるまでの形成過程を丹念に追っていく必要があると判断し、国立公文書館で公開されている資料を活用して研究を進めるために、マイクログフィルムでの複写をおこなった。さて、この分析作業を進める中で、本研究課題に参加した連携研究者間の便宜上からいっても、また今後本資料群を活用して行われる研究活動がなされる際の便宜上からいっても、各資料の情報を提供することが有用であると考え、作成したのが本目録である。

本目録中、「題名」の欄は、国立公文書館ウェブサイトのデジタルアーカイブシステム上で検索して得られる「件名／細目一覧」にほぼ同じであるが、それ以外の各欄においては、原資料の各簿冊におさめられている文書資料の標題やその内容等を簡潔に記したことにより、デジタルアーカイブシステムよりもさらに詳細な情報を提供するものとなっている。たとえば、各委員会では非常に多くのデータ、図表等を用いて審議検討がなされたことを考慮して、「配布資料」の簿冊に関しては図表のタイトルも記載している。また、「速記録」に関しては、委員会会議の出席者の情報も記載している。

したがって、記載内容に関しては、委員会とそれぞれの検討事項は以下の通りである。

本目録が対象とした委員会とそれぞれの検討事項は以下の通りである。

第8期

第21特別委員会：学校教育に対する国家社会の要請と教育の機会均等

第22特別委員会：学校制度の変遷と人間の発達段階および個人の能力・適性に応ずる効果的な教育

第23特別委員会：教育費の効果的な配分と適正な負担区分

第9期

第25特別委員会：初等・中等教育改革基本構想

第27特別委員会：教育改革構想の実現のための基本的施策

第28特別委員会：生涯教育の基本構想とその中での学校教育の役割

なお、「中央教育審議会第28特別委員会（問題整理小委員会、答申起草打合せ会、答申起草委員会）配布資料」の表題がある簿冊は、そこに収められている資料がすべて昭和47年6月の「教育・学術・文化における国際交流について」の諮問を受けた審議資料であったため、本目録では大部分を省略をしている。（参考文献：教育事情研究会『中央教育審議会答申総覧〔増補版〕』ぎょうせい、平成4年）

最後に、本目録の作成には植竹丘氏（東京大学大学院教育学研究科博士課程）があたった。ここに記して篤くお礼申し上げる。

研究代表者 本多正人（国立教育政策研究所 総括研究官）

資料② 凡例

- ①「日時」欄には会議が開かれた日付を記している。配布資料については会議次第から、速記録については表紙から入力した。特に資料作成日が示されているものについては「資料作成日時」の欄に記した。
- ②「題名」欄には、配布資料ではそれぞれに示された資料の題名を示したが、題名がない資料については「[題名なし]」とした。速記録については、各回の表紙に示された題名を記した。速記録本文にあたる部分については会議次第及び議事要旨から「議題」を補った。
- ③「出席者」は出欠表及び議事要旨から入力した。
- ④「内容」欄は、配布資料については題名から内容を把握することが困難な場合（[題名なし]も含む）、もしくは同じ題名で内容が異なるものについて補足した。速記録についても、題名から内容を把握することが困難な部分を補足した。
- ⑤判読不能な文字については「■」を文字数分示した。
- ⑥とくに「題名」「内容」欄での表記は、できるだけ原資料どおりに記載するよう努めた。
- ⑦原資料で白紙が挿入されている場合には空欄の行で示した。
- ⑧議事速記録が欠本となっている場合には、「実ページ数」欄に「速記録欠本」と記載している。そのうち、議事要旨と出欠表のみ収録されているものについては、そこから「議題」と「出席者」の情報に記載している。また、参考までに、欠本となっている速記録の情報をまとめて「速記録欠本分」とし、該当する回次を収録した目録の末尾に配した。
- ⑨資料の内容と会議の回次とが一致していない場所に納められている資料がいくつかある。この場合は資料の前後関係から該当する回次を推定して「回次」欄に記しその後「？」を付している。

植竹丘（東京大学大学院教育学研究科博士課程）

資料③ 中央教育審議会四六答申関係速記録・配付資料（国立公文書館所蔵）目録

(1)	3D-16-1068	中央教育審議会第20特別委員会（件番号 32. 33. 34）	...	59	(1)
(2)	3D-16-1073	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会（第1回～第5会）配付資料	...	61	(2)
	3D-16-1075	中央教育審議会運営委員会配付資料（第21, 22, 23回特別委関係）	...		
(3)	3D-16-960	中央教育審議会第21特別委員会速記録 21の1	...	68	(3)
(4)	3D-16-1071	中央教育審議会第21特別委員会（第1回～第7回）配付資料	...	70	(4)
(5)	3D-16-1072	中央教育審議会第21特別委員会（第8回～第16回）配付資料	...	78	(5)
(6)	3D-16-959	中央教育審議会第21, 22, 23特別委員会（運営委員会）速記録	...	87	(6)
(7)	3D-16-961	中央教育審議会第22特別委員会速記録（第1回～第3回）	...	88	(7)
(8)	中央教育審議会第22特別委員会議事速記録欠本情報（第4回～11回）		...	89	(8)
(9)	3D-16-962	中央教育審議会第22特別委員会速記録（第12回～第13回）	...	91	(9)
(10)	3D-16-963	中央教育審議会第22特別委員会速記録（第14回～第16回）	...	92	(10)
(11)	3D-16-1074	中央教育審議会第22特別委員会配布資料	...	94	(11)
(12)	3D-16-964	中央教育審議会第23特別委員会速記録（第1回～第3回, 14回）	...	101	(12)
(13)	3D-16-1076	中央教育審議会第23特別委員会配布資料	...	103	(13)
(14)	3D-16-995	中央教育審議会第25・26特別委員会速記録（第1回～第3回）	...	112	(14)
(15)	3D-16-996	中央教育審議会第25・26特別委員会速記録（第4回～第5回）	...	113	(15)
(16)	3D-16-997	中央教育審議会第25・26特別委員会速記録（第6回）	...	114	(16)
(17)	3D-16-994	中央教育審議会第25特別委員会公聴会等（仙台 東京 広島）	...	115	(17)
(18)	3D-16-978	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第2回～第4回）	...	116	(18)
(19)	3D-16-979	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第5回～第7回）	...	117	(19)
(20)	3D-16-980	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第8回～第10回）	...	118	(20)
(21)	3D-16-981	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第11回～第13回）	...	119	(21)
(22)	3D-16-982	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第14回～第16回）	...	120	(22)
(23)	3D-16-983	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第17回～第19回）	...	121	(23)
(24)	3D-16-984	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第20回～第22回）	...	122	(24)
(25)	3D-16-985	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第24回～第26回）	...	123	(25)
(26)	3D-16-986	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第27回～第29回）	...	124	(26)
(27)	3D-16-987	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第30回）	...	125	(27)
	3D-16-988	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第31回）	...		
(28)	3D-16-989	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第32回～第33回）	...	126	(28)
(29)	3D-16-990	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第34回～第35回）	...	127	(29)
(30)	3D-16-991	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第36回～第38回）	...	128	(30)
(31)	3D-16-992	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第39回～第41回）	...	129	(31)
(32)	3D-16-993	中央教育審議会第25特別委員会速記録（第42回）	...	130	(32)
(33)	3D-16-1080	中央教育審議会第25特別委員会配布資料	...	131	(33)
(34)	3D-16-1081	中央教育審議会第25特別委員会配布資料	...	138	(34)
(35)	3D-16-1082	中央教育審議会第25特別委員会配布資料	...	143	(35)
(36)	3D-16-1009	中央教育審議会第27特別委員会速記録（第1～4回）	...	148	(36)
(37)	3D-16-1010	中央教育審議会第27特別委員会速記録（第5～8回）	...	149	(37)

(38)	3D-16-1011	中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第9～11回)	…	150	(38)
(39)	3D-16-1012	中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第13・14・16回)	…	151	(39)
(40)	中央教育審議会第27特別委員会速記録欠本分		…	152	(40)
(41)	3D-16-1013	中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第19～21回)	…	153	(41)
(42)	3D-16-1087	中央教育審議会第27特別委員会 (第1回～21回) 配布資料	…	154	(42)
(43)	3D-16-1014	中央教育審議会第27特別委員会 (課題別専門部会) 速記録S45.12～S46.1	…	163	(43)
(44)	中央教育審議会第27特別委員会 (課題別専門部会) 速記録欠本分 (第5・6・9・10・12・13回)		…	164	(44)
(45)	3D-16-1015	中央教育審議会第27特別委員会 (課題別専門部会) 速記録S46.2～S46.3	…	165	(45)
(46)	3D-16-1087	中央教育審議会第28特別委員会 (課題別専門部会・予測量部会) 配布資料	…	166	(46)
(47)	3D-16-1016	中央教育審議会第28特別委員会速記録 (第1～3回)	…	176	(47)
(48)	3D-16-1017	中央教育審議会第28特別委員会速記録 (第5・6・9回)	…	177	(48)
(49)	3D-16-1088	中央教育審議会第28特別委員会配布資料	…	178	(49)
(50)	3D-16-1090	中央教育審議会第28特別委員会 (答申草案)	…	181	(50)
(51)	3D-16-1089	中央教育審議会第28特別委員会 (問題整理小委員会、答申起草打合せ会、答申起草委員会) 配布	…	182	(51)

(1) 3D-16-1068 中央教育審議会第20特別委員会 (件名番号 32.33.34)

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
1	昭和42年10月23日	中央教育審議会第20特別委員会資料	簿冊委紙			953
	昭和42年10月23日	中央教育審議会第22特別委員会企画小委員会(第1回)会議次第	出欠表	昭和42年10月23日		954
		中教審第22特別委員会企画小委員会(第1回)		昭和42年10月23日		955
		第22特別委員会審議資料作成要領(案)		昭和42年8月23日		956
		第21特別委員会の調査審議事項(案)		昭和42年9月18日		960
		第22特別委員会の調査審議事項(案)				961
		第23特別委員会の調査審議事項(案)				962
2	昭和43年1月29日	中央教育審議会第22特別委員会企画小委員会(第2回)会議次第		昭和43年1月29日		963
		中教審第22特別委員会企画小委員会(第2回)	出欠表	昭和43年1月29日	K. T. Suzuki などの書き込みあり	964
		第22特別委員会の調査審議事項(抄)				965
		審議資料作成要領(抄)				966
		わが国の学校制度発展の過程における分析評価の観点(案)		昭和43年1月29日		967
		学校系統図-明治6年項任から昭和四十三年現在まで-	表紙	昭和43年1月29日		968
		[続き]	目次			969
		[続き]	凡例			970
		[続き]	1. 明治6年			971
		[続き]	2. 明治14年			972
		[続き]	3. 明治25年			973
		[続き]	4. 明治33年			974
		[続き]	5. 明治41年			975
		[続き]	6. 大正8年			976
		[続き]	7. 昭和19年			977
		[続き]	8. 昭和43年			978
		学校数 在学者数の推移(未定稿)(明治5年~昭和20年)	表紙	昭和43年1月29日		979
		[続き]	(3) 初等教育の就学率の推移図			980
		[続き]	二 中等教育の生徒数・学校数推移図			981
		[続き]	(1) 生徒数			982
		[続き]	(2) 学校数			983
		[続き]	三 教員養成諸学校の学校数・生徒数推移図			984
		[続き]	(1) 学校数			985
		[続き]	(2) 生徒数			986
		[続き]	四 高等教育の学生数・学校数推移図			987
		[続き]	(1) 学校数			988
		[続き]	(2) 学校数			989
		[続き]	初等教育の児童数・学校数推移図			990
		[続き]	(1) 生徒数			991
		[続き]	(2) 学校数			992
		時代区分	明治以降の年表	昭和43年1月29日		993
		1. 初等教育制度の変革の概要表(未定稿)		昭和43年1月29日		994
		-明治維新から第二次大戦終了まで-				1011
		2. 中等教育制度の変革の概要表(未定稿)(普通教育)		昭和43年1月29日		1012
		-明治維新から第二次大戦終了まで-				1028
		3. 中等教育制度の変革の概要表(未定稿)(実業教育)		昭和43年1月29日		1038
		-明治維新から第二次大戦終了まで-				

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		4. 教員養成制度の変革の概要表(未定稿) -明治維新から第二次大戦終了まで- 5. 高等教育制度の変革の概要表(未定稿) -明治維新から第二次大戦終了まで- 教育制度の変革の概要-明治維新から第二次大戦終了まで-		昭和43年1月29日		1039 -1048 1049 -1063
		わが国の学校制度発展の各時期における教育制度変革の要因概要		昭和43年1月29日		1064 -1074
		中央教育審議会第23特委企画小委員会(第4回) 会議次第		昭和43年10月28日		1075 -1083 (ページ 番号 無し)
4	昭和43年10月28日	中央教育審議会第23特委企画小委員会(第4回) 会議次第		昭和43年10月28日		1084 -1085
		中教審第23特別委員会企画小委員会審議事項「C教育費の用途配分の均 第23特別委員会企画小委員会審議事項「C教育費の用途配分の均 衡」の資料作成の要領(案)	出欠表	昭和43年10月28日		1086 -1089
		第1図 教育費の用途別構成比との推移-公立-学校段階別-		昭和43年10月28日		1090
		第2図 消費的教育費に占める教員給与費の比重-公立-		昭和43年10月28日		1091
		第3図 学校段階別の教員給与費に対するその他の消費的教育費の割 合-公立-		昭和43年10月28日		1092
		第4図 学校段階別の消費的教育費に対する資本的教育費の割合-公立-		昭和43年10月28日		1093
		第5図 用途別の生徒1人当たり教育費の推移-初等教育(公立)-		昭和43年10月28日		1094
		第6図 用途別の生徒1人当たり教育費の推移-中等教育(公立)-		昭和43年10月28日		1095

(2) 3D-16-1073 中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会(第1回～第5会) 配付資料
 3D-16-1075 中央教育審議会運営委員会配付資料(第21, 22, 23回特別委員会関係)

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第二十一回特別委員会企画小委員会(第一回～第五回) 配布資料	簿冊表紙			
1	昭和42年10月16日	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会(第1回) 会議次第		昭和42年10月16日		270
		中教審第21特別委員会企画小委員会(第1回)		昭和42年10月16日		271
		第21特別委員会審議資料作成要領(案)		昭和42年10月16日		272 ～274
		第21特別委員会の調査審議事項(案)		昭和42年8月23日		275
		第22特別委員会の調査審議事項(案)		昭和42年9月18日		276 ～277
		第23特別委員会の調査審議事項(案)				278
2	昭和43年1月22日	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会(第2回) 会議次第		昭和43年1月22日		279
		中教審第21特別委員会企画小委員会(第2回)		昭和43年1月22日		280
		第21特別委員会審議事項 I A. 国民の教育需要と教育の機会」に関する審議資料個別の説明(案)	出欠表	昭和43年1月22日		281 ～282
		【第1図】 教育段階別 就学率・在学率				283
		【第2図】 国民全数の経済水準				284
		【第3図】 所得段階別世帯構成比				285
		【第4図】 学校段階別進学者の伸び				286
		【第5図】 産業別 女子就業者の比率				287
		【第6図】 学校種別 女子就職率				287
		第21特別委員会 審議資料 基礎数値表	表紙	昭和43年1月22日		288
		1 年齢別 在学者数 男(M)	明治8年～昭和15年			289
		1 年齢別 在学者数 男(N)	昭和25年～昭和42年			289 ～290
		1 年齢別 在学者数 女(F)	明治8年～昭和15年			291 ～292
		1 年齢別 在学者数 女(F)	昭和25年～昭和42年			292 ～294
		2 在学者・入学者・卒業者等の数	幼稚園(00)			295 ～296
		[続き]	小学校(10) 男(M)			297
		[続き]	小学校(10) 女(F)			298 ～299
		[続き]	中学校(20) 男(M)			300
		[続き]	中学校(20) 女(F)			301 ～302
		[続き]	高等女学校(21) 女(F)			303
		[続き]	実科女学校(22) 女(F)			304
		[続き]	実業学校(甲)(23) 男(M)			305
		[続き]	実業学校(甲)(23) 女(F)			306
		[続き]	実業学校(乙)(24) 男(M)			307
		[続き]	実業学校(乙)(24) 女(F)			307
		[続き]	中学校(30)			308
		[続き]	高等学校(31) 全日制 男(M)			309
		[続き]	高等学校(31) 定時制 男(M)			310
		[続き]	高等学校(31) 全日制 女(F)			311
		[続き]	高等学校(31) 定時制 女(F)			312

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	高等専門学校 (32) 男 (M)			313
		[続き]	高等専門学校 (32) 女 (F)			314
		[続き]	専門学校 (40) 男 (M)			315
		[続き]	専門学校 (40) 女 (F)			316
		[続き]	高等専門学校 (41) 男 (M)			317
		[続き]	高等専門学校 (41) 女 (F)			318
		[続き]	大学 (42・43) 男 (M)			319
		[続き]	大学 (42・43) 女 (F)			320
		[続き]	高等師範学校 (44) 男 (M)			321
		[続き]	高等師範学校 (44) 女 (F)			322
		[続き]	師範学校 (45) 男 (M)			323
		[続き]	師範学校 (45) 女 (F)			324
		[続き]	青年師範学校 (46) 男 (M)			325
		[続き]	青年師範学校 (46) 女 (F)			326
		[続き]	教員養成所 (47) 男 (M)			327
		[続き]	教員養成所 (47) 女 (F)			328
		[続き]	教員養成専門学校 (48) 男 (M)			329
		[続き]	教員養成専門学校 (48) 女 (F)			330
		[続き]	短期大学 (50) 男 (M)			331
		[続き]	短期大学 (50) 女 (F)			332
		[続き]	大学 (51) 男 (M)			333
		[続き]	大学 (51) 女 (F)			334
		[続き]	国立工業教員養成所 (52) 男 (M)			335
		[続き]	国立工業教員養成所 (52) 女 (F)			336
		[続き]	国立工業教員養成所 (53) 男 (M)			337
		[続き]	国立工業教員養成所 (53) 女 (F)			338
		[続き]	盲学校 (60) ろう学校 (61) 養護学校 (62) 男子 (M)			339
		[続き]	盲学校 (60) ろう学校 (61) 養護学校 (62) 女子 (F)			340
		[続き]	各種学校 (70) 男子 (M)			341
		[続き]	各種学校 (70) 女子 (F)			342
		[続き]	徒弟学校 (71), 実業補習学校 (72), 青年学校 (73), 青年訓練所 (74) 男子 (M)			343
		[続き]	徒弟学校 (71), 実業補習学校 (72), 青年学校 (73), 青年訓練所 (74) 女子 (F)			344
		3 年齢別人口	男子 (M)			345
			女子 (F)			346
		第21特別委員会 審議資料 「A. 国民の教育に対する需要と教育の機会」	表紙	昭和43年1月22日		350
		総括 教育段階別 就学率および在学率 男				351
		総括 教育段階別 就学率および在学率 女				352
		A-(1)-1-(a) 国民全般の経済水準の向上	1. 国民所得の伸びと家庭における教育費 2. 一人あたり実質国民所得の国際比較			353
		A-(1)-1-(c) 一世帯平均家族数の減少	世帯構成の変化と所得			354
		A-(1)-1-(d) 職場の学歴需要の増大	職場の学歴構成比			355
		A-(1)-1-(e) 進学希望のともずれ効果	教育段階別 進学の伸び			356
		A-(1)-2-(a) 女子の職場進出とその職域の変化	産業別 女子就業率の国際比較			357

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	1. 学校種別・女子就職率 2. 女子就業率 (%) 高校へ進学できなかった理由別 構成比			358
		A-(2)-1 進学希望者の受験断念の原因				359
		A-(2)-1 専攻分野別 入学競争率				360
		[続き]	(1) 計			361
		[続き]	(2) 男			362
		[続き]	(3) 女			363
		A-(2)-4 入学者中の浪人の比率	1. 大学 2. 短期大学 3. 設置者別			364
		A-(3)-1 幼稚園・保育所の該当年齢 就職率・在籍率				365
		A-(3)-1 幼稚園・保育所の該当年齢 就職率・在籍率 (昭41)				366
		A-(3)-1 季節保育所収容児童数の伸び				367
		A-(3)-1 季節保育所府県別設置率 (昭40)				368
		A-(4)-2 義務教育 長期欠席者率				369
		A-(4)-2 義務教育 長期欠席者の理由別構成比				370
		A-(4)-2 府県別 義務教育長期欠席者の理由別構成比 (41年度間)	1. 小学校 2. 中学校			371
		[続き]				372
		A-(5)-1 各種学校在学者の伸び				373
		A-(5)-1 各種学校課程別在学者の構成比				373-2
3	昭和43年5月13日	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会 (第3回) 全議次第		昭和43年5月13日		374
		中教審第21特別委員会企画小委員会 (第3回)	出欠表	昭和43年5月13日	「保存用」との書き込みあり	375
		第21特別委員会「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」審議資料	1. 基礎数値表の部 II. 指標の部	昭和43年5月13日		376
		第21特別委員会「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」(指標例)	表紙			377
		第21特別委員会審議資料「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」(指標例)				378
		大学(計) 専攻分野別卒業者の構成比				379
		大学(男子) 専攻分野別卒業者の構成比				380
		大学(女子) 専攻分野別卒業者の構成比				381
		短期大学(計) 専攻分野別卒業者の構成比				382
		短期大学(男子) 専攻分野別卒業者の構成比				383
		短期大学(女子) 専攻分野別卒業者の構成比				384
		高等学校(計) 学科別卒業者の構成比				385
		高等学校(男子) 学科別卒業者の構成比				386
		高等学校(女子) 学科別卒業者の構成比				387
		学校段階別就職者の構成比				388
		就職決定時期の構成比				389
		文別就職決定時期(4年制大学各月累計)				390
		新卒者の休職申込件数と求人倍率				391
		景気動向指数				392
		産業別就職者の構成比				393
		職業別就職者の構成比				394
		学校段階別産業別就職者の構成比				395
		学校段階別産業別就職者の構成比				396
		学校段階別産業別就職者の構成比				397
		学校段階別産業別就職者の構成比				398
		学校段階別産業別就職者の構成比				399
		中学校			学校種等不明	399
		高等学校				399
		短期大学				399
		大学				399

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		学校段階別職業別就職者の構成比	中学校		学校種等不明	400
		学校段階別職業別就職者の構成比	高等学校			401
		学校段階別職業別就職者の構成比	短期大学			402
		学校段階別職業別就職者の構成比	大学			403
4	昭和43年10月14日	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会(第4回)会議次第		昭和43年10月14日		404
		中教審第21特委企画小委員会(第4回)会議	出欠表	昭和43年10月14日		405
		第21特別委員会審議事項C「学校教育の成果に関する社会的評価」検討事項試験		昭和43年10月14日		406
		NHK世論調査：日本の教育一	調査結果の抜粋			407
		昭和42年3月大学卒業生採用にあたり募集大学を指定した企業教(日経連調査)				409
		大学卒業生採用にあたりや幹部学生を採用した企業教(日経連調査)				410
		昭和41、42年度)				411
5	昭和44年1月20日	中央教育審議会第21特別委員会企画小委員会(第5回)会議次第		昭和44年1月20日		412
		中教審第21特委企画小委員会(第5回)会議	出欠表			413
		第21特別委員会審議事項1D「地理的、経済的、社会的諸条件と教育の機会」に関する審議事項試案		昭和44年1月20日		414
		表1 高校、大学の地理的分布				415
		表2 専攻別大学収容力(1000人あたり)(昭42)				416
		表3 専攻別短期大学収容力(1000人あたり)(昭42)				418
		表4 障害別、身障児の特殊学校および特殊学級在学率の推移				420
		表5 府県別障害別特殊教育必要者の出現率(昭42)				421
		表6 障害別特殊学校・特殊学級在学率の都道府県格差(昭42)				422
		表1 高校・大学の地理的分布				423
		表2 専攻別大学収容力(1000人あたり)(昭42)				424
		表3 専攻別短期大学収容力(1000人あたり)(昭42)				425
		表4 障害別 身障児の特殊学校および特殊学級在学率の推移				426
		表5 府県別障害別特殊教育必要者の出現率(昭42)				427
		表6 障害別特殊学校・特殊学級在学率の都道府県格差(昭42)				428
		中央教育審議会運営委員会配布資料(第二十；二、三特別委関係)	簿冊表紙			429
1	昭和42年8月23日	中央教育審議会運営委員会(第1回)会議次第		昭和42年8月23日		806
		中央教育審議会運営委員会(第2回)会議次第		昭和42年8月23日		807
		第21特別委員会審議事項(案)		昭和42年8月23日		808
		第22特別委員会の調査審議事項(案)				809
		第23特別委員会の調査審議事項(案)				810
		中央教育審議会専門委員・長期教育計画研究会教職者候補者名簿(案)		昭和42年8月23日	◎印あり	811
2	昭和42年11月27日	中央教育審議会運営委員会(第2回)会議次第		昭和42年11月27日		812
		中央教育審議会運営委員会(第2回)会議次第	出欠表	昭和42年11月27日		813
		第21特別委員会の調査審議事項		昭和42年11月27日		814
		第21特別委員会の調査審議事項		昭和42年11月27日		815

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第21特別委員会審議資料作成要領(案)		昭和42年11月6日		816 ～819
		第22特別委員会の調査審議事項		昭和42年9月18日		820 ～821
		第22特別委員会審議資料作成要領(案)		昭和42年11月13日		822 ～826
		第23特別委員会の調査審議事項		昭和42年11月6日		827
		第23特別委員会審議資料作成要領(案)		昭和42年11月20日		828 ～832
		中央教育審議会運営スケジュール		昭和42年11月20日		833
3	昭和43年10月7日	中央教育審議会運営委員会(第3回)会議次第		昭和43年10月7日		834
		中央教育審議会第21特別委員会中間報告(案)		昭和43年10月7日		835 ～849
		別紙1 社会・経済発展の諸変量に関する成分分析				850
		付表1 各種変量間の相関マトリックス				～852
		付表2 社会・経済発展に関する成分分析(戦前・戦後)				853
		付表3 社会・経済発展に関する成分分析(戦後)				854
		付図1-a 各変量に対する成分負荷量(戦前・戦後) - 高等教育(前期) -				855
		付図1-b 各変量に対する成分負荷量(戦前・戦後) - 中等教育				856
		付図2-a 各変量に対する成分負荷量(戦後) - 高等教育(前期) -				857
		付図2-b 各変量に対する成分負荷量(戦後) - 中等教育				858
		第21特別委員会中間報告 説明表・図表		昭和43年10月7日		859
		目次				860
		[表A-1-1] 在学率と各種社会・経済関連指標(中等教育)戦前・戦後(M18～S40)				861
		[表A-1-2] 在学率と各種社会・経済関連指標(高等教育)戦前・戦後(M18～S40)				862
		[表A-1-3] 在学率と各種社会・経済関連指標(中等教育)戦後(S25～40)				863
		[表A-1-4] 在学率と各種社会・経済関連指標(高等教育)戦後(S25～40)				864
		[表A-2] 在学率の各変量に対する重回帰方程式と偏相関係数				865
		[図A-1] 中等教育在学率(M18～S40)				866
		[図A-2] 前期高等教育在学率(M18～S40)				867
		[図A-3] 男女の学歴の均衡				868
		[図A-4] 専攻分野別入学者数と延べ入学者数(昭30～昭42)				869
		[表A-3] 入学者中の浪人の比率				870
		[表A-4-1] 高校卒業者の受検状況(実数)				～872
		[表A-4-2] 高校卒業者の受検状況(比率)				873
		[表A-5] 幼稚園・保育所の該当年齢				874
		[図A-5] 幼稚園の在園率(M18～S40)				875
		[図A-6] 府県別幼稚園・保育所の収容率				876
		[図A-7] 市町村別の就業前教育普及率(昭和41年度)				877
		[表A-6-1] 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 男)(学齢児童10万人につき)				878
		[表A-6-2] 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 女)(学齢児童10万人につき)				879
						880
						881

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		(表A-6-3) 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒 男)(学齢生徒10万人につき)				882
		(表A-6-4) 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒 女)(学齢生徒10万人につき)				883
		(表A-7) 義務教育男女別長期欠席者率				884
		(図A-8) 「学校きらい」による欠席者の比率(昭和41年度 中学校)				885
		(表A-8) 各種学校在学者の伸び				886
		(表A-9) 各種学校課程別在学者の構成比				887
		(表A-10) 職業訓練所教と在学者数	認定職業訓練所(事業内職業訓練所), 公共職業訓練所			888
		(表A-11) 青年学級・講成・社会通信教育等の受講者数				889
		(図B-1) 学校段階別就職率				890
		(図B-2) 学校段階別就職者数の推移				891
		(図B-3-1) 専攻分野別就職率(大学)				892
		(図B-3-2) 専攻分野別就職率(短大)				893
		(図B-3-3) 専攻分野別就職率(高校)				894
		(図B-4-1) 専攻分野別職業別就職者の構成比(大学)				895
		(図B-4-2) 専攻分野別職業別就職者の構成比(短期大学)				896
		(図B-4-3) 専攻分野別職業別就職者の構成比(高等学校)				897
		(表B-1) 学校卒業者の地区別就職移動状況				898
		(図B-5) 学校卒業者の地区別労働力集中度				899
		(表B-2) 生産年齢人口(15-64歳)の学歴構成				900
		(表B-3) 生産年齢人口の労働力率と産業別・職業別就職者構成比				901
		(図B-6) 職業別就職者の学歴構成の変化				902
		(図B-7) 昭和34-38年の職種別学歴構成の変化				903
		(図B-8) 職業別就職者中の女子の比率				904
		(図B-9) 年齢階級別女子の入職・離職率(昭和41年)				905
		(図B-10) 年齢階級別女子の雇用率(昭和30-40年)				906
		(図B-11) 初任給の学歴別格差指数				907
		(図B-12) 初任給の企業規模別格差指数				908
		(表B-4) 学校段階別就職者構成率と初任給格差指数				909
		(図B-13) 学問分野別研究者の補給率				910
		(図B-14) 学校段階別教員数				911
		(表B-5) 学校教員の学歴別構成比				912
		(図B-15) 教職就業者中の教員養成学部出身者の割合				913
		(図B-16) 教員養成学部(科)卒業者の教職就業者				914
		(図B-17-1) 教員の異動状況(昭和40年度)	小学校, 中学校			915
		(図B-17-2) 教員の異動状況(昭和40年度)	高等学校, 幼稚園			915
		(図B-18) 医師・歯科医師数の国際比較(1963年)(人口10万人あたり)				916
		(図B-19) 就業地による人口10万人中の医師・歯科医師数(昭40)				917
		(図B-19) 看護婦等の養成(昭33=100)				918
		中央教育審議会第22特別委員会中間報告(案)		昭和43年10月7日		919
		第22特別委員会中間報告 説明表・図表		昭和43年10月7日		920
		目次				921
		(図A-1) 初等教育制度と義務年限の変遷				922
						923
						924

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		図A-2 義務教育年限延長の際における義務教育・義務教育以上の就 学率				935
		〔図A-3〕 初等教育（戦後は義務教育）における教科等の時間配当 の変遷				936
		〔図A-4〕 中等教育機関の生徒数の推移				937
		〔図A-5〕 中等教育制度（学校種別）の変遷				938
		〔図A-6〕 中等普通教育機関におけるコース分化・職業教育の変遷				939
		〔図A-6〕 公立高等学校全日制普通科における教育課程の類型別履 修状況（昭和40年度）				940
		〔表A-7-1〕 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷 （進学コース）				941
		〔図A-7-2〕 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷 （就職コース）				942
		〔図A-8-1〕 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷 （工業）				943
		〔図A-8-2〕 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷 （商業）				944
		〔図A-8-3〕 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷 （農業）				945
		〔表A-9〕 高等教育機関への入学者の従前の教育別構成の推移				946
		〔図A-9〕 該当年齢人口に占める高等教育機関在学者の推移				947
		〔図A-10〕 学校規模別大学数の推移				948
		〔図A-11〕 高等教育在学者に占める女子の割合の推移				949
		〔図A-12〕 高等教育機関在学者のうち私立学校在学者の占める割合 の推移				950
		〔図A-12〕 大都市所在大学の在学者数の推移（昭和32～42年）				951
		〔図A-14〕 高等教育機関在学者の専攻分野別の割合の推移				952
		〔図A-15〕 国立大学の附属研究所数の推移				953
		〔図A-16〕 大学の学部の種類の変遷				954
		〔表A-3〕 私立大学の設置等に対する規制				955
		〔表A-4〕 大学に対する法的規制の概要				956
		〔表A-5〕 大学教員の出身学校別割合（昭和42年度）				957
		〔図A-17〕 教員養成機関の修業年限、入学資格の変遷				958
		〔図A-19〕 小学校教員府県免許取得者数の推移（戦前）				959
		〔図A-19〕 旧制中学校教員資格人員の割合の推移（戦前）				960
		〔図A-20〕 教職就職者のうち教員養成学部卒業就職者の比率（戦 後）				961
		〔図A-21〕 中等教育機関における女子教員の比率の推移				962
		〔図A-22〕 主要国における女子教員の比率の変遷				963
		〔図A-23〕 幼稚園および保育所の幼児数の推移（設置者別）				964
		〔図A-24〕 私立幼稚園数の設置者別構成比の推移				965
		〔図A-25〕 幼稚園の本務教員の職名別構成比				966
		〔図A-26〕 都道府県別幼稚園、保育所の就園率、在籍率（5歳児）				967
		中央教育審議会第23特別委員会中間報告（案）		昭和43年10月3日		968
						～982

簿冊裏表紙

(3) 3D-16-960 中央教育審議会第21特別委員会速記録 21の1

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第21特別委員会速記録(第1-3, 11, 15回)					簿冊表紙		
1	昭和42年7月10日	中央教育審議会第21特別委員会第一回会議議事速記録 議題：主査および副主査の互選	議事速記録(全46ページ)	古賀透兼(主査), 清水義弘(副主査), 麻生磯次, 小塚新一郎, 平林たい(たい子), 大島隆正, 前田陽一	官房長, 官房審議官, 企画室長, 参事官, 大学局審議官(清水), 社会局審議官, 振興課長(代主任), 河原春作(副会長), 細川隆元, 萬直次		表紙	文部省原稿用紙にへん書き	303
2	昭和42年9月18日	中央教育審議会第21特別委員会第二回会議議事速記録		古賀, 清水, 麻生, 小塚, 平塚益徳, 小林, 前田, 潮木守一, 柳内賢一, 森戸辰男(会長), 河原春作(副会長), 細川隆元, 萬直次	官房長, 官房審議官, 企画室長, 参事官, 大学局審議官(清水), 社会局審議官, 振興課長(代主任), 河原春作(副会長), 細川隆元, 萬直次		表紙	文部省原稿用紙にへん書き	350
3	昭和42年11月6日	中央教育審議会第21特別委員会第三回会議議事速記録 議題：第21特別委員会の審議項目と審議資料について	議事速記録(全170ページ)	古賀, 清水, 麻生, 小塚, 平塚, 潮木, 河原, 前田, 一番ヶ瀬, 子, 潮木, 柳内, 森戸, 河原, 萬	官房審議官, 企画室長, 参事官, 社会局審議官, 調査課長, 統計課長, 進藤, 若菜, 大栗	辻, 原田(以上研究協力者)	表紙	文部省原稿用紙にへん書き	540
4	昭和43年2月12日	議題：「A 国民の教育に対する需要と教育の機会」について資料説明・審議	議事速記録欠本	古賀, 清水, 小塚, 平塚, 大島, 前田, 潮木, 塚本, 森戸, 河原, 細川, 萬	西田官房審議官, 大丸企画室長, 参事官, 大学局審議官(清水), 調査課長, 西田官房審議官, 大丸企画室長, 参事官, 日井社会教育局審議官, 調査課長, 岡本統計課長	辻, 原田, 西堀(以上研究協力者)			547 ~630
5	昭和43年3月4日	議題：「A 国民の教育に対する需要と教育の機会」について資料説明・審議	議事速記録欠本	古賀, 清水, 麻生, 小塚, 平塚, 前田, 潮木, 森戸, 河原	西田官房審議官, 大丸企画室長, 参事官, 日井社会教育局審議官, 調査課長, 岡本統計課長	辻, 原田, 西堀(以上研究協力者)		麻生, 平塚, 平林は午後欠席	
6	昭和43年4月22日	議題：「A 国民の教育に対する需要と教育の機会」に関する暫定的結論について総括審議	議事速記録欠本	古賀, 清水, 小塚, 平塚, 大島, 前田, 潮木, 森戸, 河原	西田官房審議官, 大丸企画室長, 参事官, 日井社会教育局審議官, 調査課長, 岡本統計課長	辻(以上研究協力者)			
7	昭和43年6月3日	議題：	議事速記録欠本						
8	昭和43年6月24日	議題：「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」について資料説明・審議	議事速記録欠本						

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
9	昭和43年9月9日	議題：「中央教育審議会第21特別委員会中間報告(案)」について資料説明・審議	議事速記 録欠本	古賀, 清水, 麻生, 平塚, 平林, 大島, 前田, 一番ヶ瀬, 森 戸, 河原, 細川, 萬		辻, 原田, 西堀 (以 上研究協力者)		〔配布資料〕簿冊所 収の「主査」との書 き込みがある出欠表 を参照した「主 査」との書き込みが ない出欠表では、大 島, 萬には「欠」と の書き込みがされて いるほか、原田の箇 所には「出」「欠」 いずれの書き込みも ない。	
10	昭和43年11月11日	議題：「C 学校教育の成果に対する社会的評 価」について資料説明・審議	議事速記 録欠本	古賀, 清水, 麻生, 平林, 大島, 森戸, 河原, 萬		辻, 西堀 (以上研究 協力者)	表紙	文部省原稿用紙にべ ン書き	631
11	昭和43年12月2日	中央教育審議会第21特別委員会第十一回会議 議事速記録 議題：「各学校の卒業生に対して、社会はど んな取扱いをし、どの程度まで公平に処遇を 与えているか」について。 「学校卒業生の学力水準と人間形成のあり方 について、一般社会はどのように評価してい るか」に関するヒアリング	議事速記 録 (全260 ページ)			吉田要三, 武田豊, 宗内昭春 (以上参考 人)		文部省原稿用紙にべ ン書き 田豊, 宗内昭春	632 ~761
12	昭和44年2月10日	議題：「D 地理的、経済的、社会的諸条件と 教育の機会」について資料説明・審議	議事速記 録欠本	古賀, 清水, 小塚, 平塚, 平林, 森戸, 河原, 萬	官房審議官, 企画室 長, 参事官, 調査課 長, 統計課長	辻, 西堀 (以上研究 協力者)		文部省原稿用紙・書 き込みなし	
13	昭和44年3月3日	議題：「D 地理的、経済的、社会的諸条件と 教育の機会」について資料説明・審議	議事速記 録欠本						
14	昭和44年3月31日	議題：「D 地理的、経済的、社会的諸条件と 教育の機会」について資料説明・審議	議事速記 録欠本						
15	昭和44年6月2日	中央教育審議会第21特別委員会第十五回会 議・速記録 議題：「C 学校教育の成果に対する社会的評 価」のまとめ資料説明・審議	議事速記 録 (全294 ページ)				表紙	文部省原稿用紙にべ ン書き	762
16	昭和44年6月16日	議題：「D 地理的、経済的、社会的諸条件と 教育の機会」のまとめ資料説明・審議	議事速記 録欠本					文部省原稿用紙にべ ン書き	763 ~1057
							簿冊裏表紙		

(4) 3D-16-1071 中央教育審議会第21特別委員会(第1回～第7回)配付資料

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
1	昭和42年7月10日	中央教育審議会第21特別委員会(第1回)配付資料 中央教育審議会第21特別委員会(第1回)会議次第 中央教育審議会第21特別委員会(社会的要請)特別委員等名簿(42・7・10現在)	簿冊表紙	昭和42年7月10日		1078
2	昭和42年9月18日	中央教育審議会第21特別委員会(第2回)会議次第 中教審第21特別委員会(第2回)会議出欠表 中央教育審議会第21特別委員会(第2回)議事メモ 中央教育審議会運営スケジュール(案) 各特別委員会の調査審議事項(概略案) 第21特別委員会の調査審議事項(案) 中央教育審議会委員名簿(42・9・18現在) 中央教育審議会第21特別委員会(社会的要請)特別委員等名簿(42・9・18現在)		昭和42年9月18日		1079
3	昭和42年11月6日	昭和43年度概算要求事項別表 中央教育審議会第21特別委員会(第3回)会議次第 中教審第21特別委員会(第3回)会議出欠表 中央教育審議会運営スケジュール(案)	出欠表	昭和42年11月6日		1088 ～1092 1093 1094 1095
4	昭和43年2月12日	第21特別委員会審議資料作成要領(案) 第21特別委員会の調査審議事項 第22特別委員会の調査審議事項(案) 第23特別委員会の調査審議事項 中央教育審議会第21特別委員会(第4回)会議次第		昭和42年11月6日 昭和42年9月18日 昭和42年11月6日		1096 ～1099 1100 ～1102 1103
		中教審第21特別委員会(第4回) 第21特別委員会審議事項「A. 国民の教育需要」に関する暫定的結論と今後の課題(事務局試案) 第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」(指標)	出欠表	昭和43年2月12日	「資料の積り」○古賀主査 ○小塚との書き込みあり 「保存用」との書き込みあり	1104 1105
		表1-1 教育段階別就学率および在学率 計 表1-2 教育段階別就学率および在学率 男 表1-3 教育段階別就学率および在学率 女 表2-1 AIに関する基礎比率表 計 表2-2 AIに関する基礎比率表(つづき) 男 表2-3 AIに関する基礎比率表(つづき) 女 表3 進学希望率および進学志願率 表4 国民所得の伸びと家庭における教育費 表5 1人あたり実質国民所得の国際比較 表6 保護者の所得階級別進学希望率 表7 世帯構成の変化と所得 表8 職場の学歴構成比 表9-1 産業別就業者数とその構成比 計 表9-2 産業別就業者数とその構成比(つづき) 男	表紙	昭和42年2月12日	「43」の誤りか	1106 ～1110 1111 1112 1113 1114 1115 ～1116 1117 ～1118 1119 ～1120 1121 1122 1123 1124 1125 1126 1127

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表9-3 産業別就業者数とその構成比(つづき) 女				1128
		表10 職業別就業者構成比				1129
		表10 職業別就業者構成比(つづき)				1130
		表11 教育段階別進学率の伸び				1131
		表12 産業別女子就業率の国際比較				1132
		表13 学校種別女子就業率				1133
		表14 女子就業率				1134
		表15-1 職業別女子新規学卒就職者の伸び率	計、高校			1135
		表15-2 職業別女子新規学卒就職者の伸び率(つづき)	大学、短期大学			1136
		表16 高校へ進学で定めた理由別構成比				1137
		表18-1 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び 計				1138
		表18-2 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び(つづき) 男				1139
		表18-3 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び(つづき) 女				1140
		表19 入学者の流入の比率				1141
		表20 幼稚園・保育所の該当年齢 在園率・在籍率				1142
		表21 幼稚園・保育所の府県別 該当年齢 在園率・在籍率(昭41)				1143
		表22 季節保育所収容児童指数と農業就業者指数				1144
		表23 都道府県別 季節保育所設置率 農業就業率および在園・在籍率				1145
		表24-1 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 男)(学齢児童10万人につき)				1146
		表24-2 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 女)(学齢児童10万人につき)				1147
		表24-3 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒 男)(学齢生徒10万人につき)				1148
		表24-4 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒 女)(学齢生徒10万人につき)				1149
		表25 義務教育男女別長期欠席者率				1150
		表26 義務教育 長期欠席者の理由別(在学者1万人につき)				1151
		表27 府県別義務教育長期欠席者率とその理由(昭和41年度間)				1152
		表28 各種学校在学者の伸び				1153
		表29 各種学校課程別在学者の構成比				1154
		第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」(指標)追加No.1(付表1-付表6)	表紙			1155
		付表1 労働力率および新規学卒者の就職率				1156
		付表2 職業別 総就業者中の女子就業者の比率				1157
		付表3-1 職業別 新規学卒就職者の女子の男子に対する割合 計(中学校・高等学校・短期大学・大学)				1158
		付表3-2 職業別 新規学卒就職者の女子の男子に対する割合(つづき) 中学校				1159
		付表3-3 職業別 新規学卒就職者の女子の男子に対する割合(つづき) 高等学校				1160
		付表4-1 女子新規学卒就職者の職業別構成比 計				1161
		付表4-2 女子新規学卒就職者の職業別構成比(つづき) 中学校				1162
		付表4-3 女子新規学卒就職者の職業別構成比(つづき) 高等学校				1163
		付表4-4 女子新規学卒就職者の職業別構成比(つづき) 短期大学				1164
		付表4-5 女子新規学卒就職者の職業別構成比(つづき) 大学				1164

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		付表5 平均在学年数男女比較 付表6 主要国における1人あたり国民所得と在学率 第21特別委員会参考資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」 (ぐらふ)	表紙			1165 1166 1167
		第1図 教育段階別就学率・在学率(表1-2, 3) 第2図 在学率と国民全般の経済水準等(表4, 表7, 表11) 第3図 1人あたり実質国民所得の国際比較(表5) 第4図 所得段階別 世帯構成比(表7) 第5図 産業別就業者の構成比(表9-1) 第6図 職業別就業者の構成比(主たる職業のみ)(表10) 第7図 産業別女子就業率の国際比較(表12) 第8図 職業別女子新規学卒就職者の伸び率(表15-1, 2) 第9図 女子学生の比率(表16) 第10図 専攻分野別入学競争率(表18-1) 第11図 入学中の浪人の比率(表19)				1168 1169 1170 1171 1172 1173 1174 1175 1176
		第12図 府県別 幼稚園、保育所の在園率・在籍率(昭41)(表21) 第13図 在学者のうち「学校ざらい」による長欠者の占める割合(昭 41, 中学校)(表27) 第14図 各種学校在学者の伸び(昭10=100)(表28) 第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」 (ぐらふ) 追加No.1(付図1-付図9)				1177 1178
		付図1 なたれ現象と突きあげ効果 付図2 性別による就学率・在学率の格差 付図3 戦後における中等・高等教育の指標 付図4 1人当り国民所得と在学率 付図5 女子新規卒業者の職場転出 付図6 女子の進学率と卒業後の非進学者就職率 付図7 男女の学歴の均衡 付図8 職業別総就業者中の女子就業者の比率 付図9 主要国における1人当り国民所得と該当年齢在学率 中央教育審議会第21特別委員会(第5回)会議次第	表紙			1179 1180 1181 1182 1183 1184 1185
5	昭和43年3月4日	中教審第21特別委員会(第5回) 第21特別委員会審議事項「A. 国民の教育需要」に関する暫定的結論 と今後の課題「つづき」(事務局草案) 第21特別委員会参考資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」 (ぐらふ)	出欠表	昭和43年3月4日 昭和43年3月4日 昭和43年3月4日	「保存用」との書き込 みあり 「保存用」との書き込 みあり 第4回配布資料と同じ もの 同上 同上 第4回配布資料と同じ もの 同上 同上	1188 1189 1190 ~1199 1200
		第1図 教育段階別就学率・在学率(表1-2, 3) 第2図 在学率と国民全般の経済水準等(表4, 表7, 表11) 第3図 1人あたり実質国民所得の国際比較(表5) 第4図 所得段階別 世帯構成比(表7) 第5図 産業別就業者の構成比(表9-1) 第6図 職業別就業者の構成比(主たる職業のみ)(表10) 第7図 産業別女子就業率の国際比較(表12) 第8図 職業別女子新規学卒就職者の伸び率(表15-1, 2) 第9図 女子学生の比率(表16) 第10図 専攻分野別入学競争率(表18-1) 第11図 入学中の浪人の比率(表19)	表紙			1201 1202 1203 1204 1205 1206 1207 1208 1209 1210

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第12図 府県別 幼稚園、保育所の在園率・在籍率(昭41) (表21)				1211
		第13図 在学者のうち「学校ざらい」による長欠者の占める割合(昭41、中学校) (表27)		同上		1212
		第14図 各種学校在学者の伸び(昭10=100) (表28)				1213
		第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」(ぐらふ)追加No.2(付図10、付図29)				1214
		付図10 高校へ進学できなかった理由別構成比(表17)				1215
		付図11 大学(男子)の指向性(昭和42年)(表18-2)				1216
		付図12 大学(女子)の指向性(昭和42年)(表18-3)				1217
		付図13 短期大学の指向性(昭和42年)(表18-1)				1217
		付図14 国立大学の指向性(昭和42年)				1217
		付図15 公立大学の指向性(昭和42年)				1218
		付図16 私立大学の指向性(昭和42年)				1219
		付図17 高校(男子)の指向性(昭和42年)				1220
		付図18 高等学校(女子)の指向性(昭和42年)				1221
		付図19-1 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(大学-1)(表18-1)				1222
		付図19-2 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(大学-2)(表18-1)				1223
		付図19-3 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(短期大学)(表18-1)				1224
		付図20 幼稚園・保育所の在園率・在籍率の推移(表20)				1225
		付図21 幼稚園・保育所の年齢別在園率・在籍率の推移(表20)				1226
		付図22-1 地域別就学前教育普及率と高校進学率との相関(表20)				1227
		付図22-2 地域別就学前教育普及率と高校進学率との相関(表20)				1228
		付図22-3 地域別就学前教育普及率と高校進学率との相関(表20)				1229
		付図23 不就学率(学齢児童10万人につき)の推移(表24-1,2)				1230
		付図24 不就学率の理由別構成(表24-1,2,3,4)				1231
		付図25 長欠率の推移(表25)				1232
		付図26 長欠率(在学者1万人につき)の理由別・地域別相関(昭和41年度間-中学校)(表27)				1233
		付図27 各種学校の在学者の人口(15才-25才)に対する比率の推移(表28)				1234
		付図28 青年学級等の受講者数の推移(付表8)				1235
		付図29 事業内職業訓練実施状況(昭和42年)				1236
		第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」(指標)				1237
		表1-1 教育段階別就学率および在学率 計				1238
		表1-2 教育段階別就学率および在学率 男				1239
		表1-3 教育段階別就学率および在学率 女				1240
		表2-1 Aに関する基礎比率表 計				1241
		表2-2 Aに関する基礎比率表(つつき) 男				1242
		表2-3 Aに関する基礎比率表(つつき) 女				1243
		表3 進学希望率および進学志願率				1244
		表4 国民所得の伸びと家庭における教育費				1245
		表5 1人あたり実質国民所得の国際比較				1246
		表6 保護者の所得階級別進学希望率				1246

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表7 世帯構成の变化と所得			同上	1247
		表8 職場の学歴構成比			同上	1248
		表9-1 産業別就業者数とその構成比 計			同上	1249
		表9-2 産業別就業者数とその構成比 (つづき) 男			同上	1250
		表9-3 産業別就業者数とその構成比 (つづき) 女			同上	1251
		表10 職業別就業者構成比			同上	1252
		表10 職業別就業者構成比 (つづき)			同上	1253
		表11 教育段階別進学率の伸び			同上	1254
		表12 産業別女子就業率の国際比較			同上	1255
		表13 学校種別女子就職率			同上	1256
		表14 女子就業率			同上	1257
		表15-1 職業別女子新規学卒就職者の伸び率			同上	1257
		表15-2 職業別女子新規学卒就職者の伸び率 (つづき)			同上	1258
		表16 高校・大学の女子学生比率			同上	1259
		表17 高校へ進学できなかった理由別構成比			同上	1260
		表18-1 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び 計			同上	1261
		表18-2 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び (つづき) 男			同上	1262
		表18-3 専攻分野別入学競争率と入学者の伸び (つづき) 女			同上	1263
		表19 入学者中の浪人の比率			同上	1264
		表20 幼稚園・保育所の該当年齢 在園率・在籍率			同上	1265
		表21 幼稚園・保育所の府県別 該当年齢 在園率・在籍率 (昭41)			同上	1266
		表22 季節保育所収容児童指数と農業就業率指数			同上	1267
		表23 都道府県別 季節保育所設置率 農業就業率および在園・在籍率			同上	1268
		表24-1 義務教育の理由別不就学率 (学齢児童 男) (学齢児童10万人につき)			同上	1269
		表24-2 義務教育の理由別不就学率 (学齢児童 女) (学齢児童10万人につき)			同上	1270
		表24-3 義務教育の理由別不就学率 (学齢生徒 男) (学齢生徒10万人につき)			同上	1271
		表24-4 義務教育の理由別不就学率 (学齢生徒 女) (学齢生徒10万人につき)			同上	1272
		表25 義務教育男女別長期欠席者率			同上	1273
		表26 義務教育・長期欠席者の理由別 (在学者1万人につき)			同上	1274
		表27 府県別義務教育長期欠席者率とその理由 (昭和41年度間)			同上	1275
		表28 各種学校在学者の伸び			同上	1276
		表29 各種学校課程別在学者の構成比			同上	1277
		第21特別委員会審議資料「A国民の教育に対する需要と教育の機会」(指標)追加No.2 (付表7-付表12)			同上	1278
		付表7 専攻分野別女子入学者の割合			同上	1279
		付表8-1 高卒者の受験状況 (実数)			同上	1280
		付表8-2 高卒者の受験状況 (比率)			同上	1281
		付表9 青年学卒・講座・講座・社会通信教育等の受講者数			同上	1282
		付表10 職業訓練所在学者数、終了者数および事業所数、施設数			同上	1283
		付表11 都道府県別 認定職業訓練実施事業所数			同上	1284
		付表12 認定職業訓練所 訓練生数			同上	1285
		第21特別委員会 (第4回) 議事要旨			同上	1286
		第21特別委員会 (第4回) 議事要旨			同上	1287
		第21特別委員会 (第4回) 議事要旨			同上	1288

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	冊数
6	昭和43年4月22日	中央教育審議会第21特別委員会(第6回)会議次第		昭和43年4月22日		1289
		中教審第21特別委員会(第6回)	出欠表	昭和43年4月22日	「保存用」との書き込みあり	1290
		中央教育審議会第21特別委員会(第5回)議事要旨				1291
		第21特別委員会審議事項「A.国民の教育需要」に関する暫定的結論(案)		昭和43年4月22日		1292
		(第1図) 中等教育在学率(M18→S40)				1293
		(第2図) 前期高等教育在学率(M18→S40)				1300
		(第3図) 戦後中等教育入学率(S25→40)				1301
		(第4図) 戦後前期高等教育入学率(S25→40)				1302
		第5図-1 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(大学-1)				1303
		第5図-2 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(短期大学)				1304
		第5図-3 専攻分野別入学志願者と入学者の相関(短期大学)				1305
		第6図 就学前教育在学率(M18→S40)				1306
		第7図 府県別幼稚園、保育所の在園率、在籍率				1307
		[第8図] 市町村別の修学前教育普及率(昭和41年度)				1308
7(?)	昭和43年6月3日	中央教育審議会第21特別委員会(第6回)議事要旨		昭和43年6月3日		1311
		第21特別委員会審議事項「B.社会の人材に対する需要と学校卒業者」に関して検討すべき問題点(案)		昭和43年6月3日		1312
		第21特別委員会審議資料「B.社会の人材に対する需要と学校卒業者」(指標1)				1313
		表1-1 専攻分野別卒業者の構成比 大学		昭和43年6月3日		1314
		表1-2 専攻分野別卒業者の構成比 短期大学				1315
		表1-3 専攻分野別卒業者の構成比 高等学校				1316
		表2-1 専攻分野別卒業者のうち私立の占める割合 大学				1317
		表2-2 専攻分野別卒業者のうち私立の占める割合 短期大学				1318
		表2-3 専攻分野別卒業者のうち私立の占める割合 高等学校				1319
		表3-1 専攻分野別卒業者のうち女子の占める割合 大学				1320
		表3-2 専攻分野別卒業者のうち女子の占める割合 短期大学				1321
		表3-3 専攻分野別卒業者のうち女子の占める割合 高等学校				1322
		表4-1 専攻分野別卒業者の指数 大学				1323
		表4-2 専攻分野別卒業者の指数 短期大学				1324
		表4-3 専攻分野別卒業者の指数 高等学校				1325
		表5-1 専攻分野別非進学率 大学(計)				1326
		表5-2 専攻分野別非進学率 短期大学(計)				1327
		表5-3 専攻分野別非進学率 高等学校				1328
		表6 就職者学校段階別構成比				1329
		表7 就職決定時期の構成比				1330
		表8 文理別就職決定時期(4年制大学各月累計)				1331
		表9 専攻分野別就職決定率及び就職希望率				1332
		表10 新卒者の求人倍率				1333
		表11 国民総生産美額と対前年比				1334
		表12-1 産業別就職者の構成比 総計				1335
		表12-2 産業別就職者の構成比 大学				1336
		表12-3 産業別就職者の構成比 短期大学				1337
						1338
						1339

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表12-4 産業別就職者の構成比 高等学校				1340
		表12-5 産業別就職者の構成比 中学校				1341
		表13-1 職業別就職者の構成比 総計				1342
		表13-2 職業別就職者の構成比 大学				1343
		表13-3 職業別就職者の構成比 短期大学				1344
		表13-4 職業別就職者の構成比 高等学校				1345
		表13-5 職業別就職者の構成比 中学校				1347
		表14-1 専攻分野別就職率 大学				1348
		表14-2 専攻分野別就職率 短期大学				1349
		表14-3 専攻分野別就職率 高等学校				1350
		表15 職業別学校段階別就職者の構成比				1351
		表16 産業別学校段階別就職者の構成比				1352
		表17-1 専攻分野別産業別就職者の構成比 大学(計)				1355
		表17-2 専攻分野別産業別就職者の構成比 大学(男)				1359
		表17-3 専攻分野別産業別就職者の構成比 大学(女)				1360
		表17-4 専攻分野別産業別就職者の構成比 短期大学(計)				1361
		表17-5 専攻分野別産業別就職者の構成比 短期大学(男)				1362
		表17-6 専攻分野別産業別就職者の構成比 短期大学(女)				1363
		表17-7 専攻分野別産業別就職者の構成比 高等学校(計)				1364
		表17-8 専攻分野別産業別就職者の構成比 高等学校(男)				1365
		表17-9 専攻分野別産業別就職者の構成比 高等学校(女)				1366
		表18-1 専攻分野別職業別就職者の構成比 大学(計)				1367
		表18-2 専攻分野別職業別就職者の構成比 大学(男子)				1368
		表18-3 専攻分野別職業別就職者の構成比 大学(女)				1369
		表18-4 専攻分野別職業別就職者の構成比 短期大学				1370
		表18-5 専攻分野別職業別就職者の構成比 短期大学(男)				1371
		表18-6 専攻分野別職業別就職者の構成比 短期大学(女)				1372
		表18-7 専攻分野別職業別就職者の構成比 高等学校(男)				1373
		表18-8 専攻分野別職業別就職者の構成比 高等学校(計)				1374
		表18-9 専攻分野別職業別就職者の構成比 高等学校(女)				1375
		表19 産業別採用者(大学、短大、大学院卒)の専攻別構成比				1376
		表20 産業別専攻別採用者(大学、短大、大学院卒)の充足率				1377
		表21-1 都道府県別具外就職率 中学校				1378
		表21-2 都道府県別具外就職率 高等学校				1379
		表22-1 ブロック別具外就職状況 中学校(昭和29年)				1380
		表22-2 ブロック別具外就職状況 中学校(昭和42年)				1381
		表22-3 ブロック別具外就職状況 高等学校(昭和29年)				1382
		表22-4 ブロック別具外就職状況 高等学校(昭和42年)				1383
		表23-1 産業別就職者の女子比率 総計				1384
		表23-2 産業別就職者の女子比率 大学				1385
		表23-3 産業別就職者の女子比率 短期大学				1386
		表23-4 産業別就職者の女子比率 高等学校				1387
		表23-5 産業別就職者の女子比率 中学校				1388
		表24-1 職業別就職者の女子比率 計				1389
		表24-2 職業別就職者の女子比率 大学				1390
		表24-3 職業別就職者の女子比率 短期大学				1391
		表24-4 職業別就職者の女子比率 高等学校				1392

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表24-5 職業別就職者の女子比率 中学校				1393
		表25 学歴別産業別就職者の構成比				1394
		表26 学歴別職種別就職者の構成比				1395
		表27 国民所得倍増計画に基づく高等教育卒業者の需要数の予測と実績との比較				1396
		表28 女子就職者の学歴別平均勤続年数				1397
		表29 産業別年齢階級別女子の入職者・離職者の比率				1398
		表30 女子の職種別平均年齢平均勤続年数(昭和39年)				1399
		第21特別委員会参考資料 B 社会の人材に対する需要と学校卒業者(ぐらふ1)	表紙			1400
		第1図 教育段階別卒業者数の推移				1401
		第2図 専攻分野別卒業者の全体に占める比率の推移(表1-1-3)				1402
		第3図 専攻分野別卒業者の指数(表4-1)				1403
		第4図-1 私立の卒業者の占める割合(表2-1-2)				1403-2
		第4図-2 私立の卒業者の占める割合(大学について戦前・戦後の比較)				1404
		第5図-1 卒業者のうち女子の占める割合(表3-1)	大学			1405
		第5図-2 卒業者のうち女子の占める割合(表3-2-3)	短期大学、高等学校			1406
		第6図 学校段階別就職者率(表5-1-3)				1407
		第7図 学校段階別就職者数の推移(表6)				1408
		第8図-1 就職率、求人倍率等と景気変動(表8, 10, 11, 14)				1409
		第8図-2 専攻分野別就職率と景気変動(大学)(表14)				1410
		第8図-3 専攻分野別就職率と景気変動(短期大学)(表14-2)				1411
		第8図-4 専攻分野別就職率と景気変動(高等学校)(表14-3)				1412
		第9図 労働生産性の伸びと学歴需要との比較				1413
		第10図-1 1・2・3次産業別就職者と新規卒就職者の構成比(表12-2-5)				1414
		第10図-2 戦前の高等教育卒就職者の職種別構成比の推移				1415
		第11図 産業別就職者の構成比(表12-1, 表12-5)				1416
		第12図 職業別就職者の構成比(表13, 2-1-表13-5)				1417
		第13図 職業別学校段階別就職者の構成比(表15)				1418
		第14図 産業別学校段階別就職者の構成比(表16)				1419
		第15図-1 専攻分野別産業別就職者の構成比(表17-1)				1420
		第15図-2 専攻分野別産業別就職者の構成比(表17-4)				1421
		第15図-3 専攻分野別産業別就職者の構成比(短期大学)(表17-7)				1422
		第16図-1 専攻分野別就職者の構成比(表18-1)				1423
		第16図-2 専攻分野別就職者の構成比(短期大学)(表18-4)				1424
		第16図-3 専攻分野別就職者の構成比(高等学校)(表18-7)				1425
		第17図 プロダク別県外就職状況				1426
		第18図 男女別の就職状況				1427
		第19図 産業別就職者の女子比率の推移(表23, 1-5)				1428
		第20図 職業別就職者の女子比率推移(表24-1-5)				1429
		中央教育審議会第21特別委員会(第6回) 議事要旨		昭和48年6月3日	本簿冊1311-1313ページと同じもの	1430
		中央教育審議会第21特別委員会(第7回) 会議次第 欠			文部省原簿用紙にペン書き	1432

(5) 3D-16-1072 中央教育審議会第21特別委員会(第8回～第16回) 配付資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
8	昭和43年6月24日	中央教育審議会第21特別委員会(第8回～第16回)配付資料	簿冊表紙	昭和43年6月24日		1433
	昭和43年6月24日	中央教育審議会第21特別委員会(第8回)会議次第	出欠表	昭和43年6月24日	「保存用」との書き込みあり	1436
		中教審第21特別委員会(第8回)会議	表紙	昭和43年6月24日		1437
		第21特別委員会審議事項 B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」に關して検討すべき問題点(案のつづき)				1438
		第21特別委員会参考資料「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」(くらふ 2)	表紙			1439
		第21図 学歴別産業別就業者の構成比(表25)				1440
		第22図 学歴別職種別就業者の構成比(表26)				1441
		第23図-1 34～38の学歴構成の変化 全産業				1442
		第23図-2 34～38の学歴構成の変化 農林漁業				1443
		第23図-3 34～38の学歴構成の変化 製造業				1444
		第23図-4 34～38の学歴構成の変化 サービス業				1445
		第24図 年齢階級別女子の就職・離職率(表29)(昭和41年)				1446
		第25図 年齢階級別女子の雇用率(昭和39～40年)				1447
		第26図 産業別年齢階級別女子の就職・離職率(表29)				1448
		第27図 産業別初任給の上昇指数(表31-1) 計				1449
		第28図 産業別初任給の上昇指数(表32-1)				1450
		第29図 産業別初任給の対前年度上昇率(表33-1)				1451
		第30図-1 産業別・企業規模別初任給の格差指数(表34-1) 男				1452
		第30図-2 産業別・企業規模別初任給の格差指数(表34-1) 女				1453
		第31図 大学院在学者数(人口10万人あたり)(表35)				1454
		第32図 学問別・研究者数の推移(昭35=100)(表37)				1455
		第33図 専攻分野別大学院卒業者の推移(表38)				1456
		第34図 学問別研究者の構成比(表39)				1457
		第35図 研究者補充率の推移				1458
		第36図 教員養成学部(科)卒の就職就職率の推移(表41)				1459
		第37図-1 就職就職者のうち教員養成学部出身者の割合(大学)(表42-1)				1460
		第37図-2 就職就職者のうち教員養成学部出身者の割合(短期大学)(表42-1)				1461
		第38図 教員の異動率を推移(表43)				1462
		第39図 採用本務教員の構成比(表44)				1463
		第40図-1 年齢階級別教員の異動状況 小学校・中学校				1464
		第40図-2 年齢階級別教員の異動状況 高等学校・幼稚園				1465
		第41図 医師・歯科医師数の国際比較(人口10万人あたり)(1963年)				1466
		第42図 就業地による人口10万対医師・歯科医師数(昭40)				1467
		第43図 都道府県別・医師数と乳児死亡率の比較(昭40年)				1468
		第44図 看護婦数の推移(昭38=100)(表48)				1469
		第45図 船員需給状況(表49)				1470
		第21特別委員会審議資料「B 社会の人材に対する需要と学校卒業者」(指標2)	表紙			1471
		表31-1 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 計				1472
		表31-2 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 建設業				1473
		表31-3 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 製造業				1474
		表31-4 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 卸売・小売業				1475
		表31-5 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 金融、保険、不動産				1476

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表31-6 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) 運輸通信業				1475
		表31-7 産業別初任給の上昇指数(昭和35=100) サービス業				1476
		表32-1 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 計				1477
		表32-2 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 建設業				1478
		表32-3 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 製造業				1479
		表32-4 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 卸売・小売業				1480
		表32-5 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 金融・保険・不動産業				1481
		表32-6 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) 通信運輸業				1482
		表32-7 産業別初任給の学歴別格差指数(中卒者男・女=100) サービス業				1483
		表33-1 産業別初任給の対前年度上昇率 計				1484
		表33-2 産業別初任給の対前年度上昇率 建設業				1485
		表33-3 産業別初任給の対前年度上昇率 製造業				1486
		表33-4 産業別初任給の対前年度上昇率 卸売・小売業				1487
		表33-5 産業別初任給の対前年度上昇率 金融・保険・不動産業				1488
		表33-6 産業別初任給の対前年度上昇率 運輸通信業				1489
		表33-7 産業別初任給の対前年度上昇率 サービス業				1490
		表34-1 産業別企業規模別初任給の格差指数 計				1491
		表34-2 産業別企業規模別初任給の格差指数 建設業				1492
		表34-3 産業別企業規模別初任給の格差指数 製造業				1493
		表34-4 産業別企業規模別初任給の格差指数 卸売・小売業				1494
		表34-5 産業別企業規模別初任給の格差指数 金融・保険・不動産業				1495
		表34-6 産業別企業規模別初任給の格差指数 運輸通信業				1496
		表34-7 産業別企業規模別初任給の格差指数 サービス業				1497
		表35 大学院在籍者と該当年齢人口				1498
		表36-1 専攻分野別大学院への進学率 大学(計)				1499
		表36-2 専攻分野別大学院への進学率 大学(男)				1500
		表36-3 専攻分野別大学院への進学率 大学(女)				1501
		表37 学問別 研究者の推移(昭和35=100)				1502
		表38 専攻分野別 大学院卒業者の推移(昭和35・38=100)				1503
		表39 学問別 研究者の対前年増減率				1504
		表40 学問別 研究者の対前年増減率				1505
		表41 教員養成学部(科)卒業者の教職就職率				1506
		表42-1 教職就職者のうち教員養成学部卒業就職者の比率 大学				1507
		表42-2 教職就職者のうち教員養成学部卒業就職者の比率 短期大学				1508
		表43 教員の異動率				1509
		表44 採用本務教員の構成比				1510
		表45 年齢階級別 教員の採用率(昭和40)				1511
		表46 年齢階級別 教員の転入率(昭和40)				1512
		表47 年齢階級別 教員の離職・死亡率(昭和40)				1513
		表48 保健婦・看護婦・保育婦の推移				1514
		表49 船員需給状況				1515
		文部省原簿用紙				1516
9	昭和43年9月9日	中央教育審議会第21特別委員会(第9回)会議次第		昭和43年9月9日	書き込みなし	1

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第21特別委員会(第9回)会議次第 中教審第21特別委員会(第9回)会議	出欠表	昭和43年9月18日		2
		中教審第21特別委員会(第9回)会議	出欠表	昭和43年9月9日	「主査」との書き込みあり	3
		中央教育審議会第21特別委員会中間報告(案)		昭和43年9月9日		4
		別紙1 社会・経済発展の諸変量に関する成分分析				5
		[付表1] 各種変量間の相関マトリックス				19
		[付表2] 社会・経済発展に関する成分分析(戦前・戦後)				20
		[付表3] 社会・経済発展に関する成分分析(戦後)				21
		[付図1-a] 各変量に対する成分負荷量(戦前・戦後)-高等教育(前期)-				22
		[付図1 b] 各変量に対する成分負荷量(戦前・戦後)-中等教育-				23
		[付図2-a] 各変量に対する成分負荷量(戦後)-高等教育(前期)				24
		[付図2-b] 各変量に対する成分負荷量(戦後)-中等教育				25
		第21特別委員会中間報告 説明表・図表	表紙		企画小委員会第3回会議(昭和43年10月7日)配布資料と同じもの	26
		目次				27
		[表A-1-1] 在学率と各種社会・経済関連指標(中等教育) 戦前・戦後(M18-S40)				28
		[表A-1-2] 在学率と各種社会・経済関連指標(高等教育) 戦前・戦後(M18-S40)				29
		[表A-1-3] 在学率と各種社会・経済関連指標(中等教育) 戦後(S25-S40)				30
		[表A-1-4] 在学率と各種社会・経済関連指標(高等教育) 戦後(S25-S40)				31
		[表A-2] 在学率の各変量に対する重回帰方程式と偏相関係数				32
		[図A-1] 中等教育在学率(M18-S40)				33
		[図A-2] 前期高等教育在学率(M18-S40)				34
		[図A-3] 男女の学歴の均衡				35
		[図A-4] 専攻分野別入学者数と延べ入学志願者数(昭30-昭42)				36
		[表A-3] 入学者中の根人の比率				37
		[表A-4-1] 高校卒業者の受検状況(実数)				38
		[表A-4-2] 高校卒業者の受検状況(比率)				39
		[表A-5] 幼稚園・保育所の該当年齢				40
		[図A-5] 幼稚園の在園率(M18-S40)				41
		[図A-6] 府県別幼稚園・保育所の収容率				42
		[図A-7] 市町村別の就業前教育普及率(昭和41年度)				43
		[表A-6-1] 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 男)(学齢児童10万人につき)				44
		[表A-6-2] 義務教育の理由別不就学率(学齢児童 女)(学齢児童10万人につき)				45
		[表A-6-3] 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒 男)(学齢生徒10万人につき)				46
						47
						48
						49
						50
						51

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		(表A-6~4) 義務教育の理由別不就学率(学齢生徒・女)(学齢生徒10万人につき)			同上	52
		(表A-7) 義務教育男女別長期欠席者率			同上	53
		(図A-8) 「学校さらい」による長欠者の比率(昭和41年度 中学校)			同上	54
		(表A-8) 各種学校在学者の伸び			同上	55
		(表A-9) 各種学校課程別在学者の構成比			同上	56
		(表A-10) 職業訓練所数と在所者数	認定職業訓練所(事業内職業訓練所), 公共職業訓練所		同上	57
		(表A-11) 青年学級・講座・社会通信教育等の受講者数			同上	58
		(図B-1) 学校段階別就職率			同上	59
		(図B-2) 学校段階別就職者の推移			同上	60
		(図B-3-1) 専攻分野別就職率(短大)			同上	61
		(図B-3-2) 専攻分野別就職率(短大)			同上	62
		(図B-3-3) 専攻分野別就職率(高校)			同上	63
		(図B-4-1) 専攻分野別職業別就職者の構成比(大学)			同上	64
		(図B-4-2) 専攻分野別職業別就職者の構成比(短期大学)			同上	65
		(図B-4-3) 専攻分野別職業別就職者の構成比(高等学校)			同上	66
		(表B-1) 学校卒業者の地区別就職移動状況			同上	67
		(表B-5) 学校卒業者の地区別労働力集中率			同上	68
		(表B-2) 生産年齢人口(15~64歳)の学歴構成			同上	69
		(表B-3) 生産年齢人口の労働力率と産業別・職業別就業者構成比			同上	70
		(図B-6) 職業別就業者の学歴構成の変化			同上	71
		(図B-7) 昭和34~38年の職種別学歴構成の変化			同上	72
		(図B-8) 職業別就業者中の女子の比率			同上	73
		(図B-9) 年齢階級別女子の入職・離職率(昭和41年)			同上	74
		(図B-10) 年齢階級別女子の雇用率(昭和30~40年)			同上	75
		(図B-11) 初任給の企業規模別格差指数			同上	76
		(表B-12) 初任給の企業規模別格差指数			同上	77
		(表B-4) 学校段階別就職者構成率と初任給格差指数			同上	78
		(図B-13) 学問分野別研究者の補給率			同上	79
		(図B-14) 学校段階別教員数			同上	80
		(表B-5) 学校教員の学歴別構成比			同上	81
		(図B-15) 教職就業者中の教員養成学部出身者の割合			同上	82
		(図B-16) 教員養成学部(科)卒業者の教職就職率			同上	83
		(図B-17-1) 教員の異動状況(昭和40年度)	小学校 中学校		同上	84
		(図B-17-2) 教員の異動状況(昭和40年度)	高等学校 幼稚園		同上	84
		(図B-18) 医師・歯科医師数の国際比較(1963年)(人口10万人あたり)			同上	85
		(図B-19) 就業地による人口10万人中の医師・歯科医師数(昭40)			同上	86
		(図B-19) 看護婦等の養成(昭33=100)			同上	87
10	昭和43年11月11日	中央教育審議会第21特別委員会(第10回)会議次第		昭和43年11月11日		88
		中教審第21特別委員会(第10回)会議		昭和43年11月11日		89
		第21特別委員会審議事項 C 「学校教育の成果に対する社会的評価」検討事項試案				90
		第21特別委員会参考資料(表・ぐらふ)「C 学校教育の成果に対する社会的評価」				91
		資料の概要	表紙			92
		図1-1 男の子に対して受けさせたい教育の程度	調査の概要 総理府の世論調査			93
						94

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		図1-2 男の子に対して受けさせたい教育の程度	NHKの世論調査			95
		図2-1 女の子に対して受けさせたい教育の程度	総理府の世論調査			96
		図2-2 女の子に対して受けさせたい教育の程度	NHKの世論調査			97
		図3 実力に対する評価	総理府の世論調査			98
		図4 実力を身につける方法	総理府の世論調査			99
		図5 学歴に対する意識	総理府の世論調査			100
		図6 よい地位につくための条件	NHKの世論調査			101
		図7 学歴に対する不満足度とその理由	NHKの世論調査			102
		図8 学歴別・生計資金・格差の推計	総理府の世論調査			103
		表2 学校段階別・親別・母負担・学校教育費	労働省調査試算			104
		表3 出身階層と到達階層と在学年数との関係			昭和33年の調査	105
		図9 学校へ行ってよかったこと	NHK世論調査			106
		図10 学校教育の効果	NHK世論調査			107
		表4 専攻学科と現在の職業との関連からみた就職者の構成比	NHK世論調査 学歴に関する意識調査			108
		表5 学歴別社会教育活動参加状況 (昭和42年10月8日～11月4日)				109
		表6 学歴別課程別社会通信教育受講者数				110
11	昭和43年12月2日	中央教育審議会第21特別委員会 (第11回) 会議次第 第21特別委員会審議事項 C 「学校教育の成果に対する社会的評 価」検討事項試案 第21特別委員会参考資料 (表・ぐらふ) 「C 学校教育の成果に対す る社会的評価」(つづき)		昭和43年12月2日		111
		表7 大学卒業生採用に当たり寮前学生を採用した企業の状況	表紙			112
		表8 定時制生徒に対する受験の機会				113
		表9 昭和42年9月大学卒業生採用に当たり募集大学を指定した企業の 状況				114
		表10 昇進制度と査定方法				115
		表11 専攻別出身校と地位				116
		図11 学校教育への期待				117
		図12 子どもを大学へやる理由	NHKの世論調査			118
		図13 企業が大学卒業生の採用にあたってどのような条件をもってい るものかを希望しているか	総理府の世論調査			119
		図14 企業が高校卒業生の採用にあたってどのような条件をもってい るものかを希望しているか				120
		表12 受験者の印象評価				121
		中央教育審議会第21特別委員会 (第12回) 会議次第 中教審第21特別委員会 (第12回) 会議				122
12	昭和44年2月10日	第21特別委員会審議事項 D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育 の機会に関する暫定的結論 (案) 第21特別委員会審議資料 D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育 の機会 (数値表)	出欠表	昭和44年2月10日 昭和44年2月10日		123
		表1 高校・大学の地理的分布	表紙			124
		表2 専攻別大学収容力 (1000人あたり) (昭42)				125
		表3 専攻別短期大学収容力 (1000人あたり) (昭42)				126
		表4 専攻別ブロンク別大学収容力 (1000人あたり) 昭和42年度				127
		表5-1 進学者の府県別就学状況 (男) 大学				128
		表5-2 進学者の府県別就学状況 (女) 大学				129
		表5-3 進学者の府県別就職状況 (つづき) (女) 大学				130
		表6 進学者の世帯の平均所得 (万円)				131
						132
						133
						134
						135
						136
						137
						138
						139
						140
						141
						142

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表7-1 高校進学率の要因				143
		表7-2 大学進学率の要因				144
		第21特別委員会審議資料「D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育の機会」(ぐらふ)				145
		図1 進学率の都道府県格差 昭和43年3月				146
		図2 高等学校県外進学率と県内収容余力 昭和43年3月				147
		図2-3 高等学校進学率と県内収容余力 昭和43年5月				148
		図4 大学・短期大学進学率と県内収容余力 昭和43年3月				149
		図5 大学と短期大学の収容力				150
		図6 大学全体と国公立大学の収容力				151
		図7 自県内および地域ブロック内進学率〔大学〕				152
		図8 高校進学率と1人当所得				153
		図9 高校進学率と非農業率				154
13	昭和44年3月3日	中央教育審議会第21特別委員会(第13回)会議次第の機会に関する暫定的結論(案のつづき)		昭和44年3月3日		155
		第21特別委員会審議資料「D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育の機会」(数値表)				159
		表8 進路に影響を及ぼす要因別 実数と比率				160
		表8 進路に影響を及ぼす要因別 実数と比率(つづき)				161
		表9 進学に影響を及ぼす諸要因の数量化(1. 中学校→高校)				162
		表9 (2. 高校→大学)				163
		表9 (3. 高校(金日普通)→大学)				164
		表10 進学希望しなかった者の理由別平均所得、平均学力(全日制・普通科迄)				165
		表11 経済上の層別別にみた本人の学力と進学意欲別構成比				166
		表12 本人の学力と進学意欲別にみた経済との層別構成比				167
		表13 学校段階別日本育英会による奨学金の貸与状況の推移				168
		表14 学校段階別日本育英会による奨学金貸与率の推移				169
		表15 昭和42年度日本育英会育英資金貸与状況				170
		表16 一般・特別別貸与状況				171
		表17 貸与金量高月額調(現行字種)				172
		表18 設置者別居住別学生生活費 1. 奨学生				173
		表18 設置者別居住別学生生活費 2. 全学生				174
		表19 字種別による奨学生採用選考基準及び採用手續				175
		表20 所得階級別学業成績別奨学金受給の有無別進学希望率				176
14	昭和44年3月31日	中央教育審議会第21特別委員会(第14回)会議次第の機会に関する暫定的結論(案のつづき)		昭和44年3月31日		177
		第21特別委員会審議資料「D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育の機会」(数値表)				178
		表1 層別別 身障児の特殊学校および特殊学級在学率の推移				180
		表2 昭和43年度の公立盲・聾・養護学校の幼稚園、高等部教一都道府県別				181
		表3 昭和43年度の盲・聾・養護学校の就学者数および教職員数一学校種類別 設置者別 職名別				182
		表4 特殊学校、学校教・幼児児童生徒数および特殊学級 学級数・児童生徒数の推移				183
		特殊教育の国際比較				184
		表5 層別別 特殊学校・特殊学級在学率の都道府県格差(昭42)				185
		表6 特殊学級の種類別 学級数及び児童生徒数				186
						187

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表7 盲・聾学校の高等部在学率推移				188
		表8 特殊教育学校 就学奨励費および支給人員 第21特別委員会審議資料「b. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育 の機会」(ぐらふ)	表紙			189
		図1 障害別在学率の推移				190
		図2 特殊教育の教および在学者数の推移				191
		図3 特殊教育と特殊学級の推移				192
		図4 特殊教育の国際比較				193
		図5 特殊教育・特殊学級在学率の都道府県格差				194
		図6 障害別在学率の都道府県分布				195
		図7 種類別特殊学級の推移				196
		図8 盲・聾・養護学校特別の現状				197
		図9 盲・聾・養護学校特別の現状				198
15	昭和44年6月2日	中央教育審議会第21特別委員会(第15回)会議次第		昭和44年6月2日		199
		中央教育審議会第21特別委員会中間報告(案)		昭和44年6月2日		200
		関連数値表				201
		目次				202
		表C-1 受けさせたい教育程度				203
		表C-2 大学へ進ませたい理由				204
		表C-3 大学までいかせたい理由				205
		表C-4 大学まで進ませたい意向の強さ				206
		表C-5 経済的負担と大学進学意向				207
		表C-6 能力以上に学歴が重くみられているか				208
		表C-7 今後はどうなるかと思っているか				209
		表C-8 よい地位につくための条件				210
		表C-9 学歴と実力				211
		表C-10 生涯賃金の学歴別格差				212
		表C-11 出身階層と到達階層と在学年数との関係				213
		表C-12 学校へ行つてよかったこと				214
		表C-13 最終学校で学んだことが役立っていると思うか				215
		表C-14 現在、教育を受けたいと思うか				216
		表C-15 現在勉強していることがあるか(その内容)				217
		表C-16 文部省認定社会通信教育受講者				218
		表C-17 募集の際の大学の指定制の採用状況				219
		表C-18 夜間大学卒業生・女子の大学卒・定時制高校卒に対する採用 の状況				220
		表C-19 経営管理者の専攻分野別構成の推移				221
		表C-20 最近の小中学生の評価	知育についての評価 体育についての評価 徳育(個人的)についての評価 徳育(社会的)についての評価			222
		表C-21 大学卒業生に対する企業の評価				223
		表C-22 受験者の印象評価(学歴面)				224

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表C-23-1 企業の大卒者採用の基準 表-23-2 企業が高校卒業者の採用にあたってどのような条件をもっているもの希しているか 表-23-3 企業が大学卒業者の採用にあたってどのような条件を持っているもの希しているか 表C-23-4 最近の大学卒業者の学力と特質についてみられる特質と欠陥(上位10項目) 表C-24 受験者の印象評価(人物面) 図C-1 モデル賞金の平均とばらつき 図C-2 平均モデル賞金の学歴別格差 中央教育審議会第21特別委員会(第16回)会議次第 中央教育審議会第21特別委員会中間報告(案) 第21特別委員会審議資料「D. 地理的、経済的、社会的諸条件と教育の機会」(説明図表) 目次			「-2」と「-3」には「C」の表記なし	220
16	昭和44年6月16日			昭和44年6月16日		221
		(表D-1) 高等学校・大学・短期大学の進学率等 [図D-1] 高等学校の県外進学率と県内収容余力 [表D-2] 高等学校の設置者・学科別 県内収容力率 [図D-2] 大学・短期大学の県内収容力率 [図D-3] 大学全体と国公立大学の県内収容力率 [図D-4] 大学・短期大学進学率と県内収容力率との相関 [表D-3] 専攻別 大学県内収容力率(中学卒業者数基準) [表D-4] 専攻別 短期大学県内収容力率(中学卒業者数基準) [図D-5] 大学・短期大学の専攻別進学率と県内収容力率との相関 [図D-6] 大学生の地域間移動 [表D-5] 専攻別・ブロック別大学収容力率(中学校卒業生1,000人あたり) [図D-7] 高校進学率と非農業率 [図D-8] 大学進学率と非農業率				222
		[表D-6] 進学に影響を及ぼす諸要因の数量化(1. 中学校→高校) [表D-7] 進学に影響を及ぼす諸要因の数量化(2. 普通科が職業科か) [表D-8] (3. 高校(全日普通)→大学) [表D-9] 学校段階別日本育英会による奨学金の貸与状況の推移 [表D-10] 学校段階別日本育英会による奨学金貸与率の推移 [表D-11] 一般・特別奨与状況 [表D-12] 進学を希望しなかった高等学校(全日制普通科)卒業者の教員から見えた学力・進学意欲と経済上の障害 [表D-13] 進学を希望しなかった高等学校(全日制普通科)卒業者の理由別平均所得平均学業成績 [表D-14] 所得階級別 学業成績別 奨学金受給の有無別 進学希望率 [表D-15] 障害別の心身障害児の出現率と特殊学校および特殊学級在学率の推移 [表D-16] 特殊学校・特殊学級の学校数・学級数と児童等数の推移		昭和44年6月16日		223
				昭和44年6月16日		224
						229
						230
						231
						232
						233
						234
						235
						236
						237
						238
						239
						240
						241
						242
						243
						244
						245
						246
						247
						248
						249
						250
						251
						252
						253
						254
						255
						256

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[表D-17] 特殊学級の種類別学級数および児童生徒数の推移				257
		[図D-9] 盲・聾・養護学校 部別の現状				258
		[図D-10] 特殊学級・特殊学級・在学率の都道府県格差				259
		[図D-11] 障害別在学率の都道府県分析				260
		[表D-18] 特殊教育の国際比較				261
		中央教育審議会第21特別委員会中間報告（案）			見消し線入り	262 ～268

簿冊裏表紙

(6) 3D-16-959 中央教育審議会第21. 22. 23特別委員会(運営委員会)速記録

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	内容	備考	簿冊ページ数
1	昭和42年8月23日	中央教育審議会第21. 22. 23特別委員会(運営委員会)速記録 中央教育審議会運営委員会第一回会議速記録	議事速記録 (全211ページ)	森戸, 河原, 清水, 古賀, 大泉, 朱幸田	西田審議官, 大丸企画室長, 岩間官房長,	簿冊表紙 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上, 発言者から廻 及入力	1059 1060 ~1270
2	(昭和42年)12月27日	中央教育審議会運営委員会第二回会議速記録	議事速記録 (全202ページ)	森戸, 古賀, 清水, 大泉, 高村, 河原,	西田審議官, 大丸企画室長,		文部省原稿用紙にベ ン書き 同上, 発言者から廻 及入力	1271 1272 ~1372
						簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし	

(7) 3D-16-961 中央教育審議会第22特別委員会速記録(第1回～第3回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	研究協力者	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第22特別委員会速記録(第1～3回)					簿冊表紙		
1	昭和42年7月10日	中央教育審議会第22特別委員会第一回会議(学校教育制度)		大泉孝, 朱牟田夏雄, 遠藤五郎, 幸田勝, 西村三郎, 藤井丙午, 坂元彦太郎, 伊藤, 荻野紳太郎, 森戸辰男, 河原春作, 細川隆元, 諸井貞一, 東龍太郎			簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	1374 ～1410
		議題: 主査および副主査の互選	議事速記 録(全36 ページ)				同上		1378 ～1410
2	昭和42年9月25日	中央教育審議会第22特別委員会第二回会議速記録					表紙	同上	1411
		議題: (1) 各特別委員会の調査審議事項と運営スケジュールについて (2) 中教審関係の来年度予算要求説明 (3) 企画小委員の選任	議事速記 録(全145 ページ)	大泉, 朱牟田, 遠藤, 大河内一男, 西村, 坂元, 棚橋勝太郎, 仲, 荻野, 大嶋三男, 統, 森戸, 河原, 萬, 東龍	官房長, 官房審議官, 企画室長, 財務課長, 大学審議官(清水), 社会局審議官, 調査課長, 統計課長		文部省原稿用紙にベ ン書き 「配布資料」簿冊所 収の「出欠表」には東洋 の「出」に「欠」上 書き, 他の欠席者は ○囲みあり, 東のみ なし	1412 ～1554	
3	昭和42年11月13日	中央教育審議会第22特別委員会第三回会議速記録					表紙	同上	1
		議題: 第22特別委員会の審議項目と審議資料について, 審議の今後の進め方について	議事速記 録(全205 ページ)	大泉, 朱牟田, 遠藤, 高坂正顕, 幸田, 西村, 藤井, 棚橋, 仲, 荻野, 東洋, 鈴木重信, 森戸, 河原, 東龍	官房審議官, 企画室長, 参事官, 庶務課長(進藤・宮本), 調査課長	林知己夫(欠席), 辻信吉(出席), 西堀道雄(出席), 原田種雄(欠席)	文部省原稿用紙にベ ン書き 「配布資料」簿冊所 収の出欠表には研究 協力者の辻, 西堀, 原田の出欠に「?」の 書き込みあり, 庶務課長の箇所 に「進藤」と「宮 本」の名前と出席の 表記あり, 文部省原稿用紙・書 き込みなし	2 ～104	
							同上	同上	
							同上	同上	
							簿冊裏表紙		

(8) 中央教育審議会第22特別委員会議事速記録欠本情報 (第4回～11回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	研究協力者	内容	備考	簿冊ページ数
4	昭和43年2月19日	議題：「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」について資料説明・審議	議事速記録欠本	朱幸田、遠藤、高坂、幸田、西村、坂元、中、荻野、森、戸、河原、萬、東龍	官房審議官、企画室長、参事官、社会学長、審議官、調査課長、統計課長(進藤)	辻、原田		高坂は午後欠席。 「配布資料」簿冊所収の表には東龍太郎と原田種雄の箇所には「中座」との書き込みあり。 「統計課長」の箇所には「進藤」の名前と出席と表記あり。	
5	昭和43年3月11日	議題：「学校制度の発展と教育理念の変遷」について資料説明・審議	議事速記録欠本	朱幸田、遠藤、高坂、幸田、西村、坂元、中、荻野、森、洋、統、森戸、河原、萬、東龍	官房審議官、企画室長、参事官、社会学長、審議官、調査課長、統計課長	辻、西堀、原田		朱幸田、遠藤、幸田、西村、坂元、荻野、統、森戸、河原、萬、東龍、辻、西堀は午後欠席	
6	昭和43年4月30日	議題：「学校制度の発展と教育理念の変遷」について資料説明・審議	議事速記録欠本	朱幸田、遠藤、高坂、幸田、西村、坂元、中、荻野、森、洋、大嶋、統、森戸、河原、東龍	官房審議官、企画室長、参事官、社会学長、審議官、調査課長、統計課長、教職員養成課長	辻、西堀、原田		「配布資料」簿冊所収の表には東洋の箇所に「10:30中座」との書き込みあり。 「大学局審議官(清水)」の箇所に「午前のみ」との書き込みあり。 「教職員課長」は白紙	
7	昭和43年5月20日	議題：「学校制度の発展と教育理念の変遷」について資料説明・審議	議事速記録欠本	大泉、朱幸田、遠藤、高坂、坂元、井野、統、森戸、河原、東龍	官房審議官、企画室長、参事官、社会学長、審議官、調査課長、統計課長、教職員養成課長	辻、西堀、原田		藤井、鈴木、東龍は午後欠席	
8	昭和43年6月10日	議題：「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」について資料説明・審議	議事速記録欠本	大泉、朱幸田、幸田、西村、坂元、中、荻野、森、戸、河原、萬	官房審議官、企画室長、参事官、若菜、宮本、浪貝	辻、原田			
9			議事速記録欠本						
10	昭和43年9月18日		議事速記録欠本						

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	研究協力者	内容	備考	簿冊ページ数
		議題：「A, 学校制度の発展と教育理念の変遷」の中間まとめ(案)について		朱幸田, 遠藤, 高坂, 坂元, 棚橋, 仲, 荻野, (大嶋,) 鈴木, 統, 河原, 東龍		辻, 西堀, 原田		「配布資料」簿冊所収の表には大嶋三男の箇所には○×両方の書き込みあり	
11	昭和43年9月24日	議題：「A, 学校制度の発展と教育理念の変遷」の中間まとめ(案)について 資料説明・審議	議事速記 録欠本	朱幸田, 遠藤, 高坂, 西村, 坂元, 棚橋, 仲, 統	官房審議官, 企画課長, 参事官, 調査課長, 統計課長	辻, 西堀, 原田			

(9) 3D-16-962 中央教育審議会第22特別委員会速記録 (第12回～第13回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	内容	備考	簿冊ページ数
12	昭和43年10月21日	中央教育審議会第22特別委員会(第12・13回)速記録 調査審議事項「B, 人間の発達段階と個人の適性・能力に応じた効果的な教育の内容と方法」の審議日程(案)				簿冊表紙		106
12	昭和43年10月21日	中央教育審議会第22特別委員会第12回会議速記録(午前の一)(託藤武俊氏)				表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き, ■■■表 12月5日, との書き込 みあり	107
		議題: 議事速記 録(全94 ページ)					文部省原稿用紙にベ ン書き	108 ～154
12	昭和43年10月21日	中央教育審議会第22特別委員会第12回会議速記録(午前の一)(託藤参考人の質疑の分)				表紙	同上	155
		議題: 議事速記 録(全63 ページ)					同上	156 ～187
12	昭和43年10月21日	中央教育審議会第22特別委員会第12回会議速記録(午前の二)(山下俊郎氏)				表紙	同上	188
		議題: 議事速記 録(全131 ページ)					同上	189 ～254
12	昭和43年10月21日	中央教育審議会第22特別委員会第12回会議速記録(午後の部)					同上	255
		議題: 調査審議事項「B, 人間の発達段階と個人の適性・能力に応じた効果的な教育の内容と方法」の審議日程(案)					同上	256 ～316
13	昭和43年11月18日	中央教育審議会第22特別委員会第13回会議速記録					文部省原稿用紙にベ ン書き	317
		議題: 議事速記 録(全202 ページ)					同上	318
							文部省原稿用紙・書 き込みなし	319 ～520
							文部省原稿用紙・書 き込みなし	
							文部省原稿用紙・書 き込みなし	
							文部省原稿用紙・書 き込みなし	
						簿冊裏表紙		

(10) 3D-16-963 中央教育審議会第22特別委員会速記録(第14回～第16回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第22特別委員会(第14～16回)速記録				簿冊表紙 簿冊見返し		
14	昭和43年12月9日	中央教育審議会第22特別委員会第14回会議事速記録				表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	522
		議題:	議事速記 録 (全275 ページ)			同上		523 ～797
		Crystallized Achievements 東大付属英語成績の逐年消長の因子構造				樹形図	文部省原稿用紙・書 き込みなし	798 799
		知的発達				ピアジェとブ ルナーの比較		800
		回帰 regression				「得点Xと「得 点Y」の散布図		801
		[題名なし]				「指導前得点 と「指導後得 点」の相関を示 したグラフ		802
		Classification skills in first grade children: The effect of different instructional methods				「事前テスト得 点」と「事後テ スト得点」のグ ラフ		803
		Estimated factor loadings				大学生を対象と した推理能力・ 記憶能力のテス ト結果		804
		The effect of rule instruction upon the relationship of cognitive abilities to performance in multiple category concept learning problems						805
		All				概念の説明		806
		Estimated factor loadings				大学生を対象と した推理能力・ 記憶能力のテス ト結果	804ページのものと同 値は同じ	807
		[題名なし]				絵の書かれた カード		808
		Personality treatment Interaction				映画による指 導と「教師に よる指導」の 「対人積極性」 と「直後得点合 計」		809
		The relation between abilities and improvement with practice in a visual discrimination reaction task						810

回次	日時	題名	美ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	内容	備考	簿冊ページ数
		[題名なし]				「方程式を解く」についてのフローチャート		811
		[題名なし]				中学校一年次と中学校二年次の数学の成績の比較(秋田■■■数学)	展	812
		[題名なし]				同上	表	813
		[題名なし]				学力別学級編成をおこなっている郡内中学校の数学の成績の2年次と3年次の比較		814
		negro intelligence and selective migration				南部よりPhiladelphia市に移住した黒人子弟の学年と知能指数の相関		815
		[題名なし]				教式		816
		能力超過交互作用				概念の説明		817
15	昭和44年11月13日	中央教育審議会第22特別委員会第15回会議事速記録				表紙	文部省原簿用紙にペン書き	818
		議題:	議事速記(全236ページ)				同上	819 ~936
16	昭和44年11月27日	中央教育審議会第22特別委員会第16回会議事速記録				表紙	同上	937
		議題:	議事速記(全221ページ)				同上	938 ~1048
							文部省原簿用紙・書き込みなし	
							文部省原簿用紙・書き込みなし	
							簿冊裏表紙	

(11) 3D-16-1074 中央教育審議会第22特別委員会配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
1	昭和42年7月10日	中央教育審議会第22特別委員会配布資料 中央教育審議会第22特別委員会(第1回)会議次第 中央教育審議会第22特別委員会(学校教育制度)特別委員会名簿 42・7・10現在	簿冊表紙	昭和42年7月10日 昭和42年7月10日	文部省原簿用紙、書き込みなし	432 433
2	昭和42年9月25日	中央教育審議会第22特別委員会(第2回)会議次第 中央教育審議会第22特別委員会(第2回)会議 中央教育審議会運営スケジュール(案) 各特別委員会の調査審議事項(概略案) 第22特別委員会の調査審議事項(案)	出欠表	昭和42年9月25日 昭和42年9月25日 昭和42年9月18日 昭和42年9月18日 昭和42年9月18日	文部省原簿用紙、書き込みなし	434 435 436 437 438 439 440 441 442 443
		中央教育審議会委員名簿(42・9・18現在) 中央教育審議会臨時委員名簿(42・9・18現在) 中央教育審議会専門委員名簿(42・9・18現在) 中央教育審議会第22特別委員会(学校教育制度)特別委員会名簿 42・9・18現在				444 445
3	昭和42年11月13日	昭和43年度概算要求事項別表 中央教育審議会第22特別委員会(第3回)会議次第 中央教育審議会第22特別委員会(第3回) 第22特別委員会審議資料作成要領(案) 第21特別委員会の調査審議事項 第22特別委員会の調査審議事項 第23特別委員会の調査審議事項 中央教育審議会運営スケジュール(案)	出欠表	昭和42年11月13日 昭和42年11月13日 昭和42年11月13日 昭和42年11月6日 昭和42年9月18日 昭和42年11月6日 昭和42年11月6日	文部省原簿用紙、書き込みなし	450 451 452 456 457 458 459 460 461
4	昭和43年2月19日	中央教育審議会第22特別委員会(第4回)会議次第 中央教育審議会第22特別委員会(第4回)会議 教育制度の変遷の概観―明治維新から講和条約発効まで― わが国の学校教育制度発展の過程における分析・評価を要する問題点	出欠表	昭和43年2月19日 昭和43年2月19日 昭和43年2月19日	文部省原簿用紙、書き込みなし	462 463 464 478 480
		第22特別委員会審議事項 A 学校制度の発展に関する分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概観 第22特別委員会審議資料 1A 学校制度の発展と教育理念の変遷(説明用資料)	表紙			481 491
		表1 義務教育の意義と年限延長等の理由 表2 義務教育無償等の変遷 表3 義務年限の推移図 表4 項目別教育内容の変遷 表5 初等教育(前期中等教育)の教科等の時間配当の変遷 表6 教育内容規制の変遷				492 493 496 496 497 498 499 500

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		表7 中等教育の目的・性格の変遷				501
		表8 中等教育機関の教科等の時間配当(戦前・現在比較)				502
		表9 中等普通教育機関(進学コース)の教科等の時間配当の変遷				503
		表10 中等普通教育機関(就職コース)の教科等の時間配当の変遷				504
		表11 中等実業教育機関の教科等の時間配当の変遷				505
		表12 項目別教育内容の改革の変遷(中等学校)				506
		表13 幼稚園の目的・性格および教育内容の変遷				507
		第22特別委員会審議資料「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料)追加	表紙			508
		追加第1表 義務教育就学率				509
		追加第2表 義務教育年限延長の前身における義務教育・義務教育以上の就学率				510
		追加第3表 義務教育における教科の時間配当の変遷				511
		学校系統図一明治6年現在から昭和43年現在まで一		昭和43年1月29日	文部省原稿用紙、書き込みなし	512
						513
						522
5	昭和43年3月11日	中央教育審議会第22特別委員会(第5回)会議		昭和43年3月11日		523
		中教審第22特別委員会(第5回)会議	出欠表	昭和43年3月11日	「保存用」との書き込みあり	524
		第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に関し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括			途中書き込みあり	525
		—その2—				537
		第22特別委員会審議資料「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料)追加その2	表紙			538
		第1表 教則における規定の内容・程度と比較表				539
		第2表 教育内容規制の変遷				540
		第2表の付表 視字制度の変遷				541
		第3表 中等教育制度の変遷				542
		第4表 中等教育の目的規定の変遷			途中訂正あり	543
		第5表 普通教育におけるコース分化・実業(職業、産業)教育の変遷				544
		第6表 中等普通教育機関卒業就業者数と中等実業教育機関卒業者数の比較				546
		(付) 中等普通教育機関卒業者の進路別構成				547
		第7表 中等教育機関の入学年令・修業年限の変遷				548
		第8表 戦前の制度から新制度への段階措置				549
		第9表 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷				550
		第10表 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷(進学コース)				551
		第11表 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷(就職コース)				552
		第12表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(工業)				553
		第13表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(商業)				554
		第14表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(農業)				555
						556

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		参考表 中等教育機関の学校教員・生徒数の推移				557
		中央教育審議会第22特別委員会（第4回）会議議事要旨				558
		中央教育審議会第22特別委員会（第4回）会議議事要旨			文部省原稿用紙、書き込みなし	559
6	昭和43年4月30日	中央教育審議会第22特別委員会（第8回）会議		昭和43年4月30日		560
	昭和43年4月30日	中教審第22特別委員会（第8回）会議	出欠表	昭和43年4月30日	「保存用」との書き込みあり	561
		第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に関し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括一その3—				562
		第22特別委員会審議資料「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」（説明資料）追加その3	表紙			572
		第9表 中等普通教育機関における教科等の時間数の変遷			第5回配布資料と同じもの	573
		第10表 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷（進学コース）			同上	574
		第11表 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷（就職コース）			同上	575
		第11の2表 公立高等学校全日制普通科における教育課程の類型別設置、履修状況			同上	576
		第12表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷（工業）			書き込みあり	577
		第13表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷（商業）			第5回配布資料と同じもの	578
		第14表 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷（農業）			同上	579
		第1表 師範学校の目的・性格の変遷			同上	580
		第2表 師範学校等における教科および授業時数の変遷				581
		第3表 師範学校における教科の教授要旨				582
		第4表 師範学校等の修業年限・入学資格の変遷				583
		第5表 小学校教員の資格別割合と師範学校入学者数			書き込みあり	584
		第6表 小学校教員の年齢別割合と取得者数の変遷				585
		第7表 旧制中学校教員資格別人員の割合の変遷				586
		第8表 師範学校本科入学者父兄の職業のうち農業の占める割合				587
		第9表 師範学校本科入学者父兄の職業のうち農業の占める割合				588
		第11表 女子教員数の推移表			「保存用」との書き込みあり	589
		第11表 女子教員比率の推移	(1) 尋常小学校・小学校の女子教員比率の推移 (2) 高等小学校・中学校の女子教員比率の推移			590
??		教員養成についての分類メモ（案）			文部省原稿用紙、書き込みなし	591
??		中央教育審議会第22特別委員会（第5回）議事要旨			資料の配置場所の誤りか、第7回の配布資料と思われる	592
7	昭和43年5月20日	中央教育審議会第22特別委員会（第7回）会議			同上	593
	昭和43年5月20日	中教審第22特別委員会（第7回）会議	出欠表	昭和43年5月20日	「次回日時、その他」に訂正の書き込みあり	594
	昭和43年5月20日	中教審第22特別委員会（第7回）会議		昭和43年5月20日	「保存用」との書き込みあり	595
	昭和43年5月20日	中教審第22特別委員会（第7回）会議		昭和43年5月20日	「保存用」との書き込みあり	596

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に関し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括—その4—				597 ～605-2
		第22特別委員会審議資料「A学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料)追加その4				
		第1表 高等教育機関在学者数の推移 〔続き〕	(1) 男女別 (2) 高等教育機関種類別在学者数の推移			606 607 608
		第2表 該当年令人口に占める高等教育機関在籍者の割合の変遷				609 610 611
		第3表 学歴別新規学卒就職者数の変遷				612
		第4表 東京大学在学者の族籍別出身層の分布				613 614 615
		第5表 各界指導者層の学歴				616 617
		第6表 高等教育卒業生に対する資格付与 〔続き〕	(1) 特定の資格付与の変せん状況 (2) 現在における資格付与状況			618 619 620
		第7表 中等教育在学者と高等教育在学者の関係(男子)				621
		第8表 大学卒業者の大学院進学状況の推移				622
		第9表 大学の学部の種類の変せん				623 ～628
		第10表 学校種別別大学数の推移				629 ～633
		第11表 専攻分野別別学生数の割合の推移				634 ～636
		第12表 大都市所在大学の在学者数の変遷				637 638 639
		第13表 教員1人当り在学者数の変遷 〔続き〕	(1) 高等教育機関の合計 (2) 大学(設置者別) (3) 大学学部別(国立大学—サンプル—)			640 ～641 642 ～643
		表14表 高等教育の目的・性格に関する法令上の変せん				
		第15表 高等教育の目的・性格に関する答申・建議・報告等の変せん				
		第16表 国立学校附置研究所の変遷表				
		第17表 職前・職後における教育内容の対比				
		第18表 高等教育機関の種類とその修業年限、入学資格の変遷				
		第19表 大学への昇格状況				
		第20表 大学教員の出身学校別割合と勤務年数				
		中央教育審議会第22特別委員会(第6回)議事要旨				
8.	昭和43年6月10日	中央教育審議会第22特別委員会(第9回)会議次第		昭和43年6月10日	文部省原簿用紙,書き込みなし	644
	昭和43年6月10日	中教審第22特別委員会(第8回)会議	出欠表	昭和43年6月10日	「保存用」との書き込みあり	645
		第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に関し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括—その5—				646 ～653
		中央教育審議会第22特別委員会(第6回)議事要旨				
		中央教育審議会第22特別委員会(第7回)議事要旨				
		第22特別委員会審議資料「A学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料)追加その4補遺				
		第1表 大学の一般教育に関するアンケート 〔続き〕				654 ～656 657 ～658 659
		I 開股校業務目 (I) 一般教養科目 (74校)				660 661

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		〔統計〕 〔統計〕 昭和42年度3月高等専門学校卒業者の大学編入学状況 昭和43年度高等専門学校卒業者の大学編入学等の状況	(II) 総合科目 (7校) (III) 基礎教育科目 (34校)			662 663 664
97		第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に關し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括 —その5— 第22特別委員会審議資料「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料) 追加その5 第1表 高等教育機関の拡充計画・配置計画の変遷 第2表 各種高等教育機関在学者に占める私立学校在学者数の推移 第3表 私立大学等に対する規制 第4表 教育研究組織・管理運営等に關する法令規程の概要 第5表 高等教育における在学者数・教育費のうち私立の占める割合 第6表 大学の自治に關する事件一覽 第7表 学生にかかわる事件 第8表 私立学校(高等教育)に對する国庫補助等概略一覽 第9表 私立に對する国立公立別在学者一人当たり教育費の倍率 第10表 高等教育費における授業料の割合の推移(国・公・私立別) 第22特別委員会審議事項「A 学校制度の発展」に關し分析・評価を要する問題点およびそれに関連するわが国の学校制度発展過程の概括 —その6— 第22特別委員会審議資料「A 学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料) 追加その6 第1表 幼稚園制度の変遷表 第2表 幼稚園および保育所数の推移(設置者別) 第3表 幼稚園および保育所幼児数の推移(設置者別) 第4表 幼稚園および保育所に對する国の助成措置の比較表 第5表 「幼稚園と保育所の關係について」(昭38年通達) 第6表 1人当り実質国民所得と幼稚園就園率(5歳児) 第7表の1 府県別幼稚園保育所の就園率・在籍率(昭和41年) 第7表の2 府県別幼稚園数の公私立別比率 第7表の3 市町村の財政力指数段階および人口規模別就学前教育普及率(21特委提出資料) 第7表の4 府県別にみた就学前教育普及率と高校進学率との關係 第7表の5 府県別にみた学歴構成と就学前教育との關係 表7表の6 地域別幼稚園就園率の推移 第8表 私立幼稚園の各種法人立別割合の推移 第9表の1 1人当り幼稚園教育費の推移	表紙		「42年度」の誤りか 又部署原稿用紙、書き込みなし 第8回配布資料とは異なる ここから第9回と思われる	665 ~668 669 ~678 679 680 ~686 687 688 689 690 691 ~693 694 ~695 696 697 698 699 ~703 704 705 706 707 708 709 ~710 711 712 713 714 715 716 717 ~718 719 720 721

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		第9表の2 1人当り幼稚園教育費における私立に対する公立の割合の推移				722
		第9表の3 幼稚園教育費における授業料等の割合の推移				723
		第10表の1 1幼稚園当り幼児数の推移(設置者別)				724
		第10表の2 施設当り収容幼児数別幼稚園、保育所数				725
		第11表の1 幼稚園の本務教員の職名別構成比				726
		第11表の2 勤務年数別教員数(本務者)				727
		第11表の3 公立幼稚園教員1人当り平均給料月額				728
		第11表の4 教員1人当り幼児数の推移				729
		中央教育審議会第22特別委員会(第8回)会議事要旨				730
		第22特別委員会審議資料「A学校制度の発展と教育理念の変遷」(説明資料)追加その7	表紙			732
		第1表 女子教育制度の変遷				733
		第2表 小中学校の教育課程における男女の相違点				734
		第3表 中学校、高等女学校(本科)の教育課程の比較				735
		第4表 男子100人当りの女子在学者数				736
		第5表 男女別就学率、任学率の推移				737
		第6表 府県別中学校卒業者の進学率とその男女間格差の関係(昭和42年3月卒)				738
		第7表 高等学校、短期大学、大学の男女別生徒学生の学科・専攻分野別割合(昭42)				739
		第8表 男女別学校の割合の推移				740
		中央教育審議会第22特別委員会(第6回)会議事要旨				741
		中央教育審議会第22特別委員会(第7回)会議事要旨				742
		中央教育審議会第22特別委員会(第8回)会議事要旨				743
						744
						745
						746
						747
						748
						749
						750
10.	昭和43年9月18日	中央教育審議会第22特別委員会(第10回)会議次第		昭和43年9月18日		753
	昭和43年9月18日	中教審第22特別委員会(第10回)会議	出欠表	昭和43年9月18日		754
		中央教育審議会 第22特別委員会 中間報告(案)				755
		第22特別委員会中間報告 説明表・図表				756
		(図A-1) 初等教育制度と義務年限の変遷				757
		(図A-2) 義務教育年限延長の際における義務教育 義務教育以上の就学率				758
		(図A-3) 初等教育(戦後は義務教育)における教科等の時間配当の変遷				759
		(図A-4) 中等教育機関の生徒数の推移				760
		(図A-5) 中等教育制度(学校種別)の変遷				761
		(図A-6) 中等普通教育機関におけるコース分化・職業教育の変遷				762
		(表A-1) 公立高等学校全日制普通科における教育課程の類型別履修状況(昭和40年度)				763
		(図A-7-1) 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷(進学コース)				764
		(図A-7-2) 中等普通教育機関における教科等の時間配当の変遷(就職コース)				765
						766
						767
						768
						769
						770
						771
						772
						773
						774
						775
						776
						777
						778

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[図A-8-1] 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(工業)				779
		[図A-8-2] 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(商業)				780
		[図A-8-3] 中等実業教育機関における教科等の時間配当の変遷(農業)				781
		[表A-2] 高等教育機関への入学者の従前の教育別構成の推移				782
		[図A-9] 該当年令人口に占める高等教育機関在学者の割合の推移				783
		[図A-10] 学校規模別大学数の推移				784
		[図A-11] 高等教育機関在学者に占める女子の割り合いの推移				785
		[図A-12] 高等教育機関在学者のうち私立学校在学者の占める割合の推移				786
		[図A-12] 大都市所在大学の在学者数の推移(昭32~42年)			「[図A-13]」の誤りか	787
		[図A-14] 高等教育機関在学者の専攻分野別の割合の推移				788
		[図A-15] 国立大学の附置研究所数の推移				789
		[図A-16] 大学の学部の種類の変遷				790
		[表A-3] 私立大学の設置等に関する規制				791
		[表A-4] 大学に対する法的規制の概要				792
		[表A-5] 大学教員の出身学校別割合(昭和42年度)				793
		[図A-17] 教員養成機関の修業年限、入学資格の変遷				794
		[図A-19] 小学校教員府県免許取得者数の推移(戦前)				795
		[図A-19] 旧制中学校教員資格別人員の割合の推移(戦前)			「[図A-18]」の誤りか	796
		[図A-20] 教職就職者のうち教員養成学部卒業就職者の比率(戦後)				797
		[図A-21] 初等中等教育機関における女子教員の比率の変遷				798
		[図A-22] 主要国における女子教員の比率の変遷				799
		[図A-23] 幼稚園および保育所の幼児数の推移(設置者別)				800
		[図A-24] 私立幼稚園数の設置者別構成比の推移				801
		[図A-25] 幼稚園の本籍教員の職名別構成比				802
		[図A-26] 府県別幼稚園、保育所の就園率、在籍率(5才児)				803
11	昭和43年9月24日	中央教育審議会第22特別委員会(第11回)会議次第 中教審第22特別委員会(第10回)会議	出欠表	昭和43年9月24日	「第11回」の誤りか 文部省原簿用紙、書き込みなし	804
			簿籍表紙			

(12) 3D-16-964 中央教育審議会第23特別委員会速記録(第1回～第3回,14回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	研究協力者	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第23特別委員会速記録(第1～3,14回)					簿冊表紙		
1	昭和42年7月10日	中央教育審議会第23特別委員会(第1回)議事録(録音テープによる収録)	議事速記録(全28ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	1050 1051 ～1064
2	昭和42年10月2日	中央教育審議会第23特別委員会第2回会議速記録 議題: (1) 各特別委員会の調査審議事項と運営スケ ジュールについて説明・審議 (2) 中教審関係の来年度予算要求説明 (3) 企画小委員の選任	議事速記録(全144ページ)	高村象平, 林雄二 郎, 田中義男, 中島 正樹, 嘉治元郎, 河 野重男, 森戸辰男, 河原春作	社会局長, 官房長, 官房審議官, 企画室 長, 参事官, 大学局 審議官, 社会局審議 官, 調査課長, 統計 課長		表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き	1065 1066 ～1137
3	昭和42年11月20日	中央教育審議会第23特別委員会第3回会議速記録 議題: 第23特別委員会の審議項目と審議資料 について説明・審議	議事速記録(全192ページ)	高村, 林, 田中, 諏 訪卓三, 中島, 辻村 江太郎, 森戸, 河 原, 東龍太郎	官房審議官, 企画室 長, 参事官, 大学局 審議官(清水), 調 査課長, 統計課長	辻信古, 原田種雄	表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き	1138 1139 ～1235
4		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
5		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
6		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
7		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
8		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
9		議事速記録欠本	議事速記録欠本						
10	昭和43年11月25日	議事速記録欠本	議事速記録欠本						

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	研究協力者	内容	備考	簿冊ページ数
		議題：「C. 教育費の用途別配分の均等」について資料説明・審議		高村, 林, 諏訪, 中島, 河野, 森戸, 河原, 萬直次	官房審議官, 企画室長, 参事官, 庶務課長, 調査課長, 統計課長	辻, 原田			
11	昭和43年12月16日		議事速記 録欠本	高村, 田中, 諏訪, 中島, 河野, 古田, 森戸, 河原	官房審議官, 企画室長, 参事官, 調査課長, 統計課長	辻, 原田			
12		議題：「D. 教育投資の経済的・文化的効果」について資料説明・審議	議事速記 録欠本	高村, 田中, 諏訪, 辻村, 森戸, 河原, 萬	官房審議官, 企画室長, 参事官, 調査課長, 統計課長	辻, 原田			
13		議題：「D. 教育投資の経済的・文化的効果」について資料説明・審議	議事速記 録欠本						
14	昭和44年6月2日	議題：「D. 教育投資の経済的・文化的効果」について資料説明・審議 中央教育審議会第23特別委員会第14回会議速記録	議事速記 録欠本				表紙	文部省原稿用紙に書き	1
		議題：「C. 教育費の用途別配分の均等」について資料説明・審議	議事速記 録(全207ページ)				同上		
15	昭和44年6月9日	議題：「D. 教育投資の経済的・文化的効果」のまとめ資料説明・審議	議事速記 録欠本				簿冊裏表紙		

(13) 3D-16-1076 中央教育審議会第23特別委員会配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	冊数
			簿冊表紙			
2	昭和42年10月2日	中央教育審議会第23特別委員会配布資料		昭和42年10月2日	"K. T. Suzuki"との書き込みあり	2
	昭和42年10月2日	中央教育審議会第23特別委員会 (第2回) 会議次第		昭和42年10月2日		3
	昭和42年10月2日	中教審第23特別委員会 (第2回) 会議	出欠表	昭和42年9月18日		4
	昭和42年10月2日	中央教育審議会運営スケジュール (案)		昭和42年9月18日		5
	昭和42年10月2日	各特別委員会調査審議事項 (概略案)		昭和42年9月18日		6
	昭和42年10月2日	第23特別委員会調査審議事項 (案)		昭和42年9月18日		7
	昭和42年10月2日	中央教育審議会委員名簿 (42・9・18現在)		昭和42年9月18日		8
	昭和42年10月2日	中央教育審議会臨時委員名簿 (42・9・18現在)		昭和42年9月18日		9
	昭和42年10月2日	中央教育審議会専門委員名簿 (42・9・18現在)		昭和42年9月18日		10
	昭和42年10月2日	中央教育審議会第23特別委員会 (教育費) 特別委員等名簿 (42・10・2現在)		昭和42年9月18日		11
	昭和43年度概算要求事項別表					11
	昭和42年11月20日	中央教育審議会第23特別委員会 (第3回) 会議次第		昭和42年11月20日		16
	昭和42年11月20日	中教審第23特別委員会 (第3回) 会議	出欠表	昭和42年11月20日	"K. T. Suzuki"との書き込みあり	18
	昭和42年11月20日	第23特別委員会審議資料作成要領 (案)		昭和42年11月20日		19
	昭和42年11月20日	第21特別委員会調査審議事項		昭和42年11月6日		23
	昭和42年11月20日	第22特別委員会調査審議事項		昭和42年9月18日		25
	昭和42年11月20日	第23特別委員会調査審議事項		昭和42年11月6日		26
	昭和42年11月20日	中央教育審議会運営スケジュール (案)		昭和42年11月6日		27
10	昭和43年11月25日	中央教育審議会第23特別委員会 (第10回) 会議次第		昭和42年11月20日		28
	昭和43年11月25日	中央教育審議会第23特別委員会 (第10回) 会議		昭和43年11月25日		29
	昭和43年11月25日	第23特別委員会審議事項「C 教育費の用途別配分の均衡」に関する審議資料の要点説明		昭和43年11月25日		30
	昭和43年11月25日	第23特別委員会審議資料 図書の部				31
	昭和43年11月25日	第23特別委員会審議資料 図書の部	表紙			54
	昭和43年11月25日	第1図 学校経営費の用途別構成比—就学前教育—				55
	昭和43年11月25日	第2図 学校経営費の用途別構成比—初等教育—				56
	昭和43年11月25日	第3図 学校経営費の用途別構成比—準中・前期中等教育—				57
	昭和43年11月25日	第4図 学校経営費の用途別構成比—中等教育—				58
	昭和43年11月25日	第5図 学校経営費の用途別構成比—高等教育 (1) —	国立 公立			59
	昭和43年11月25日	第6図 学校経営費の用途別構成比—高等教育 (2) —	私立			60
	昭和43年11月25日	第7図 消費的教育費の用途別構成比—就学前教育—				61
	昭和43年11月25日	第8図 消費的教育費の用途別構成比—初等教育—				62
	昭和43年11月25日	第9図 消費的教育費の用途別構成比—準中・前期中等教育—				63
	昭和43年11月25日	第10図 消費的教育費の用途別構成比—中等教育—				64
	昭和43年11月25日	第11図 消費的教育費の用途別構成比—高等教育 (1) —	国立 公立			65
	昭和43年11月25日	第12図 消費的教育費の用途別構成比—高等教育 (2) —	私立			66
	昭和43年11月25日	第13図 資本的教育費の用途別構成比—初等教育—				67
	昭和43年11月25日	第14図 資本的教育費の用途別構成比—準中・前期中等教育—				68
	昭和43年11月25日	第15図 資本的教育費の用途別構成比—初等教育—				69
	昭和43年11月25日	第16図 資本的教育費の用途別構成比—準中・前期中等教育—				70
	昭和43年11月25日	第17図 資本的教育費の用途別構成比—初等教育—				71

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	(10) 高等教育—国立—			110
		[続き]	(11) 高等教育—公立—			111
		[続き]	(12) 高等教育—私立—			112
		第2表 消費的教育費の用途別構成比(学校段階別、設置者別)	(1) 就学前教育			113
		[続き]	(2) 初等教育			114
		[続き]	(3) 準中・前期中等教育			115
		[続き]	(4) 中等教育			116
		[続き]	(5) 教員養成			117
		[続き]	(6) 高等教育			118
		第3表 資本的教育費の用途別構成比と資本的教育費／消費的教育費の比率	(1) 就学前教育			119
		[続き]	(2) 初等教育			120
		[続き]	(3) 準中・前期中等教育			121
		[続き]	(4) 中等教育			122
		[続き]	(5) 教員養成			123
		[続き]	(6) 高等教育			124
		第4表 その他の消費的教育費／教員の給与費と資本的教育費＋債務償還費／消費的教育費の比率	(1) 就学前教育			125
		[続き]	(2) 初等教育			126
		[続き]	(3) 準中・前期中等教育			127
		[続き]	(4) 中等教育			128
		第5表 生徒数、教員数、職員数、学級数、教員1人あたり生徒数、1学級あたり生徒数	(1) 就学前教育			129
		[続き]	(2) 初等教育			130
		[続き]	(3) 準中・前期中等教育			131
		[続き]	(4) 中等教育			132
		[続き]	(5) 教員養成			133
		[続き]	(6) 高等教育			134
		第6表 用途別の学校経営費—生徒1人あたり経費—	(1) 就学前教育—公立—			135
		[続き]	(2) 就学前教育—私立—			136
		[続き]	(3) 初等教育—公立—			137
		[続き]	(4) 初等教育—私立—			138
		[続き]	(5) 準中・前期中等教育—公立—			139
		[続き]	(6) 準中・前期中等教育—私立—			140
		[続き]	(7) 中等教育—公立—			141
		[続き]	(8) 中等教育—私立—			142
		[続き]	(9) 教員養成—公立—			143
		[続き]	(10) 高等教育—国立—			144
		[続き]	(11) 高等教育—公立—			145
		[続き]	(12) 高等教育—私立—			146
		第7表 用途別の社会教育費	a 実額			147
		第8表 教員平均給与額と国民1人当たり個人消費支出との関係(学校段階別、設置者別)	b 総額に対する比率、人口1人あたり経費			148
		[続き]	(1) 就学前教育			149
		[続き]	(2) 初等教育			150
		[続き]	(3) 準中・前期中等教育			151
		[続き]	(4) 中等教育			152
		[続き]	(5) 教員養成			
		[続き]	(6) 高等教育			
		第9表 生徒1人当たり教員給与・生徒1人当たり教員数(学校段階別・設置者別)	(1) 就学前教育			
		[続き]	(2) 初等教育			

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	(3) 准中・前期中等教育			153
		[続き]	(4) 中等教育			154
		[続き]	(5) 教員養成			155
		[続き]	(6) 高等教育			156
		第10表 産業部門別常用労働者の平均給与月額	(1) 昭和40年—企業規模1,000人以上— (2) 昭和40年—企業規模500—999人— (3) 昭和40年—企業規模100—499人— (4) 昭和40年—企業規模30—99人— (5) 昭和37年—企業規模1,000人以上— (6) 昭和37年—企業規模500—999人— (7) 昭和37年—企業規模100—499人— (8) 昭和37年—企業規模30—99人—			157 158 159 160 161 162 163 164
		第11表 公務員の平均給与額	(1) 国家公務員の平均給与額 (昭和40年4月分推定値) (2) 地方公務員 (平均給与月額) (昭和40年4月分)			165 166
		[続き]				167
		第12表 学校種別の教員(本務者)平均給与月額—設置者別—	(1) 就学前教育			168
		第13表 職員給与と教員給与との関係(学校段階別、設置者別)	(2) 初等教育			169
		[続き]	(3) 准中・前期中等教育			170
		[続き]	(4) 中等教育			171
		[続き]	(5) 教員養成			172
		[続き]	(6) 高等教育			173
11	昭和43年12月16日	中央教育審議会第23特別委員会(第11回)会議次第		昭和43年12月16日		174
	昭和43年12月16日	中央教育審議会第23特別委員会(第11回)会議		昭和43年12月16日		175
		審議事項 IC 教育費用途別配分の均衡」に関する審議資料(第二回分)の要旨説明				176
		第23特委C項の審議資料—図表の部				203 —204
		第1図 生徒1人あたり消費的教育費の推移—就学前教育—				204
		第2図 生徒1人あたり資本的教育費の推移—就学前教育—				205
		第3図 生徒1人あたり消費的教育費の推移—初等教育—				206
		第4図 生徒1人あたり資本的教育費の推移—初等教育—				207
		第5図 生徒1人あたり消費的教育費の推移—前期中等教育—				208
		第6図 生徒1人あたり資本的教育費の推移—前期中等教育—				209
		第7図 生徒1人あたり消費的教育費の推移—中等教育—				210
		第8図 生徒1人あたり資本的教育費の推移—中等教育—				211
		第9図 生徒1人あたり消費的教育費の推移—高等教育—				212
		第10図 生徒1人あたり資本的教育費の推移—高等教育—				213
		第11図 教員平均給与額と国民1人当たり個人消費支出の関係—就学前教育—				214
		第12図 教員平均給与額と国民1人当たり個人消費支出の関係—初等教育・前期中等教育—				215
		第13図 教員平均給与額と国民1人当たり個人消費支出の関係—中等教育—				216
		第14図 教員平均給与額と国民1人当たり個人消費支出の関係—高等教育—				217
		第15図 教員平均給与額と生徒1人当たり教員数との関係—初等教育・前期中等教育—				218
		第16図 教員平均給与額と生徒1人当たり教員数との関係—中等教育・高等教育—				219 220

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	冊数 ページ
		第17図 教員給与水準と民間給与水準の比較(給与月額) 一昭和40年 度一				221
		第18図 年齢別の給与月額(民間給与と教員給与との比較) 一昭和40年 度一				222
		第19図 職種別の年齢構成(教員と民間との比較) 一昭和40年度一				223
		第20図 学校種類別の年齢構成(本務教員) 一昭和40年度一				224
		第21図 教員給与と職員給与との関係一就学前教育一	(a) 教員給与と費に対する職員給与の比率 (b) 教員10人あたり職員数 (c) 教員平均給与と職員平均給与			225
		第22図 職員給与と教員給与との関係一初等教育一	(a) 教員給与と費に対する職員給与の比率 (b) 教員10人あたり職員数 (c) 教員平均給与と職員平均給与			226
		第23図 職員給与と教員給与との関係一前期中等教育一	(a) 教員給与と費に対する職員給与の比率 (b) 教員10人あたり職員数 (c) 教員平均給与と職員平均給与			227
		第24図 職員給与と教員給与との関係一中等教育一	(a) 教員給与と費に対する職員給与の比率 (b) 教員10人あたり職員数 (c) 教員平均給与と職員平均給与			228
		第25図 職員給与と教員給与との関係一高等教育一	(a) 教員給与と費に対する職員給与の比率 (b) 教員10人あたり職員数 (c) 教員平均給与と職員平均給与			229
		付表第1表 都道府県単位の教育費の分析一小学校一	教員給与と生徒1人あたり教員数			230
		付表第2表 都道府県単位の教育費の分析一中学校一	平均年齢と昇級係数			231
		付表第3表 都道府県単位の教育費の分析(昭和40年度)	教員給与と生徒1人あたり教員数			232
		第26図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一小学校 一(1) 一	教員給与と生徒1人あたり教員数			233
		第27図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一小学校 (2) 一	平均年齢と昇級係数			234
		第28図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一小学校 (3) 一	小規模学校の割合と生徒1人あたり教員数			235
		第29図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一中学校 一(1) 一	教員給与と生徒1人あたり教員数			236
		第30図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一中学校 (2) 一	平均年齢と昇級係数			237
		第31図 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度) 一中学校 (3) 一	小規模学校の割合と生徒1人あたり教員数			238
		第32図 学校規模と生徒1人当り教育費との関係	a小学校 b中学校			239
		第33図 専攻分野別の学校経営費一高等学校・構成比一	1. 教育費総額 2. 消費的教育費 3. 資本的教育費 4. 債務償還費			240
		第34図 専攻分野別の学校経営費一高等学校・生徒1人あたり一				241
		第35図 専攻分野別の学校経営費一高等学校・生徒1人あたり一				242
		第36図 専攻分野別の学校経営費一国立大学一				243
		第37図 専攻分野別の学校経営費一私立大学・構成比一				244
		第38図 専攻分野別の学校経営費一私立大学・学生1人あたり一				245
		第39図 学校経営費の用途別構成費一公立初等・中等学校一	日, 米, 英, 西独の比較		「構成費」は「構成 比」の誤りか	246
		第40図 学校経営費の用途別構成比一高等教育一	日(国立大学のみ), 米, 英(総合大学のみ), 西独の比較			247

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第41図 消費的教育費にしろる教職員給与費の比率—公立初等・中等教育	日, 米, 英, 西独の比較			248
		第42図 消費的教育費にしろる教職員給与費の比率—高等教育機関—	日, 米, 英, 西独の比較			249
		第43図 用途別学校経営費の生徒1人あたり経費—公立初・中等学校—	日, 米, 英, 西独の比較			250
		第44図 用途別学校経営費の生徒1人あたり経費—高等教育機関—	日, 米, 英, 西独の比較			251
		第45図 平均教職員給与額 (年額) と1人当り国民所得—初等・中等学校教員—	日, 米, 英, 西独の比較			252
		第46図 平均教職員給与額 (年額) と1人当り国民所得—高等教育機関教員	日, 米, 英, 西独の比較			253
		第23特集C項の産産資料 教員表の部	表紙			254
		第14表 生徒1人当り資本的教育費 (学校段階別, 設置者別)	(1) 就学前教育 (2) 初等教育 (3) 湊中・前期中等教育 (4) 中等教育 (5) 教員養成 (6) 高等教育			255
		[続き]	(1) -a 小学校教育費実額 (土地・建築費を除く)			256
		[続き]	(1) -b 小学校教育費 百分比			257
		[続き]	(1) -c 小学校教育費の児童1人当り経費, 教員の給与・年金等			258
		第15表 都道府県単位の用途別教育費の分析 (昭和40年度)	(1) -a 中学校教育費 実額 (土地・建築費を除く)			259
		[続き]	(1) -b 中学校教育費 百分比			260
		[続き]	(2) -a 中学校教育費 実額 (土地・建築費を除く)			261
		[続き]	(2) -b 中学校教育費 百分比			262
		[続き]	(2) -c 中学校教育費の生徒1人当り経費, 教員の給与・年金等			263
		第16表 学校規模別の小・中学校生徒1人当り教育費の分析	(1) 学校規模別にみだり学校単位教育費の用途別構成比 (昭和38年)			264
		[続き]	(2) 学校規模別にみだり生徒1人当り教育費			265
		第17表- (1) 学校経営費の用途別構成比—公立初等学校—				266
		第17表- (2) 学校経営費の用途別構成比—公立中等学校—				267
		第17表- (3) 学校経営費の用途別構成比—高等教育—				268
		第18表- (1) 消費的教育費の用途別構成比—初等学校 (公立)—				269
		第18表- (2) 消費的教育費の用途別構成比—中等学校 (公立)—				270
		第18表- (3) 消費的教育費の用途別構成比—高等教育機関—				271
		第19表- (1) 用途別学校経営費の生徒1人あたり経費—公立初等学校—				272
		第19表- (2) 用途別学校経営費の生徒1人あたり経費—公立中等学校—				273
		第19表- (3) 用途別学校経営費の生徒1人あたり経費—高等教育機関—				274
		第20表 学校段階別の平均教職員給与額 (年額) と1人当り国民所得				275
		第21表 専攻分野別の学校経営費 (用途別)	高等学校 a 実額 高等学校 b 構成比 高等学校 c 生徒1人あたり経費 国立大学			276
		[続き]				277
		[続き]				278
		[続き]				279
		[続き]				280
		[続き]	私立大学 a 実額			281
						~282

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	私立大学 b構成比			283 ～284
		[続き]	私立大学 c学生1人あたり経費			285 ～286
12	昭和44年2月24日	中央教育審議会第23特別委員会(第12回)会議次第		昭和44年2月24日		287
	昭和44年2月24日	中央教育審議会第23特別委員会(第12回)審議事項「D 教育投資の経済的・文化的効果」に関する審議資料の要点説明				288 289 ～297
		第23特委D項の審議資料 基礎資料の部 目次				298 299
		D-(1)-1				300
		第1表-(1) 教育経費累積額				301
		第1表-(2) 「教育経費累積額」の算定方法				302
		第2表 教育段階別卒業生の労働力比率				303
		第3表(1) 教育資本量の推移(実額)				304
		第3表-(2) 教育資本量の推移(指数)				305
		第3表-(3) 教育資本量の教育段階別比率				306
		D-(1)-2				307
		第1図 収益率説明図				308
		第4表-(1) 年令別、学歴別の平均所得額および所得格差	A. 年令別、学歴別の年間1人あたり平均所得額 B. 年令別の所得格差 C. 年令別労働者のサンプル数			309
		[続き]				310
		第4表-(2) 「年令別、学歴別の年間1人あたり平均所得額」の算定方法				311
		第2図 年令別・学歴別の年間1人あたり平均所得額				312
		第3図 年令別・学歴別の所得格差				313
		第4図 所得格差の現在価値				314
		第5図 収益率				315
		第4表-(3) 「投資費用(C)」の算定「a」の決定				316
		D-(2)-1 全国民の教育水準(学齢期以上、男女別)				～317
		D-(2)-2 文化的効果の評価基準				318
13	昭和44年3月24日	中央教育審議会第23特別委員会(第13回)会議次第				319
		第23特委審議資料 図表の部				320
		第1図 教育・文化指標の変遷—その1—	(1) 知的活動 (2) 身体の保全・発育 (3) 探究心・創造性 (4) 人間の連帯意識と交流 (5) 美的生活			321
		第1図 教育・文化指標の変遷—その2—				322
		第1図 教育・文化指標の変遷—その3—				323
		第2図 教育と文化指標相互の変遷				324
		第3図 教育指標と犯罪発生件数・自殺者数との関係				325
		第4図 国民1人当り人材投資額・平均学歴と文化指標の変遷				326
		第5図 教育・文化指標の昭和30年度および昭和40年度比較				327
		第6図 父母の学歴別にみた高校卒業者(全日制)の進学希望率				328
		第7図 学歴別にみた文化度				329
		第8図 教育と文化指標の国際比較—その1—				330
		第8図 教育と文化指標の国際比較—その2—				331
		第23特委審議資料 基礎資料の部				332
		D-(2)-1 全国民の教育水準				333
		第1表 生産年齢人口における平均学歴の推移				334
		第2表-(1) 国民1人あたり人材投資額				335

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第2表- (2) 国民1人あたり人材投資額・指数	(1) 実数			334
		D- (2) -2 文化効果の評価基準	(2) 指数			335
		第3表 図書館蔵書数・閲覧者数・新聞(毎日新聞)発行部数	(3) 人口100人あたり			336
		[続き]	(1) 実数			337
		第4表 医師・歯科医師数・死亡者数	(2) 指数			338
		[続き]	(3) 人口100人あたり			339
		[続き]	(1) 実数			340
		第5表- (1) 身長、体重の推移-男-	(2) 指数			341
		[続き]	(1) 実数			342
		第5表 (2) 身長、体重の推移-女-	(2) 指数			343
		[続き]	(2) 指数			344
		第6表 各種学校、博物館、学芸、特許件数の推移	(1) 実数			345
		[続き]	(2) 指数			346
		第7表 通郵郵便数、電話加入数、テレビ・ラジオ契約数、鉄道旅客数の推移	(1) 実数			347
		[続き]	(2) 指数			348
		[続き]	(3) 人口あたり			349
		第8表 実用新案と意匠の推移				350
		第9表 犯罪発生件数・自殺者数				351
		第10表 教育・文化指標の昭和30年度および昭和40年度比較				352
		第11表 学歴別にみた文化度				353
		第12表 (1) - 教育文化指標の国際比較	a 教育			354
		第12表 (2) - 教育文化指標の国際比較	b 文化-その1			355
		第12表 (3) - 教育文化指標の国際比較	b 文化-その2-			356
		D (2) 教育投資の文化効果について				357
14	昭和44年6月2日	中央教育審議会第23特別委員会(第14回)会議次第		昭和44年6月2日		358
		中央教育審議会第23特別委員会中間報告(案)		昭和44年6月2日		359
		中央教育審議会第23特別委員会中間報告 説明図表				360
		[図C-1- (1)] 学校教育費の用途別構成比の推移	素紙			361
		[図C-1- (2)] 消費的教育費の用途別構成比の推移				362
		[図C-1- (3)] 資本的教育費の用途別構成比の推移				363
		[図C-1- (4)] 資本的教育費の分析				364
		[図C-2- (1)] 消費的教育費と生徒数との関係				365
		[図C-2- (2)] 消費的教育費と国民1人あたり個人消費支出との関係				366
		[図C-3] 教員平均給与額と国民1人あたり個人消費支出との関係				367
		[図C-4] 教員の給与水準と民間の給与水準との比較(給与月額) -昭和40年度-				368
		[図C-5] 教員平均給与額と教員・生徒数比率の推移				369
		[表C-1- (1)] 都道府県単位の教育費の分析-小学校				370
		[表C-1- (2)] 都道府県単位の教育費の分析-中学校				371
		[図C-6- (1)] 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度)(小学校)	教員の平均給与と生徒1人あたり教員数との関係			372
		[図C-6- (2)] 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度)(小学校)	教員の平均給与と平均年令の関係			373
		[図C-6- (3)] 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度)(小学校)	生徒1人あたり教員数と5学級以下の割合の関係			374
		[図C-6- (4)] 都道府県単位の用途別教育費の分析(昭和40年度)(中学校)	教員の平均給与と生徒1人あたり教員数との関係			375
						376
						377
						378
						379
						380
						381

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[図C-6-(5)] 都道府県単位の用途別教育費の分析 (昭和40年度) (中学校)	教員の平均給与と平均年令の関係			382
		[図C-6-(6)] 都道府県単位の用途別教育費の分析 (昭和40年度) (中学校)	生徒1人あたり教員数と2学級以下の割合の関係			383
		[図C-8] 学校規模と生徒1人当たり教育費との関係			「[図C-7]」の誤り か	384
		[図C-8-(1)] 教員平均給与額(年額)と1人当り国民所得	初等・中等学校教員			385
		[図C-8-(2)] 教員平均給与額(年額)と1人当り国民所得	高等教育機関教員			386
		[図C-9-(1)] 消費的教育費にしめる教職員給与費の比率	公立初等・中等教育			387
		[図C-9-(2)] 消費的教育費にしめる教職員給与費の比率	高等教育機関			388
15	昭和44年6月9日	中央教育審議会第23特別委員会(第15回)会議次第		昭和44年6月9日		389
		中央教育審議会第23特別委員会中間報告(案)		昭和44年6月9日		390
		中央教育審議会第23特別委員会中間報告 説明図表	表紙			395
		[図C-1-(1)] 学校教育費の用途別構成比の推移			第14回配布資料と同じ もの	396
		[図C-1-(2)] 消費的教育費の用途別構成比の推移			同上	397
		[図C-1-(3)] 資本的教育費の用途別構成比の推移			同上	398
		[図C-1-(4)] 資本的教育費の分析			同上	399
		[図C-2-(1)] 消費的単位教育費の推移			同上	400
		[図C-2-(2)] 消費的単位教育費と生徒数との関係			同上	401
		[図C-3] 教員平均給与額と国民1人あたり個人消費支出との関係			同上	402
		[図C-4] 教員の給与水準と民間の給与水準との比較(給与月額) — 昭和40年度—			同上	403
		[図C-5] 教員平均給与額と教員・生徒数比率の推移			同上	404
		[表C-1-(1)] 都道府県単位の教育費の分析—小学校			同上	405
		[表C-1-(2)] 都道府県単位の教育費の分析—中学校			同上	406
		[図C-6 (1)] 都道府県単位の用途別教育費の分析 (昭和40年度) (小学校)	教員の平均給与と生徒1人あたり教員数との関係			407
		[図C-6 (2)] 都道府県単位の用途別教育費の分析 (昭和40年度) (小学校)	教員の平均給与と平均年令の関係			408
		[図C-7] 学校規模と生徒1人当たり教育費との関係			同上 (図番号のみ変 更)	409
		[図C-8 (1)] 教員平均給与額(年額)と1人当り国民所得	初等・中等学校教員			410
		[図C-8 (2)] 教員平均給与額(年額)と1人当り国民所得	高等教育機関教員		第14回配布資料と同じ もの	411
		[図C-9 (1)] 消費的教育費にしめる教職員給与費の比率	公立初等・中等教育		同上	412
		[図C-9 (2)] 消費的教育費にしめる教職員給与費の比率	高等教育機関		同上	413
						414

簿冊表紙

(14) 3D-16-995 中央教育審議会第25・26特別委員会速記録(第1回～第3回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会・第26特別委員会合同委員会速記録(第1～3回)					簿冊表紙		
1	昭和44年9月29日	中央教育審議会第25・26特別委員会第1回合同会議速記録		森戸, 大泉, 平塚, 有光, 古賀, 藤田, 阿部, 坂元, 相馬, 高橋, 西村, 福島, 細川, 堀尾, 高, 梶山, 市村, 太田, 小堀, 尾, 鈴木, 武井, 堀越, 森下, 吉識	官房長, 官房審議官, 企画室長, 初中局長, 大学局長, 社会局長	社会教育審議会会長	簿冊頁返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	2
		議題: 社会教育審議会から中央教育審議会に対する要望について 学校教育の基本的な課題について	議事速記 (全276 ページ)					同上	3 ~277
2	昭和44年10月6日	中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第2回)速記録		森戸, 大泉, 平塚, 有光, 古賀, 藤田, 東, 大島, 太田, 小堀, 尾, 鈴木, 西村, 堀越, 武井, 阿部, 河村, 盛, 福島, 相馬, 村(隆), 堀尾, 高, 若泉	事務次官, 官房長, 官房審議官, 企画室長, 諸沢初中局長, 清水大学局審議官		表紙	同上	278
		議題: 学校教育全般にわたる共通の基本的な課題について 中等教育と高等教育の接点における制度的な改革の方向について	議事速記 (全176 ページ)					同上	279 ~455
3	昭和45年1月9日	第25・26特別委員会合同会議速記録					表紙	同上	456
		議題:	議事速記 (全248 ページ)					同上	457 ~704
								文部省原稿用紙・書き込みなし 簿冊裏表紙	

(15) 3D-16-996 中央教育審議会第25・26特別委員会速記録(第4回～第5回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会・第26特別委員会合同委員会速記録(第4～5回)					簿冊表紙		
4	昭和45年4月27日	中央教育審議会第25、26特別委員会第4回合同会議速記録(午前の部一)					簿冊見返し 表紙	又部省原稿用紙にペ ン書き	706
		議題：大学入学者選抜制度の改善について 教員養成制度のありかたについて 青年期に至るまでの人間形成への配慮につ いて	議事速記 録(全282 ページ)					同上、157ページまで が「午前の部一」、 158ページからが「午 前の部二」と分けら れているが、議事は 中断されずに進行	707 ～990
		第25・第26特別委員会合同会議速記録(午後 の部)					表紙	又部省原稿用紙にペ ン書き	991
		議題：午前の部と同じ	議事速記 録(全257 ページ)					同上	992 ～1248
5	昭和45年4月30日	中央教育審議会第25、26特委合同会議速記録					表紙	同上	1249
		議題：青年期までの人間形成に関する教育制 度上の配慮	議事速記 録(全199 ページ)					同上	1250 ～1447
							簿冊裏表紙		

(16) 3D-16-997 中央教育審議会第25・26特別委員会速記録(第6回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会・第26特別委員会合同委員会速記録(第6回)					簿冊表紙		
6	昭和45年5月25日	中央教育審議会第25・第26特別委員会合同会議(第6回)速記録・午前	議事速記録(全282ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にへ ン書き	1449 1450 ～1731
		議題： 中央教育審議会第25・第26特別委員会合同会議(第6回)速記録(午後の部)	議事速記録(全218ページ)				表紙	同上	1732
		議題：						同上	1733 ～1950
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書き込みなし	

(17) 3D-16-994 中央教育審議会第25特別委員会公聴会等 (仙台 東京 広島)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	意見発表者	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会公聴会等(仙台, 東京, 広島)速記録					簿冊表紙 簿冊見返し		
仙台	昭和45年7月31日	中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会					表紙	文部省原簿用紙にベ ン書き 本速記録には簿冊 ページ番号にあたる スタンプが2種押され ているが, 通例に従 い「2」より始まって いる通番を「簿冊 ページ数」とした。	2
東京	昭和45年8月13日	中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会	公聴会速 記録 (全296 ページ)	森戸, 平塚, 太田, 鈴木, 小尾, 有光, 鈴木, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 大島, 太田, 小尾, 鈴木	西田審議官	奥山源内, 川村義 一, 神田記一, 佐藤 厚友, 高橋元昭, 千 葉昌弘		文部省原簿用紙にベ ン書き 出席者は速 記録より適及 文部省原簿用紙にベ ン書き 同上 司会・意見発表 者名簿	299 300
			公聴会速 記録 (全284 ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 大島, 太田, 小尾, 鈴木	西田審議官	井上幸雄, 錦織善 市, 吉田幸子, 岸本 英男, 樋口誠太郎, 杉浦宏		同上 「坂本」は「坂元」 の誤りか 文部省原簿用紙・書 き込みなし	301 〜 683
広島	昭和45年8月21日	中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会	公聴会速 記録 (全256 ページ)	森戸, 大島, 大泉, 有光, 鈴木, 大島, 大泉, 有光, 鈴木	西田審議官	井上久雄, 笹岡昌 雄, 島田敏憲, 武田 武彦, 利島保, 松田 スミ子		原簿用紙にベ ン書き 同上 委員の出席者 は速記録より適及 「坂元」と思われる 発言者が「坂本」と 表記された箇所あり 原簿用紙・書き込み なし 簿冊裏表紙	584 585 〜 712

(18) 30-16-978 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第2回～第4回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第2～4回)					簿冊表紙		
2	昭和44年9月8日	中教審第25特別委員会(第2回) 議題： 1 中央教育審議会の今後における運営スケジュールについて 2 初等・中等教育の改善に関する基本構想の中心課題について	議事速記録(全297ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 西村, 福島, 藤井, 嶋山, 東, 大島, 太田, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田, 堀尾	官房審議官, 企画室長, 初中局長, 大学学術局審議官ほか		表紙 簿冊見返し 文部省原簿用紙にベ ン書き 同上, 716～717, 730～731, 766～767, 784～785のページが前後した箇所に「VOID」の印あり。		553 554 ～850
3	昭和44年9月22日	中央教育審議会第25特別委員会第三回会議速記録 議題：学校教育の基本的な課題について(第25特別委員会との合同審議で検討すべき事項に関する調整)	議事速記録(全173ページ)	森戸, 大泉, 有光, 坂元, 福島, 畑川, 藤井, 嶋山, 太田, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 藤井, 相馬, 堀尾	官房審議官, 企画室長, 初中局長, 清水大学学術局審議官ほか		表紙	文部省原簿用紙にベ ン書き	851 852 ～1024
4	昭和44年10月13日	中央教育審議会第25特別委員会第四回会議速記録 議題：学校教育の基本的な役割と学校体系のあり方 (1) 家庭・学校・社会の教育的役割分担と学校教育の中心目標について (2) 各学校教育目標の再検討と学校体系のあり方について	議事速記録(全277ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 嶋山, 東, 大島, 太田, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田, 堀尾	官房審議官, 企画室長, 初中局長, 諸沢初中局長, 審議官ほか		表紙	同上	1025 1026 ～1302

(19) 3D-16-979 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第5回～第7回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第5回～7回)					簿冊表紙		
5	昭和44年10月20日	中央教育審議会第25特別委員会(第5回)速記録 議題： (1)生涯教育の基本構想と家庭・学校・社会の教育的な役割分担に関する今後の検討課題について (2)教育の目標について (3)スチューデントパワーについて	議事速記録(全278ページ)	森戸，大泉，平塚，坂元，高橋，西村，福島，蛸山，大島，太田，小尾，鈴木，古賀，藤田	官房審議官，企画室長，初中局長，諸沢初中審議官，清水大学局審議官ほか		簿冊見返し 表紙		1304 1305 ～1581
6	昭和44年10月27日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第6回) 議題：学校教育の基本的な役割と学校体系のあり方 (1)学校教育の中心目標について (2)各学校教育目標の再検討と学校体系のあり方について	議事速記録(全271ページ)	森戸，大泉，平塚，坂元，高橋，西村，蛸山，大島，太田，小尾，鈴木，堀越，古賀，藤田	事務次官，官房長，官房審議官，企画室長，初中局長		表紙	同上	1582 1883 ～1717
7	昭和44年11月10日	中央教育審議会第25特別委員会第7回速記録 議題：学校教育の基本的な役割と学校体系のあり方 (1)学校教育の中心目標について	議事速記録(全281ページ)	森戸，大泉，平塚，坂元，高橋，西村，福島，蛸山，大島，太田，小尾，武井，古賀，藤田	官房長，官房審議官，企画室長，初中局長，諸沢初中審議官ほか		表紙	同上 文部省原稿用紙・書き込みなし 文部省原稿用紙にへ 文部省原稿用紙・書き込みなし	1 2 ～142

(20) 3D-16-980 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第8回～第10回)

回次	日時	題名	頁ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第8～10回)					簿冊表紙		
8	昭和44年11月17日	25(8) 中央教育審議会第25特別委員会(第8回)速記録 議題: 1. 学校教育の基本的な役割と学校体系のあり方 (1) 各学校段階教育目標の再検討と学校体系のあり方について 2. 学校教育の内容と方法 (1) 今後における学校教育の重要な役割について (2) 各学校段階の教育指導の目標について (3) 教育方法の改善の方向について	議事速記録(全269ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原簿冊用紙にペ ン書き 同上	144
9	昭和44年11月24日	第25特別委員会(第9回) 議題: 学校教育の内容と方法 (1) 今後における学校教育の重要な役割について (2) 各学校段階の教育指導の目標について (3) 教育方法の改善の方向について	議事速記録(全276ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 嶋山, 東, 大島, 太田, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田	官房長, 官房審議官, 企画室長, 諮沢初, 中局審議官ほか		表紙	同上 文部省原簿冊用紙・書き込みなし 文部省原簿冊用紙にペ ン書き	414
10	昭和44年12月1日	中央教育審議会第25特別委員会(第10回)速記録 議題: 学校教育の内容と方法 (1) 今後における学校教育の重要な役割について (2) 各学校段階の教育指導の目標について (3) 教育方法の改善の方向について	議事速記録(全261ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 西村, 福島, 嶋山, 大島, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田	官房審議官, 企画室長, 初, 中局審議官ほか		表紙	同上 速記録は発言の途中で終了 文部省原簿冊用紙にペ ン書き	415 ～690 691
							簿冊裏表紙		692 ～952

(21) 3D-16-981 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第11回～第13回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
11	昭和44年12月8日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第11回) 中央教育審議会第25特別委員会第11回会議速記録 議題： 1. 学校教育の内容と方法 (1) 教育方法の改善の方向について 2. 教員に関する施策	議事速記録(全268ページ)	森戸、大泉、坂元、西村、有光、大島、東、小尾、堀田、越、古賀、藤田	官房長、官房審議官、企画室長、諸沢初中局長、審議官、総務課長ほか		簿冊表紙 簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	954 953 ～1222
12	昭和44年12月15日	中央教育審議会第25特別委員会(第12回)速記録 議題：教員に関する施策	議事速記録(全257ページ)	森戸、大泉、坂元、高橋、西村、福島、蛸山、大島、太田、小尾、鈴木、古賀、藤田	官房長、官房審議官、企画室長、初中局長、諸沢初中審議官、総務課長、教職員養成課長ほか		表紙	同上	1223 1224 ～1480
13	昭和44年12月22日	中央教育審議会第25特別委員会(第13回) 議題：教員に関する施策	議事速記録(全247ページ)	森戸、大泉、坂元、西村、有光、堀島、蛸山、大島、太田、古賀、藤田	官房審議官、企画室長、初中局長、初中局長、諸沢初中審議官、教職員養成課長ほか		表紙	同上	1481 1482 ～1728

(22) 3D-16-982 中央教育審議会第25特別委員会速記録 (第14回～第16回)

回次	日時	題名	美ページ数	出席者 (委員)	出席者 (係官)	その他 (研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録 (第14回～16回)					簿冊表紙		
14	昭和45年1月19日	中央教育審議会第25特別委員会第14回速記録 議題：教員に関する施策	議事速記録 (全269ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 福島, 東, 大島, 小尾, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田	官房審議官, 企画室長, 次長, 初等中等教育課長ほか		簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	2 3 ～271
15	昭和45年2月2日	(第15回) 中央教育審議会第25特別委員会速記録 議題：教員に関する施策	議事速記録 (全280ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 西村, 福島, 細川, 大島, 東, 大島, 太田, 武井, 小尾, 鈴木, 古賀, 藤田	官房審議官, 企画室長, 初等中等教育課長ほか		表紙	同上 「坂本」は「坂元」の誤りか	272 273 ～552
16	昭和45年2月9日	中央教育審議会第25特別委員会第16回速記録 議題：教育に関する行政措置について	議事速記録 (全252ページ)	森戸, 大泉, 平塚, 有光, 坂元, 高橋, 西村, 福島, 堀山, 大島, 太田, 鈴木, 武井, 堀越, 古賀, 藤田	官房長, 官房審議官, 企画室長, 初等中等教育課長, 初等中等教育課長ほか		表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	553 553 ～805
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書き込みなど	

(23) 3D-16-983 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第17回～第19回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第17回～19回)					簿冊表紙		
17	昭和45年2月16日	中央教育審議会第25特別委員会(第17回)会議録 議題：教育に関する行財政措置について	議事速記録(全272ページ)	森戸、大泉、平塚、有光、坂元、高橋、福島、嶋山、藤井、細川、大島、太田、小尾、鈴木、武井、堀越、古賀、藤田	官房審議官、企画室長、初中局長、諸沢初中局審議官ほか		簿冊裏表紙 表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き 同上 文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にペ ン書き	807 808 ～1079
18	昭和45年2月23日	中央教育審議会第25特別委員会(第18回)速記録 議題：教育に関する行財政措置について	議事速記録(全270ページ)	森戸、大泉、平塚、有光、坂元、高橋、福島、嶋山、太田、小尾、鈴木、武井、堀越、古賀、藤田、西村	官房審議官、企画室長、初中局長、諸沢初中局審議官ほか		表紙	同上 「西村」は書き込み	1081 ～1349
19	昭和45年3月2日	中央教育審議会第25特別委員会(第19回) 議題：教育に関する行財政措置について	議事速記録(全264ページ)	森戸、大泉、坂元、高橋、西村、福島、藤井、嶋山、東、太田、鈴木、武井、堀越、古河、藤田	官房審議官、企画室長、初中局長、諸沢初中局審議官ほか		表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き 同上 古賀、「藤田」は 書き込み 文部省原稿用紙・書 き込みなし	1350 1351 ～1614
							簿冊裏表紙		

(24) 3D-16-984 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第20回～第22回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
20	昭和45年3月19日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第20回～第22回) 中央教育審議会第25特別委員会(第20回)速記録 議題：教育に関する行財政措置について	議事速記 録(全267 ページ)	森戸、大泉、平塚、 有光、坂元、高橋、 西村、福島、蛸山、 大島、太田、小尾、 鈴木、武井、堀越、 古賀、藤田	官房審議官、企画室 長、諸沢初中局審議 官ほか		簿冊表紙 簿冊見返し 表紙	文部省原簿用紙にペ ン書き 同上 文部省原簿用紙・書 き込みなし 文部省原簿用紙にペ ン書き	1616 1617 ～1751
21	昭和45年3月12日	中央教育審議会第25特別委員会(第21回)速記録 議題：「基本構想試案」にもるべき主要事項 について	議事速記 録(全227 ページ)	森戸、平塚、有光、 坂元、西村、太田、 鈴木、武井、堀越、 古賀、藤田	官房審議官、企画室 長、諸沢初中局審議 官ほか		表紙	文部省原簿用紙・書 き込みなし 文部省原簿用紙にペ ン書き	1 2 ～228
22	昭和45年3月19日	中央教育審議会第25特別委員会第22回会議速記録 議題：1. 基本構想試案、にもるべき主要事 項について 2. 起草小委員会の設置および委員の選出につ いて	議事速記 録(全264 ページ)				表紙	同上	229 230 ～492

簿冊裏表紙

(25) 3D-16-985 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第24回～第26回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(傍官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第24回～26回)					簿冊表紙		
24	昭和45年4月23日	中教審25特別委員会(24) 議題:「基本構想試案」(第1次骨子案)について	議事速記録(全278ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原構用紙にペン書き	494 ～772
25	昭和45年4月30日	第25回中央教育審議会第25特別委員会議事速記録(25) 議題:「基本構想試案」(第1次骨子案)について	議事速記録(全313ページ)				表紙	同上	773 ～778
26	昭和45年5月18日	中央教育審議会第25特別委員会第26回会議速記録 議題:「基本構想試案」(中間報告案)について	議事速記録(全236ページ)				表紙	同上	774 ～1078 1079 1080 ～1317
							簿冊裏表紙	文部省原構用紙・書き込みなし	

(26) 3D-16-986 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第27回～第29回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第27回～29回)					簿冊表紙		
27	昭和45年5月21日	中央教育審議会第25特別委員会(27)速記録 議題:「基本構想試案」(中間報告案)について	議事速記録 (全323ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原簿用紙にベ ン書き 同上. 1415～1416の ページが前後した箇 所に「VOID」の印あ り	1319 1320 ～1643
28	昭和45年6月18日	中央教育審議会第25特別委員会(第28回) 議題:関係諸団体からの意見聴取のスケ ジュールについて	議事速記録 (全136 ページ)				表紙	文部省原簿用紙にベ ン書き 同上	1644 1645 ～1780
29	昭和45年7月13日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(29) (意見聴取)・午前 議題:関係諸団体からの意見聴取	議事速記録 (全196 ページ)			山口猪祐, 池田節 夫, 人見楠郎, 小島 忠治, 棚橋勝太郎, 山野井和雄(以上参 考人)	表紙	同上 同上	1 2 ～198
		中央教育審議会第25特別委員会第29回会議速 記録					表紙	同上	199
		議題:関係諸団体からの意見聴取	議事速記録 (全383 ページ)			湯原隆二, 羽生茂 信, 古谷勝, 加藤基 男, 吉住伝吉, 土橋 庄司, 吉田寿, 山田 貞次, 下田巧, 林田 広, 山下和郎, 深川 恒喜, 川崎明(以上 参考人)		同上	200 ～581
								文部省原簿用紙・書 き込みなし 簿冊裏表紙	

(27) 3D-16-987 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第30回)
 3D-16-988 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第31回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
30	昭和45年7月16日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第30回) 中央教育審議会第25特別委員会議事速記録(30)	議事速記録(全283ページ)			加藤一郎, 波多野完治, 井上善右衛門, 今中次應, 鎌田正宣, 志田延義, 榎方弘毅, 小原国芳, 高垣真次郎, 各務虎雄, 大坪国益, 清水二郎, 中原美, 川合章, 五十嵐顕(以上参考人)	簿冊表紙 簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	583 584 ~1160
31	昭和45年7月24日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第31回) 中央教育審議会第26特別委員会速記録(31) 午後6時	議事速記録(全238ページ)			福永英夫, 井上忠夫, 樺淵喜好, 大黒勲, 曾我部忠一, 山本弘之(以上参考人)	簿冊表紙 簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	1162 1183 ~1400
		中央教育審議会第26特別委員会速記録(31) 議事速記録(全299ページ)				橋本章男, 榎枝元文, 福島昭男, 川端嘉三, 金子敏, 野方昌明	表紙 参考人名簿	同上 同上	1401 1402
		中央教育審議会第26特別委員会速記録(31) 議事速記録(全299ページ)				橋本章男, 榎枝元文, 福島昭男, 川端嘉三, 金子敏, 野方昌明	簿冊表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし	1403 ~1702

(28) 3D-16-989 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第32回～第33回)

回数	日時	題名	頁ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第32回～第33回)					簿冊表紙		
32	昭和45年7月27日	中央教育審議会第25特別委員会(第32回)速記録 議題：関係諸団体からの意見聴取	議事速記録(全200ページ)			中村圭六、刀祢領正也、深尾正三、町田金作、大同博、遠井茂次(以上参考人)	簿冊見返し 表紙	文部省原簿用紙にペ ン書き	2
		中央教育審議会第25特別委員会(32)意見聴取(第四回)午後				島谷敏男、伊藤清助、城所保子、野老誠、小喜藏吉、小川栄、有田一寿、中島正樹、三木邦男(以上参考人)	表紙 参考人名簿	同上 同上	203 204 ～205
		中央教育審議会第25特別委員会(32)意見聴取	議事速記録(全341ページ)					同上	206 ～546
33	昭和45年8月5日	中央教育審議会第25特別委員会第33回速記録(午前)					表紙	同上	547
		中央教育審議会第25特別委員会第33回速記録(午後)					参考人名簿	文部省原簿用紙に別紙貼付	548
		議題：関係諸団体からの意見聴取	議事速記録(全138ページ)			栗原浩、加藤茂(以上参考人)		文部省原簿用紙にペ ン書き	549 ～686
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(33)(意見聴取)(午後の部)					表紙	同上	687
		議題：関係諸団体からの意見聴取	議事速記録(全281ページ)			児玉真一、野村太三 次郎、吉沢正七郎、 鈴木肇吉、曾山皓、 鈴木勲	参考人名簿	文部省原簿用紙に別 紙貼付	688
		議題：関係諸団体からの意見聴取						文部省原簿用紙にペ ン書き	689 ～969
							簿冊裏表紙	文部省原簿用紙・書 き込みなど	

(29) 3D-16-990 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第34回～第35回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
34	昭和45年8月10日	中央教育審議会第25特別委員会速記録(第34回～35回) 中教審第25特別委員会(第34回)(意見聴取の第6回)	議事速記録 (全216ページ)			菊池豊三郎, 木下治雄, 磯辺秀俊, 関口勲, 栗本義彦, 猪飼道夫, 杉野日晴貞, 佐藤光(以上参考人)	簿冊表紙 簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	971 972 ～1187
	[午後]	中央教育審議会第25特別委員会第34回会議速記録 議題: 関係諸団体からの意見聴取	議事速記録 (全327ページ)			三輪和雄, 鎌田正宣, 緒方信一, 大嶋三男, 古賀逸策, 多田基, 仲新, 益井重夫, 今泉昭雄, 岩佐キクイ, 堀田晋, 森岡敏(以上参考人)	簿冊表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	1188 1189 ～1514
35	昭和45年8月17日	中央教育審議会第25特別委員会(35回)速記録 議題: 海外調査結果(鈴木委員)	議事速記録 (全329ページ)				簿冊表紙	同上 同上, 議事速記録に 付されたページ番号 のうち, 「34-1- 34-11」に分かれて いるため, 付された ページ番号と実際の ページ数とは異同が ある。 文部省原稿用紙・書 き込みなし	1515 1516 ～1844
							簿冊裏表紙		

(30) 3D-16-991 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第36回～第38回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第36回～38回)					簿冊表紙		
36	昭和45年9月7日	中央教育審議会第25特別委員会(第36回)速記録 議題：試案によせられた意見・提案の整理について	議事速記録(全273ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	2 3 ～275
37	昭和45年9月28日	中央教育審議会第25特別委員会第37回会議速記録					表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き 同上。簿冊ページ数 457～458が連続して いる箇所あり。欄外 に「前コマの再撮」 との書き込みあり。 簿冊との対照要。	276 ～572
38	昭和45年10月1日	中央教育審議会第25特別委員会 議題：専門委員の報告について	議事速記録(全261ページ)			鎌田正宣、大嶋三 男、小塚新一郎、関 口敏(以上参考人)	表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	573 ～834
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし	

(31) 3D-16-992 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第39回～第41回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(保官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第39回～41回)					簿冊表紙		
39	昭和45年10月5日	中央教育審議会第25特別委員会速記録 議題：専門委員の報告について	議事速記録 (全280ページ)				簿冊頁返し 表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き	836 837 ～1115
40	昭和45年10月19日	中央教育審議会第40回第25特別委員会議事速記録 議題：初等・中等教育の改革に関する基本構想草案の修正案について	議事速記録 (全288ページ)				表紙	同上	1116
41	昭和45年10月22日	中央教育審議会第25特別委員会第41回会議速記録 議題：初等・中等教育の改革に関する基本構想草案の修正案について	議事速記録 (全231ページ)				表紙	同上 文部省原稿用紙・書 き込みなし	1404 1405
		中央教育審議会第25特別委員会(第41回)					議事次第	文部省原稿用紙にペ ン書き	1406 ～1634
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし	

(32) 3D-16-993 中央教育審議会第25特別委員会速記録(第42回)

回次	日時	題名	英ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会速記録(第42回)					簿冊表紙		
42	昭和45年10月28日	中央教育審議会第25特別委員会議事速記録(42)(午後の部) 議題：初等・中等教育の改革に関する基本構想試案の修正案について	議事速記録(全311ページ)				簿冊頁返し 表紙	文部省原稿用紙にへ ン書き	1636 1637 ～1947
43	昭和45年10月29日	議題：初等・中等教育の改革に関する基本構想試案について	議事速記録欠本				簿冊裏表紙	同上	

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		表6-a 大学の専門分野別(国立)				813
		表6-b 大学の専門分野別(公立)				814
		表6-c 大学の専門分野別(公立)				815
		表7-a 大学の年令別(国立)				816
		表7-b 大学の年令別(公立)				817
		表7-c 大学の年令別(私立)				818
		図1 大学の教員別賛成・反対の割合				819
		図2 その他の回答者の賛成の強弱				820
		図3 国・公・私立別にみた賛成の強弱				821
		図4 所属都府別にみた賛成の強弱				822
		図5 職名別にみた賛成の強弱				823
		図6 専門分野別にみた賛成の強弱				824
		図7 年令別にみた賛成の強弱				825
		第25特別委員会委員の学校教育の基本的な課題に関する提案の整理 (メモ)		昭和44年9月20日	書き込みあり。 本簿冊795～798のもの とは異なる 文部省原簿用紙・書き 込みなし	826 ～828
4	昭和44年10月13日	中央教育審議会第25特別委員会(第4回)		昭和44年10月13日		829
		中央教育審議会, 第25特別委員会, 討議資料(案)	A 学校教育の基本的な役割分担と学校教育の中心 目標について	昭和44年10月13日		830
		中央教育審議会第25特別委員会(第3回) 議事要旨				831
		中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第2回) 議事要旨				833 ～835
		中央教育審議会第25特別委員会(第5回)		昭和44年10月20日	文部省原簿用紙・書き 込みなし	836
5	昭和44年10月20日	中央教育審議会第25特別委員会(第5回)	会議次第			837
		中央教育審議会第25特別委員会(第4回) 議事要旨				～842
		生涯学習の基本構想と家庭・学校・社会の教育的な役割分担に関する 今後の検討手続について(試案)				843
		「別紙」生涯教育のシステム設計図式見本				844
		精神的・身体的発達の状態	・発達段階からみた身体発達の特徴とその概要 ・知的・理論的思考の発達の状況 ・国民の生活時間(昭和40年)			845
		国民の生活時間と家族構成の周期	・勤労・核家族的世帯の構成と子供2人の場合の家 族構成のライフ・サイクル			846
		いろいろな観点からみた0～7才児の発達に関する諸見解			「備考」に「第22特別 委員会の審議資料であ る」との記述あり	847
		専門分野別創造的活動と年令層との関係			文部省原簿用紙・書き 込みなし	848 ～849
6	昭和44年10月27日	中央教育審議会特25特別委員会(第6回)	会議次第	昭和44年10月27日	「特25特別委員会」は ママ	850
		中央教育審議会第25特別委員会(第5回) 議事要旨				851 ～855
		[参考資料]	教育課程改訂時に教育課程審議会から示された各 学校段階の目標に関する事項			856 ～858

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
7	昭和44年11月10日	中央教育審議会第25特別委員会(第7回) 中央教育審議会第25特別委員会(第6回) 議事要旨 学校体系の評価基準(案) 学校体系改革草案の改善目標別対比表 学校体系改革のための試行実験試案	会議次第	昭和44年11月10日	文部省原簿用紙・書き込みなし	859 860 ~863 864 865 866
8	昭和44年11月17日	中央教育審議会第25特別委員会(第8回) 中央教育審議会第25特別委員会(第7回) 議事要旨 学校体系改革のための試行実験試案	会議次第	昭和44年11月17日	文部省原簿用紙・書き込みなし	867 868 ~871 872
		諸外国の初等教育制度と義務教育年限				873
		中央教育審議会第25特別委員会討議資料(案)(11月17日, 24日)	B 学校教育の内容と方法			874 ~875 876~ 880
		各種審議会の審議過程で指摘された基本問題で, 将来の学校教育のあり方を検討する場合, 考慮すべきもの(第25特委関係)				881
		大学入学者選抜制度の改善に関するアンケートについて				882 ~883
		大学入学者選抜制度の改善に関するアンケート回答用紙			文部省原簿用紙・書き込みなし	884 ~887
9	昭和44年11月24日	中央教育審議会第25特別委員会(第8回) 議事要旨				888
10	昭和44年12月1日	中央教育審議会第25特別委員会(第9回) 中央教育審議会第25特別委員会(第10回)	会議次第 同上	昭和44年11月24日 昭和44年12月1日	文部省原簿用紙・書き込みなし	889 890 ~894
		中央教育審議会第25特別委員会(第9回) 議事要旨				895
11	昭和44年12月8日	中央教育審議会第25特別委員会(第11回) 中央教育審議会第25特別委員会(第10回) 議事要旨 大学入学者選抜制度の改善に関する基本的な考え方について(報告) C、教員に関する施策上の討議項目(案) C、教員に関する施策上の討議項目(案) C、教員に関する施策上の討議項目(案) C 教員に関する施策(討議資料案)	会議次第	昭和44年12月8日	文部省原簿用紙・書き込みなし	896 ~899 900 ~901 902 903 904 905 ~906 907 ~909 910
		中央教育審議会第25特別委員会討議資料(案)	C 教員に関する施策			910
		中教審大学入試問題小委員選務局案に対する初中局長案		昭和44年12月2日	文部省原簿用紙・書き込みなし	

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
12	昭和43年12月15日	中央教育審議会第25特別委員会(第12回)	会議次第			911
		中央教育審議会第25特別委員会(第11回)議事要旨				912
		中央教育審議会第25特別委員会(第11回)議事要旨				915
		中央教育審議会教員養成制度の改善方策について(答申)		昭和33年7月		916
					白紙・書き込みなし	927
		教育職員養成審議会教員養成制度の改善について(建議)		昭和37年11月12日		928
					答申冊子裏表紙	936
		教員養成制度の改善について		昭和44年12月12日		937
		教員養成関係統計資料・昭和44年度				939
		教員養成関係統計資料正誤表	表紙			940
		I 昭和44年度の課程認定大学数等	I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学			941
		[続き]	I-2 中学校教諭免許状、高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数			943
		[続き]	I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数			944
		[続き]	I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数			945
		[続き]	I-5 教員養成大学・学部入学定員一覧(昭和44年度)			946
		II 昭和43年度3月卒業者の教員免許取得状況、教員就職状況	II-1 学校の種類別、免許状取得状況			947
		[続き]	II-2 学校の種類別、教員就職状況			948
		[続き]	II-3 中学校の教科別、免許状取得状況			949
		[続き]	II-4 中学校の教科別、教員就職状況			950
		[続き]	II-5 高等学校の教科別、免許状取得状況			951
		[続き]	II-6 高等学校の教科別、教員就職状況			952
		III 昭和42年度の免許状授与件数	III-1 取得方法別、免許状授与件数			953
		[続き]	III-2 授与権者別、免許状授与件数			954
		IV その他	IV-1 昭和43、44年度の学校数、在学者数、教員数等			955
		[続き]	IV-2 昭和43、44年度の教員数(各年度5月1日現在、学校基本調査報告所速報)			956
		[続き]	IV-3 養護教員の受給見込み(公立小・中学校)			957
		[続き]	IV-4 昭和45-50年度幼稚園児童の推計			958
		[続き]	IV-5 昭和44年度、都道府県別幼稚園就園率			959
		[続き]	IV-6 教員養成大学・学部の小・中学校教員養成課程の年度別・男女別入学状況			960
					文部省原稿用紙・書き込みなし	
13	昭和44年12月22日	中央教育審議会第25特別委員会(第13回)	会議次第	昭和44年12月22日		961
		中央教育審議会第25特別委員会(第12回)議事要旨				962
		教員養成審議会の改善に関する各種の要請と解決提案の構造(試案)				966
		教員に関する施策の改善についての各種の要請と解決提案の構造				967
				昭和44年12月17日		968
					文部省原稿用紙・書き込みなし	969
14	昭和45年1月19日	中央教育審議会第25特別委員会(第14回)	会議次第	昭和45年1月19日		970
		教員に関する施策の改善についての各種の要請と解決提案の構造(案)				971

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第25特別委員会(第13回)議事要旨				972 ～975
		教員に関する施策の改善についての各種の要請と解決提案の構造 (案)			「阿部試案 45.1.16」との表記あり	976
		教員に関する施策の改善についての各種の要請と解決提案の構造 (案)			「阿部試案 45.1.5. との表記あり 文部省原稿用紙・書き 込みなし	977 ～979
15	昭和45年2月2日	中央教育審議会第25特別委員会(第15回)	会議次第	昭和45年2月2日		980
		中央教育審議会第25特別委員会(第14回)議事要旨				981 ～983
		中央教育審議会第25特別委員会の今後の審議スケジュールについて (案)				984
16	昭和45年2月9日	中央教育審議会第25特別委員会(第16回)	会議次第	昭和45年2月9日	文部省原稿用紙・書き 込みなし	985
		中央教育審議会第25特別委員会(第15回)議事要旨				986 ～989
		教育行政における各種要請と検討課題について		昭和45年2月6日	文部省原稿用紙・書き 込みなし	990
17	昭和45年2月16日	中央教育審議会第25特別委員会(第17回)会議次第		昭和45年2月16日		991
		中央教育審議会第25特別委員会(第16回)議事要旨				992 ～993
		中央教育審議会第25特別委員会討議資料(案)	D 教育に関する行政措置			996
		教育行政における検討課題		昭和45年2月13日	「45.2.10(■)J」の 表記の下に「2,13」 との書き込みあり その他見出し線、書き 込み多	997 ～998
		幼児教育の振興に関する問題点		昭和45年2月13日		999
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(第1次骨子案)		昭和45年2月10日	書き込み多	1000
		第1 初等・中等教育の改革の基本的構想		昭和45年2月7日	書き込み多 文部省原稿用紙・書き 込みなし	1003 ～1004
18	昭和45年2月23日	中央教育審議会第25特別委員会(第18回)会議次第		昭和45年2月23日		1005
		中央教育審議会第25特別委員会(第17回)議事要旨				1006 ～1009
19	昭和45年3月2日	中央教育審議会第25特別委員会(第19回)		昭和45年3月2日	文部省原稿用紙・書き 込みなし	1010
		中央教育審議会第25特別委員会(第18回)議事要旨				1011 ～1015
		幼稚園保育所関係参考資料	表紙			1016
		1 制度面等における幼稚園と保育所の対比				1017
		2 昭和43年度法令別幼稚園・保育所の在籍率				～1019
		3 都道府県別幼稚園・保育所普及状況				1020
		4 昭和44年度都道府県別設置者別幼稚園・保育所の比率				1021 1022

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		5. 設置形態別幼稚園数の推移 6. 設置者別幼稚園在籍者数の推移 (3. 4. 5歳児計) 7. 教員の異動状況 (昭和40年度間) 8. 幼稚園本務教員の設置者別・職名別の推移 幼児教育の振興に関する問題点				1023 1024 1025 1026 1027 1028 1029
20.	昭和45年3月9日	中央教育審議会第25特別委員会 (第20回) 中央教育審議会第25特別委員会 (第19回) 議事要旨 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (主要項目案)	会議次第 [45. 3. ■]の [■]に「8」を上書 き 書き込み多 文部省原稿用紙・書き 込みなし	昭和45年3月9日 昭和45年3月8日		1030 1031 1032 1033 1034 1035 1040
21.	昭和45年3月12日	中央教育審議会第25特別委員会 (第21回) 会議次第 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (主要項目案) 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (主要項目案) [題名なし]	「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」 の「企画室」版?	昭和45年3月12日 昭和45年3月3日 昭和45年3月10日 昭和45年3月8日		1041 1042 1043 1044 1046
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (主要項目案) 未蒸社会の変化の方法 中央教育審議会第25特別委員会 (第20回) 議事要旨				1047 1048 1049 1052
22.	昭和45年3月19日	中央教育審議会第25特別委員会 (第22回) 会議次第 中央教育審議会第25特別委員会 (第21回) 議事要旨 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (第1次骨子案) 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (第1次骨子案) 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (第1次骨子案)		昭和45年3月19日 昭和45年3月23日 昭和45年3月25日		1053 1054 1057 1058 1061 1062 1068
23.	昭和45年4月13日	中央教育審議会第25特別委員会 (第23回) 会議次第 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (第1次骨子案) 骨子案における主要な問題点 (メモ) 中央教育審議会第25特別委員会の今後の審議スケジュールについて (案)		昭和45年4月9日 昭和45年4月13日 昭和45年4月13日		1069 1081 1082 1083 1095 1096 1097

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
24	昭和45年4月23日	中央教育審議会第25特別委員会(第24回)会議次第 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(骨子案の概要) 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(第1次骨子案)に対する 骨子案 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(第1次骨子案)に対する 骨子案の意見 「所謂「お客様」に対する方策」および「職業課程高校に関する問題 点」について 権教員解任記の提案	〔第2・初等・中等教育改革の基本構想〕のうち 17(公教育の質的水準の維持向上と教育の機会均 等)以降	昭和45年4月23日 昭和45年4月23日	文部省原簿用紙・書き 込みなし	1098 1099 ～1100 1101 ～1116 1117 ～1118 1119
		[題名なし]		昭和45年4月20日	書き込み多 文部省原簿用紙・書き 込みなし	1120 1121 ～1125 1126 ～1127
25	昭和45年4月30日	中央教育審議会第25特別委員会(第25回)会議次第 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(第1次骨子案)に対する 各局の意見		昭和45年4月20日	書き込み多 文部省原簿用紙・書き 込みなし	1128 ～1129
26	昭和45年5月18日	中央教育審議会第25特別委員会(第26回)会議次第 初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告案)		昭和45年4月30日 昭和45年5月18日	文部省原簿用紙・書き 込みなし	1130 1131 1132 ～1146
27	昭和45年5月21日	中央教育審議会第25特別委員会(第27回)会議次第		昭和45年5月21日	「◎」印あり 文部省原簿用紙・書き 込みなし	1147

簿冊裏表紙

(34) 3D-16-1081 中央教育審議会第25特別委員会配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第25特別委員会配布資料	簿冊表紙			
28	昭和45年6月18日	中央教育審議会第25特別委員会(第28回)会議次第 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見聴取ス ケジュール 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見聴取ス ケジュール(案)		昭和45年6月18日 昭和45年6月18日	文部省原稿用紙・書き 込みなし 文部省原稿用紙・書き 込みなし	1149 1150 1151 ～1153
29	昭和45年7月13日	中央教育審議会第25特別委員会(第29回) 中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取 出席予 定者 幼稚園教育の本質と今後の学制問題	会議次第 『幼稚園教育の本質と今後の学制問題』裏表紙	昭和45年7月13日 昭和45年7月13日	文部省原稿用紙・書き 込みなし 全国公立幼稚園長会 全学校制度調査研究委 員会資料	1154 1155 1156 ～1168
		『続き』 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する全国連合小学 校長会の見解	『幼稚園教育の本質と今後の学制問題』裏表紙	昭和45年7月8日 昭和45年7月13日	全日本中学校長会提出 資料 全日本中学校長会研乳 部副部長十橋莊司執筆	1169 ～1174 1175 ～1176
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見			全国高等学校協会提出 資料	1177 ～1193
		中学校教育の本質と現行学制の再検討			全国特殊学校長会提出 資料	～1194 1195 ～1196
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見の要旨			全国特殊学校設置校校 長協会提出資料	1197 ～1198
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見			「中答」はマン 全国立大学附属学校 連盟提出資料	1199 ～1200
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見書		昭和45年7月13日 昭和45年7月13日	日本私立幼稚園連合会 提出資料	1201 ～1202
		『続き』	『「初等・中等教育の改革に関する基本構想試 案」に対する意見書。裏表紙			
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見書要旨		昭和45年7月13日	日本私立幼稚園連合会 提出資料	1247 ～1252
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する意 見の要旨 全国小学校の学力調査(昭和37～41年) 1970年代の日本連教育宣言			日本私立小学校連合会 提出資料	1253 ～1257 1258 1259
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する意 見		昭和45年6月 昭和45年7月13日	日本私立中等高等学校 連合会提出資料	1260 ～1265
30	昭和45年7月16日	中央教育審議会第25特別委員会(第50回)	『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案 (中間報告)』に対する意見。裏表紙 会議次第	昭和45年7月16日	文部省原稿用紙・書き 込みなし	1

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取(第2回)出席予定者				2
		中央教育審議会第25特別委員会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)」についての意見		昭和45年7月16日	東京大学総長加藤一郎執筆	3 ～5
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する見解			お茶の水女子大学長波多野亮治	6 ～14
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する意見		昭和45年7月16日	国立大学協会提出資料	15 ～33
		[続き]	『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する意見』裏表紙			
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案に対する意見			公立大学協会提出資料	34 ～35
		『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)』に対する意見開陳のための項目			日本教育大学協会提出資料	36 ～37
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見			日本私立大学協会提出資料(玉川大学長小原國芳執筆)	38 ～39
		「教員の養成確保とその地位の向上のための施策」に対する意見		昭和45年7月14日	社団法人日本私立大学連盟提出資料	40 ～42
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案についての意見(要旨)		昭和45年7月16日	日本私立短期大学協会提出資料	43 ～46
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案についての意見			日本教育学会提出資料	47 ～50
		日本私立短期大学協会についてのメモ			文部省原簿用紙・書き込みなし	51
31	昭和45年7月24日	中央教育審議会第25特別委員会(第31回)		昭和45年7月24日		52
		中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取出席予定者				53
		日本教職員連盟結成大会の概要				54
		教職員団体に関する諸問題について		昭和45年6月29日	地方課作成	55
		『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案』(中間報告)に対する日本新教職員組合連合の意見書			144・6・1現在」どの書き込みあり	56 ～61
		『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案』に対する意見		昭和45年7月24日		62 ～64
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中央教育審議会第25特別委員会中間報告)に対する意見			日本教職員連盟提出資料	
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中央教育審議会第25特別委員会中間報告)に対する意見		昭和45年7月		65 ～73
		中央教育審議会の『初等・中等教育の改革に関する基本構想試案』に対する意見				
		中央教育審議会第25特別委員会初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する私たちの見解		昭和45年7月24日		74 ～80
		中央教育審議会第25特別委員会初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告)に対する私たちの見解』裏表紙				81 ～87

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
32	昭和45年7月27日	中央教育審議会第25特別委員会(第32回) 中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取出席予定者 中央教育審議会第25特別委員会初等・中等教育の改革に関する基本構想草案に対する意見書	『中央教育審議会第25特別委員会初等・中等教育の改革に関する基本構想草案に対する意見書』裏表紙	昭和45年7月27日	文部省原稿用紙・書き込みなし 第31回配布資料と同じもの 全国都市教育長協議会提出資料	88 89 90 ～92
		初等・中等教育の改革に関する基本構想草案(中間報告)意見書	『初等・中等教育の改革に関する基本構想草案(中間報告)意見書』裏表紙	昭和45年7月27日	白紙 全国町村教育長会提出資料	93 ～104
		幼稚園教育に対する意見書(中教審の中間報告について)	『幼稚園教育に対する意見書(中教審の中間報告について)』裏表紙	昭和45年7月20日	全国公立幼稚園PTA 連絡協議会提出資料	105 ～109
		中教審中間報告についての要旨			日本PTA全国協議会野老誠執筆	110
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想草案」についての意見		昭和45年7月20日	全国高等学校PTA協議会提出資料	111 ～112
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想草案」に対する意見			日経連提出資料	113 ～117
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想草案」に対する意見		昭和45年7月27日	経済同友会提出資料	118 ～121
		関係諸団体からの意見聴取(第3回)における日教組の意見・質問要旨(昭和45.7.24・午後2時～)				122 ～123
33	昭和45年8月5日	中央教育審議会第25特別委員会(第33回) 中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取出席予定者 中央教育審議会第25特別委員会中間報告『初等・中等教育の改革に関する基本構想草案』についての意見 意見要旨	会議次第	昭和45年8月5日	文部省原稿用紙・書き込みなし	124 125
		初等・中等教育の改革に関する基本構想草案(中間報告)についての意見	『初等・中等教育の改革に関する基本構想草案(中間報告)についての意見』裏表紙		全国知事会提出資料 全国町村会提出資料 全国都道府県教育委員長協議会、都道府県教育長協議会、都道府県教育長協議会提出資料	126 ～129 130 131 ～151
34	昭和45年8月10日	中央教育審議会第25特別委員会(第34回) 中央教育審議会第25特別委員会関係諸団体等からの意見聴取出席予定者	会議次第	昭和45年8月10日	白紙 文部省原稿用紙・書き込みなし	152 153

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会の「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見		昭和45年8月10日	理科教育及び産業教育審議会理科教育分科会提出資料	154 ～156
		中央教育審議会の「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する意見		昭和45年8月10日	理科教育及び産業教育審議会産業教育分科会提出資料	157 ～158
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）に対する意見		昭和45年8月10日	高専審議会提出資料	161
		中央教育審議会第25特別委員会中間報告に対する意見要旨		昭和45年8月10日	厚生省提出資料 労働省提出資料	
		技能工要請に実業高校		昭和45年8月9日	日本経済新聞昭和45年8月9日付け記事	162
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案に対する意見		昭和45年8月10日	労働省提出資料	163 ～166
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案に対する意見メモ		昭和45年8月10日	文部省原簿用紙・書き込みなし	
35	昭和45年8月15日	中央教育審議会第25特別委員会（第35回） 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する主な意見の概要	会議次第	昭和45年8月15日	文部省原簿用紙・書き込みなし	169 170
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に対する主な意見の概要			書き込み多	～182
		中央教育審議会第25特別委員会の今後の審議スケジュール（案）		昭和45年8月17日		183 ～205
		ヨーロッパ諸国の教育改革の視察日程				206
		参考資料（西ドイツの教育制度）				207
		もちかえり資料（到着分）				～210
		教員養成制度の改善方策についての検討事項（1）				211 ～212
		中央教育審議会第25特別委員会（第36回）		昭和45年8月25日	文部省原簿用紙・書き込みなし	213 ～215
36	昭和45年9月7日	初等・中等教育の改革に関する基本構想試案の修正の方向		昭和45年9月7日		216 ～217
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会における意見等の概要				218
		幼稚園教育の積極的な普及充実にについて（案）（25特委専門委員会検討資料）				219 ～225
		教員の養成確保とその地位の向上のための施策について（専門委員会討議資料）				226
		人間の発達過程に応じた学校体系の開発について（専門委員会討議資料）				～263
		中央教育審議会第25特別委員会（第37回） 教員の養成確保とその地位の向上のための施策について		昭和45年9月17日		264 ～265
		「教員の養成確保とその地位の向上のための施策」に対する意見（会長メモ）		昭和45年9月21日		266
		中央教育審議会第25特別委員会（第37回） 教員の養成確保とその地位の向上のための施策について		昭和45年9月24日	文部省原簿用紙・書き込みなし	267
37	昭和45年9月28日	「教員の養成確保とその地位の向上のための施策」に対する意見（会長メモ）		昭和45年9月28日	文部省原簿用紙・書き込みなし	268 269
				昭和45年9月28日	教員養成審議会提出資料	270

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
38	昭和45年10月19日	中央教育審議会第25特別委員会(第38回)	会議次第	昭和45年10月19日	文部省原稿用紙・書き込みなし	271
		第25特別委員会専門委員会報告要旨(メモ)				272 ~275
		第25特別委員会専門委員会報告(メモ)				276 ~277
		第25特別委員会専門委員会報告(メモ)(その2)				278
39	昭和45年10月5日	中央教育審議会第25特別委員会(第39回)	会議次第	昭和45年10月5日	文部省原稿用紙・書き込みなし	279
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案				280 ~292
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案について				293 ~294
		中教審25特委中間報告修正案に対する意見				295 ~297
		基本構想試案の修正案に対する意見				298
		特殊教育関係修正案について				299 ~300

簿冊裏表紙

(35) 3D-16-1082 中央教育審議会第25特別委員会配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第25特別委員会配布資料	簿冊表紙			
40	昭和45年10月19日	中央教育審議会第25特別委員会(第40回) 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」修正案	会議次第	昭和45年10月19日	文部省原稿用紙・書き込みなし	302 303 ～319
41	昭和45年10月22日	中央教育審議会第25特別委員会(第41回) 修正案に対する坂元委員の意見	会議次第	昭和45年10月22日	文部省原稿用紙・書き込みなし	320 321
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案に対する意見		昭和45年10月20日	初高作成 うち簿冊328～329ページは323～324ページのサンカエー 文部省原稿用紙にペン書き	322 ～328
		修正案に対する意見		昭和45年10月20日	体育局作成 文部省原稿用紙に縦書き	329
42	昭和45年10月26日	中央教育審議会第25特別委員会(第42回) 基本構想試案に対する総括的な批判についての見解(案)	会議次第	昭和45年10月26日	文部省原稿用紙・書き込みなし	330 331 ～334
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案		昭和45年10月26日	「㊤」印あり	335 ～349
43	昭和45年10月29日	中央教育審議会第25特別委員会(第43回)(拡大) 「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案	会議次第	昭和45年10月29日	文部省原稿用紙・書き込みなし	350 351 ～365
		「試案の修正案」の一部訂正について		昭和45年10月29日	「㊤」印あり	366 ～367
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」の修正案		昭和45年10月29日	「㊤」印あり 書き込み多	368 ～382
1	昭和44年9月29日	第25・26特別委員会合同会議 中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第1回)	会議次第	昭和44年9月29日	題字のみ	383 384
		学校教育に対する社会教育からの要望		昭和44年9月29日	社会教育審議会提出資料	385
		中央教育審議会第25・26特別委員会合同審議の検討課題(案)		昭和44年9月29日		386 387 ～389
		中央教育審議会第22特別委員会の調査審議の結果(44.6.30中間報告(抜萃))		昭和44年10月1日		390
2	昭和44年10月6日	中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第2回) 中央教育審議会第25・26特別委員会合同審議の検討課題についての委員メモ	会議次第	昭和44年10月6日		391 ～405
		中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第1回)議事要旨			白紙	406 ～409

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		合同審議の検討課題に含まれる判断の分岐点(試案)		昭和44年10月2日	「主査、副主査会議」 との書き込みあり	410
		各種審議会等の審議状況に関する中教審の審議資料の作成について(案)		昭和44年10月3日	企画室作成	411 ～412
		第25、26特別委員会合同会議討議資料について		昭和44年4月22日	大学学術局作成	413 ～414
4	昭和45年4月27日	中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第4回)	会議次第	昭和45年4月27日		415
		第25・26特別委員会合同会議討議資料(案)		昭和45年4月27日		416 ～419
		中央教育審議会第26特別委員会の今後のスケジュール(案)		昭和45年4月27日		420
5	昭和45年4月30日	中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第5回)	会議次第	昭和45年4月30日		421
6	昭和45年5月25日	中央教育審議会第25・26特別委員会合同会議(第6回)	会議次第	昭和45年5月25日		422
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告案)				423 ～437
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告案)」修正		昭和45年5月25日		438
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案(中間報告案)		昭和45年5月14日		440 ～441
		高等教育の改革に関する基本構想試案の修正案				454 ～455
		第25・26特別委員会大学入試問題合同小委員会			題字のみ	470
1	昭和44年11月14日	中央教育審議会第25、26特別委員会大学入試問題合同小委員会(第1回)会議次第				471
		大学入学者選抜制度の改善に関する各種の要請と解決提案の構造		昭和44年11月6日	中教審第26特別委員会 第8回(昭和44年11月6 日)配布資料	472
2	昭和44年11月28日	中央教育審議会第25、26特別委員会大学入試問題合同小委員会(第2回)会議次第		昭和44年11月28日		473
		中央教育審議会委員に対する大学入学者選抜制度の改善に関するアンケート結果		昭和44年11月28日		474 ～482
		大学入学者選抜制度の改善に関するアンケートについて				483
		大学入学者選抜制度の改善に関するアンケート回答用紙				484 ～485
		[題名なし]			篠島委員配布資料?	486
		中央教育審議会委員に対する大学入学者選抜制度の改善に関するアンケート結果			本簿冊475～482ページ と同じもの	487 ～488
		[題名なし]			本簿冊486～487と同じ もの	495 ～496
3	昭和44年12月4日	中央教育審議会第25、26特別委員会大学入試問題合同小委員会(第3回)会議次第		昭和44年12月4日		497
		大学入学者選抜制度の改善に関する基本方針(案)		昭和44年12月3日		498
		第25特別委員会公聴会資料				499 ～500
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会			仙台会場パンフレット	501 ～508
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会実施要項	パンフレット裏表紙			509
		中央教育審議会第25、26特別委員会合同会議(第4回)		昭和45年6月10日		510 ～511

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」についての関係者からの意見聴取について（依頼） 教育改革にあなただの声を！ 公聴会参加者募集 中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会参加者募集		昭和45年6月29日	他省庁への意見発表の依頼 大臣官房長安嶋彌名 仙台会場	512
		総理府1日内閣の場合				513
		総理府1日内閣の場合				514
		公聴会（仙台会場）意見発表予定者				515
		公聴会 会長あいさつ要旨				515
		公聴会会場案内図				516
		1初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会の参加者から事前に提出された質問事項		昭和45年7月31日		517 ～519
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会（仙台会場）意見発表者の意見要旨				520
		公聴会（仙台会場）事務局組織				521
		公聴会（仙台会場）事務局員配置				～523
		電力ホール略図				524
		公聴会整備方針				～526-2
		（公聴会関係進行予定）				527
		座席表				528
		中教審の「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」を粉碎せよ！				529
		「適性・多様化」という名の下の「差別」・「選択」教育を許すな！				530
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会				531
	昭和45年8月13日	中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会実施要項				532
		【題名なし】				533
		公聴会会場案内図				534
		1初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」についての公聴会の参加者から事前に提出された質問事項				～541
		公聴会（東京会場）意見発表予定者				542
		出席委員名簿				～543
		教育改革にあなただの声を！ 公聴会参加者募集				544
		東京都公聴会参加者（内訳）				545
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会の参加者の決定について（通知）				546
						～548
						549
						550
						551
						552
						～553
						553

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	冊数
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会の参加者の決定について（通知）		昭和45年8月4日	大臣官房企画室長佐野文一 郵名	554
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会の参加者の決定について（通知）		昭和45年8月4日	埼玉県教育長宛 大臣官房企画室長佐野文一 郵名	555 ～556
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会の参加者の決定について（通知）		昭和45年8月4日	栃木県教育長宛 大臣官房企画室長佐野文一 郵名	557
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会（東京会場）意見発表者の意見要旨			東京都教育長宛	558
		公聴会（東京会場）質問事項				～561
		公聴会（東京会場）事務局員配置				562
		中央教育審議会第25特別委員会主査平塚益徳殿				～568
		文部記者会			封筒（表）	572
		申し入れ			封筒（裏）	573
		45/8/13公聴会終了後文部省記者クラブにおける平塚主査と記者との意見	文部記者会から平塚益徳主査の公聴会における発言についての申し入れ		原簿用紙にペン書き	574 ～575
		【題名なし】	平塚益徳主査から出席者に対するお詫びと訂正		文部省原簿用紙にペン書き	576 ～577
		【題名なし】	該当発言部分の議事速記録		18/28 出席者に宛送）との書き込みあり	578
昭和45年8月21日		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会	該当発言部分の議事速記録		書き込み多	579 ～590
		教育改革にあなただの声を！ 公聴会参加者募集	パンフレット裏表紙		広島会場パンフレット	591 ～597
		公聴会会場案内図			広島会場	598
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会の参加者の決定について（通知）			同上	599
		公聴会（広島会場）意見発表予定者		昭和45年8月10日	大臣官房企画室長佐野文一 郵名	600
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会について（通知）				601
		中央教育審議会「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」に関する公聴会（広島会場）意見発表者の意見要旨		昭和45年8月28日	大臣官房企画室長佐野文一 郵名	602
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会の参加者から事前に提出された質問事項	「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会への参加者から事前に提出された質問事項			603
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会の参加者から事前に提出された質問事項	「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会への参加者から事前に提出された質問事項			～605
		教科書裁判の判決と中教審の試案との矛盾案（会長）			広島会場	606
		幼稚園教育振興方策と私立幼稚園についての考え方（主査）		昭和45年7月31日		～607
		「初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会の参加者から事前に提出された質問事項		昭和45年7月31日	広島会場	616
				昭和45年7月31日	広島会場 横書き	617 ～618
						～619

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案」について公聴会の参加者から事前に提出された質問事項 公聴会（広島会場）の参加者から事前に提出された質問事項に対する回答書（案）			広島会場 縦書き 書き込み多	620 ～622
		公聴会（広島会場）参加者 各席表			文部省原簿用紙にペン 書き	623 ～629
		第25特別委員会専門委員会				630
		25特委専門委員会構成				631
		幼稚園教育の積極的な普及充実にについて（案）（25特委専門委員会検討資料）		昭和45年9月10日	題名のみ 文部省原簿用紙にペン 書き	632 633
		幼稚園教育の積極的な普及充実にについて（案）（25特委専門委員会検討資料）		昭和45年9月17日		634 ～635
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）に対する要望について	日本私立中等高等学校連合会長名の要望書	昭和45年9月16日		636 ～637
		要望書	全国私立学校審議会会長名の要望書	昭和45年9月16日		638 ～639
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）に対する意見	私立中学校長会代表理事事名の意見書	昭和45年9月16日		640 ～641
		初等・中等教育の改革に関する基本構想試案（中間報告）に対する補充意見 教員の養成確保とその地位の向上のための施策について（専門委員会討議資料）	日本私立小学校連合会長名の意見書	昭和45年9月16日		642 ～643
		全国連合小学校長会『教員養成制度の改善』		昭和45年9月21日		644 ～646
		人間の発達過程に応じた学校体系の開発について（専門委員会討議資料）	『教員養成制度の改善』裏表紙	昭和45年9月		648 ～666
			簿冊裏表紙	昭和45年9月24日		667

(36) 3D-16-1009 中央教育審議会第27特別委員会速記録(第1～4回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会速記録(第1～4回)					簿冊表紙		
1	昭和45年10月1日	中央教育審議会第27特別委員会第1回速記録 議題：主査および副主査の互選	議事速記録 (全158ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	294 ～450
2	昭和45年10月15日	中央教育審議会第27特別委員会(第二回) 議題：今後の審議事項について(一般討論)	議事速記録 (全246ページ)				同上 同上	同上 同上	451 ～697
3	昭和45年10月22日	中央教育審議会第27特別委員会第3回会議速記録 議題：中央教育と高等教育の接点における諸問題の解決の方向・学校教育の多様化に即応して進学の機会を確保する方策について	議事速記録 (全264ページ)				表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	698 ～961
4	昭和45年11月12日	中央教育審議会第27特別委員会(第4回)速記録 議題：学校教育の多様化に即応して進学の機会を確保する方策について	議事速記録 (全246ページ)				表紙	同上	962 ～1207

(37) 3D-16-1010 中央教育審議会第27特別委員会速記録(第5～8回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会速記録(第5～8回)					簿冊表紙		
5	昭和45年11月26日	中央教育審議会第27特別委員会第5回速記録 議題：学校教育の多様化に即応して進学の機会を確保する方策について	議事速記録(全311ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	1209 ～1620
6	昭和45年12月3日	中央教育審議会第27特別委員会第6回会議速記録 議題： 1. 高等教育の開放を促進するための方策について 2. 課題別専門部会および予測計量部会の設置について	議事速記録(全269ページ)				表紙	同上	1521 ～1792
7	昭和45年12月10日	議題：高等教育の開放を推進するための方策について	議事速記録(大本)					同上	1522 ～1792
8	昭和45年12月24日	(第8回) 中央教育審議会第27特別委員会速記録 議題：	議事速記録(全224ページ)				表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	1 ～222
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし	

(38) 3D-16-1011 中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第9～11回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会速記録(第9～11回)					簿冊表紙		
9	昭和46年1月14日	中央教育審議会第27特別委員会第9回会議速記録 議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(全250ページ)				簿冊見返し表紙 文部省原稿用紙にペ ン書き		224 ～473
10	昭和46年1月21日	中央教育審議会(10)第27特別委員会速記録 議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(全286ページ)				表紙	同上	474 ～760
11	昭和46年1月28日	中央教育審議会第27特別委員会(第11回) 議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(全261ページ)				表紙	同上	761 ～1022
12	昭和46年2月4日	議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(欠本)				簿冊裏表紙		

(39) 3D-16-1012 中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第13・14・16回)

回次	日時	題名	表ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会速記録(第13・14・16回)					簿冊表紙		
13	昭和46年2月18日	中央教育審議会第27特別委員会第13回会議速記録 議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(全254ページ)				簿冊見返し表紙	文部省原稿用紙にペン書き	1024 1025 ～1275
14	昭和46年2月25日	中央教育審議会第27特別委員会(14) 議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(全281ページ)				表紙	同上	1276 1277 ～1557
15	昭和46年3月4日	議題：教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について	議事速記録(欠本)						
16	昭和46年3月11日	中央教育審議会(16) 第27特別委員会速記録 議題：義務教育の意義と今後のあり方について	議事速記録(全345ページ)				表紙	文部省原稿用紙にペン書き	1558 1559 ～1904
							簿冊裏表紙	文部省原稿用紙・書き込みなし	

(40) 中央教育審議会第27特別委員会速記録欠本分

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
17	昭和46年3月18日	議題：大学入試制度の改善を促進するための方策について	議事速記録欠本						
18		議題：教育規模および教育投資額の予測について(予測計量部会の中間的報告)	議事速記録欠本						

(41) 3D-16-1013 中央教育審議会第27特別委員会速記録 (第19～21回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(傍聴)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会速記録(第19～21回)					簿冊表紙		
19	昭和46年4月8日	第27特別委員会(第19回)速記録 議題：今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について	議事速記録(全206ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き	208
20	昭和46年4月12日	中央教育審議会(20)第27特別委員会速記録 議題：答申草案(第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性)について	議事速記録(全297ページ)				表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き	209
21	昭和46年5月6日	第27特別委員会(第21回)速記録 議題：長期教育計画の推進と推進の必要性について	議事速記録(全197ページ)				表紙	同上	210 ～306
							簿冊裏表紙		307 508 ～703

(42) 3D-16-1087 中央教育審議会第27特別委員会 (第1回～21回) 配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
1	昭和45年10月1日	中央教育審議会第27特別委員会 (第1回～第21回) 配布資料 中央教育審議会第27特別委員会 (第1回)	簿表紙 会議次第	昭和45年10月1日		636 ～637 ～638 ～639 ～640 641 642 643 644 645 646 647
2	昭和45年10月15日	第27特別委員会の審議事項と審議日程について (案)		昭和45年9月2日		
3	昭和45年10月22日	中央教育審議会第27特別委員会の任務について (局長会議検討資料)		昭和45年12月10日 昭和45年12月10日 昭和45年11月27日 昭和45年10月15日		
4	昭和45年11月12日	中央教育審議会第27特別委員会 (第4回) 学校教育の多様化に即応して進学の機会を確保する方策について (審議資料)	中央教育審議会第27特別委員会 (第2回) 基本構想の実現を推進するための実施方策に関する検討項目 中央教育審議会第27特別委員会 (第3回) 中等教育と高等教育の接点における諸問題の解決の方向について (審議資料)	昭和45年10月22日		
5	昭和45年11月26日	中央教育審議会第27特別委員会 (第5回) 各省庁等所管の大学校等について 学校教育の多様化に即応して進学の機会を確保する方策について (審議資料)	中央教育審議会第27特別委員会 (第4回) 中教審の審議資料について	昭和45年11月12日 昭和45年11月9日	職業教育課作成 原簿用紙にペン書き 高等学校教育課作成 文部省原簿用紙にペン 書き	648 649 650 ～651 652 ～653 654 655 ～657 658
6	昭和45年12月3日	中央教育審議会第27特別委員会 (第6回) 高等教育の開放を促進するための措置について (審議資料)	題名なし] 中央教育審議会第27特別委員会 (第6回)	昭和45年11月26日	第4回配布資料と同じ もの 工業技術大学 (院) あ るいは工業専門大学院 (仮称) の設立要望	659 ～660 661 662 663 ～666
7	昭和45年12月10日	中央教育審議会第27特別委員会 (第7回) 高等教育の開放を促進するための措置について (審議資料)	中央教育審議会第27特別委員会 (第7回) 高等教育の開放を促進するための措置について (審議資料) 中央教育審議会第27特別委員会予備調査部委員会名簿 系およびセット案	昭和45年12月10日	第6回配布資料と同じ もの	667 ～669 670 671 672 ～673
8	昭和46年1月14日	中央教育審議会第27特別委員会 (第8回) 欠			文部省原簿用紙にペン 書き	674 675 676 ～677
9	昭和46年1月21日	中央教育審議会第27特別委員会 (第9回) 教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について (審議資料)	中央教育審議会第27特別委員会 (第9回) 教員の資質と地位・処遇の改善を総合的に推進するための方策について (審議資料)			678 679 680
10	昭和46年1月28日	中央教育審議会第27特別委員会 (第10回)				
11	昭和46年2月4日	中央教育審議会第27特別委員会 (第11回)				
12	昭和46年2月4日	中央教育審議会第27特別委員会 (第12回)				

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		教員の地位・処遇の改善に関する参考資料				681
		1. 教員の給与水準と給与体系の比較について 〔続き〕	表紙及び目次 (1) 一般公務員と教員の俸給曲線および生涯所得の比較 (2) 主要国の公立初等中等学校教員給与の比較 a 初任給と最高給の1人あたり国民所得に対する指数 b 教員平均給与額と1人あたり国民所得に関する国際比較 (1) 大学進学者の進路状況 一公立高校・全日・普通科卒 (2) 大学進学者の第1志望の学部別構成比 一公立高校・全日・普通科卒 a 国立大学進学者の学習成績の状況 公立高校・全日・普通科卒 b. 全大学進学者中の高校成績平均点の分布 一 国・公・私立高校、全日、普通科卒 a 世帯の職業別の収入額階別の分布 (構成比) 一 公立高校・全日・普通科卒 b 行動および性格の状況 一 公立高校全日普通科卒 c 男女別学習成績段階分布 (公立高校、全日、普通科卒) d. 全大学進学者のうち国立大学、教員養成学部進学者の割合 一 公立高校・全日・普通科卒			682
		2. 教員志望者の資質等について 〔続き〕	(付) 教員の年令構成			683
		(3) 教員養成学部進学者の学習成績の状況 〔続き〕	(1) 大学進学者の進路状況 一 公立高校・全日・普通科卒 (2) 大学進学者の第1志望の学部別構成比 一 公立高校・全日・普通科卒 a 国立大学進学者の学習成績の状況 公立高校・全日・普通科卒 b. 全大学進学者中の高校成績平均点の分布 一 国・公・私立高校、全日、普通科卒 a 世帯の職業別の収入額階別の分布 (構成比) 一 公立高校・全日・普通科卒 b 行動および性格の状況 一 公立高校全日普通科卒 c 男女別学習成績段階分布 (公立高校、全日、普通科卒) d. 全大学進学者のうち国立大学、教員養成学部進学者の割合 一 公立高校・全日・普通科卒			684
		(4) 教員第1志望者の収入、性格、成績等の状況 〔続き〕	国際比較			685
		〔続き〕	(1) 大学進学者の進路状況 一 公立高校・全日・普通科卒 (2) 大学進学者の第1志望の学部別構成比 一 公立高校・全日・普通科卒 a 国立大学進学者の学習成績の状況 公立高校・全日・普通科卒 b. 全大学進学者中の高校成績平均点の分布 一 国・公・私立高校、全日、普通科卒 a 世帯の職業別の収入額階別の分布 (構成比) 一 公立高校・全日・普通科卒 b 行動および性格の状況 一 公立高校全日普通科卒 c 男女別学習成績段階分布 (公立高校、全日、普通科卒) d. 全大学進学者のうち国立大学、教員養成学部進学者の割合 一 公立高校・全日・普通科卒			686
		(5) 教員養成学部卒業者の進路状況 (国立大学卒業職者) (6) 教員就職者の出身学部別分布 一 国・公・私立大学卒業職者 一 参考資料 職名別教員数 (本務者)	表紙			687
		性別年齢構成 (本務者) 〔続き〕	小学校 (公立) 中学校 (公立) 高等学校 (公立) 幼稚園 (公立)			688
		年度別教員免許状取得状況 年度別教員採用状況 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 公立小・中学校児童・生徒見込数および公立小中学校教員需要見込数 教員養成関係統計資料 昭和45年度 I 課程認定大学数等				689
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況		教職員養成課作成	700
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			701
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			702
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			703
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			704
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			705
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			706
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			707
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			708
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			709
		〔続き〕	表紙及び目次 I-1 免許状の種類別、課程認定大学・短期大学数 I-2 中学校教諭免許状・高等学校教諭免許状の免許教科別課程認定大学・短期大学数 I-3 小学校教諭免許状の都道府県別課程認定大学・短期大学数 I-4 免許状の種類別、指定教員養成機関数 I-5 昭和45年度教員養成大学・学部入学定員 II-1 学校の種類別、免許状取得状況 II-2 学校の種類別、教員就職状況 II-3 中学校の教科別、免許状取得状況 II-4 中学校の教科別、教員就職状況			710

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
	[続き]		II-5 高等学校の教科別、免許状取得状況			711
	[続き]		II-6 高等学校の教科別、教員就職状況			712
	III	昭和43年度の免許状授与件数	III-1 取得方法別免許状授与件数			713
	[続き]		III-2 昭和43年度授与権者別免許状授与件数			714
	IV	その他	IV-1 昭和44年度の学校教、在学者教、教員教等			715
	[続き]		IV-2 昭和43、44年度の教員数 (1) 学校種別、本務教員数 (2) 本務の兼講教員数			716
13	昭和48年2月18日	中央教育審議会第27特別委員会 (第13回)	IV-3 教員養成大学、学部の小・中学校教員養成課程の年度別、男女別入学状況 全議次第 分析1、教員希望と諸要因の関係 (1) 大学・文学部・男子 (2) 大学・文学部・女子 分析2、教員就職と諸要因の関係 (1) 大学・文学部・男子 (2) 大学・文学部・女子 分析3、教員希望・教員就職と諸要因の関係 (1) 大学・文学部・男子 (2) 大学・文学部・女子 (3) 大学・理学部・男子 (4) 大学・文学部・女子 (5) 短期大学・文学科・女子 (6) 短期大学・家政科・女子 分析4、教員非希望・教員就職と諸要因の関係 (1) 大学・理学部・男子 (2) 大学・文学部・女子 (3) 大学・教員養成学部・国立 (備考) 分析対象 クラブと因			717
	[続き]	教員就職指向に寄与する諸要因の数量化				718
	[続き]					719
	[続き]					720
	[続き]					721
	[続き]					722
	[続き]					723
	[続き]					724
	[続き]					725
14	昭和46年2月25日	中央教育審議会第27特別委員会 (第14回)	全議次第			726
15	昭和46年3月4日	中央教育審議会第27特別委員会 (第15回)	全議次第			727
16	昭和46年3月11日	中央教育審議会第27特別委員会 (第16回)	全議次第			728
		義務教育の意義と今後のあり方について (参考資料)				729
17	昭和46年3月18日	中央教育審議会第27特別委員会 (第17回)	全議次第	昭和46年3月18日		730
		国大協における大学入試改善の動向	1 大学入試制度改革について		第二常置委員会名 切り取り跡・傍線等の 書き込みあり	732
	[続き]		2 提案にいたるまでの第二常置委員会における審議経過の概要		2 第二常置委員長秋 月麻夫名 切り取り跡・傍線等の 書き込みあり	733 →736
		国大協における大学入試改善の動向	1 大学入試制度改革について		本簿冊732ページと同 じもの 切り取り跡あり	737
	[続き]		2 提案にいたるまでの第二常置委員会における審議経過の概要		書き込みなし 本簿冊733→736ページ と同じもの 切り取り跡あり 書き込みなし	738 →741

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊ページ数
		国大協における審議状況	1 大学入試制度改革について		本簿冊732, 737ページと同じもの切り込み跡なし「昭45. 11. 27国大協総会資料」との書き込みあり「部外秘」との書き込みあり	742
		大学入学者選抜方法の改善について (中間発表)	本文	昭和45年12月16日	大学入学者選抜方法の改善に関する会議名訂正書き込みあり標題の「中間発表」の後に手消し跡あり	743 ~757
		[続き]	(付表-1) 大学入学状況推移			758
		[続き]	(付表-2) 年度別推薦入学等某都立大学教育費削減		文部省大学学術局講	759
18	昭和46年3月25日	中央教育審議会第27特別委員会(第18回) 【資料II】教育規模と教育投資額の「基準推計値」の予測方式と通用 教値等について	1. 小学校の部			760
		[続き]	1. 公立小学校1) 公立小学校に関する予測作業の 体系		[取扱注意] の印あり	761
		[続き]	(公立小学校2) 2. 公立小学校に関する予測方式 と適用教値等			762
		[続き]	(公立小学校3) [続き]			763
		[続き]	(公立小学校4) [続き]			764
		[続き]	(公立小学校5) [続き]			765
		[続き]	(公立小学校6) [続き]			766
		[続き]	(公立小学校7) [続き]			767
		[続き]	(公立小学校8) [続き]			768
		[続き]	(公立小学校9) [続き]			769
		[続き]	(公立小学校10) [続き]			770
		[続き]	(公立小学校11) [続き]			771
		[続き]	(私立小学校) 3. 私立小学校に関する予測方式 と適用教値等			772
		[続き]	(私立小学校2) 教育投資額			773
		[続き]	体系			774
		2. 中学校の部	(公立中学校) 1. 公立中学校に関する予測作業 の体系			775
		[続き]	(公立中学校2) 2. 公立中学校に関する予測方式 と適用教値等			776
		[続き]	(公立中学校3) [続き]			777
		[続き]	(公立中学校4) [続き]			778
		[続き]	(公立中学校5) [続き]			779
		[続き]	(公立中学校6) [続き]			780
		[続き]	(公立中学校7) [続き]			781
		[続き]	(公立中学校8) [続き]			782
		[続き]	(公立中学校9) [続き]			783
		[続き]	(公立中学校10) [続き]			784
		[続き]	(公立中学校11) [続き]			785
		[続き]	(私立中学校) 3. 私立中学校に関する予測方式 と適用教値等			786
		[続き]				787
		[続き]				788

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	(私立中学校2) 教育投資額			789
		3. 高等学校の部				790
		[続き]	(公立高校1) 1. 公立高校に関する予測作業の体			791
		[続き]	(公立高校2) 2. 公立高校に関する予測方式と通			792
		[続き]	用数値等			793
		[続き]	(公立高校3) [続き]			794
		[続き]	(公立高校4) 高校への進学率			795
		[続き]	(公立高校5) 2. 公立高校に関する予測方式と			796
		[続き]	通用数値等」 [続き]			797
		[続き]	(公立高校6) [続き]			798
		[続き]	(公立高校7) [続き]			799
		[続き]	(公立高校8) [続き]			800
		[続き]	(公立高校9) [続き]			801
		[続き]	(公立高校10) [続き]			802
		[続き]	(公立高校11) [続き]			803
		[続き]	(公立高校12) [続き]			804
		[続き]	(公立高校13) [続き]			805
		[続き]	(公立高校14) [続き]			806
		[続き]	(公立高校15) [続き]			807
		[続き]	(私立高校1) 3. 私立高校に関する予測方式と通			808
		[続き]	用数値等			809
		[続き]	(私立高校2) 教育投資額			810
		4. 高専の部	[教育費] [教育規模]			811
		5. 短期大学の部				812
		[続き]	(短大1) 教育規模 1. 短期大学に関する予測方式			813
		[続き]	と通用数値等			814
		[続き]	(短大2) 教育規模 短大入学者数			815
		[続き]	(短大3) 教育規模 1. 短期大学に関する予測方			816
		[続き]	式と通用数値等」 [続き]			817
		[続き]	(短大4) 教育規模 [続き]			818
		[続き]	(短大5) 教育規模 [続き]			819
		[続き]	(短大6) 教育投資額			820
		6. 大学の部				821
		[続き]	(大学1) 作業体系) 1. 大学に関する予測作業の体			822
		[続き]	系			823
		[続き]	(大学2) 教育規模 2. 大学に関する予測の方式			824
		[続き]	(大学3) 教育規模 [続き]			825
		[続き]	(大学4) 教育規模 [続き]			826
		[続き]	(大学5) 教育規模 [続き]			827
		[続き]	(大学6) 教育投資 1. 大学・大学院経費の各費			828
		[続き]	目について			829
		[続き]	(大学7) 教育投資 [続き]			830
		[続き]	(大学8) 教育投資 [続き]			831
		[続き]	(大学9) 教育投資 [続き]			832
		[続き]	(大学10) 教育投資 [続き]			833
		[続き]	(大学11) 教育投資 [続き]			834
		[続き]	(大学12) 附置・附属経費			835
		[続き]	(大学13) 公立大学			836
		[続き]	(大学14) 基礎表) 第1表 大学学部入学者の予測			837
		[続き]	(大学15) 基礎表)			838
		[続き]				839
		[続き]				840

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	(大学16-基礎表) 第2表 本務教員(講師以上)の専攻分野別・職名別の構成比 (大学17-基礎表) 第3表 $\alpha =$ (経費調査による教員給与費/予測式による給料年額 の倍率) の算定 (大学18-基礎表) 第4表 本務教員の職名別の平均年令と昇級倍率 裏表紙			831
		[続き]				832
		[続き]				833
		[資料I] 教育規模と教育投資額の「基準推計値」の試算結果	裏表紙			834
		[続き]	A 教育規模の試算結果			835
		[続き]	B 教育投資額の試算結果			839
		[続き]	C 試算結果に基づく諸指標の数値			842
		[資料III] 教育規模と教育投資額の「政策変動値」の試算結果について	裏表紙			843
		1. 政策変動の選定と適用数値	表紙			846
		? 「政策変動値」の試算結果				847
		[続き]	(1) 小学校(公立)			853
		[続き]	(2) 中学校(公立)			854
		[続き]	(3) 高校(公立)			855
		[続き]	(4) 高校(私立)			856
		[続き]	(5) 大学-学部(国立)			857
		[続き]	(6) 大学-学部-(私立)			858
		[続き]	(7) 第4種および第5種教育機関			859
		[資料IV] 「課題別推計値」の試算結果	裏表紙			860
		1. 教育規模の仮定				861
		2. 教育投資額(基準推計値)の試算結果				862
		[続き]	総額			864
		3. 投資総額(政策変動値)の試算結果	幼稚園の教育投資額(基準推計値)の試算結果の内訳			865
		[続き]	(1) まとめ			866
		[続き]	(2) 幼稚園教育(公立)			867
		[続き]	(3) 幼稚園教育(私立)			868
		[続き]	(4) 特殊教育(国公立)			869
		[続き]	(5) 特殊教育(私立)			870
		[続き]	(6) 教員再教育大学院の再検討			
		[続き]	(7) 新任教員の研修の実施			
		[資料V] 教育投資額の総括	裏表紙			871
		[続き]	1. 教育投資額の規模			872
		[続き]	A. 国・公立			873
		[続き]	B. 私立			874
		[続き]	C. 総計			875
		[資料V] 教育投資額の総括	2. 教育投資額の負担区分			876
		[続き]	1. 教育投資額の規模			
		[続き]	A. 国・公立			
		[続き]	B. 私立			

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	c 総計		本簿冊873ページと同 しもの	877
		[続き]	2 教育投資額の負担区分		本簿冊874ページと同 しもの	878
19	昭和46年4月8日	中央教育審議会新議日程表(案) 中央教育審議会第27特別委員会(第19回) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申構成案) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申骨子案)	会議次第第	昭和46年3月25日 昭和46年4月8日		879 880 881 882 -889
20	昭和46年4月12日	中央教育審議会新議日程表 中央教育審議会第27特別委員会(第20回) 第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性(答申案)	会議次第第	昭和46年4月12日	㊟印あり	890 891 912 -913 914 -915 916 -922
		[参考資料] 総合的な拡充整備のための資源の見積り 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申案)	第1篇第1章		見消し線・書き込み多	923
		[続き]	第2篇第1章		㊟印あり 見消し線・書き込み多	934
		[第1篇 学校教育の改革に関する基本構想] の修正案 中央教育審議会第27特別委員会(第21回)	会議次第第	昭和46年5月6日	見消し線・書き込み多	935 -936 911
21	昭和46年5月6日	第2篇第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性(答申骨子案) 参考資料「総合的な拡充整備のための資源の見積り」作成方針案			「取扱注意」の印あり	892 -893 894 -897
		資料-1 [続き]	a 主要国の学級編制基準			898
		[続き]	b 教員■人あたり原重・生徒数			899
		[続き]	c 公立初等・中等学校の規模別学級数比率			900
		[続き]	d わが国の公立小・中学校の学級数別学校数の比率			901
		[続き]	e 付・西ドイツの初等学校の学級数別学校数の比率			902
		資料-2 [続き]	f 公立初等・中等学校の1学級あたり本務教員数			903
		[続き]	a 小・中・高・大学の教員給与比較			904
		[続き]	b 大学教員と一般行政職員との給与比較			905
		[続き]	c 全大学進学者中の高校成績平均点の分布一因一 公・私立高校 全日、普通科卒一			906
		[続き]	d 学業成績と就職条件の関係			907
		[続き]	a マンパワーの需給予測			908
		資料-3	c 職場における学歴構成調査から、過去昭和 34, 38, 43年の学歴構成の変化傾向をとらえ、こ の傾向を将来に延長し、需要数を求めた場合 ○、職場における学歴構成調査の付帯資料として 行なった企業の希望する学歴構成(現状の学歴構 成を望ましいと思う学歴構成に修正したもの)か ら受給数を求めた場合			909
		[続き]	a 高等学校生の成績段階別、所得段階別分布			909
		資料-4 [続き]	b 高等学校卒業者の所得段階別大学進学率および 成績段階別大学進学率		「所得段階別大学進学 率」の賦りか	910
		[続き]	c 所得段階別高等教育進学率			910

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
1	昭和46年5月13日	中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第1回) 合同委員会運営スケジュール(案) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申構成案) 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申案)	会議次第	昭和46年5月13日 昭和46年5月13日		937 938
			冒頭部分のみ	昭和46年5月10日		939
		[続き]	第1編第1章	昭和46年5月13日	印あり	940
		[続き]	第2編第1章		印あり	941
		「第1編 学校教育の改革に関する基本構想」の修正案			印あり	942
		第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性			印あり	947
		中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第2回)	会議次第	昭和46年5月13日 昭和46年5月24日		946 947 959 960
2	昭和46年5月24日	今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申案)	冒頭部分のみ		印あり ○囲みされた「正」の書き込みあり 「46.5.8」の印と「46.5.20」の書き込みあり 他見消し線・書き込み多	961 962 964 965
		第1編 学校教育の改革に関する基本構想(案)	第1編第1章	昭和46年5月13日	印あり ○囲みされた「正」の書き込みあり 他見消し線・書き込み多	966 967
		第2編 今後における基本的施策のあり方	第2編第1章		印あり ○囲みされた「正」の書き込みあり 「46.5.20」の書き込みあり 他見消し線・書き込み多	973 985
		「第1編 学校教育の改革に関する基本構想」の修正案 今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申案)	冒頭部分のみ	昭和46年5月24日	印あり 見消し線・書き込み多 印あり 見消し線・書き込み多	986 987 988
		第1編 学校教育の改革に関する基本構想(案)	第1編第1章	昭和46年5月24日	見消し線・書き込み多	990
		第2編 今後における基本的施策のあり方	第2編第1章	昭和46年5月24日	印あり 見消し線・書き込み多	994 995
		「第1編 学校教育の改革に関する基本構想」の修正案		昭和46年5月24日	印あり 見消し線・書き込み多	1007
		「第1編 学校教育の改革に関する基本構想」の修正案		昭和46年5月24日	印あり 見消し線・書き込み多	1008 1009
		答申案に対する各委員の意見(未整理分)		昭和46年5月24日	印あり	1010 1011
		第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性				1012 1013
				昭和46年5月24日	印あり	1014 1017

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		「参考資料」総合的な拡充整備のための資源の見積り	第1 試算の方法			1018 ～1021
		[続き]	第2 試算の結果			1022 ～1024
		(付図1) 中学校卒業者の上級学校進学率の予測				1025
		(付図2) 大学・短期大学入学者数の予測				1026
		(付図3) 国民の消費水準と受益者負担額の国際比較				1027
		(付図4) 公財政支出と国民所得との関係の国際比較				1028
		答申案に対する各委員の意見(未整理分)				1029
3	昭和46年5月28日	中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第3回)	会議次第	昭和46年5月28日		～1030
		第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性(案)		昭和46年5月28日	◎印あり	1032 ～1035
		「参考資料」総合的な拡充整備のための資源の見積り	第1 試算の方法			1036
		[続き]	第2 試算の結果		◎印あり	～1039
		(付図1) 中学校卒業者の上級学校進学率の予測				1040 ～1042
		(付図2) 大学・短期大学入学者数の予測				1043
		(付図3) 国民の消費水準と受益者負担額の国際比較				1044
		(付図4) 公財政支出と国民所得との関係の国際比較				1045
		「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策につ				1046
		いて(答申案)」の修正案				1047 ～1048

簿冊裏表紙

(43) 3D-16-1014 中央教育審議会第27特別委員会(課題別専門部会)速記録S45.12～S46.1

回数	日時	題名	集ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会(課題別専門部会)速記録					簿冊表紙		
1	昭和45年12月7日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会(第1回)速記録 議題：1. 部会長の互選 2. 高等教育の多様化とその計画的整備充実の方策について	議事速記録(全257ページ)				簿冊見返し表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き	705 706 ～962
2	昭和45年12月21日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会第2回会議速記録 議題：高等教育の多様化とその計画的整備充実の方策について	議事速記録(全214ページ)				表紙	同上	963 964 ～1177
3	昭和45年1月11日	中央教育審議会課題別専門部会(3)第27特別部会速記録 議題：高等教育の多様化とその計画的整備充実の方策について					表紙	同上	1178
								文部省原稿用紙・書き込みなし	
4	昭和45年1月18日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会(第4回)速記録 議題：高等教育の多様化とその計画的整備充実の方策について	議事速記録(全250ページ)				表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き	1179 ～1427
								同上	1428
								同上	1429 ～1696
							簿冊裏表紙		

(44) 中央教育審議会第27特別委員会（課題別専門部会）速記録欠本分（第5・6・9・10・12・13回）

回次	日時	題名	実ページ数	出席者（委員）	出席者（係官）	その他（研究協力者・参考人）	内容	備考	簿冊ページ数
5	昭和46年1月25日	議題：高等教育の多様化とその計画的整備充実の方策について	議事速記 録欠本						
6	昭和46年2月1日	議題：国・公立大学の管理体制と設置形態の改革を推進するための方策について	議事速記 録欠本						
9	昭和46年2月22日	議題：国・公立大学の管理体制と設置形態の改革を推進するための方策について	議事速記 録欠本						
10	昭和46年3月1日	議題：学生の生活環境の改善充実方策について	議事速記 録欠本						
12									
13	昭和46年3月29日	議題：学術研究のあり方について	議事速記 録欠本						

(45) 3D-16-1015 中教育審議会第27特別委員会(課題別専門部会)速記録S46.2～S46.3

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第27特別委員会(課題別専門部会)速記録					簿冊表紙		
11	昭和46年3月8日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会第11回会議速記録 議題：学生の生活環境の改善充実方策について	議事速記録 (全243ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にペ ン書き	315 316 ～558
7	昭和46年2月8日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会(第7回)速記録 議題：国・公立大学の管理体制と設置形態の改革を推進するための方策について	議事速記録 (全297ページ)				表紙	同上	1698 1699 ～1995
8	昭和46年2月15日	中央教育審議会第27特別委員会第8回課題別専門部会速記録 議題：国・公立大学の管理体制と設置形態の改革を推進するための方策について	議事速記録 (全313ページ)				表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にペ ン書き 文部省原稿用紙・書 き込みなし	1
							簿冊裏表紙		2 ～314

(46) 3D-16-1087 中央教育審議会第27特別委員会（課題別専門部会・予測計量部会）配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第27特別委員会（課題別専門部会 予測計量部会）配 布資料	簿冊表紙			
1	昭和45年12月7日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第1回）	会議次第	昭和45年12月7日	ペン書き	3
2	昭和45年12月21日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第2回）	会議次第	昭和45年12月21日		4 5 6 7 8 9 10 11
		中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第3回）		昭和45年10月13日	全国高等学校長協会第 23回総会名	12
		中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第4回）		昭和45年12月16日	大学入学者選抜方法の 改善に関する会議名	13 ～28
3	昭和46年1月11日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第3回）	議表紙	昭和46年1月11日		29
4	昭和46年1月18日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第4回）	会議次第	昭和46年1月18日	文部省原簿用紙にペン 書き	30 31
5	昭和46年1月25日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第5回）	会議次第	昭和46年1月25日		32
		I prof. Jantschの教育・革新システム II 汎学問領域的 (transdisciplinary) な大学の中心的な活動の模様				33
		類型A1 大学の工学技術コース 第1種B 工学			堀尾正雄委員提出資料 同上	34 35
		中央教育審議会課題別専門部会関係第1種A, Bの設置例メモ		昭和46年1月21日	吉澤雅夫委員提出資料 国際電信電話株式会社 原簿用紙にペン書き	36 ～38
		資料34中類型A1についての修正意見		昭和44年12月15日	同上	39
		カリキュラム編成委員会報告			書き込みあり	40 ～42
		【題名なし】			古賀委員提出資料 国際電信電話株式会社 原簿用紙にペン書き	43 ～45
6	昭和46年2月1日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第6回）	会議次第	昭和46年2月1日		46
7	昭和46年2月8日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第7回）	会議次第	昭和46年2月8日	書き込みあり	47
8	昭和46年2月15日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第8回）	会議次第	昭和46年2月15日	書き込みあり	48 49 50 51 52
8	昭和46年2月15日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第8回）	会議次第	昭和46年2月15日	前ページと同じもの	54
		国・公立大学の管理組織と設置形態の改善措置		昭和46年2月15日		55 56
		国公立大学の大半の設置形態を新しい形の公益法人とすることの望ま しい理由			市村真一委員提出資料 原簿用紙にペン書き	57 ～64
9	昭和46年2月22日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会 （第9回）	会議次第	昭和46年2月22日	文部省原簿用紙にペン 書き	65
		特別研究生制度について				66

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		国・公立大学の管理組織と設置形態の改善措置		昭和46年2月15日	第8回配布資料と同じ	67
10	昭和46年3月1日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会（第10回） 学生の生活環境の改善と方策について（審議資料） 学生生活の現状について 〔続き〕	会議次第	昭和46年3月1日		68
11	昭和46年3月8日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会（第11回） 小・中・高・大学の教員給与比較	1. 居住形態別学生数の推移（大学層間部） 2. 学生生活費の推移（大学層間部）	昭和46年3月8日		69
12	昭和46年3月15日	中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会（第12回） 国立学校教員と民間企業の初任給の比較（大学卒） 講座担当権について	会議次第	昭和46年3月15日		70
13	昭和46年3月29日	国立大学と民間企業の職種別構成の比較（昭和43年度） 中央教育審議会第27特別委員会課題別専門部会（第13回） 〔題名なし〕	会議次第 附置研究所について	昭和46年3月29日		71
		大学院に関する問題点について			学術審議会学術研究体制特別委員会 文部省原稿用紙にペン書き	81 ～82
1	昭和45年12月 日	中央教育審議会第27特別委員会予測量部会（第1回～第6回） 中央教育審議会第27特別委員会予測量部会（第1回） 中央教育審議会第27特別委員会予測量部会委員名簿 第27特別委員会予測量部会への提出審議資料—公立中学校の一部— A. 教育規模の予測方式について 〔続き〕	会議次第 表紙 1. 義務教育および専修前教育人口の予測 〔第1表〕3～5歳児数（年齢）および小学校・中学生の府県別児童生徒数の推計結果—昭和45～55年度— 〔題名なし〕※年齢または学年別人口 〔第2表-1〕全国小中学校の①入学率と②学年進級率 〔第2表-2〕各識別幼児の生存率（男女合計） 〔第2表-3〕7歳児の小学校入学率の予測 第3表 年齢別の予測人口数	昭和45年12月 日	日付不鮮明	83 84 85 86 87 88
		〔続き〕	2. 学級総数と学校規模別学校数の予測			89
		〔続き〕	3. 教員総数と年齢層別教員数の予測			90
		〔続き〕	第4表 教員の年齢層別の人数と残留率の実績値、および予測人口に用いる残留率の確定 〔1〕男子教員 〔2〕女子教員			91 ～92
		〔続き〕	第5表 新規採用教員の男女別構成比の検討			93
		〔続き〕	第6表-〔1〕教員の年齢層別・性別の構成比の予測			94 ～96
		〔続き〕	第6表-〔2〕年齢層別・性別の教員数の予測			97 ～98
		〔続き〕	4. 生徒数250人以上の予測			99
		〔続き〕	5. 事務職員数の予測			100
		〔続き〕				101
		〔続き〕				102
		〔続き〕				103
		〔続き〕				104
		〔続き〕				105
		〔続き〕				106 ～108
		C 予測式等のまとめと説明				

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
2	昭和45年12月24日	<p>A 公立中学校の教育規模と教育投資額の予測結果 中央教育審議会第27特別委員会予測計画部会（第2回） 第27特委・予測計画部会への提出審議資料—公立中学校の部— B 教育投資額の予測方式について</p>	<p>1 教育規模の予測結果 会議次第 1 中学校の教育投資額の予測作業の説明 〔支出経費の区分〕①～⑥ 2 ⑥本務教員の給与費の予測 〔図1〕中学校教員および民間職員（製造業）の初 任給と人口1人あたり国民所得の関係 〔図2〕教（三）給与表による年齢別の間差額 （昇給表額）の傾向 〔図3〕教（三）給与表による昇給率（当該年令の 昇給額/前年令の給料額）の傾向 〔図4〕昭和45年度の教（三）給与表による初任給 に対する各年令別給料額の倍率 (1) 年齢別 (2) 年令段階別 〔表2〕年令別教員給料の初任給に対する倍率—昭 和45年— 〔表3〕推計式による教員給与総額の補正率（α） 3 ⑥事務職員の給与費の予測 表4 〔題名なし〕※事務職員の1人あたり給料月額 と教員の初任給月額 〔図5〕〔題名なし〕※表4を図示したもの 〔表5〕〔題名なし〕※ 4 ⑥恩給関係費の予測 〔表6〕恩給関係費・教職員給与費・教職員数 〔図6〕〔題名なし〕※表6を図示したもの 5 ④その他の消費的支出の予測 〔表7〕その他の消費的支出・学級総数・1人あた り国民所得 〔表8〕〔題名なし〕「その他の消費的支出」の生 徒数・学級数・学校数 〔図補〕「その他の消費的支出」および「その他 の資本的支出」の実績値と推計値 6 ⑥建築費の予測 (1) 校舍及び屋体の新增築費の予測 (a) F=校舍の新增築面積の予測 〔表9〕〔題名なし〕中学校の全学級数・基準未滿 校の学級数・基準未滿校の基準面積・基準未滿校 の不足面積 〔不足面積の概念説明〕 〔図7-a〕全学級と基準未滿校の学級数との関係 〔図7-b〕基準未滿校の学級数とその基準面積との 関係 〔図7-c〕基準未滿校の基準面積とその不足面積と の関係 (表10) 基準未滿校の学級数・基準面積・不足面 積の実績値と推計値（三段階方式） 〔図7-d〕総学級数と未滿校の不足面積 (b) G=屋体の新增築面積の予測</p>			108-2 109 110 ～112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	(表11) 屋内運動場の基準面積、保有面積、不足面積(基準面積未満校(以上校別)) (図8-a) 全学級数と未満校の学級数との関係 (図8-b) 未満校の学級数と基準面積との関係 (図8-c) 未満校の基準面積と不足面積の関係 (2) 改築費の予測 (a) 中学校木造建築の危険・減耗率 α および減耗率 β の算定 (表12) 建築年別(経過年数別)の危険・減耗率の算定 (表13) 建築年別(経過年数別)の減耗率の算定 (図9) 中学校木造建築物の建築年別単年度危険減耗率・減耗率 (表14) 中学校木造建築物の経過年数別の危険面積発生率などの一覧表 (b) 昭和43年以前に建築された建築物の43年現在の経過年数別の保有面積の推計 (表15) [題名なし] ※昭和43年以前に建築された木造建築物の43年現在における保有面積の状況 (c) 43年以前に建築された建築物の43年以降における経過年数別の危険面積の予測 (d) 改築率の算定 (表17) 中学校保有木造建築の年次別保有状況(推計) (3) 建築単価の推計 (4) 乗率 α の検討 [表19] α の算定			133
		[続き]	7 ①工地費の予測 [表20] [題名なし] ※取得理由別面積とその構成比 [表21] [題名なし] ※「買取によるもの」「その他のもの」の面積 [表22] [題名なし] ※買取土地費と「財政調査の土地費」の関係 (図10) 昭和44年以降の取得平均単価は、1人あたり国民所得との関係 8 ②その他の資本的支出の予測 [表23] [題名なし] ※その他の資本的支出と学校総数、人口1人あたり国民所得 9. ⑤債務償還費 10 国民所得の推計 [表25] [題名なし]			134
		[続き]	⑥ 債務償還費 ⑦ 国民所得の推計 [表25] [題名なし]			135
		[続き]	第2表 教員の勤務種類別の時間数(1人当り週平均) 表17表 養護教員の勤務種類別の勤務時間数 第18表 事務職員の勤務種類別の勤務時間数			136
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			137
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			138
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			139
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			140
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			141
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			142
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			143
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			144
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			145
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			146
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			147
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			148
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			149
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			150
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			151
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			152
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			153
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			154
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			155
		[続き]	予測式等のもとめと説明 2. 教育投資額の予測の部			160
		[続き]	予測結果の一覧 2. 教育投資額の予測結果			161
3.	昭和46年1月21日	中央教育審議会第27特別委員会予測計量部会(第3回)	会議次第			161

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		I 高校、大学への進学状況	1. 高校の進学率の推移(全日制・定時制・高専 含) 高校進学率の推移と予測値		推計式の説明	162
	[続き]		2. 大学・短期大学の進学状況 (1) 大学学部への進学状況 (2) 短期大学への進学状況 (大学学部) (短期大学)		グラフ	163
	[続き]		A 入学者数の予測について (表1) 中卒進学者の高校(設置者別)・高専別の 人数と構成比		推計値の表	164
	[続き]		(表2) 公立高校入学者の全日・定時制別の人数と 構成比		推計値の表	165
	[続き]		B 在学者数の予測について			166
	[続き]		C 在学者数の学科別構成の予測について (表3) 公立全日制高校の学年進級率と卒業率 (表4) 公立全日制高校の学科別生徒数と構成比			167
	[続き]		D 教員数の予測について		見出しのみ、本文、図 表なし	173
	[続き]		E 教員の男女別・年齢別構成の予測について (表5) 新規採用教員の男女別構成比の検討 (表6) 教員総数の男女別構成比 (表7) 新規採用教員(26歳以下)の男女別構成 (表7) 教員の年齢別構成と残留率			174
	[続き]		a 男子教員			175
	[続き]		b 女子教員			176
	[続き]		(表8) 新規採用教員・年齢層別構成 (図1) 男子教員の年齢層別構成比の残留率 (図2) 男女別教員の年齢層別の残留率			177
	[続き]		(表■) 教員の男女別・年齢層別の構成比の予 測		表番号、空欄 数値寛、空欄	178
	[続き]					179
	[続き]					180
	[続き]					181
	[続き]					183
		III 公立全日制高等学校の教育投資額の予測方式について				
	[続き]		表1 高等学校教諭の初任給と人口1人あたり国民 所得の関係			184
	[続き]		図1 「題名なし」※初任給本俸月額と人口1人あ たり国民所得との関係			
	[続き]		表2 高等学校教諭の平均別給料の対前年合同差額 および初任給に対する倍率			185
	[続き]		図2 高等学校教諭の年齢別給料の対前年差額			186
	[続き]		図3 高等学校教諭の年齢別および年齢段階別給料 の初任給に対する倍率			187
	[続き]		(1) 年齢別			
	[続き]		(2) 年齢段階別			
	[続き]		表3 推計式による教員給与総額の補正率(α)一 全日・定時制一			188
	[続き]		表3-1 推計式による教員給与総額の補正率(α) 一高等学校一			189
	[続き]					190

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
	[続き]		表4 全日制高校事務職員の給料月額と教員の初任給月額 (1人あたり) 図4 [題名なし] ※表4を图示したもの 表5 事務職員の給与費の予測における β (財政調査による事務職員の給与総額/推計式による給料月額 $\times 12$ ヶ月)の決定 表6 恩給費と教職員給与費、教職員数の関係 図5 恩給関係費の実測値と予測値の関係 表7 その他の消費的経費と生徒数、国民1人当り所得の関係 図6 [その他の消費的支出]の実測値と推計値 建築費の予測 (1) 校舎及び屋体の新増築費の予測 (a) F = 校舎の新増築面積の予測 ① 全日制高校における校舎の不足面積の予測 表8 全日制高等学校における生徒数の増減と校舎不足面積の関係 表9 [題名なし] ※i年度における不足面積 y_i の算定式 ② 全日制高校における屋内体育館の不足面積の予測 表10 全日制高等学校における生徒数の増減と屋体の不足面積の関係 表11 [題名なし] ※表9の算定式による算定校舎の不足解消率の実績値 屋内体育館の不足解消率の実績値 (2) 改築費の予測 (a) 高等学校木造建物の危険・減耗率 α_1 および減耗率 β_{11} の算定 (b) 改築率の算定 表14 公立高等学校についての改築率の実績値 表12 高等学校校舎の不足解消率 表13 高等学校屋内体育館の不足解消率 (3) 建築単価の推計 土地費の予測 [その他の資本的経費]と生徒数、人口1人あたり国民所得の関係 [その他の資本的支出]の実績値と推計値 全日制高等学校 定時制高等学校 債務償還費 学科別教育費の予測 (梅註) 会議次第			191
	[続き]					192
	[続き]					193
	[続き]					194
	[続き]					195
	[続き]					196
	[続き]					197
	[続き]					198
	[続き]					199
	[続き]					200
	[続き]					201
	[続き]					202
	[続き]					203
	[続き]					204
	[続き]					205
	[続き]					206
	[続き]					207
	[続き]				グラフ	208
	[続き]					209
	[続き]					210
	[続き]					211
4	昭和46年2月15日	中央教育審議会第27特別委員会予測計量部会(第4回) 8. 後期中等教育と大学・短大への進学率の予測方式について 高校進学志願率のグループの異なる平均値 [題名なし] 高等学校(全日・定時制) 学年進級率算表 高等専門学校 学年進級率 (大学への入学者数の推計)	高校への進学率・志願率の年次フローチャート			212 213 214 215 216 217 218 -222

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	冊数
		[参考] 入学生員充足率				223
		9. 高等教育(大学)の教育規模の予測について				224
		設置者別分野別大学教員数・学生数	(国立)			225
		[続き]	(公立)			226
		[続き]	(私立)			227
		設置者別分野別P/Tの比較				228
		学生の学部別構成				229
		P/Tの比較				230
		・学部別に算定される教員数(理論教員数)				231
		(別員)				232
		・年齢別の教員数(本務)				233
		・年齢別教員数				234
		国立大学の教員の年齢層別構成の比較				235
		国立 国立				236
		大学 私立				237
		教員の転出・離職と転入・採用の状況				238
		10. 高等教育機関の教育投資総額の予測方式について				~249
		[続き]				250
		[続き]				251
		[続き]				252
		[続き]				~254
		[続き]				255
		[続き]				256
		[続き]				~264
		[続き]				265
5.	昭和46年3月25日	中央教育審議会第27特別委員会予測計画部会(第5回)		昭和46年3月25日		266
		[資料1] 小学校の教育規模と教育投資額の予測作業について				267
		1. 予測作業の体系				268
		2. 予測の方式				~277
		3. 基礎表				278
		[続き]				279
		[続き]				280
		[続き]				281
		[続き]				~282
		[続き]				283
		[続き]				284
		[続き]				285
		[続き]				286
		[続き]				287

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	第9表 総経費の予測			338
		[続き]	第10表 その他の消費的支出の予測			338
		[続き]	第11表 $\alpha = (\text{財政調査の建築費} / \text{予測式による建築費の倍率})$ の算定			339
		[続き]	第12表 校舎と屋体の新増築率、および木造建物の改築率			340
		[続き]	第13表 建築単価の予測			341
		[続き]	第14表 その他の資本的支出の予測			341
		[続き]	第15表 学科別教育費の予測			342
		4. 公私立の比較				343
		(資料IV) 大学(学部)の教育規模と教育投資額の予測作業について 表紙				344
		1. 予測作業の体系				345
		2. 予測の方式				345
		3. 基礎表				353
		[続き]	第1表 大学学部入学者数の予測			354
		[続き]	第2表 大学学部在学者数の予測			355
		[続き]	第3表 在学者数の専攻分野別の構成比の予測			356
		[続き]	第4表 教員数の予測			357
		[続き]	第5表 事務職員数の予測			358
		[続き]	第6表 本務教員の職名別の構成比と平均年額			358
		[続き]	第7表 教員の初任給月額額の予測			359
		[続き]	第8表 職名別・年令別給料月額額の初任給(大学院修士卒)に対する倍率			359
		[続き]	第9表 $\alpha = (\text{財政調査の教員給与費} / \text{予測式による給料年額の倍率})$ の算定			360
		[続き]	第10表 事務職員1人あたり給料月額額の予測および $\alpha = (\text{財政調査の事務職員給与費} / \text{予測式による給料年額の倍率})$ の算定			361
		[続き]	第11表 物件費の予測			362
		[続き]	第12表 施設費の乗数 $\alpha = (\text{財政調査の施設費} / \text{予測式による施設費})$ の算定			363
		[続き]	第13表 建築単価の予測			364
		[続き]	第14表 II 短大等経費の予測			365
		[続き]	第15表 III 大学附属病院経費の予測			366
		[続き]	第16表 IV 附属研究所経費の予測			367
		4. 国立、私立大学の比較				372
		中央教育審議会第27特別委員会(第6回)				373
		(資料I) 教育規模と教育投資額の「基準推計値」および「政策変動値」試算上の仮定				374
		(資料II) 教育規模と教育投資額の「基準推計値」の試算				377
		[続き]	A 教育規模の試算結果			378
		[続き]	B 教育投資額の試算結果			381
		[続き]	C 試算結果に基づく諸指標の数値			382
		(資料III) 教育規模と教育投資額の「政策変動値」の試算				385
		(資料IV) 課題別推計値の試算				394
		A 教育規模				396

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		[続き]	B. 教育投資額			397
		[資料V] 教育投資額の総括	A. 国・公立			398
		[続き]	B. 私立			399
		[続き]	C. 国・公・私立計			400
		[試算I]				401
		[試算II]				402
		[試算III]				403
		[試算IV]				404
		[試算V]				405
		[試算VI]				406
		[試算VII]				407
		[試算VIII]				408
		[題名なし]	グラフ (年次別高校進学率) 中学校卒業者・高校進学者・同卒業者・大学志願者・短大志願者 簿冊裏表紙			409
		[題名なし]				410

(47) 3D-16-1016 中央教育審議会第28特別委員会速記録(第1～3回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第28特別委員会速記録(第1～3回)					簿冊表紙		
1	昭和45年12月7日	中央教育審議会第28特別委員会(第1回)速記録 議題：主査および副主査の互選 今後の審議の進め方について	議事速記録 (全206ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙にベ ン書き 同上	560 561 ～766
2	昭和45年12月21日	中央教育審議会第28特別委員会速記録第2回 議題：	議事速記録 (全277ページ)				表紙	文部省原稿用紙・書 き込みなし 文部省原稿用紙にベ ン書き	767 768 ～1044
3	昭和46年1月11日	中央教育審議会第28特別委員会第3回 議題：人間の生涯における教育に対する需要 の見通しについて	議事速記録 (全270ページ)				表紙	同上	1045 1046 ～1315
4	昭和46年1月25日	議題：人間の生涯における教育に対する需要 の見通しについて	議事速記録 欠本				簿冊裏表紙		

(48) 3D-16-1017 中央教育審議会第28特別委員会速記録 (第5・6・9回)

回次	日時	題名	実ページ数	出席者(委員)	出席者(係官)	その他(研究協力者・参考人)	内容	備考	簿冊ページ数
		中央教育審議会第28特別委員会速記録(第5・6・9回)					簿冊表紙		
5	昭和46年2月8日	(5) 中央教育審議会第28特別師会 議題：人間の生涯における教育に対する需要の見通しについて	議事速記録(全230ページ)				簿冊見返し 表紙	文部省原稿用紙(コピー書き)	1317 1318 ～1547
6	昭和46年2月22日	中央教育審議会(6) 第28特別委員会速記録 議題：人間の生涯における教育に対する需要の見通しについて	議事速記録(全213ページ)				表紙	同上	1548 ～1761
7		議題：波多野完治氏、新堀通也からの意見聴取	議事速記録(欠本)						
8		議題：生涯教育について	議事速記録(欠本)						
9	昭和46年4月5日	中央教育審議会第28特別委員会第9回会議速記録 議題：今後の社会における学校教育の役割について	議事速記録(全203ページ)				表紙	文部省原稿用紙(コピー書き)	1762 1763 ～1965
10		議題：今後の社会における学校教育の役割について(審議結果要旨の検討)	議事速記録(欠本)				簿冊裏表紙		

(49) 3D-16-1088 中央教育審議会第28特別委員会配布資料

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
1	昭和45年12月7日	中央教育審議会第28特別委員会配布資料 中央教育審議会第28特別委員会(第1回) 第28特別委員会の審議事項と審議日程について(案) 中央教育審議会委員名簿(昭和45年11月27日現在) 中央教育審議会第28特別委員会委員名簿	審議紙 会議次第	昭和45年12月7日		412 413 414 415
2(?)		国民の文化・体育・社会教育活動に対する参加状況について 家庭教育学級について 国民の生活時間について 生涯教育に関する各種審議会等の考え方について 中央教育審議会第28特別委員会(第3回) 国民の文化・体育・社会教育活動に対する参加状況について(補足資料)				416 ~420 421 ~422 423 ~425 426 ~427 428 429 ~434 435 ~436
3	昭和46年1月11日	国民の文化・体育・社会教育活動に対する参加状況について(補足資料)	会議次第			437 438
		脳の発達から見た生涯教育 体育施設の開放状況について [続き] からだの発育・発達と運動(メモ) (保健・安全)	(1) 学校体育施設(小学校、中学校、高等学校)の開放状況 (2) 大学、高等専門学校体育施設の開放状況 (3) 事業所における体育施設の開放状況	昭和46年1月25日 昭和46年1月25日	時実委員提出資料 竹之下委員提出資料	439 440 ~441
4	昭和46年1月25日	[題名なし] 中央教育審議会第28特別委員会(第4回) 第28特委の審議システム(試案)	絶えず変化する社会環境に対処できる能力を習得させるための基本的事項 ○和的発達の段階 ○発達段階との関連での教育上の問題	昭和46年1月25日	東洋委員提出資料	442
5	昭和46年2月8日	中央教育審議会第28特別委員会(第5回) 人間の生涯における教育に対する需要についての試案(第28特委討議資料)	会議次第	昭和46年1月25日		443 444
6	昭和46年2月22日	中央教育審議会第28特別委員会(第6回) 教育の態様による教育効果の区別とそれを期待できる場所(討議資料)	会議次第	昭和46年2月8日		445 446 ~447 448
7	昭和46年3月8日	中央教育審議会第28特別委員会(第7回) 新堀通也「生涯学習とは何か―生涯学習に関する専門家会議に出席して―」	会議次第	昭和46年2月22日		449
8	昭和46年3月22日	中央教育審議会第28特別委員会(第8回) 山川和夫「生涯教育論(下)」 社説「生涯教育に適正な理解を」 清水義弘「生涯教育”実現への道」 [続き] JAPANESE NATIONAL COMMISSION FOR UNESCO LIFE-LONG EDUCATION Perspectives in Lifelong education	会議次第 文部省封筒 文部省封筒裏面 新聞記事 新聞記事 新聞記事 新聞記事	昭和46年3月8日 昭和46年3月22日		450 451 ~453 454
					紙名、日付なし。夕刊 日本経済新聞昭和45年 9月25日付社説 読売新聞昭和45年10月 21日付朝刊第17面	455 456
						88
						457
						478

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		Paul LENGAND, Perspectives in lifelong education	原文			479 ～490
		生涯教育とは	Paul LENGAND, Perspectives in lifelong educationの翻訳・本文		ページ逆順、索引多	477 ～480
		生涯教育とは	内扉			459
		日本ユネスコ国内委員会『生涯教育とは』	表紙			458
9	昭和46年4月5日	中央教育審議会第28特別委員会(第9回)	会議次第	昭和46年4月5日		491
		今後の社会における学校教育の役割(第28特委の審議結果要旨案)				492 ～494
		中央教育審議会日程表				495
10	昭和46年4月19日	中央教育審議会第28特別委員会(第10回)	会議次第	昭和46年4月19日		496
		第28特別委員会審議結果要旨案に対する各委員の意見				497
		中央教育審議会第28特別委員会・起草委員会合同会議	会議次第	昭和46年5月10日		508 ～509
		今後の社会における学校教育の役割(第28特委の審議結果要旨案)			第28特別委員会第9回配布資料(本簿冊492～494と同じもの)	510 ～512
		今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申構成案)		昭和46年5月10日		513
		第1篇 学校教育の改革に関する基本構想(案)			「㊟」印あり	514 ～518
		「今後の社会における学校教育の役割(第28特委の審議結果要旨案)」に対する修正案		昭和46年4月15日	社会教育局作成資料	519 ～520
1	昭和46年5月13日	第1篇 学校教育の改革に関する基本構想(案)に対する修正意見	会議次第	昭和46年5月6日		521
		中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第1回)		昭和46年5月13日		522
		今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申案)			「㊟」印あり	523 ～529
		合同委員会運営スケジュール		昭和46年5月24日		530
2	昭和46年5月24日	中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第2回)	会議次第	昭和46年5月24日		531
		答申案に対する各委員の意見(未整理分)				532
		中教審「答申」に対する私見			日本私立大学連盟常任理事小寺武四郎名	533 ～534
		修正案			大島委員提出資料	537
		基本構想 修正案			文部省原稿用紙にペン書き	538 ～539
		中教審「答申」に対する私見			「財■時■」の表記のある原稿用紙にペン書き	540 ～545
		基本構想 修正案			書き込み等多	
		中教審答申案についての意見		昭和46年5月15日	初中局作成	546
		【題名なし】	委員からの修正意見		文部省原稿用紙にペン書き	548
		意見書				549 ～571
3	昭和46年5月28日	中央教育審議会第27・28特別委員会合同会議(第3回)	会議次第	昭和46年5月17日	小尾康雄・堀越克明名	572
		今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申構成案)		昭和46年5月28日		573
				昭和46年5月28日		574

回数	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		第28特別委員会主査報告要旨		昭和46年5月15日		576 ～577
		中教審答申案「第2編第2章 長期計画の策定と推進の必要性」と「参 考資料」			大学学術局作成 文部省原備用紙にペ 書き	578 ～580
		中教審の答申案について			同上	581 ～584
		今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策につい て(答申)		昭和46年6月11日		585 ～666

原素紙
簿冊裏表紙

(50) 3D-16-1090 中央教育審議会第28特別委員会（答申草案）

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
			簿冊表紙			
		中央教育審議会第28特別委員会資料（答申草案）				
		[題名なし]	中央教育審議会第23回答申「教育・学術・文化に おける国際交流について」（昭和49年3月27日）草 案	昭和49年3月18日	「大臣官房企画室」 印、「省内打合せ会」 との書き込みあり 文部省原稿用紙にペン 書き	2 ～76
		[題名なし]	同上	昭和49年3月25日	「■正■」との書き込 みあり その他書き込み・見消 し線等多 文部省原稿用紙にペン 書き	77 ～147
		[題名なし]	同上	昭和49年3月29日	簿冊ページ数152には 「49、4、1」の書き 込みあり 文部省原稿用紙にペン 書き	148 ～178
		[題名なし]	同上	昭和49年4月1日	「3、29」を見消し線で 消し「4、1」書き込み 文部省原稿用紙にペン 書き	179 ～245
		[題名なし]	同上	昭和49年4月5日	文部省原稿用紙にペン 書き	246 ～303
		教育・学術・文化における国際交流について（答申草案）		昭和49年4月15日		304 ～344
		教育・学術・文化における国際交流について（答申草案）		昭和49年5月10日		345 ～356
		（答申附属書草案）教育・学術・文化における国際交流振興のための 具体的施策		昭和49年5月10日		357 ～377
			簿冊表紙			

(51) 3D-16-1089 中央教育審議会第28特別委員会（問題整理小委員会、答申起草打合せ会、答申起草委員会）配布資料

回次	日時	題名	内容	資料作成日時	備考	簿冊 ページ 数
		中央教育審議会第28特別委員会（問題整理小委員会、答申起草打合せ会、答申起草委員会）配布資料	簿冊表紙			
1	昭和48年12月10日	問題整理小委員会 中央教育審議会問題整理小委員会第1回会議次第	《これより以下の部分、省略》 〈答申附属草案〉教育・学術・文化における国際交流振興のための具体的施策		へん書き	668 669
	昭和49年5月17日	中央教育審議会審議資料	簿冊裏表紙	昭和49年5月17日		994 ～1014

比較制度論を応用した日本型教育行財政システムの生成・展開・再編
に関する研究報告書

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)

(研究期間：平成18年度～平成20年度 課題番号：18330175)

平成21年3月

発行者

〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部

総括研究官 本多 正人 (研究代表者)